



JFE GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2024

JFE グループ サステナビリティ報告書



Contents

01	トップメッセージ
04	鉄の価値

JFEグループのサステナビリティ

10	サステナビリティマネジメント
22	第7次中期経営計画の進捗
26	JFEグループのバリューチェーン
38	ステークホルダー・エンゲージメント

環境

45	エグゼクティブサマリー
46	環境マネジメント
52	気候変動問題への取り組み
90	政策エンゲージメント
104	TCFD推奨シナリオ分析
115	循環型社会の実現
122	生物多様性の保全
135	環境配慮型プロセス・商品の開発と提供

社会

165	エグゼクティブサマリー
166	人権
175	良質な商品の提供とお客様満足度の向上
182	サプライチェーンマネジメント
184	人的資本
186	労働安全衛生
193	ダイバーシティ&インクルージョン
197	人材育成の推進
199	働きがいのある職場の実現
204	コミュニティ

ガバナンス

213	エグゼクティブサマリー
214	コーポレートガバナンス
227	コンプライアンス
231	リスクマネジメント

ESGデータ集

235	環境データ
253	社会データ
259	ガバナンスデータ
264	独立第三者の保証報告書

社外からの評価

265	主なESG評価
269	主な外部表彰
272	第三者意見
275	編集方針
278	ガイドライン対照表

トップメッセージ



2024年9月
JFEホールディングス株式会社
代表取締役社長 (CEO)

北野 嘉久

**カーボンニュートラル時代の到来に向けて盤石な基盤を構築し、
社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在を目指します。**

JFEグループが目指す姿

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」を企業理念に、激変する事業環境の中、その変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を目指してまいりました。2021年に策定した第7次中期経営計画（以下、中期計画）の対象である2021年度から2024年度は、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」する期間と捉えており、「環境的・社会的持続性」を確かなものとし、「経済的持続性」と両立させることで、中長期的な企業価値向上を実現することを目標としています。中期計画の方針・施策に基づいて特定した「経営上の重要課題」に対して、重要業績評価指標（以下、KPI）を設定し、環境・社会的な課題を中心とするサステナビリティへの取り組みと、当社グループの持続的な成長に欠かせない経済面の重要課題に対する取り組みを推進してきました。

特に気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」と「社会全体のCO₂削減への貢献」を両輪として脱炭素への道程を示すとともに、この課題への取り組みを成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。

本中期計画を通じて鉄鋼事業における「量から質への転換」、「構造改革の完遂」などを通じて外部環境に左右されない経営基盤は整いつつあり、新たなステージへ飛躍するための準備ができたと考えています。今後は、来るべきカーボンニュートラル時代を乗り越えるための盤石な基盤を作り、その先の持続的な成長の実現を図ってまいります。JFEグループは、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在を目指して、変革に向けた挑戦を続けていきます。

環境課題への取り組み

気候変動に対する危機感が世界中で広がる中、鉄鋼事業を中核とするJFEグループにとって、気候変動問題への対応は事業継続の観点からも極めて重要な経営課題です。CO₂排出量の削減に関しては、鉄鋼事業における2024年度末目標として「2013年度比18%削減」を掲げており、2023年度は2013年度比約17%の削減となりました。KPI目標値を達成し、着実に活動の成果が表れています。引き続き「JFEグループ環境経営ビジョン2050」で公表した施策を実行してまいります。

2023年度は千葉地区のステンレス製造プロセスにおける電気炉導入を決めたほか、政府からの支援を受けて複線的な超革新技術開発に挑戦しているカーボンリサイクル高炉や水素製鉄などの試験炉の建設を開始し、2024年度に入りこれらの一部で実験を開始しました。2030年半ばを目途にこれらの技術開発完了を目指してまいります。さらに、2024年度中には、従来の高炉プロセスのみでしか製造し得なかった高品質鋼材を製造可能にする大型電気炉の西日本製鉄所倉敷地区への導入の投資判断を行う予定です。

また、昨年度から、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減したグリーン鋼材である「JGreeX[®]（ジェイグリークス）」の販売を開始しました。CO₂削減という「環境価値」を創出するコストをサプライチェーン全体で負担する世界で初めてのビジネスモデルとなります。一方で、国内含めてまだグリーン鋼材の環境価値は十分認知されていないと言わざるを得ません。今後、政官民一体となって、グリーンであることの価値を評価するとともに、社会全体でのコスト負担を実現することで、カーボンニュートラル社会を作り上げていくことが肝要です。これにより日本の産業界全体がその製品の品質と環境の両面から世界をリードすることが、日本経済の発展に資すると考えています。

エンジニアリング事業では、日本のエネルギー施策に貢献できる洋上風力発電事業、廃棄物発電事業、CCUS事業に取り組んでいきます。

JFEエンジニアリングにて笠岡市で国内初となるモノパイル（洋上風力発電用基礎構造物）製造工場を建設し2024年4月から生産を開始しました。日本最大のモノパイルサプライヤーとして笠岡製作所の運営、洋上風力発電所のO&M（オペレーション&メンテナンス）、浮体式洋上風力発電の研究開発を推進します。廃棄物発電事業では既に全国11カ所、海外で2カ所が稼働中であり、今後も海外設計拠点の活用、部品調達の多様化、多国籍化、デジタル技術を活用したO&Mに力を入れ、世界的にも競争力のある事業として注力していきます。

また、循環型社会の実現に向けて、前述の廃棄物発電事業や再生可能エネルギーでの電力供給、回収したペットボトルを再生する事業などは、「リサイクル」、「リユース」としてサーキュラーエコノミーの観点においても当社が貢献できる分野です。エンジニアリング事業においては、海外での拡充も含めて取り組みを推進していきます。加えて鉄鋼事業においてもインフラの長寿命化に貢献する耐疲労鋼や、自動車の軽量化に貢献する超ハイテン鋼といった高機能鉄鋼製品の供給をより一層推進することで社会の「リデュース」につなげ、グループ全体でサーキュラーエコノミーの実現に向けた貢献を図っていきます。

社会課題への取り組み

持続的な企業価値の向上には、社会課題への取り組みも重要です。とりわけ企業の根幹をなすのは人であり、人財は今後ますます重要なファクターとなってきます。これまで以上に人材獲得・育成、エンゲージメント向上にも注力し、人的資本経営に対する投資も拡大していきます。

当社グループは「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと、死亡災害件数(0件)および休業災害度数率に関するKPIを定め取り組みを推進しています。グループ全体で年間100億円規模の安全対策への優先的な投資を実施し、災害発生防止に引き続き注力していきます。さらに、従業員とその家族の健康を維持・増進するために、保健指導の強化や禁煙促進などの目標を掲げ、各事業会社で体制を構築して積極的に健康経営を推進していきます。

加えて、新しい領域への進出や収益倍増の達成といった変革を進める上では、さまざまな価値観や考え方がぶつかり合うこと、すなわちダイバーシティ&インクルージョンによって、新しい発想や解決法が生まれてくることが重要な役割を果たします。当社グループではダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営課題として位置付け、性別、国籍や価値観、異なるライフスタイルなど多様な背景を持つ人材が能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。特に女性の活躍については、女性管理職登用・女性採用比率等について意欲的なKPIを掲げており、「採用」、「定着」、「配置・育成」の観点からさまざまな施策を引き続き推進していきます。

また、一人ひとりの人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献することが企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、特に「サプライチェーンにおける人権尊重」を重要課題として取り組んでいます。従業員に対する教育・研修に加えて、サプライヤーやグループ会社に対するリスク管理や人権デューディリジェンスの展開など引き続き推進していきます。

ステークホルダーの皆様へ

JFEグループは、今後も地球環境を守りながら、鉄という社会の豊かな未来にとって必要不可欠な素材を通じて社会に貢献していきます。そのために社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底に真摯に取り組むとともに、気候変動や循環型社会の実現、生物多様性の保全といった環境課題、労働安全衛生やダイバーシティ&インクルージョン、人権の尊重などの社会課題に対して、これらをさらなる成長の機会と捉え、グループ一体で取り組んでいます。

この「サステナビリティ報告書2024」においては、各課題への取り組みを幅広く紹介しています。本報告書がJFEグループの取り組みに対する皆様のご理解の一助になれば幸いです。

鉄の価値

豊かな地球の未来のために、人々の安全で快適な暮らしを支える鉄の魅力

地球の質量の約30%を占める「鉄」は、その豊富な埋蔵量により、低いコストで大量生産が可能です。ほかの素材に比べ製造時の環境負荷が圧倒的に低く、リサイクル性にも優れています。「鉄」は、低い環境負荷で何度でも何にでも生まれ変わり（クローズド・ループ・リサイクル）、私たちの社会の持続的発展に貢献しています。

鉄のLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）

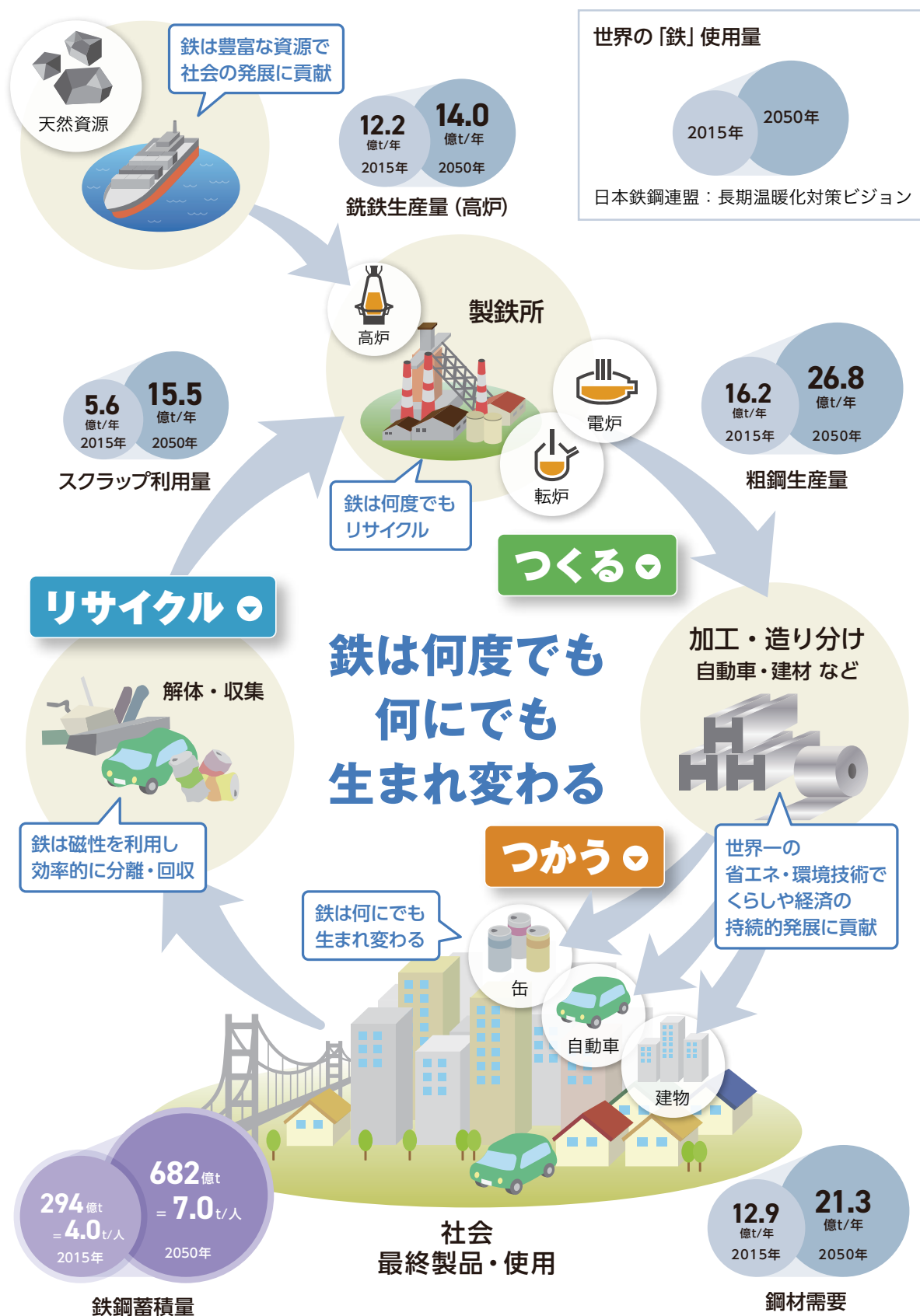
「鉄」は、その優れたリサイクル性から、「つくる」、「つかう」、「リサイクル」という高度なバリューチェーン（P.26）を構築し、何度でも何にでも生まれ変わります。そのため、「鉄」の環境影響はリサイクルを含めたライフサイクル全体で評価することが重要です。JFEスチールは、日本鉄鋼連盟が主導した鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷を定量化する活動に主要メンバーとして参画し、この計算方法のISO／JIS規格[※]を開発しました。この規格を用いると、地球温暖化などの環境影響はリサイクル性に優れた素材ほど小さくなることが分かります。

JFEスチールなど日本国内の高炉・電炉メーカー15社は、鉄鋼製品別の2018年度LCIデータの日本平均値を作成し、公表しています。

※ ISO 20915 : Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products (2018.11)

JIS Q 20915 : 鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法 (2019.6)

▶ [鉄鋼材料のLCAの環境負荷算出に貢献](#) (P.101)



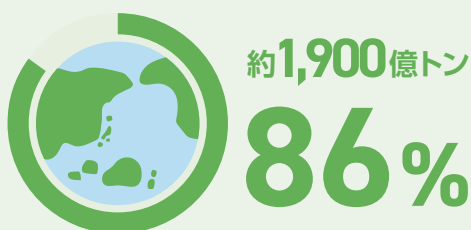
つくる 高い経済性と低い環境負荷

鉄は安定して大量に生産することにより、私たちの暮らしや社会を支えています。また、鉄の製造時のCO₂排出量は他の素材と比べて圧倒的に少なく、環境にやさしい素材です。鉄は社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」素材なのです。

地球は鉄の惑星(豊富な資源)

地球の金属資源の実に86%(約1,900億t)は鉄鉱石。

世界の鉄鉱石の可採埋蔵量

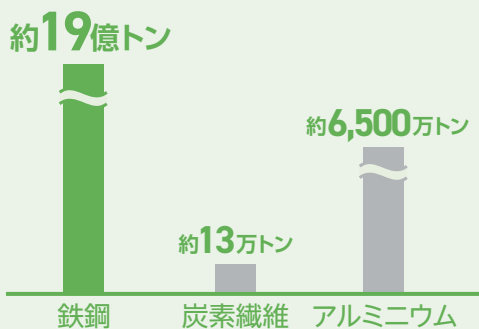


出典：Mineral Commodity Summaries (2024)

低コストで大量生産が可能

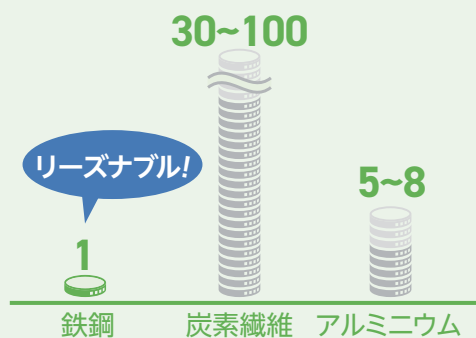
鉄は、豊富な埋蔵量と長年の技術開発により、リーズナブルな価格で、安定的に大量供給され、社会の持続的な発展に貢献します。

世界需要(2020年)



当社調べ

価格*



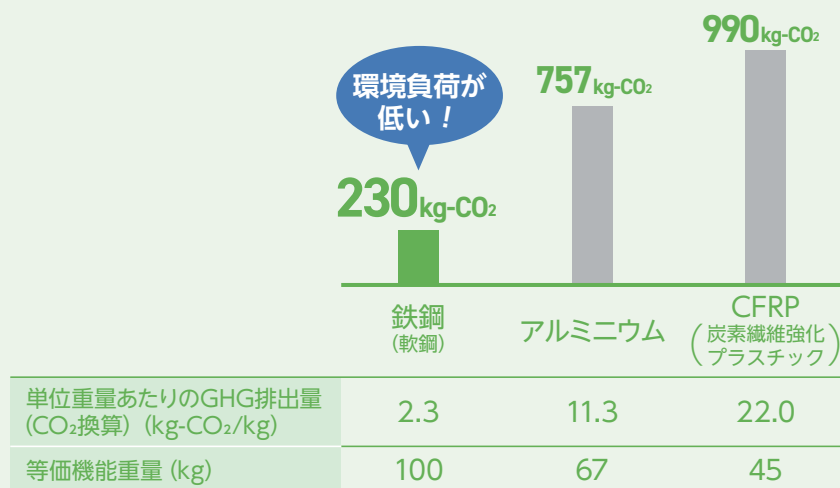
当社調べ

※ 単位重量あたりの価格を鉄を1として他素材と比較

ほかの素材に比べ圧倒的に低い製造時の環境負荷

等価機能部品あたりの鉄鋼製品のGHG(温室効果ガス)排出量は、アルミニウムや炭素繊維の4から5分の1程度です。

素材製造時のCO₂排出量(等価機能部品あたり)
[kg-CO₂/鉄鋼100kg相当部品]

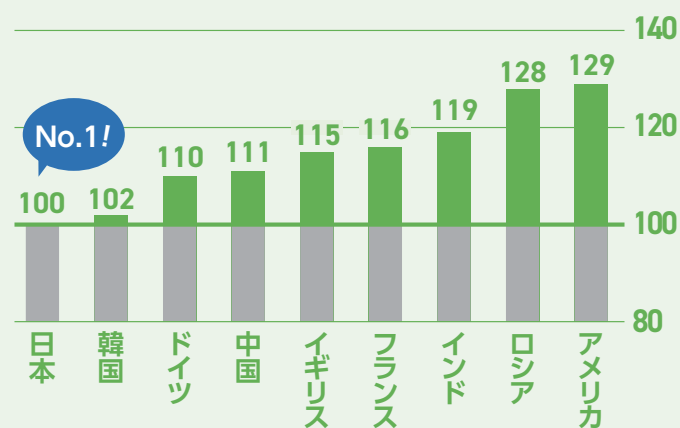


出典：WorldAutoSteel および 日本鉄鋼連盟の公表データより作成

日本の鉄鋼業はエネルギー効率No.1

省エネルギー技術の開発・普及をはじめとする長年の環境保全の取り組みにより、日本の鉄鋼業(転炉鋼)は世界の主要国のなかで最も低い環境負荷で鉄鋼を生産することができます。

日本を100としたエネルギー効率(2019年)



出典：(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

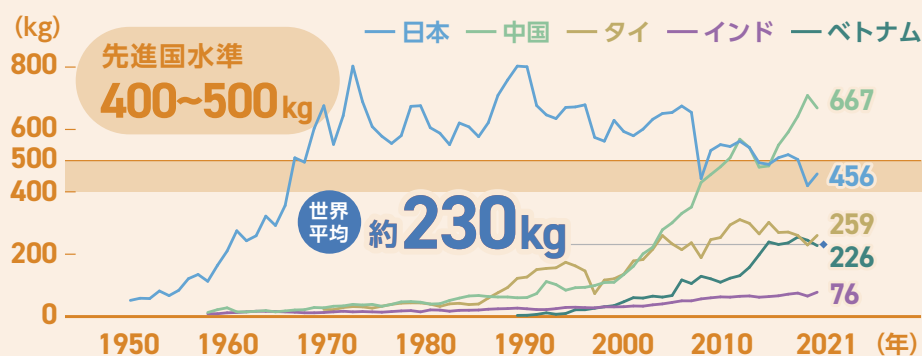
つかう 暮らしと社会を支える基盤

鉄は私たちの暮らしの中で、環境負荷の低減に貢献しています。例えば、強度を保ちながら板の厚みを薄くしたハイテン材（高張力鋼板）を自動車に使用することで、車体の衝突性能を維持したまま大きな軽量化効果が得られ、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献しています。

グローバルベースでの成長可能性

一人当たりの鉄鋼年間消費量は全世界平均で約230kg程度であり、今後、新興国の経済成長に伴い、長期的には世界全体の鉄鋼需要は今後も成長を続けると考えられます。

国別一人当たり鉄鋼年間消費量の推移(kg/人・年)

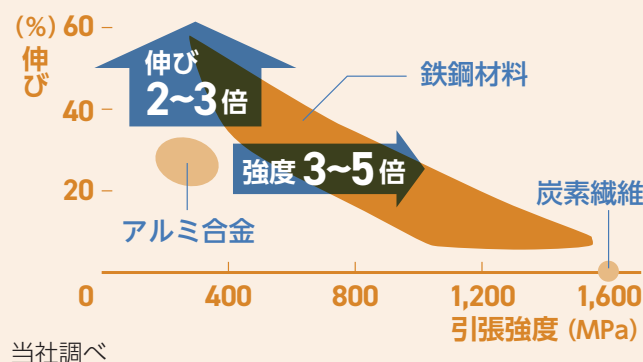


出典：World Steel Association

進化の可能性を秘める

鉄は、同じ硬さのアルミニウムと比べて2～3倍の伸び、同じ伸びなら3～5倍の強度になり、東京スカイツリーなど、時代とともに数多くの世界一の構造物の実現に寄与してきました。鉄には、まだまだ進化のポテンシャルがあり、社会の新たなニーズが鉄を進化させ、豊かな未来を支えます。

鋼・アルミ・炭素繊維の強度・伸びの比較



リサイクル 優れたリサイクル性

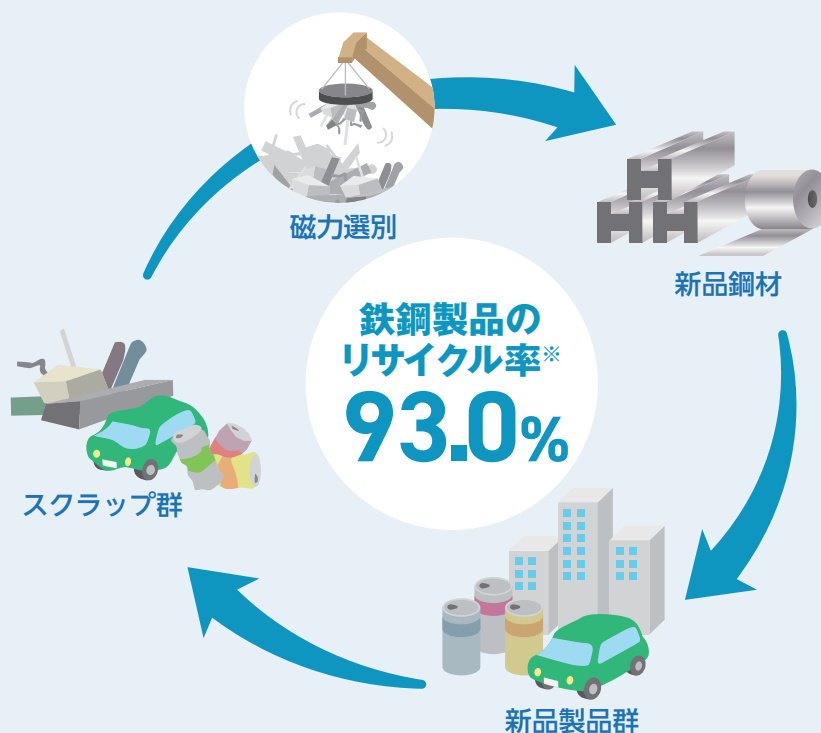
鉄は磁力による分離・回収が可能など、リサイクル性の優れた素材です。社会での使命を終えた後も、高効率な分離・回収により、高品質・高機能な製品に何度でも生まれ変わります(クローズド・ループ・リサイクル)。

鉄のクローズド・ループ・リサイクル

鉄という材料の持つ本来の性質を保ったまま、同じ鉄鋼製品の原料として何度でもリサイクルが可能です。新たに投入される天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、他の材料リサイクルであるオープン・ループ・リサイクル※よりも持続可能性(サステナビリティ)の点で優れています。

※ オープン・ループ・リサイクル(サーマル・リサイクル、カスケード・リサイクル)：材料の焼却による熱の利用や、材料の劣化・変化を伴うマテリアル・リサイクルで、有限のリサイクル

クローズド・ループ・リサイクルのイメージ図



出典：日本鉄鋼連盟

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、今後も長期にわたって、豊かな地球の未来のための商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。

また、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在としての地位を確立し、社会の皆様にも広く認めて頂ける企業となることが、使命であると考えています。これを具現化するために、「環境的・社会的持続性」を確かなものとして、「経済的持続性(安定した収益力)」を確立します。それにより経営基盤の強靭さ(レジリエンス)を確保し、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上を実現します。

グループサステナビリティ推進体制

JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点から、リスクマネジメントを含むグループ全体のサステナビリティへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、副社長、執行役員、常勤監査役、各事業会社社長等で構成される「グループCSR会議」(2023年4月より「**グループサステナビリティ会議**」に名称変更、以下「グループサステナビリティ会議」)を設置しています。「グループサステナビリティ会議」のもとに「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「開示検討委員会」、および「企業価値向上委員会」を設置し、グループとしての方針審議や方針の浸透状況の監督、課題や発生した問題および対処事例等についての情報共有を行い、JFEグループのサステナビリティへの取り組みを監督・指導しています。また、「グループサステナビリティ会議」における審議事項のうち、グループの基本方針、活動計画、重要施策の内容および重要事態発生時の対応等について、**取締役会に定期的に報告し審議**することにより、指示監督を受けています。

グループサステナビリティ会議の活動状況

「グループサステナビリティ会議」は、約3カ月に1回程度開催し、独占禁止法、公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守、および人事労働、安全・防災、環境、気候変動、品質、財務報告、反社会的勢力への対応、情報セキュリティ等のESGリスクも含むリスクマネジメントや社会貢献等の多岐にわたる範囲を対象として、グループの取り組みに関する方針審議(重要案件に対する指示・指導を含む)、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

各事業会社との連携

各事業会社においても各々の会議体を設置しており、JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点からグループ全体の取り組みを推進するため、グループサステナビリティ会議と連携して運営しています。JFEスチールでは、2005年4月にCSR室を設置したことに続き、2005年7月に「CSR会議(2023年4月より「サステナビリティ会議」に名称変更、以下「サステナビリティ会議」)」(議長：社長)を設置しました。「サステナビリティ会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めたサステナビリティ意識の浸透を図る活動を進めています。JFEエンジニアリングおよびJFE商事においても、コンプライアンスや環境に関する委員会等を設け、サステナビリティの実現に向け取り組んでいます。

■ サステナビリティ推進体制図



従業員を対象とした意識調査による確認と改善

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的（3年に1回、2024年度より2年に1回に変更予定）に実施しています。2022年度に実施した調査では、多くの従業員が理念や会社の方針を認識し、コンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。把握した課題についてはグループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善に努めています。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例		関連する主なSDGs
ESG課題への取り組み		
▶ 環境マネジメント (P.46)	- 環境マネジメントシステムの推進 - 環境教育	4 質の高い教育をみんなに 12 つくもの責任
▶ 気候変動問題への取り組み (P.52)	- 鉄鋼事業のCO₂排出量削減 - 社会全体のCO₂削減への貢献拡大 - TCFD推奨シナリオ分析	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を
▶ 循環型社会の実現 (P.115)	- 副産物の発生・排出抑制と有効利用 - リサイクルの推進 - JFEグループの資源循環ソリューション - 水リスクへの対応 - 水資源の効率的利用 - 大気への排出抑制 - 水資源の汚染防止 - 化学物質の管理・排出抑制	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくもの責任 14 海の豊かさを守ろう
▶ 生物多様性の保全 (P.122)	- 生物多様性の取り組み - 外部イニシアチブへの賛同・参画 - 商品・技術(生物多様性の保全)	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)	事業別の主な環境配慮型商品・技術	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
▶ 人権 (P.166)	- 人権尊重への取り組み - 人権デューディリジェンスの実施	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175)	- JFEグループの品質への取り組み - CS(お客様満足)向上 - 商品安定供給	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくもの責任 16 平和と公正をすべての人に

活動の例		関連する主なSDGs
▶ サプライチェーン マネジメント (P.182)	- グリーン調達の推進 - 事業別の調達方針と取り組み	10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に

グループサステナビリティ戦略

第7次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の特定

2021年に策定した第7次中期経営計画（以下、中期計画）の対象である2021年度から2024年度は、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」する期間と捉えており、「環境的・社会的持続性」を確かなものとし、「経済的持続性」と両立させることで、中長期的な企業価値向上を実現することを目標としています。中期計画の方針・施策に基づいて特定した「経営上の重要課題」に対して、重要業績評価指標（KPI）を設定し、環境・社会的な課題を中心とするサステナビリティへの取り組みと、当社グループの持続的な成長に欠かせない経済面の重要課題に対する取り組みを推進しています。

特に気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」と「社会全体のCO₂削減への貢献」を両輪として脱炭素への道程を示すとともに、この課題への取り組みを成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。

第7次中計経営計画に対する進捗は以下をご参照ください。

▶ [第7次中期経営計画](https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan)

経営上の重要課題（マテリアリティ）

重要課題への取り組み

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。2016年には、グループ事業特性を踏まえた「社会からの期待事項」として35項目のCSR関連課題を網羅的に抽出し、①ステークホルダーからの期待度、②事業との関連性（社会への影響度）の両軸から優先順位付けを行うことにより、CSR重要課題（5分野・13項目）を特定しました。

2021年度には、第7次中期経営計画の策定において、「環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）」を確かなものとし、「経済的持続性（安定した収益力）」を確立することが、JFEグループの持続的な発展のために重要であると認識し、これまでのCSR重要課題に、経済面の重要課題を加えて再編し、「経営上の重要課題」を特定しました。グループ一体となって経営上の重要課題に取り組み、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していきます。

経営上の重要課題の特定プロセス

JFEグループでは、2016年にCSR重要課題（5分野・13項目）を特定し、取り組みを推進してきました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

▶ [CSR重要課題（CSR報告書2020 P.20）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf)

2021年度に特定した経営上の重要課題のプロセスは以下をご参照ください。

▶ [経営上の重要課題の特定プロセス（CSR報告書2021 P.19）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)

持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界共通で取り組む17のゴール「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されました。グローバル社会の要請に対し、JFEグループは事業活動における経営上の重要課題への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

課題の分野	何を重要と捉えているか	主な影響の範囲	経営上の重要課題	関連性の高いSDGs
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループ 製造拠点周辺地域 お客様 社会	JFEグループのCO ₂ 排出量削減 社会全体のCO ₂ 削減への貢献	6 7 9 12 13 14
	労働安全衛生の確保	JFEグループ 協力会社 取引先	労働災害の防止 社員とその家族の健康確保	3 8
	多様な人材の確保と育成	JFEグループ 協力会社	ダイバーシティ&インクルージョン 人材育成の推進 働きがいのある職場の実現	4 5 8 9 10
	生産・エンジニアリング 実力の強化 (DX推進 等による世界トップレベル 収益力の実現)	JFEグループ お客様 社会	生産・エンジニアリングの高効率化と コスト競争力向上 商品・サービスの品質向上と安定供給	9 10 11 12
	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューション の提供による成長戦略 の推進)	JFEグループ お客様 社会	高い技術力を活かした商品・サービスの 付加価値向上による事業拡大 持続的成長を実現するための販売戦略	7 9 11 12 13 17
事業活動の基盤	コンプライアンスの徹底	JFEグループ 取引先 行政 社会	企業倫理の徹底と法令遵守	10 16
	人権の尊重		サプライチェーンにおける人権尊重	

JFEグループの
持続的な成長と
企業価値の向上

課題への取り組みが
目指すもの

持続可能な
社会の実現に
貢献

コーポレートガバナンス (公正性・公平性・透明性を確保)

人権の尊重・人権意識

リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

経営上の重要課題に対するKPI

2023年度の実績評価および2024年度のKPI設定

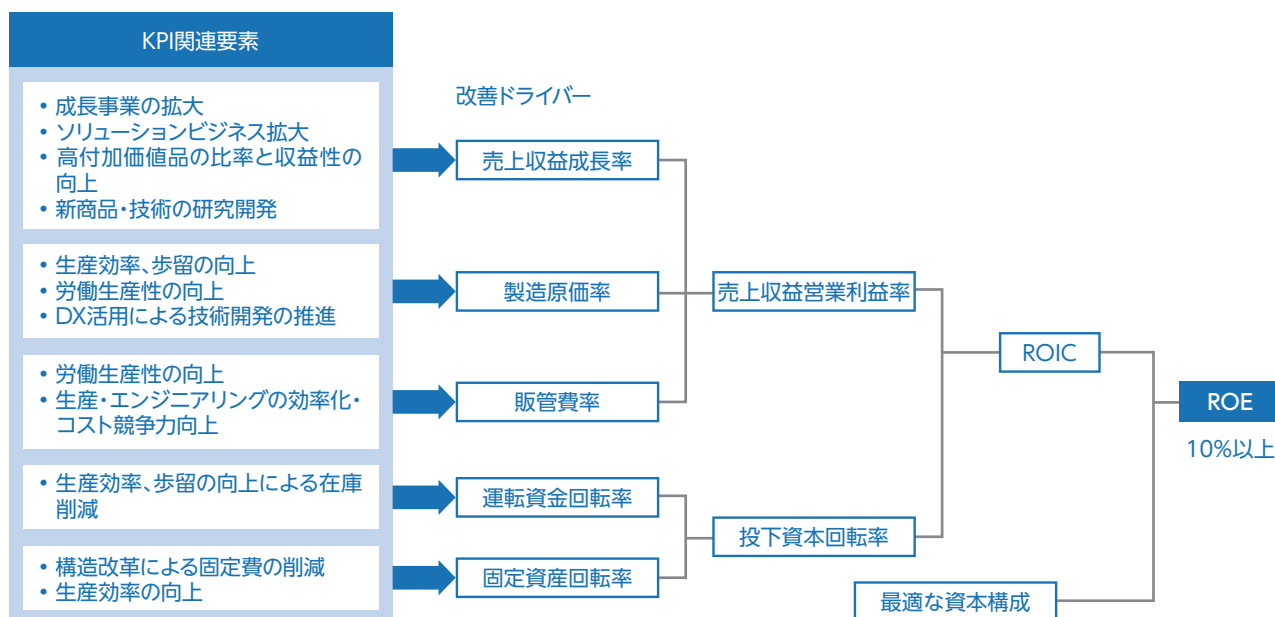
2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2023年度のKPIの実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見も踏まえて2024年度のKPIを設定しました。2023年度の実績および2024年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。今後もグループ一体となって、事業会社の特性や実態を反映したKPIを設定して、PDCAを円滑に回し、取り組みを進めていきます。

▶ [経営上の重要課題に対する2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

KPIの達成によるROEの向上

各重要課題に設定したKPIと財務目標は、密接に結びついています。各課題に対するKPIを達成することが、さまざまな改善ドライバーに影響を与え、財務目標 (ROE10%以上) の達成にもつながり、中長期的な企業価値向上に結び付きます。このような課題への取り組みと財務目標とのつながりに関して、事業会社や現場レベルでの共有を深め、より実効性の高い取り組みへとつなげていきます。

■ KPI関連要素と財務目標とのつながり



2023年度のKPI実績と2024年度のKPI

評価基準				
目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (経営方針の目標を 設定した場合)	最終目標100%以上達成 (線形補間して80%以上)	最終目標達成に向けて取り組み中、 成果に至っていない (線形補間して80%未満)	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない
	定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて取り組み、 一定の成果がある	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない

※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の業績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループのCO ₂ 排出量削減	ST	①2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 において省エネ・技術開発によるCO ₂ 削減目標の75%の達成 ②2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 において省エネ・技術開発によるCO ₂ 削減目標に対する設備投資計画の累計CO ₂ 削減量100%の認可完了 ③2023年度上期中に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給体制を構築する	①CO ₂ 削減目標：93%の達成 ②投資計画の累計：101%の認可完了 ③2023年度6月に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給開始 成家ベースで2.9万トン	○	①2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減達成 ②2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 において、省エネ・技術開発によるCO ₂ 削減目標306万トンの100%の達成 ③グリーン鋼材需要喚起によるJGreenX [®] 採用拡大
			EN	①自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2023年度：2013年度比40%削減	①2013年度比47%削減 (2013年度：15,600トン⇒2023年度：8,300トン)	○	①自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減
			SH	①再生可能エネルギー・由来の電力調達等によるCO ₂ 排出量削減 2023年度：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)	①2019年度比20.7%削減	○	①再生可能エネルギー・由来の電力調達等によるCO ₂ 排出量削減 2024年度：2019年度比20%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)
			ST	①環境配慮型商品・技術 [※] の市場投入・実装化： 2023年度：15件以上(2021～2024年度累計60件以上) [※] の臨時または定期設備で：省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術	①2023年度：16件(環境配慮型商品7件・技術9件) (2021年度～2023年度累計：48件)	○	①環境配慮型商品・技術 [※] の市場投入・実装化： 2024年度：15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※臨時または定期設備で：省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術
			EN	①再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO ₂ 削減へ貢献 CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年	①CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,153万トン/年	○	①再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO ₂ 削減へ貢献 CO ₂ 削減貢献量(2024年度)：1,200万トン/年
		社会全体のCO ₂ 削減への貢献	SH	①鉄スラグのグローバルな資源循環 2023年度スラグ取引量：2020年度取引扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)	①鉄スラグのグローバルな資源循環 ②2020年度比+5%	×	①鉄スラグのグローバルな資源循環 2024年度スラグ取引量：2020年度比+5%
				②バイオマス発電所向け燃料の取扱い量の拡大と安定供給の仕組み作り ③2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引額：2020年度取引扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) ④安定供給のため仕入先の拡大	②バイオマス発電所向け燃料の取扱い量の拡大と安定供給の仕組み作り ③取り扱い数量：2020年度比+110% ④新増仕入れ先を拡大	○	②バイオマス発電所向け燃料の取扱い量の拡大と安定供給の仕組み作り ③2024年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引額：2020年度100%増 ④安定供給のため仕入先の拡大

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
労働安全衛生の確保 専門活動		労働災害の防止	グループ共通	【共通】 死亡災害件数：0件 ・休業災害発症率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.15以下 (労働災害件数、災害発症率は毎年管理)	【共通】 死亡災害件数：1件 ・休業災害発症率 ST 0.06 EN 0.28 SH 0.12 (労働災害件数、災害発症率は毎年管理)		【共通】 死亡災害件数：0件 ・休業災害発症率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.15以下
			ST	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2023年度 100% ・対象者の拡大計画確定 (施設→電磁ロック等への置き換え)	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2023年度 100% ・対象者の拡大計画確定 (施設→電磁ロック等への置き換え)		【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ヒヤリも含めた対策の全社水平展開継続 2) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック専推進 拡大計画に対し、2024年度 100%
			EN	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、重篤な作業計画と適切な作業指示により 災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を 100% 実施 ・着手前確認 ・高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや困い/電源遮 ・作業中周守 安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 Webカメラ・大型画面での遠隔監視・指導・情報共有 ・安全管理業務サポートシステム活用 CCUS/母場施工管理業務支援サービス導入推進 ドローン&3Dスキャン計測による高所非接触作業回避 3D+時系列シミュレーションによる施工安全性確認	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため重点施策を 100% 実施 巡視により作業計画の確認、指導、設備の確認、不安全行動防止に注力 特に、高所作業の作業床・手すりの設置と安全帯使用、吊钩閉鎖、重機可動範囲の立入禁止措置、機械の置いや困い/電源遮 を重点に確認 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 Webカメラ・大型画面での遠隔監視・指導・情報共有 ・安全管理業務サポートシステム活用 CCUS/母場施工管理業務支援サービス導入推進 ドローン&3Dスキャン計測による高所非接触作業回避 3D+時系列シミュレーションによる施工安全性確認	×	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、 作業床を含む使用設備の着手前点検 確実な作業計画(危険リスク抽出と防止対策) 適切な作業指示(作業計画周知と予定外作業禁止) により、関係者の安全衛生意識向上と災害防止工夫を推進 以下の重点事項を 100% 実施 ・着手前確認 使用設備の着手前点検、高所での開口部・作業床端部養生、 手動設置、作業計画の周知、機械の置いや困い、 非正常作業時電源遮 ・作業中周守 安全帯使用、吊钩下・重機可動範囲内立入禁止措置、 車体を使う誘導員の配置、機器・工具不使用時電源遮 2) IT活用を含む多角的な安全衛生管理 ・遠隔監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用
			SH	【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等の 100% 実施 (各社 1 回以上/年) 2) 自社の過去 3 年振り返り これまでに抽出した、見直しが必要な過去災害対策について 代替案の策定・実行を完了させる	【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等：各社年 1 回以上 100% 実施 2) 自社の過去 3 年振り返り 見直しが必要で過去災害対策 208 件すべてについて 代替案を作成の上実行中		【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等の 100% 実施 (各社 1 回以上/年) 2) ハード対策推進 (コイル吊り上げ装置のインターロック化) 2024 年度の対象 24 台について対策を完了させる 3) 新人や配属転換者への教育体制の再確認および用意備
ダイバーシティ & イノベーション	多様な人材の確保 と育成	社員とその家族 の健康確保	グループ共通	①特定保健指導実施率 【共通】 60% (2023 年目標) ※ 2022 年度対象実施 ②喫煙率低減 (社員の健康確保と受動喫煙の防止) 【共通】 1.5% / 年減 (事業会社合計)	①特定保健指導実施率 ST 71.1% EN 42.7% SH 35.0% ※ 2022 年度対象実施 ②喫煙率低減 (社員の健康確保と受動喫煙の防止) 【共通】 0.8% / 年減 (事業会社合計)	×	①特定保健指導実施率 【共通】 60% ②喫煙率低減 (社員の健康確保と受動喫煙の防止) 【共通】 1.5% / 年減 (事業会社合計)
			グループ共通	①女性採用比率 ST 総合職 (事務)：男女同数程度 総合職 (技術)：10% 以上 現業職：10% 以上 EN 事務系 (総合職)：男女同数程度 技術系 (総合職、生産・施工技術職)：15% 以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 10% 以上、うち管理・営業部門は 20% 以上 (2030 年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配属者が出産した男性社員全員の取得を目指す	①女性採用比率 ST 総合職 (事務)：39% 総合職 (技術)：11% 現業職：7% EN 総合職 (事務)：50% 技術系 (総合職、生産・施工技術職)：14% SH 業務職：47% ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 3.9% (うち管理・営業部門 7.2%) (事業会社合計) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 【共通】 91% (事業会社合計)	△	①女性採用比率 ST 総合職 (事務)：男女同数程度 総合職 (技術)：10% 以上 現業職：10% 以上 EN 事務系 (総合職)：男女同数程度 技術系 (総合職、生産・施工技術職)：15% 以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 10% 以上、うち管理・営業部門は 20% 以上 (2030 年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配属者が出産した男性社員全員の取得を目指す
			グループ共通	①女性採用比率 ST 総合職 (事務)：男女同数程度 総合職 (技術)：10% 以上 現業職：10% 以上 EN 事務系 (総合職)：男女同数程度 技術系 (総合職、生産・施工技術職)：15% 以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 10% 以上、うち管理・営業部門は 20% 以上 (2030 年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配属者が出産した男性社員全員の取得を目指す	①女性採用比率 ST 総合職 (事務)：男女同数程度 総合職 (技術)：10% 以上 現業職：10% 以上 EN 事務系 (総合職)：男女同数程度 技術系 (総合職、生産・施工技術職)：15% 以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 10% 以上、うち管理・営業部門は 20% 以上 (2030 年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配属者が出産した男性社員全員の取得を目指す	△	①女性採用比率 ST 総合職 (事務)：男女同数程度 総合職 (技術)：10% 以上 現業職：10% 以上 EN 事務系 (総合職)：男女同数程度 技術系 (総合職、生産・施工技術職)：15% 以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 10% 以上、うち管理・営業部門は 20% 以上 (2030 年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 配属者が出産した男性社員全員の取得を目指す

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	グループ共通	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上	①一人当たり研修時間 ST 44.9時間/年 EN 23.4時間/年 SH 22.1時間/年	○	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上
				②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2023年度末 累計600名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2023年度末 累計170名	②DX人材の育成 ST 2023年度末 累計1610名 EN 2023年度末 累計1179名	○	②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2024年度末 累計660名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2024年度末 累計1210名
	働きがいのある職場の実現	グループ共通	グループ共通	①共通 年休取得率75%以上（事業会社合計）	① 共通 年休取得率89%（事業会社合計）	○	① 共通 年休取得率75%以上（事業会社合計）
				②エンゲージメントサーベイ 共通 やりがいに関する設問の肯定割合75%以上	②エンゲージメントサーベイ ST 72% EN 81% SH 80%	△	②エンゲージメントサーベイ 共通 やりがいに関する設問の肯定割合75%以上
生産・エンジニアリングの実力強化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	生産・エンジニアリングの高度化とコスト競争力向上	ST	ST	①労働生産性の向上 2024年度末に労働生産性+20%向上に向けて • 各年度マイルストーンの着実な実行 • 2023年度自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の認可・実行 • 京浜構造改革に伴う配置転換の着実な実施	①労働生産性の向上 • 労働生産性+20%向上に向けて各年度のマイルストーンを精査し各種施策を活動中(線形補完進捗率75%に対し進捗率81%) • 2023年度の自動化・遠隔化等労働生産性向上投資について計画通り 64件 85億円を認可 • 2023年9月京浜構造改革に対応した配置転換を計画通り実施	○	①労働生産性の向上 • 2024年度末 労働生産性+20%の着実な実行 • 自動化・遠隔化等労働生産性向上投資の着実な実行
				②DS活用等による歩留向上 DS*を活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度までに歩留+2 UPPを目指し、2023年度目標は 対2020年度+1.5%とする(膨らみ補正後の数字とする。) ※DS：Data Science	②2023年度 歩留実績：対2020年度+1.3% (87.4%)	△	②DSを活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度歩留：対2020年度+2.0%(膨らみ補正後の数字とする。)
	商品・サービスの品質向上と安定供給	EN	EN	• DX技術導入によるエンジニアリング業務の効率化 Pla'tcello*を活用した、ビッグデータ解析エンジニア数 2,200名 ※Pla'tcelloAIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	• ビッグデータ解析エンジニア：約2,250名 (2022年度 約1,950名)	○	• DX技術導入によるエンジニアリング業務および共通管理業務の効率化 Pla'tcelloシリーズ*を活用した、AI・ビッグデータ解析活用者数 2,400名 ※Pla'tcelloAIを活用した自社製データ解析プラットフォーム
				①品質確保 • 日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う • グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2023年度 導入率67%(2025年度 100%)	①品質確保 • 品質保証部門の人材育成、予備確保、資格取得強化のための、組織改編を実施 • 2023年度実績74.8%	○	①品質確保 • 日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う • グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2024年度 導入率83.5%(2025年度 100%目標)
商品・サービスの品質向上と安定供給	商品・サービスの品質向上と安定供給	EN	EN	②DXを活用した製造基盤の強化 全製造プロセスCP5化に向け、2023年度は全社CP5*導入率を60%以上とする ※CP5：Cyber Physical System	② DXを活用した製造基盤の強化 全社CP5導入率：60%	△	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CP5導入率：80%以上
				①監理技術者有資格者の安定確保	①高水準の売上収益の中、監理技術者は安定的に確保できている	○	①監理技術者有資格者の安定確保
		SH	SH	②重大品質トラブル：0件	②重大品質トラブル：1件	×	②品質管理システムの運用改善により、情報共有・チェック機能の更なる強化を図る 重大品質トラブル：0件
				①流通加工分野に対する安定的な設備投資	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、2023年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(採択金額)：合計 165億円	○	①流通加工分野に対する安定的な設備投資
				②グループ会社に対する品質監査の実施 • 国内外の製造系グループ会社36社(2022年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	②グループ会社に対する品質監査の実施 • 国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	○	②グループ会社に対する品質監査の実施 • 国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	S T	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2023年度 20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：27件(新商品 8件、新技術 19件) (21年度～23年度累計：70件) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	○	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等
				②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	②2023年度の高付加価値商品の販売比率：50%	○	②高付加価値商品比率の向上 2024年度の高付加価値商品の販売比率：50%
				③2024年度のソリューションビジネス全体の売上収益の2020年度比3倍達成に向けて、 データサイエンス技術や設備診断技術、保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始 ・2023年度のソリューションビジネス全体の収益を2020年度比促進	③ソリューションビジネス全体の受注活動や成約案件の着実な実行により、2022年度の収益を2020年度比倍増にする目標を超過達成した。 また、デジタルソリューション技術や保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始した	○	③ソリューションビジネスの拡大 ・2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比3倍規模に引き上げる ・JFE Resolus™ブランドの新商品の受注実績を3件以上積み上げ、次期中期でのJFE Resolus™の飛躍的な成長の足掛かりとする
		商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	E N	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み 研究開発費における重点4分野比：70%以上	①研究開発費における重点4分野比：86%	○	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み 研究開発費における重点4分野比：70%以上
				②特許出願件数：年80件以上	②特許出願件数：年100件	○	②特許出願件数：年80件以上
企業価値の向上	コンプライアンスの徹底	持続的成長を実現するための販売戦略	S T	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：+6千円/トン/トン を継続（2024年度目標値の150%達成）	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差 2023年度：+8.2千円/トン（2024年度当初目標値の約2倍達成）	○	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：+8千円/トン/トン 拡大を継続 （2024年度目標値の約2倍達成を継続）
				安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 ・売上：2,600億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業	・運営型事業売上：2,623億円 ・新設拠点：6 拠点 リサイクル事業 4拠点、産業物処理 2 拠点	○	安定収益基盤の拡大に向けて、運営型事業を拡大 ・売上：2,650億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業
				・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	・サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：5件実施	○	・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上
		企業価値の徹底と法令遵守	グループ共通	①ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	①受講率：100% (継続的)コンプライアンス研修、法令別研修等)	○	①ルール遵守意識の浸透・徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)
				②企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上	②2022年度に実施した企業倫理に関する意識調査により抽出された課題への取り組みを実施 ・ハラスメント防止を目的としたコンプライアンス研修の見直し・充実 ・マネジメント層を対象とした多面評価制度の拡充 ・適切な労働時間管理のための教育の継続実施	○	②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する時間の特定割合 75%以上
社会貢献	人権の尊重	サプライチェーンにおける人権尊重	グループ共通	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%	①受講率：100%	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%
				②人権デューデリジェンスの実施	②人権デューデリジェンスの重視 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調剤優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパット・ネットワーク・ワグ・パタの(CSR調査)セルフ・アセスメント・ツールを用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・売上規模等の観点から人権リスクの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を実施してきており、2023年度に調査を完了	○	②人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、判断結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調剤優先度の高い海外グループ会社に対して、人権リスクに関する調査を実施 ・すでに調査を行っている国内主要グループ会社に対し、引き続き人権リスクの検証・改善を支援するとともに、定期的なリスク調査や修正状況の確認方法について検討

第7次中期経営計画の進捗

JFEグループは、2021年に中長期的な企業価値向上を確実に実現することを目指して、2021年度から2024年度までを対象とした**第7次中期経営計画(中期計画)**を策定しました。中期計画期間を創立以来最大の変革期ととらえ、長期の持続的成長のための強靱な経営基盤を確立するとともに、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在を目指して、変革に向けた挑戦を続けています。「JFEグループ環境経営ビジョン2050」で示した気候変動問題への取り組みをはじめ、人材の活躍推進、地域社会への貢献やサプライチェーンの人権尊重等の取り組みを推進することにより、環境的・社会的持続性の確保に取り組んでいます。また、鉄鋼事業における構造改革の完遂やDX戦略の推進等によってコスト競争力を高めるとともに、脱炭素化の進展を事業機会ととらえ、高機能電磁鋼板等の高付加価値品の供給や再生可能エネルギー発電の拡大等の成長戦略を推進することにより、安定した収益力による経済的持続性の確立に向けて取り組んでいます。

▶ **第7次中期経営計画(CSR報告書2021 P.15)** (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)

第7次中期経営計画の取り組み状況

環境的・社会的持続性の確保

気候変動問題への対応

JFEグループは、気候変動問題への取り組みを極めて重要な経営課題ととらえ、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」「社会全体のCO₂削減への貢献」を戦略の軸として取り組みを進めています。2023年度の鉄鋼事業におけるCO₂排出量は2013年度比で約17%の削減となり、中期計画の目標である18%以上削減に向けて継続して取り組んでいます。また、エンジニアリング事業における再生可能エネルギー発電や廃棄物発電などのプラント建設、運営事業の拡大により、2023年度の社会全体のCO₂排出量削減への貢献量は1,153万t-CO₂となり、中期計画の目標である1,200万t-CO₂の達成に向けて着実に進展しています。

鉄鋼事業では、2030年度においてCO₂排出量を2013年度比で30%以上削減し、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目指しています。2022年度に、より具体的なCO₂削減計画^{*1}を策定し、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を進める2030年までをトランジション期、超革新技術確立・実装しカーボンニュートラルを目指す2050年までをイノベーション期と位置付け、その実現に向けた一歩を踏み出しました。2030年度30%以上削減の目標に向けては、転炉においてスクラップ使用量を拡大し、大幅なCO₂排出量削減が可能となる環境調和型転炉溶鉄予備処理プロセス(DRP[®])を全地区に導入しました。加えて、仙台製造所において電気炉の増強を実施し、現在、千葉地区のステンレス製造プロセスにおける電気炉を建設中です。倉敷地区においては、高炉の改修時期に合わせて2027年度に稼働するべく**高効率・大型電気炉の導入**も検討しており、目標の達成に向けて必要な設備投資を実行していきます。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、NEDOグリーンイノベーション基金事業の支援を受け、超革新技術の開発を複線的に進めています。千葉地区においては、**カーボンリサイクル高炉^{*2}の試験炉建設**工事に2023年度より着手しており、超革新技術の早期実装を目指し、研究開発を加速していきます。

また、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減し、マスバランス方式を適用したグリーン鋼材「JGreeX[®](ジェイグリークス)」の供給を開始しています。カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるグリーン鋼材の価値をお客様に認めていただけるよう市場の創出に積極的に取り組んでいます。

社会全体のCO₂削減への貢献では、EV向けモーターや変圧器の効率性向上に資する電磁鋼板について、国内において倉敷地区の生産能力を現行の3倍に増強する投資を決定し、海外ではインドにおいてJSWスチール社と方向性電磁鋼板の製造販売会社を設立し、工場建設に着手しており、2027年度のフル生産を予定しています。また、エンジニア

リング事業における再生可能エネルギー発電事業等の拡大に加え、洋上風力発電の事業化にグループ全体で取り組んでいます。2023年度は着床式基礎構造物の製造・供給体制を整備すべく、岡山県笠岡市においてモノパイル製造工場を建設しました(2024年4月1日稼働)。環境配慮型商品の供給や再生可能エネルギー関連の事業を拡大し、社会全体のCO₂を削減することに貢献していきます。

▶ ※1 カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ (P.83)

※2 カーボンリサイクル高炉：高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術

社会課題に対する取り組み

当社グループが将来にわたって持続的な成長を成し遂げるためには、環境課題とともに、社会課題への取り組みも不可欠です。当社グループは、人権が尊重・擁護される社会の実現に向けて**人権デューディリジェンス**に取り組んでいます。さらなる取り組みの深化に向けて、2023年4月にグループ人権基本方針の改正を行いました。今後もサプライチェーンも含めたすべてのステークホルダーに対する人権尊重のために、取り組みを拡大していきます。

従業員の安全・健康の確保は企業活動の基本要件であり、特に安全については、「**重大災害ゼロ**」の実現に向けて、設備そのもので災害の発生を防止する取り組みに注力しています。2023年度も計画通り、グループ全体で年間100億円規模の安全投資を実行しました。また多様な背景をもつ人材の能力・意欲を最大限に引き出すため、**ダイバーシティ&インクルージョン**や働き方改革の取り組みを推進しています。2022年度から女性採用や女性管理職の比率について、より意欲的なKPIを設定して取り組みを推進しています。人的資本への投資を通じて、多様な人材の確保や人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備などを進めています。

また、2022年度以降は、**役員の業績連動報酬**について、従来の財務指標に加え、環境や社会に関する非財務指標も用いて算定することとしています。2022年度には、従業員の安全に関する指標を導入し、2023年度には、経営の最重要課題と位置付けている気候変動問題への取り組みを加速させるインセンティブとして、気候変動に関する指標を導入しました。

中期計画で掲げた環境・社会的持続性の確保を目指して、気候変動問題を中心とするESG課題への取り組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経済的持続性の確立

量から質への転換と成長戦略の推進

2023年度においても経済的持続性の確立に向けた中期計画の重点施策を着実に進めました。鉄鋼事業においては、引き続き原料コスト変動や諸物価高騰の価格への反映、エキストラ見直し、価格水準の是正等の販売価格改善を推進し、スプレッドは前年度に対して5千円/トンの大幅改善となりました。また高付加価値品の比率は、前年度から2%増加し50%となり中期計画を達成しました。電動車主機モーター用トップグレード無方向性電磁鋼板や洋上風力向け大単重厚板等の拡販を実行することで高付加価値品比率を向上させ、さらなる販売価格、スプレッドの改善を目指します。2023年9月には京浜地区の上工程を休止し、構造改革を完遂しました。構造改革後の京浜の土地利用については、「OHGISHIMA2050」として構想を取りまとめ、順調に進展しています。

エンジニアリング事業については、2025年度以降での洋上風力国内案件を中心にモノパイル工場の稼働率向上、Waste to Resource分野やカーボンニュートラル分野での受注増加による増益を図っていきます。商社事業では、2023年度のセグメント利益が489億円となり、中期計画最終目標の400億円を上回りました。

DX戦略の推進

中期計画ではDXを創立以来最大の**変革の鍵となる重要な戦略**と位置付けています。鉄鋼事業における「データの高度活用」は重要な戦略テーマの一つです。高級鋼製造ノウハウ、老朽設備への対策や予知・予兆に関わるデータは競争力の源泉であり、これらを活用したさまざまな取り組みが推進されています。2023年度の実績として、西日本製鉄所（倉敷地区）の形鋼品種領域において大規模一貫製鉄所初となる基幹システムのクラウド環境への移行が完了しました。ほかの製鉄所でも順次移行を進めており、この移行により、レガシーシステムからの脱却による事業継続性と発展性の確保に加え、AI等の最新テクノロジーの導入により、蓄積されたデータやノウハウの高度活用が可能となります。また、CPS（サイバー・フィジカル・システム）のコア技術であるデジタルツインをコークス炉設計に適用し、炉内空気量を部分的に制御する機構の有効性を確認、燃料使用量（▲5%）やCO₂排出量（▲6,600t/年）を削減するなど、定量的な成果にもつながっています。

エンジニアリング事業では、自動運転AIシステムを搭載したプラント操業支援サービスを用いて、ごみ焼却炉92日間完全自動運転が実現されるなど、次世代の国内外プラント遠隔監視サービス拠点（GRC：グローバルリモートセンター）を活用した取り組みを進めています。

グループ全体のDX投資については1,200億円程度（4カ年合計）を計画しており、2023年度までにその8割超の実施を意思決定しています。DX戦略をグループ一体となって推進し、企業価値向上と社会への新たな付加価値の提供につなげていきます。

効果的な投資の実行と財務健全性の両立

中長期の成長に向けた攻めの経営には安定した財務基盤の確立が必要であり、そのためには十分な収益性を確保するための**選択と集中に基づく効果的な投資の実行と財務健全性の確保を両立**させることが重要です。2023年度末の有利子負債残高は、海外募集による株式の発行520億円および自己株式の処分624億円を実行したこともあり、前期に比べ327億円減少し1兆8,302億円となりました。中期計画の財務目標として掲げているDebt/EBITDA倍率は3.2倍、D/Eレシオについては58.0%となり中期計画目標の70%程度を1年前倒しで達成しました。引き続き、事業や資産の見直しによる徹底した資産圧縮と、棚卸資産圧縮等によるCCC（Cash Conversion Cycle）の改善により、投資に向けた必要資金を確保するとともに財務健全性の確保に努めていきます。

JFEグループは、中長期的な持続成長と企業価値の向上を目指して中期計画で掲げた施策を完遂するとともに、不透明で急激な環境変化に迅速かつ的確に対応して困難な状況を乗り越えていきます。

■ グループ全体の財務・収益目標と株主還元方針と2023年度の実績および2024年度見込み

財務・収益目標		第7次中期経営計画 (最終年度：2024年度)	2023年度の実績	2024年度見込み
連結事業利益 (鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き)		3,200億円	2,982億円 (2,962億円)	2,600億円/年 (3,080億円)
親会社所有者帰属当期利益		2,200億円	1,974億円	2,050億円
ROE		10%	8.6%	8.1%
Debt/EBITDA		3倍程度	3.2倍	—
D/Eレシオ		70%程度	58.0%	—

株主還元		第7次中期経営計画	2023年度の実績	2024年度見込み
配当性向		30%程度	30.9%(100円)	34.1%(110円)

■ 事業会社の財務・収益目標と2023年度の実績および2024年度見込み

事業会社の財務・収益目標		第7次中期経営計画 (最終年度：2024年度)	2023年度の実績	2024年度見込み
鉄鋼事業	トンあたり利益 (棚卸資産評価差等除き)	10千円/トン	10千円/トン (10千円/トン)	8千円/トン (10千円/トン)
	セグメント利益 (棚卸資産評価差等除き)	2,300億円	2,027億円 (2,007億円)	1,650億円 (2,130億円)
エンジニアリング事業	セグメント利益	350億円	243億円	200億円
	売上収益	6,500億円	5,399億円	5,800億円
商社事業	セグメント利益	400億円	489億円	500億円

■ 投資計画・資産圧縮計画と2023年度までの累計実績

計画内容		第7次中期経営計画(4カ年合計)	2021～2023年度の実績累計
投資	総設備投資・投融資	14,500億円程度	計画の80%程度を採択
	GX投資※1	3,400億円程度	計画の90%程度を採択 (洋上風力発電事業関連、無方向性電磁鋼板製造設備増強、ステンレス製造における電気炉導入など)
	DX投資※2	1,200億円程度	計画の80%強を採択 (製鉄所システムリフレッシュなど)
資産圧縮		2,000億円程度	1,200億円

※1 GX投資：グリーントランスフォーメーション投資
 ※2 DX投資：デジタルトランスフォーメーション投資

JFEグループのバリューチェーン

JFEグループは、上流から下流まで世界中にバリューチェーンが広がるグループの事業において、当社グループが解決に向けて貢献すべき社会課題に対し、事業運営において対処すべきリスクと機会を捉え、これらの課題への取り組みを進めていきます。私たちは今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続可能性を確保していきます。

鉄鋼事業／商社事業

バリューチェーン全体像



調達

鉄鋼製品の生産に必要な原料である鉄鉱石や石炭を製鉄所に安定供給するため、オーストラリア、南米など世界各地から購入し、専用の船で輸送しています。また製鉄プラント等の設備や資材に関してもグローバルな調達を進めています。JFEスチールは、持続可能な社会の実現に向けた活動をサプライチェーン全体で推進していくことを目的に、「JFEグループ企業行動指針」および「JFEグループ人権基本方針」に沿って、「JFEスチール調達ガイドライン」を制定しました。これをお取引先様と共有し、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

生産・製造・出荷

自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使われる鉄鋼製品を、世界トップクラスの鉄鋼生産規模をベースに最先端の技術力をもって、高品質かつ効率的に生産し、安定的に供給しています。

また、生産・加工工程で発生した鉄スクラップの再資源化とともに、製鉄工程において発生する副産物の鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などへ活用することで、資源循環を推進していきます。

販売・使用

自動車の軽量化に寄与する高張力鋼板や、電動化に貢献する電磁鋼版など、環境配慮型商品の開発を進めるとともに、グループ全体で洋上風力発電の事業化にも取り組んでいます。研究開発や製造技術向上を通じて各産業のさまざまなニーズに応え、最先端のモノづくりを支えています。

鉄スクラップ回収

製品寿命をむかえた鉄鋼製品をスクラップとして回収し、製鉄プロセスに戻し原料として使用しています。

環境

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
気候変動問題への取り組み					
JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して取り組みを推進しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。					
機会 ・革新技術の開発と競争優位性の確保 ・再生可能エネルギーソリューションの需要拡大 ・電炉鋼生産、電炉エンジニアリングビジネスの拡大 ・グリーン鋼材の需要拡大 ・高張力鋼板や電磁鋼板などの高機能鋼材供給によるCO ₂ 削減への貢献			●	●	●
リスク ・鉄鋼(高炉)プロセスへの脱炭素ニーズの高まり ・革新技術導入に伴う投資負担の増大 ・炭素税の導入 ・激甚化する自然災害によるサプライチェーン寸断 ・海面上昇による拠点の浸水リスク	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) 関連ページ ▶ 政策エンゲージメント (P.90) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 環境データ (P.235)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
循環型社会の実現					
循環型社会の形成に向けて、資源枯渇などの問題が一層グローバルに顕在化することを考慮し、製鉄プロセスにおける副産物の再資源化、鉄スクラップのグローバル循環を通じて資源循環に貢献しています。また、鉄鋼製品の製造において、製品や設備の冷却・洗浄に大量の淡水を使用するため、水源やその周辺のステークホルダーへの影響を考慮した水資源の効率的な利用は重要な課題です。					
機会 ・鋼材のリサイクル性への再注目 ・スクラップ利用機会の拡大 ・スクラップ物流ビジネスの拡大			●	●	●
リスク ・排出した廃棄物の処分場不足 ・資源の枯渇 ・老廃スクラップの価格高騰、入手困難化、品位低下 ・環境負荷の増大 ・環境規制の厳格化	●	●	●		●
主な取り組み ▶ 循環型社会の実現 (P.115) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)					
生物多様性の保全					
JFEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本や生物多様性が社会にとって重要な基盤であると考えており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、国際社会の一員として自然の営みと事業活動とが調和した経営を行っています。特に生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う生態系への影響を評価した上で、この影響を最小限にとどめるよう配慮しています。					
リスク ・取水元の渇水リスク ・排水先の汚染リスク	●	●	●		
主な取り組み ▶ 生物多様性の保全 (P.122) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
環境配慮型プロセス・商品の開発と提供					
「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念のもと、環境に配慮した鉄鋼製造プロセスの開発および技術や製品を提供することを通じて環境負荷低減に貢献していきます。					
機会 ・環境に配慮したプロセス・商品の開発と競争優位性の確保			●	●	
リスク ・環境規制の厳格化 ・製品使用時における環境負荷増大			●	●	●
主な取り組み					
▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)					

社会

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
人権					
JFEグループは、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、企業行動指針に企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みをグループ一丸となって推進しています。					
リスク ・潜在的な人権リスク	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 人権 (P.166) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
良質な商品の提供とお客様満足度の向上					
自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使用される鉄鋼製品を提供しています。お客様の要求する品質にお応えし、お客様に安定して製品を供給することは、重要な責任と捉えています。					
機会 ・サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築 ・安定した生産・品質による競争優位性の確保	●	●	●	●	●
リスク ・気候変動に伴う災害や地震等自然災害によるサプライチェーンの寸断 ・生産・品質問題と顧客信用低下 ・老廃スクラップの価格高騰、入手困難化、品位低下	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)					
人的資本					
JFEグループでは、法令遵守はもとより当社の持続的な成長のために、多様な人材の確保や事業活動を支える人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備、時間と場所にとらわれない新しい働き方の実現などを推進しています。					
機会 ・新しい働き方の実現による優秀な人材の確保			●		
リスク ・労働力の不足 ・労務リスク ・技術伝承の断絶 ・事故や労働災害の発生	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 人的資本 (P.184) ▶ ダイバーシティ＆インクルージョン (P.193) ▶ 人材育成の推進 (P.197) ▶ 働きがいのある職場の実現 (P.199) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)					

ガバナンス

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			

コンプライアンス

幅広く国内外でビジネスを展開していく上で、お客様をはじめ、株主・地域社会などすべてのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。腐敗行為の防止等に関する教育を実施することで、従業員全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践していくことが重要です。

リスク

・独占禁止法違反、競争法違反など公正でない取引による法的問題



主な取り組み

▶ [コンプライアンス](#) (P.227)

関連ページ

▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.182) ▶ [ガバナンスデータ](#) (P.259)

情報セキュリティ

JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害を防止する対策を実施し、情報セキュリティ管理レベルを継続的に向上しています。

リスク

・サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害



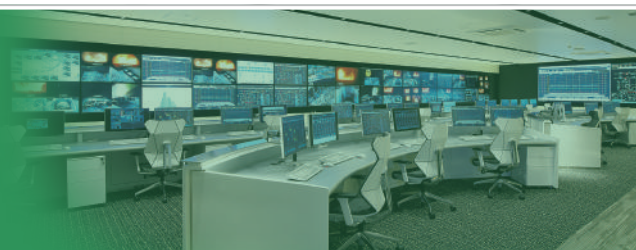
主な取り組み

▶ [リスクマネジメント](#) (P.231)

関連ページ

▶ [ガバナンスデータ](#) (P.259) ▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

エンジニアリング事業



バリューチェーン全体像

エンジニアリング(くらしの礎を創る)～事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)～事業継続(くらしの礎をつなぐ)

企画・開発・設計 ▶



調達 ▶



製作・建設 ▶



メンテナンス・
運営 ▶



エンジニアリング(くらしの礎を創る)

エネルギー・環境や橋梁などさまざまな分野で、設計から引き渡しまで、お客様のニーズに即した高性能・高品質な施設を数多く建設してきました。「造船事業をベースとした加工・組み立て技術」と「鉄鋼事業をベースとした素材・燃焼技術」を融合・進化させた社会を支える技術を数多く有しており、次世代エネルギーの創出や環境問題の解決などに貢献しています。また、これらの技術に基づいた新たなビジネスモデル・新たな技術の開発に総力を挙げて取り組んでいます。国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制も構築しており、高品質・低コストでの製品・サービス供給を可能としています。

事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)

環境・上下水などのプラントを中心として、長きにわたりオペレーション・メンテナンスのノウハウを培い、公共サービス分野で数多くの官民連携事業を手がけています。また、自らがプラントを建設し、リサイクル事業や再生可能エネルギー発電事業を行い、循環型社会、持続可能な社会の構築に取り組んでおり、今後もさらに拡大していきます。

事業継続(くらしの礎をつなぐ)

エネルギーや環境プラント、橋梁、沿岸構造物などのインフラ施設の建設、運営、メンテナンスを継続し、安心、安全な社会を次世代につなげていきます。

環境

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
気候変動問題への取り組み JFEグループは、エンジニアリング事業において再生可能エネルギー利用技術や省エネルギー製品などの環境配慮型商品・技術を提供することを通じて社会全体のCO₂削減に貢献することを目指しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。				
機会 - 再生可能エネルギーソリューションの需要拡大 - CCU^{※1}・CCS^{※2}設備の需要増加 - エネルギー環境分野のニーズ高度化 - 気候変動に伴う災害への対応強化(防災・減災、災害廃棄物処理等) - Waste to Resource(食品廃棄物発電)の需要拡大	●	●	●	●
リスク - 激甚化する自然災害によるサプライチェーン寸断 - 気象災害による影響 - 海面上昇による拠点の浸水リスク - 環境規制の厳格化	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) 関連ページ ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 環境データ (P.235)				
循環型社会の実現 循環型社会の形成に向けて、資源枯渇や環境汚染などの問題が一層グローバルに顕在化することを考慮し、廃棄物の焼却プラントや汚泥消化プラントを建設してお客様に提供することに加え、自ら廃棄物リサイクル事業やエネルギー供給事業を展開し、資源循環のソリューションを提供しています。また、重要なライフラインである上下水道の整備・運営をトータルマネジメントすることで社会の水環境の負荷低減に貢献しています。				
機会 - Waste to Resource(プラスチックリサイクル、食品廃棄物発電)の需要拡大 - 運転効率の向上、環境負荷低減へのニーズ	●	●	●	●

※1 CCU：Carbon dioxide Capture and Utilization(CO₂回収・利用)

※2 CCS：Carbon Capture and Storage(CO₂の回収・貯留)

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
リスク - 排出した廃棄物の処分場不足 - 資源の枯渇 - 環境規制・法令違反		●	●	●
主な取り組み ▶ 循環型社会の実現 (P.115) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)				
生物多様性の保全				
JFEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本や生物多様性が社会にとって重要な基盤であると考えており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、国際社会の一員として自然の営みと事業活動とが調和した経営を行っています。特に生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う生態系への影響を評価した上で、この影響を最小限にとどめるよう配慮しています。				
リスク 取水元の渇水リスク・排水先の汚染リスク		●	●	●
主な取り組み ▶ 生物多様性の保全 (P.122) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)				
環境配慮型プロセス・商品の開発と提供				
「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念のもと、成長セクターである環境・リサイクル分野を中心とする事業活動を通じて、環境負荷低減に関する社会課題解決に貢献していきます。				
機会 - 運転効率の向上、環境負荷低減へのニーズ - コストダウン、省エネニーズ	●		●	●
主な取り組み ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)				

社会

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
人権 JFEグループは、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、企業行動指針に企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みをグループ一丸となって推進しています。				
リスク ・潜在的な人権リスク	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 人権 (P.166) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)				
良質な商品の提供とお客様満足度の向上 国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制を構築しています。全社品質方針を遵守し、高品質な製品・サービスの供給、アフターサービス体制の強化などを通じて、お客様満足度の最大化を目指しています。				
機会 ・サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築 ・要求性能の実装 ・コストダウン、省エネニーズ ・公共サービスの民営化による事業規模拡大	●	●	●	●
リスク ・生産・品質問題と顧客信用低下	●			●
主な取り組み ▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175) 関連ページ ▶ 社会データ (P.253)				

▶ 社会データ (P.253)

ガバナンス

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
コンプライアンス				
幅広く国内外でビジネスを展開していく上で、お客様をはじめ、株主・地域社会などすべてのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。腐敗行為の防止等に関する教育を実施することで、従業員全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践していくことが重要です。				
リスク ・独占禁止法違反、競争法違反など公正でない取引による法的問題		●		●
主な取り組み ▶ コンプライアンス (P.227) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ ガバナンスデータ (P.259)				
情報セキュリティの確保				
JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害を防止する対策を実施し、情報セキュリティ管理レベルを継続的に向上しています。				
リスク ・サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害	●	●	●	●
主な取り組み ▶ リスクマネジメント (P.231) 関連ページ ▶ ガバナンスデータ (P.259) ▶ DX REPORT (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)				

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主の皆様のみならず、お客様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

JFEグループ企業行動指針

② 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

ステークホルダーとの対話

■ 主なステークホルダーとの対話事例

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段等	その他	
		頻度（/年間）	規模等
株主・投資家	定時株主総会	1回	約23万名 (単元株主数)
	IR面談（主に機関投資家のファンドマネージャー・アナリストが対象）		国内54社(181回) 海外86社(150回)
	SR面談（主に機関投資家のESG担当・議決権行使担当が対象）		国内25社(44回) 海外18社(25回)
	インベスターズ・ミーティング ESG説明会（アナリスト・ESG担当等が対象）	5回	延べ約1,100名
	オンライン会社説明会（個人投資家が対象）		視聴約2,000回
	実地/オンライン工場見学会（個人株主が対象）	14回	約1,900名
	株主通信（JFEだより）	2回 (中間・期末)	約30万部/回
	統合報告書、サステナビリティ報告書等の各種報告書 ^{*1}	1回	約2.3万部
	ホームページによる情報発信（株主・投資家情報）等	随時	
お客様	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート	随時	事業会社ごとに実施
	満足度調査等のアンケートやヒアリング	随時	事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信（製品情報）等	随時	
取引先	購買活動を通じたコミュニケーション	随時	事業会社ごとに実施
	説明会・意見交換会	随時	事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信等	随時	

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段等	その他	
		頻度 (/年間)	規模等
従業員	日常業務、職場を通じたコミュニケーション	随時	
	社内報およびイントラネット	随時	
	各種労使協議会	2～4回	各事業会社経営幹部と労働組合
	企業倫理ホットライン	随時	2023年度134件
	各種研修	随時	階層別、コンプライアンス、人権等
	ファミリーデー (従業員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチなど)	随時	事業会社ごとに実施
	企業倫理等に関する意識調査	1回/3年 (2024年度より1回/2年に変更予定)	当社および事業会社
	エンゲージメントサーベイ (従業員満足度調査) ※2	1回/年	当社および事業会社
	マネジメントフィードバック (360度診断) ※3	1回/年	当社、JFEスチールおよびJFEエンジニアリング
地域社会	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
	製造拠点でのイベント (まつり・フェスタ等)	地区ごとに1回程度	年間17万名程度
	工場見学会	随時	年間8万名以上
	清掃活動 (製造拠点周辺・地域等の清掃)	随時	
	スポーツ振興 (野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会)	随時	
	その他 (出前授業、ものづくり教室、職場体験等)	随時	
	ホームページによる情報発信 (環境情報等)	随時	
	▶ JFE21世紀財団 (http://www.jfe-21st-cf.or.jp/) による社会貢献 (各種研究助成、地域活動支援など)	随時	

※1 部数は統合報告書、サステナビリティ報告書はWeb公開のみ

※2 会社に対する満足度を調査し、施策・運営に活かしていくことを目的とした全従業員アンケート

※3 執行役員・職位長のマネジメントを同僚や部下が評価し、本人へフィードバック

株主・投資家とともに

正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。

国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど信頼関係の維持・向上に努めます。

株主還元の基本方針

JFEグループは、株主の皆様への利益還元を最重要経営課題の一つに掲げており、グループ全体として持続的な高収益体質の確立を図り、成長投資と財務体質の改善を行ないつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としています。第7次中期経営計画では、配当性向を30%程度とすることを基本方針としています。

株主総会

当社では、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、できる限り多くの方に出席いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、総会集中日を避けて開催しています。また、従来から出席できない方のためにインターネット経由での議決権行使に対応するとともに、招集通知の当社ホームページへの早期掲載も行っています。また、招集通知は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

株主総会関連は以下をご参照ください。

▶ [株主総会関連](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general_meeting/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general_meeting/index.html)

株主および投資家との建設的な対話に関する方針

JFEグループは、株主および投資家との対話を通じて持続的な企業価値の向上に資するように努め、建設的な対話を促進するための責任部署としてIR部を設置しています。株主および投資家との建設的な対話を促進する責任者としてIR部統括役員および担当役員がその任にあたりるとともに、IR部が中心となり、対話を補助する関連部署と適切な情報交換を行う等有機的な連携を確保しています。

積極的な対話を進めるために、機関投資家に対しては、代表取締役による中期経営計画や決算発表等の各種説明会や国内外の投資家訪問等を行い、また個人株主および個人投資家に対しては、会社説明会や工場見学会等を実施しています。対話において得られた意見や質問等は、定期的に集約して取締役・監査役および執行役員へ報告し情報共有に努めています。

対話に際しては、ディスクロージャー・ポリシーを定め、インサイダー情報の漏洩防止、フェアディスクロージャーに努めています。また、主要なプレスリリースやIR資料は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [株主・投資家情報](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html)

▶ [工場見学会\(株主優待\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory_tour/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory_tour/index.html)

▶ [ディスクロージャー・ポリシー](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html)

お客様とともに

お客様のニーズにお応えするためには、研究開発を進めるとともに、商品やサービスの安定供給、品質の確保を確実に行うことが必須であると考えています。

お客様のニーズ、信頼に応え続けることによりWin-Winの関係構築に努めます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [良質な商品の提供とお客様満足度の向上](#) (P.175)

取引先とともに

重要なビジネスパートナーとして、お取引先様と協力してサステナビリティに関する取り組みを積極的に進めています。購買（調達）基本方針を制定し、公正で誠実な調達活動の推進およびお取引先様との健全な関係を構築しています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.182)

従業員とともに

「社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、仕事に誇りとやりがいを感じられる働き方の実現が不可欠である」との経営トップの認識のもと、人材マネジメント基本方針および健康宣言を制定し、その実現に向けてさまざまな取り組みを推進します。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [人的資本](#) (P.184)

地域社会とともに

地域の皆様との信頼関係の構築、共存共栄が生産活動を行う製鉄所等の製造拠点では事業継続のためには必要不可欠です。

安全確保や環境負荷低減に向けて継続的に取り組むことはもちろんのこと、持続的な成長と地域の発展の両立を目指してさまざまな活動に取り組めます。

詳細は以下をご参照ください。

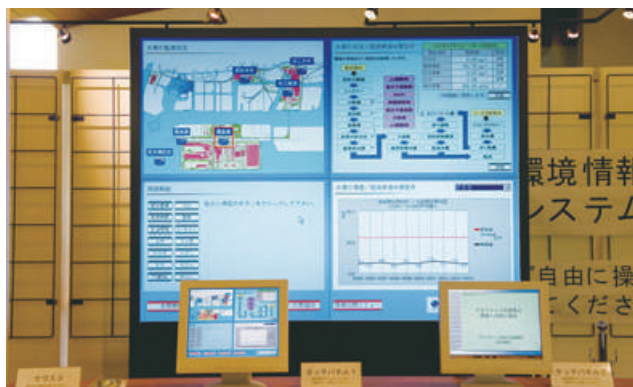
▶ [コミュニティ](#) (P.204)

環境コミュニケーション

JFEグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしており、環境分野においても積極的な取り組みを続けています。環境情報の開示だけでなく、社外の環境関連活動への協賛や参加を通じて、広く社会と双方向のコミュニケーションを図っています。

操業地域における環境情報開示

JFEスチール東日本製鉄所では、大気、水質の環境情報をリアルタイムで公開しています。千葉地区では見学センター1階ロビー、京浜地区ではアメニティーホールおよび京浜ビル1階ロビーにおいてご覧いただけます。



京浜地区環境情報公開モニター

環境に関する情報発信と交流

「サス鉄ナブル！」企業CM、特設サイト

サステナブルな未来の実現に向けたJFEグループの取り組みをステークホルダーの皆様にご紹介し、JFEグループをより身近に感じていただくことを目的として、企業CMとCM特設サイトを制作しました。社会の基盤を支える基礎素材である鉄の魅力や、JFEグループが社会にとって「なくてはならない存在」であり続けるための取り組みを皆様にご理解いただきたいと考えています。

▶ [「サス鉄ナブル！」特設サイト](https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/)

環境サイト「ecobeing」による情報発信

JFEグループは、(株)クレア・インク (KLEE INC) が運営し、“もっと地球と話そう”をスローガンに環境に関する情報を発信するWebマガジン「ecobeing (エコビーイング)」の運営に協力しています。サイトの連載コンテンツである「ecopeople」には、さまざまな分野の方々が登場し、JFEグループの従業員や取り組みも紹介してきました。2022年は、缶用鋼板の新規用途開拓を通じてプラスチックごみ問題解決に貢献する、JFEスチールの「BETTER RECYCLE 湘南」プロジェクトを取り上げ、従業員や関係者とその取り組みを紹介しました。JFEグループ以外の多くの活動や取り組みも紹介しています。JFEグループは本サイトの運営協力を通じて、客観的な視点からESGやSDGsの取り組みに関する情報発信や意見交流、社会啓発に貢献します。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [ecobeing\(エコビーイング\)](https://www.ecobeing.net/) (https://www.ecobeing.net/)

▶ [BETTER RECYCLE 湘南](https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/pr/better_recycle_shonan.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/pr/better_recycle_shonan.html)
(https://www.ecobeing.net/ecopeople/2022_summer/04.html)

「みどりの小道」環境日記への協賛

エコをテーマに日々取り組んだこと、考えたことを日記に書いてもらうことで、子どもたちにも環境問題を身近に感じてほしいという思いをこめて「みどりの小道」環境日記(主催：(一財)グリーンクロスジャパン)に協賛しています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [\(一財\)グリーンクロスジャパン：「みどりの小道」環境日記](https://www.midorinokomichi.net/) (https://www.midorinokomichi.net/)

環境展示会「エコプロ2023」「WIND EXPO 風力発電展」「東京湾大感謝祭2023」などへの参加

JFEグループは、さまざまな環境展示会への参加を通じて、事業活動を通じた環境課題への貢献について紹介しています。

2023年12月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロ2023」ではJFEグループとして出展し、「～豊かな地球の未来のために～ JFEはグループ一体で気候変動問題の解決に挑戦します。」をテーマとして、鉄鋼事業におけるCO₂排出量削減への挑戦やエンジニアリング事業を中心とした社会全体のCO₂削減に貢献する技術に関する展示を行いました。小学生、中学生を中心に多くの来場者に当社ブースを来訪していただき、VRを活用した工場見学体験や体験型模型を活用した分かりやすいコンテンツで、気候変動問題の解決に貢献するJFEグループのさまざまな取り組みを紹介しました。

なお、JFEエンジニアリングのグループ会社である(株)Jバイオフーズリサイクルが取り組んでいる「ダブルリサイクルループを備えた食品リサイクル～電気と肥料で地域循環共生圏の創造～」が、(一社)サステナブル経営推進機(SuMPO) 構主催の「令和5年度 第6回エコプロアワード」において、農林水産大臣賞を受賞し、「エコプロ2023」にて授賞式が行われました。

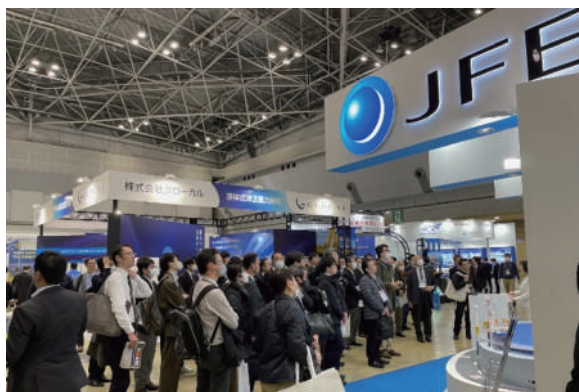


エコプロ2023 当社のブース展示



子どもたちを中心に多くの来場者で賑わう

2024年2月に東京ビッグサイトで開催されたWIND EXPO風力発電展に、JFEグループとしてグループ8社が共同出展しました。風力発電展は、「スマートエネルギーWeek」として同時開催される新エネルギー分野7つの展示会の一つであり、本分野における日本最大の専門技術展です。今年は、JFEグループが連携してシナジーを創出し新たな付加価値を提供できることをアピールしつつ、JFEエンジニアリングの笠岡モノパイル製作所が稼働直前ということ、さらに工場内部の様子をドローン撮影による迫力のある動画にて大型モニターで紹介し、幅広い来場者との関係を深めることができました。今後も洋上風力発電ビジネスへの取り組みをPRし、取り引き拡大を目指します。



WIND EXPO風力発電展 当社のブース展示

2023年10月に横浜で開催された東京湾の海の恵みに感謝する「東京湾大感謝祭2023」において、鉄鋼スラグ製品による海の環境再生、生物多様性への貢献について紹介しました。3年ぶりのリアル開催で多くの来場者で賑わい、当社製品のSDGsへの貢献をPRすることができました。



東京湾大感謝祭2023 当社のブース展示

環境：エグゼクティブサマリー

JFEグループは、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりを目指します。気候変動問題を極めて重要な経営課題ととらえ、2050年カーボンニュートラル実現に向けた「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、鉄鋼事業におけるCO₂排出量削減や社会全体のCO₂削減への貢献拡大を推進しています。グループ一体で環境マネジメント体制を構築し、気候変動問題をはじめ、環境保全、資源有効活用などの環境課題にも取り組んでいきます。

JFEグループは、TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題の解決に向けて体系的に取り組んでいます。鉄鋼事業では、2050年カーボンニュートラル（以下、CN）の実現に向けたロードマップを策定し、短期・中期・長期の目標を設定してCO₂削減の取り組みを推進しています。2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%削減し、2030年度には30%以上削減することを目標に設定しています。2030年までは低炭素プロセスへの転換を進め、2050年のCN実現に向けてはカーボンリサイクル高炉を主軸とする超革新技術の開発を複線的に推進していきます。今年度は、各技術の実証試験のための試験炉の建設工事中であり、一部については試験を開始しました。また、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減したマスバランス方式を適用したグリーン鋼材「JGreeX[®]（ジェイグリークス）」の供給を2023年度上期より開始しました。造船向けなどで採用が決定しており、販売を拡大しています。

エンジニアリング事業では、再生可能エネルギー発電施設の提供等を通じ、2030年度に社会全体のCO₂削減貢献量2,500万トンを目指しています。またグループの総合力を活かして洋上風力発電ビジネスを推進し、再生可能エネルギー事業の拡大を目指しています。今年度は、国内初となるモノパイル製造工場の建設が完了、2024年4月に稼働を開始しました。

環境方針にも掲げている環境負荷低減などの事業を通じた環境への貢献として、環境に配慮したプロセスや商品を開発、提供するとともに、中核事業である鉄鋼の製造プロセスを中心に資源有効活用、大気や水質の汚染防止、水資源の効率利用などに対して高い目標を設定し、これらの環境課題に積極的に取り組んでいます。また、事業周辺地域の生態系への影響を最小化することや鉄鋼スラグ製品を通じた生物多様性の検証にも取り組んでいます。

環境に関する経営上の重要課題（マテリアリティ）に対する目標・実績

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

主な取り組み

- 環境マネジメントシステム認証取得の推進、独自・独立部門による環境監査の実施
- [「JFEグループ環境経営ビジョン2050」](#) (P.52) およびCN実現に向けた取り組みの実行
- マスバランス方式を適用した[グリーン鋼材「JGreeX[®]」の供給拡大](#) (P.61)
- 「カーボンリサイクル高炉」を主軸とする[超革新技術の開発](#) (P.63)
- グループ一体での[洋上風力発電ビジネス](#) (P.77) の事業化推進
- 環境に配慮したさまざまなプロセスや商品の開発と提供
- 鉄の高いリサイクル性を活かした商品開発とプラスチックごみ問題への貢献
- 鉄鋼事業における[水資源の有効利用](#) (P.119)（高い循環利用率）
- 事業所および周辺環境の整備・評価、鉄鋼スラグ製品による[生物多様性への貢献](#) (P.127)

環境マネジメント

基本的な考え方

JFEグループ各社は、環境理念と環境方針に基づき、「地球環境との調和」と「地球環境の向上」を企業活動の中で実現することを目指し、地球環境保全に向けた革新的な技術開発、国際協力を積極的に推進します。

環境理念

JFEグループは、地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、環境と調和した事業活動を推進することにより、豊かな社会づくりをめざします。

環境方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
2. 技術、製品による貢献
3. 省資源、省エネルギー事業による貢献
4. 社会とのコミュニケーションの促進
5. 国際協力の推進

体制

環境マネジメント体制

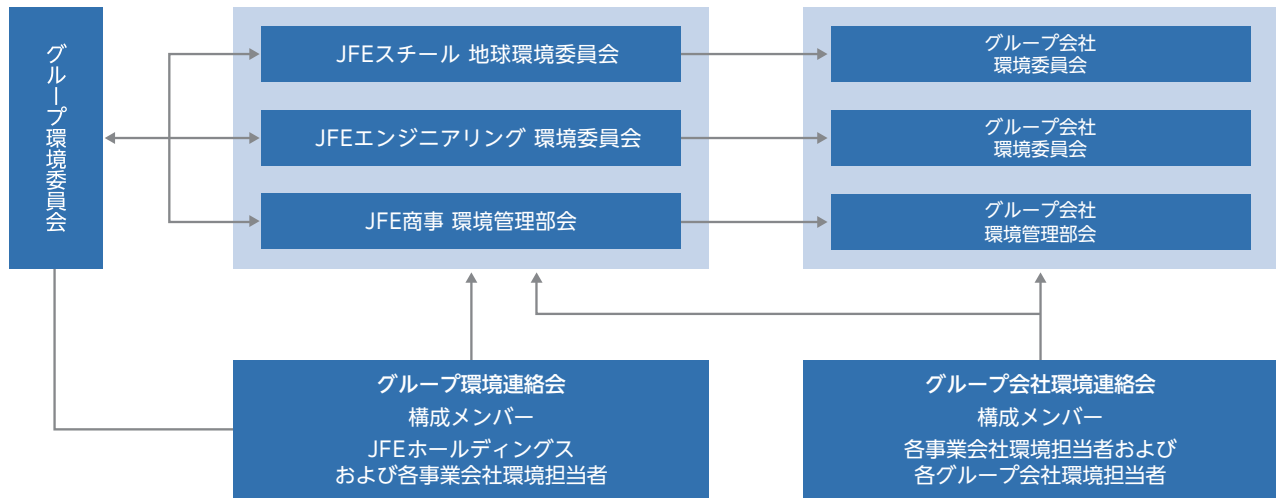
JFEグループは「グループサステナビリティ会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体の環境パフォーマンスの向上、その他環境に関する諸問題の解決に取り組んでいます。特に気候変動問題など、経営にとって重要な課題については、グループ経営戦略会議でも審議し、さらに取締役会への報告を行っています。取締役会は報告を受けた環境課題について議論することを通じ、監督しています。また、それぞれの事業会社・グループ会社でも専門委員会を設置し、企業単位の活動を進めています。

第7次中期経営計画では、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」に基づき、CO₂排出量削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて強力に推進しています。

詳細は以下をご参照ください。

- ▶ [グループサステナビリティ推進体制](#) (P.10)
- ▶ [第7次中期経営計画](#) (P.22)
- ▶ [JFEグループ環境経営ビジョン2050](#) (P.52)

■ 環境マネジメント組織体制



取り組み

環境マネジメントシステムの推進

JFEグループ各社は、自主的かつ継続的な環境活動の強化に向け環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進しています。JFEスチールとJFEエンジニアリングのすべての生産拠点とJFE商事の主要な国内外の事業所でISO14001を取得しており、本報告書の報告対象範囲82社の総従業員数43,994名に対するカバー率は67%、全拠点に対するカバー率は52%となりました。また、2023年度の各社における罰金を伴うような重大な環境法令違反（大気、水、土壌等）は0件、罰金・違約金の総額は0円でした。

各事業会社のISO14001関連の定量データは別紙ご確認ください。

▶ [ISO14001取得会社一覧](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/env_manage/iso14001.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/env_manage/iso14001.pdf)

スチール

地球環境委員会や環境管理委員会による適切な活動管理

JFEスチールでは、本社および各事業所に環境管理部門を設置するとともに、活動を適切にマネジメントするため、社長を委員長とする「地球環境委員会」や事業所単位の「環境管理委員会」を設置、監督を行っています。

▶ [環境マネジメントシステム《環境方針》](https://www.jfe-steel.co.jp/research/environment.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/research/environment.html)

エンジニアリング

環境委員会による環境マネジメントの統括

JFEエンジニアリングでは、製作所、支店等の主要な拠点および商品を所掌する本部ごとに環境管理部門を設置し、社長を委員長とする「環境委員会」により全社の環境マネジメントを統括しています。環境マネジメントシステムを運用し、製作所、支店等の各拠点、建設工事現場における環境管理の実施、およびすべての商品、サービスによる環境貢献に向けた取り組みを実施しています。2024年度は、①地球温暖化防止と気候変動対策などに寄与する商品による環境貢献を推進、②事業活動における環境保全推進・実効的な省エネルギーおよび資源循環の推進、③環境法令遵守の徹底、の3項目を重点課題として、関連する業務に展開し、取り組みを推進しています。

商 事

ISO14001の取得範囲拡大

JFE商事は、2000年に本社・大阪支社・名古屋支社でISO14001を取得し、その後全国に認証範囲を拡大しました。国内グループ会社においても同じ環境マネジメントシステムのもと、認証取得と環境管理活動を推進しています。また、海外のコイルセンターについてもISO14001の認証取得を進めています。

環境監査

JFEグループは、ISO14001取得事業所の外部監査・内部監査に加えて、各製造拠点への本社の監査部門や環境部門による独自かつ独立した部門による環境監査を実施しています。

スチール

きめ細かな環境監査の実施

JFEスチールでは、本社監査部と環境防災・リサイクル部により、各拠点に対して年1回の監査を実施しています。グループ会社については、設備保有状況などを勘案したリスク評価結果をもとにグループ分けした上で、1～5年に1回、チェックシートを活用したきめ細かな監査を実施しています。



国内グループ会社の書類監査状況



国内グループ会社の現場監査状況

エンジニアリング

環境法令遵守状況の評価

JFEエンジニアリングは、環境法令遵守を最も重要な課題の一つとして取り組みを行っています。

国内の建設工事と製造拠点、およびグループ会社の拠点より年間50カ所程度を抽出し、安全環境部による環境法令監査を実施して遵守状況を評価しています。また、環境マネジメントシステム内部監査により、環境パフォーマンス向上に向けた取り組みの有効性を評価し、改善に取り組んでいます。さらに、環境法令の遵守状況を確認するために、工事所掌部署によるすべての建設工事に対する環境巡視、および製造拠点（鶴見・津・笠岡）における法令適合状況のセルフチェックを毎年実施しています。

商 事

内部環境監査と法令遵守状況の確認

JFE商事グループは、ISO14001の認証取得グループ会社に対し、年に1回、内部環境監査を実施し、未取得グループ会社については、3年に1回の環境監査実施することで、現場の法令遵守状況を確認しています。

環境監査関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

環境教育

すべての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、JFEグループの各事業会社では入社時研修を皮切りに、階層別、職種別の教育研修など、さまざまな環境教育を実施しています。

グループ横断での環境教育として、環境関連法を専門とする弁護士を講師に招き、環境関連の法律制定や改訂の最新情報、環境法令違反や判決の事例などを講義していただく「環境関連法令グループ検討会」を年1回開催しています。本検討会は、事業会社およびそのグループ会社の環境防災部門、法務、総務から製造部門まで環境に関連する多くの従業員が参加し、グループの環境法令に関する知識向上、啓発など環境関連活動の基盤として役立てられています。

スチール

公害防止管理者資格の取得推進

JFEスチールでは、公害防止管理者資格の取得を励行しています。2011年度からは、グループ各社の環境管理者への環境管理研修を実施しています。また、環境法令の遵守に向けた研修、グループ環境エネルギー連絡会で法改正を周知する研修、実務者向けの廃棄物管理スキルアップ研修を実施しました。

エンジニアリング

環境一般教育の実施

JFEエンジニアリングでは、環境への取り組みの方針を周知するために、グループ会社を含めた全従業員に対して環境一般教育を実施しています。また、事業拠点および建設工事における環境管理を確実に実施するために、従業員の業務に応じた教育を行い、レベルアップを図っています。2023年度は、動画配信による教育受講者を自動的に記録するなど、よりきめ細かな教育ニーズの把握に向けた取り組みを開始しました。

商事

一般環境教育と内部環境監査員養成研修の実施

JFE商事グループでは環境教育として、ISO14001活動に基づいた全従業員対象の一般環境教育と内部環境監査員養成の研修を実施しています。認証取得範囲の全従業員には「ISO社員携帯カード」を配付し、ISO14001活動の内容が確認できるようになっています。このほか、グループ各社に対しては環境関連法遵守チェックリストを活用した法令遵守の周知徹底、新任役員研修の中での環境研修および環境担当者への法改正等の情報展開を行っています。

環境教育関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

環境負荷低減への取り組み

JFEグループにとって、地域社会の皆様はもとより、地球環境・社会との共存・共栄を事業継続のための重要な経営課題と位置付けており、大気・水環境への汚染物質排出抑制、環境保全設備への積極的な投資や内部統制・環境教育の充実などに継続的に取り組んでいます。また、保有する環境保全技術を途上国を中心に移転・普及させることで、地球規模での汚染の防止に貢献していきます。

環境負荷低減に関する定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

大気への排出抑制

スチール

SOx・NOxのさらなる排出量抑制に向けた取り組み

JFEスチールでは、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の主要排出源である焼結工場への脱硫・脱硝装置の設置をはじめ、加熱炉への低NOxバーナ導入、低硫黄燃料などへの転換を進めています。大気汚染防止法で定められた総量規制基準よりも厳しい内容を含む協定を各地域の行政と締結しています。協定よりも排出量をさらに低位に抑制すべく、継続して排出抑制に取り組んでいます。また、構内清掃の強化、原料ヤードへの散水設備・防風フェンスの設置、集塵機の増強・能力向上などにより、粉塵飛散の抑制を推進しています。

エンジニアリング

SOx・NOx排出量抑制に向けた適正管理

JFEエンジニアリングでは、大気汚染防止法や関連する地方条例にしたがい、横浜本社(鶴見製作所を含む)と津製作所における、ばい煙発生施設によるNOx、SOx排出量が、年間総量規制相当値(NOx:18,000Nm³、SOx:100Nm³)に対して十分低いレベルを維持するべく適正な管理を実施しています。また、建設工事現場においてはNOx・PM法およびオフロード法(特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律)に適合した建設機械、工事連絡車を使用して環境の保全を行っています。

化学物質の管理・排出抑制

スチール

VOC排出量削減に向けた取り組み

JFEスチールは、化学物質の自主的な削減を進め、環境負荷低減に取り組んでいます。PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)の届出物質については、法令にしたがって排出・移動量を報告しています。

VOCについても、日本鉄鋼連盟の策定したVOC排出量削減に向けた自主行動計画(2010年度に2000年度比30%減)をもとに、排出量1,078トン以下を目標と定めて削減に取り組んできました。その結果、2010年度に目標の30%を大幅に上回る削減を達成し、その後も50%を超える削減を継続しています。今後も排出量1,078トン以下を維持するとともに、排出量が増加しないように継続的に取り組んでいきます。

また、ベンゼン、ジクロロメタンに関しても低排出量となっていますが、今後もベンゼンおよびジクロロメタンは目標を設定し、低水準を維持していきます。

エンジニアリング | PRTR制度に基づく化学物質の管理

JFEエンジニアリングの製造拠点（鶴見・津・笠岡）において、PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）の対象となる化学物質の主なものは、製品の塗装に使用されるキシレンなどの有機溶剤や溶接時に発生するマンガンおよびその化合物などです。これらの化学物質は、法令にしたがって排出・移動量を報告しています。

JFEグループにおけるPCB廃棄物の適正管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物は、各事業所において適正に保管・管理しています。高濃度PCB廃棄物については、中間貯蔵・環境安全事業（株）（JESCO）の計画にしたがって処理を進めています。J&T環境（株）の横浜エコクリーンでは、微量PCB汚染絶縁油の処理を行っており、JFEグループ内外の微量PCB絶縁油の削減にも貢献しています。

環境会計

環境会計の考え方

JFEグループは、生産設備の高効率化や環境対策設備の導入によって、省エネルギーと環境負荷低減を実現してきました。これらの取り組み費用に関して、省エネルギー対策設備・環境対策設備については投資額として、環境保全・環境負荷低減に要する費用については環境活動推進費用額として把握しています。

環境設備投資と環境活動推進費用の効果としては、地球温暖化防止に関してはCO₂排出原単位の改善、資源の有効活用に関しては再資源化率の高位維持による最終処分量の削減を図っています。環境保全に関しても、水域環境や大気環境への汚染負荷物質排出の削減に取り組み、排ガス・排水の法基準値の安定達成によるコンプライアンスの徹底にも寄与しています。

環境会計関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

関連リンク

▶ [マテリアルフロー](#) (P.235)

▶ [JFEスチール：環境への取り組みページ](#) (<https://www.jfe-steel.co.jp/research/environment.html>)

▶ [JFEエンジニアリング：360° JFEエンジニアリング「地球環境を守る」](#) (https://www.jfe-eng.co.jp/360_jfe_engineering/#env)

▶ [JFE商事：環境管理活動](#) (<https://www.jfe-shoji.co.jp/csr/environment/>)

気候変動問題への取り組み

基本的な考え方

JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な経営課題です。グループのCO₂排出量の99.9%を占める鉄鋼事業では、これまでにさまざまな省エネルギー・CO₂排出削減技術を開発し、製鉄プロセスに適用することにより、低いレベルのCO₂排出原単位で生産を行っています。

また、JFEグループは、お客様の使用段階で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーによる発電など、多数の環境配慮型商品や技術を開発・保有しています。

今後さらにこれらのプロセスおよび商品の技術開発・普及を進めるとともに、これまで培ってきたさまざまな技術のグローバルな展開を当社にとっての機会と捉え、気候変動問題の解決に貢献していきます。

2019年5月、TCFD提言への賛同を表明し、TCFDが提言している「シナリオ分析」を用いて気候変動問題に対する課題を特定するとともに、持続的な成長に向けた戦略策定を進めてきました。2020年9月には、グループのCO₂排出量の大部分を占める鉄鋼事業において、2030年度のCO₂排出量の削減目標を設定し、また、政府のカーボンニュートラル宣言に先駆けて**2050年に向けてカーボンニュートラル実現を目指す**ことを発表しました。

さらに2022年2月に、鉄鋼事業におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みや外部環境の整備が進展していることを踏まえ、**2030年度のCO₂排出量の削減目標を上方修正し、2013年度比で30%以上を目標とすることを決定**しました。

これらの目標達成に向け、JFEグループはCO₂排出量およびエネルギー使用量の削減に取り組んでいきます。

JFEグループ環境経営ビジョン2050

JFEグループは、主に鉄鋼事業を取り巻く環境変化に対応すべく事業構造改革を実施していく中で、地球規模の気候変動問題の解決を通じた持続可能性の向上を目指していきます。そして、2020年を気候変動問題へのさらなる対応強化の節目の年と位置付け、CO₂排出量削減に向けた取り組みを積極的に推進しています。

2021年、JFEグループは気候変動問題への取り組みを第7次中期経営計画の最重要課題とし、**2050年カーボンニュートラルの実現を目指した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定**しました。

「JFEグループ環境経営ビジョン2050」では、TCFDの理念を経営戦略に反映することで、気候変動問題の解決に向けて体系的に取り組んでいきます。鉄鋼事業においては、**2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%削減**します。また**2030年度のCO₂排出量を2013年度比で30%以上削減**することを目標としています。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、**当社独自技術であるカーボンリサイクル高炉**をはじめとする超革新技術に挑戦するとともに、さまざまな技術開発を複線的に進めるなど、あらゆる可能性を模索しながら取り組みを推進していきます。また、エンジニアリング事業の再生可能エネルギー発電やカーボンリサイクル技術の拡大・開発、高機能鉄鋼製品の供給等による社会でのCO₂削減貢献を拡大していきます。さらに、グループ全体で**洋上風力発電ビジネス**の事業化を推進していきます。

【JFEグループ環境経営ビジョン2050】

- ・気候変動問題を極めて重要な経営課題ととらえ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。
- ・新技術の研究開発を加速し、超革新技術に挑戦します。
- ・社会全体のCO₂削減に貢献し、それを事業機会ととらえ、企業価値の向上を図ります。
- ・TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組めます。

【2024年CO₂排出量削減目標(第7次中期経営計画における取り組み)】

- ▶ 2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%削減(鉄鋼事業)

【2030年CO₂排出量削減目標】

- ▶ 2030年度のCO₂排出量を2013年度比で30%以上削減(鉄鋼事業)

【2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み】

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- ▶ カーボンリサイクル高炉+CCUを軸とした超革新技術開発への挑戦
- ▶ 水素製鉄(直接還元)の技術開発
- ▶ 業界トップクラスの電気炉技術を最大活用した高品質・高機能鋼材製造技術の開発、高効率化等の推進
- ▶ トランジション技術の複線的な開発推進
(フェロコークス、転炉スクラップ利用拡大、低炭素エネルギー転換等)

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- ▶ JFEエンジニアリング：再生可能エネルギー発電、カーボンリサイクル技術の拡大・開発
(CO₂削減貢献量目標 2024年度1,200万トン、2030年度2,500万トン)
- ▶ JFEスチール：エコプロダクトやエコソリューションの開発・提供
- ▶ JFE商事：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクトのSCM(流通加工体制)強化等

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み(グループ全体で洋上風力発電事業化を推進)

- ▶ JFEエンジニアリング：着床式基礎(モノパイル、ジャケット等)の製造
- ▶ JFEスチール：倉敷地区の新連鑄機を活用した大単重厚板の製造
- ▶ JFE商事：鋼材、加工品のSCM構築
- ▶ ジャパンマリンユナイテッド：洋上風力発電浮体の製作および作業船の建造
- ▶ グループ全体：リソースを最大限活用したオペレーション&メンテナンス

- (注) 1.カーボンリサイクル高炉：高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術
 2.CCU：Carbon dioxide Capture and Utilization(CO₂回収・利用)
 3.トランジション技術：カーボンニュートラル社会への移行を進める技術
 4.フェロコークス：鉄鉱石の還元効率を改善し、高炉からのCO₂発生量を削減する革新的な高炉原料

▶ [第7次中期経営計画](#) (P.22)

▶ [JFEグループ 環境経営ビジョン2050 説明会資料](#)

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/2020-environmental-management-vision210525-01.pdf>)

CO₂を排出することなく、高品質・高機能な鉄を大量に生産できるプロセスの開発は、今後の社会の持続的な発展のためには避けて通ることのできない取り組みです。カーボンニュートラルの実現に向けたさまざまな施策を実行する上で、研究開発や新規開発設備への更新に多額のコストが発生することは避けられず、社会全体でのコスト負担のあり方の検討や政府等による支援が必要と考えています。

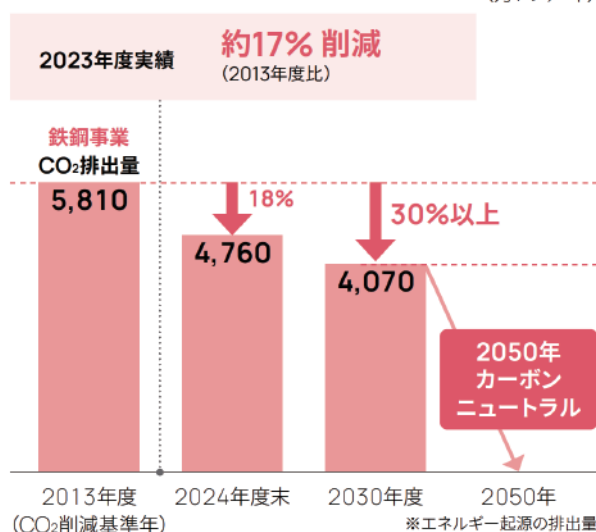
高い目標である「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、脱炭素インフラの整備とグローバルなイコールフットイングの実現を前提としつつ、世界の競合他社に先んじて、必要な脱炭素技術を可能な限り早い時期に確立することを目指します。

■ JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業

2050年カーボンニュートラルを目指す

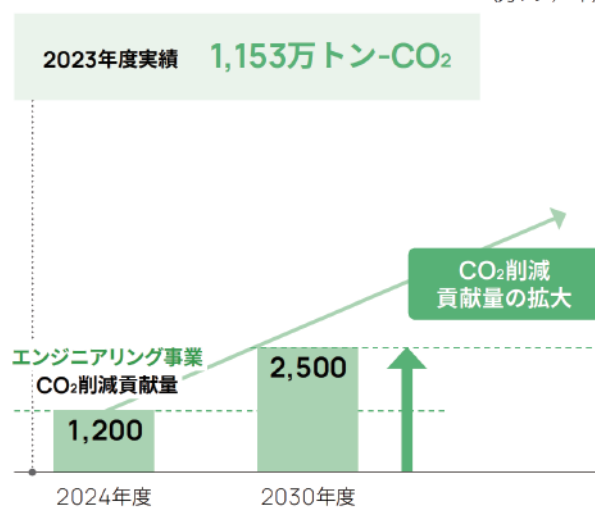
(万トン/年)



エンジニアリング事業

社会全体のCO₂削減貢献量の拡大

(万トン/年)



TCFDに基づく情報開示

JFEホールディングスは、2019年5月27日、TCFD*最終報告書の趣旨に対する賛同を表明しました。



※ G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会 (FSB) が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」

気候関連のリスクと機会は中長期的に企業の財務に大きな影響を与えます。TCFDは、金融市場が不安定化するリスクを低減するために、G20からの要請で金融安定理事会が立ち上げたタスクフォースです。TCFDは、金融市場が気候関連のリスクと機会を適切に評価できるような情報開示方法を検討し、最終報告書として公表しています。

投資家等が財務上の意思決定を行うに際し、気候関連のリスクと機会が投資先の財務状況にどのような影響を及ぼすかを的確に把握していることが重要であるとの考えに基づき、組織運営における4つの中核的要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報を開示することを推奨しています。

TCFD対照表は以下をご参照ください。

▶ [ガイドライン対照表](#) (P.278)

ガバナンス（体制：JFEグループ）

JFEグループは、「JFEグループ企業行動指針」の中で、地球環境との共存を図るとともに、快適なくらしやすい社会の構築に向けて主体的に行動することを定めており、環境保全活動の強化や気候変動問題への対応等の「地球環境保全」は持続可能な社会を実現する上で非常に重要な課題として認識しています。

従来から取り組んできた製鉄プロセスにおけるCO₂削減や環境配慮型商品の開発と提供等の取り組みについて、円滑にPDCAを回し適切にマネジメントを推進するために、2016年度に「地球温暖化防止」をCSR重要課題（マテリアリティ）として特定しました。2021年には、重要課題に経済的な観点の項目を加えるとともに、より重要度の高い項目を選定することで、経営上の重要課題として新たに取り組みを開始しました。その中で、課題の分野に気候変動問題解決への貢献（2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み）を設定し、「JFEグループのCO₂排出量削減」および「社会全体のCO₂削減への貢献」の2項目を重要課題として特定しました。

これらの取り組みについては、JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」のもと、グループを横断する「グループ環境委員会」を設置し、目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体のパフォーマンスの向上等について議論することにより、監督・指導しています。

特に気候変動問題など、経営にとって重要なテーマについては、**グループ経営戦略会議**で審議し、さらに**取締役会**への報告を行っています。取締役会は気候変動問題等の環境課題について議論することを通じ、監督しています。

■ 取締役会で決議、または報告された気候変動問題に関する事案の例

- TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同表明
- TCFD提言に沿った情報開示（シナリオ分析など）
- 第7次中期経営計画「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定
- 2030年度のCO₂削減目標の見直しについて
- 気候変動に関する指標の役員報酬への導入について

▶ [コーポレートガバナンス体制](#) (P.215)

▶ [環境マネジメント体制](#) (P.46)

JFEグループの気候変動戦略

気候変動問題に関わるさまざまなリスク・機会は、JFEグループの事業戦略に以下のように統合されています。JFEグループは、2021～2024年度の事業運営の方針となる「JFEグループ第7次中期経営計画」を策定し、グループの中長期的な持続成長と企業価値の向上を実現するために、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付けています。そして、「環境的・社会的持続性の確保」を主要施策の一つとして掲げ、**2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定**することで、気候変動問題への取り組みを事業戦略に組み込むとともに、**TCFDの理念を経営戦略に反映**し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組んでいます。シナリオ分析をはじめとするTCFD提言に沿った情報開示を進めると同時に事業に影響を及ぼす重要な要因を選定し、特定したリスクと機会、評価を経営戦略に反映しています。

シナリオ分析結果およびJFEグループ環境経営ビジョン2050については以下をご参照ください。

▶ [TCFD推奨シナリオ分析](#) (P.104)

▶ [JFEグループ環境経営ビジョン2050 説明会資料](#)

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/2020-environmental-management-vision210525-01.pdf>)

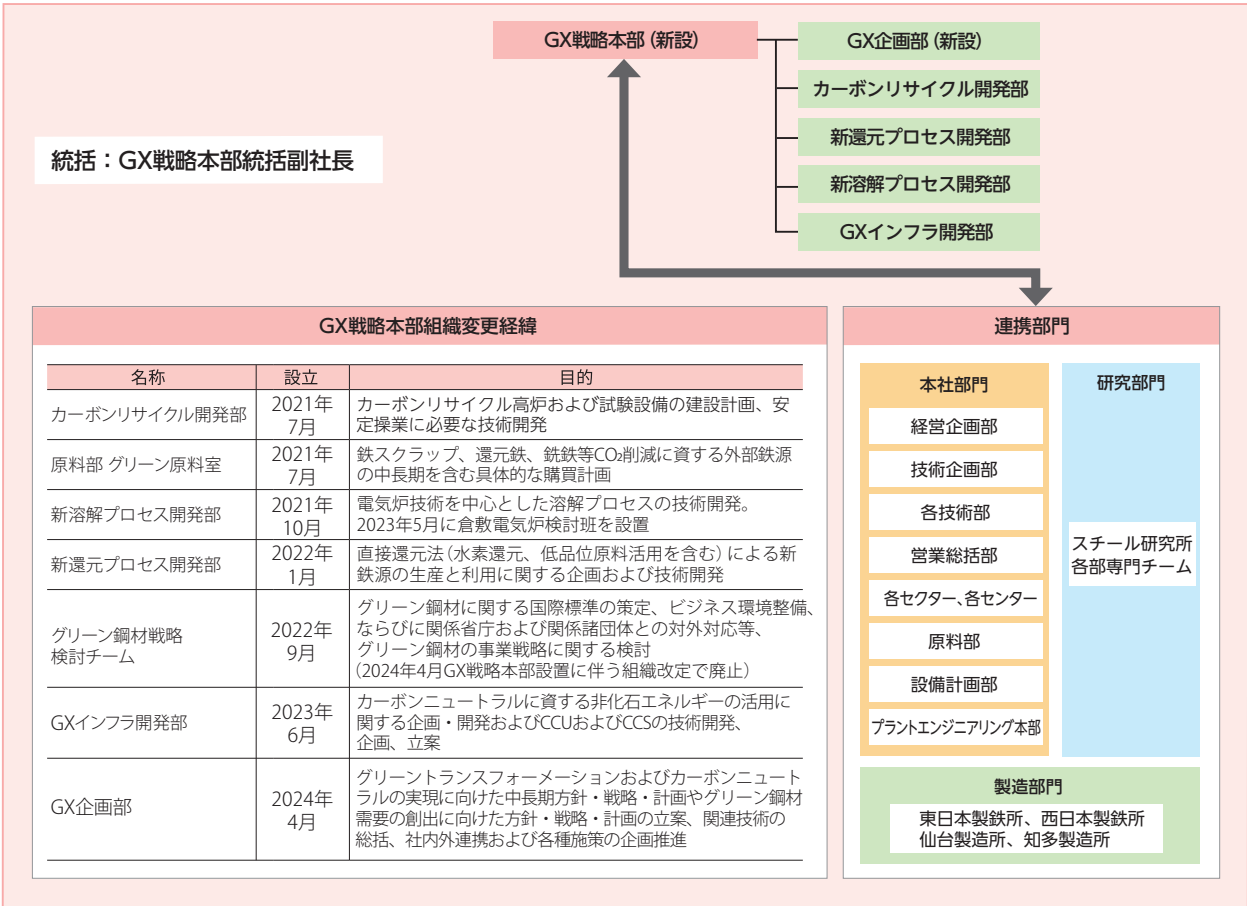
「JFEグループ環境経営ビジョン2050」では、カーボンニュートラルの実現に向けて、「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」「社会全体のCO₂削減への貢献拡大」「洋上風力発電ビジネスへの取り組み」という3つの戦略を軸に企業活動を行っていくことを掲げています。製鉄プロセスにおいては、CO₂排出削減に向けた取り組みとともに、水資源・エネルギーの再利用に加え、環境に配慮した商品・プロセス技術の開発や資源循環ソリューションの提供を通じて積極的に環境負荷低減を推進していきます。

鉄鋼事業におけるカーボンニュートラル推進体制

ガバナンス(体制：JFEスチール)

JFEスチールが持続的に成長していくためには、グリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けた中長期的な戦略を立案、実行していくことが重要であり、カーボンニュートラルに関する技術開発や投資の実行・管理等に加え、グリーン鋼材の販売拡大に向けた市場形成や行政との連携強化などの諸課題に対応する必要があります。そこで、グリーントランスフォーメーションの実現に向けて全社一体となって戦略を立案、推進していくため、2024年4月にGX戦略本部を新設しました。同本部は新設するGX企画部と、技術開発を担うカーボンリサイクル開発部、新還元プロセス開発部、新溶解プロセス開発部、GXインフラ開発部で構成されます。GX企画部は、グリーントランスフォーメーションの実現に向けた中長期的な戦略やグリーン鋼材の市場形成・販売に関する戦略の立案、関連技術の総括、社内外連携および各種施策の企画推進を担っています。

■ JFEスチールのカーボンニュートラル推進体制

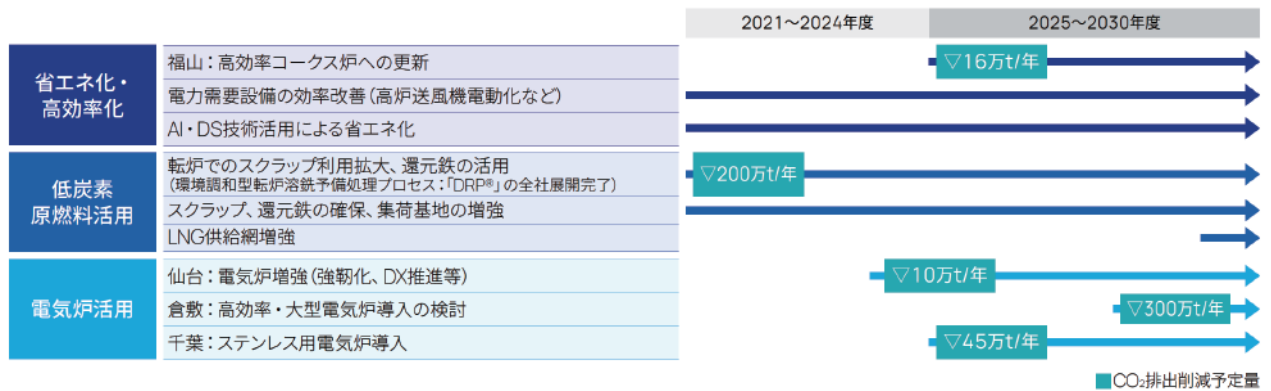


鉄鋼事業のCO₂排出量削減戦略

JFEグループは、2050年カーボンニュートラル実現に向け超革新技術の開発を含む複線的な取り組みを進めており、鉄鋼事業において、2024年度末18%、2030年度30%以上（2013年度比）のCO₂削減目標を定めています。2030年までをトランジション期、それ以降をイノベーション期と定義し、トランジション期においては、「減らす」取り組みを中心とした低炭素技術の適用拡大により2030年度のCO₂削減目標達成に向けた計画を確実に実行します。また、イノベーション期への移行準備として超革新技術の研究・開発を加速します。イノベーション期においては、当社独自技術であるカーボンリサイクル技術を適用したカーボンリサイクル高炉や直接還元製鉄法の早期実装、CCUの適用拡大等による「賢く使う」取り組みを進めます。また、地域社会やコンビナート各社と一体となった、カーボンニュートラル社会の構築に向けてCCSによる「固定化」にも取り組み、これら3つの取り組みによりカーボンニュートラルを実現します。

低炭素鉄鋼プロセスへのトランジション

当社は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、超革新技術の開発を含む複線的な取り組みを進めています。鉄鋼事業においては、2030年までをトランジション期、それ以降をイノベーション期と定義し、トランジション期においては、既存プロセスの省エネルギー・高効率化および電気炉技術の活用等の取り組みを進めています。2030年度のCO₂削減目標達成に向けては、1兆円規模の投融資が必要な可能性を想定しており、2023年度までに約3,000億円の認可を行いました。引き続き、削減目標達成に向け、必要な投融資の認可と実行を着実に推進していきます。



JFEにおける電気炉プロセス技術の開発

JFEグループが取り組む、カーボンニュートラルに向けた既存製鉄技術の開発として電気炉プロセス技術があります。電気炉プロセスは、鉄スクラップや直接還元鉄を溶解して鉄鋼製品を製造するプロセスで、現状でもCO₂発生量は高炉-転炉法に比べ1/4程度となっています。JFEグループでは将来的に原料として水素還元鉄の利用や非化石電力を利用することにより電気炉プロセスでのCO₂発生量をゼロにすることを進めています。

このようにCO₂発生量の削減にアドバンテージを持つ電気炉プロセスですが、高炉-転炉法に比べ大きく課題となる点が2点あります。それは、一般的な電気炉の生産性は高炉-転炉法に比べ30%程度低くなる点と、原料としてスクラップを使用することから不純物濃度が不可避免的に増加し高品質・高機能鋼材の製造に制約があるという点です。JFEグループではこれらの点についても技術開発を進め、かつトランジションファイナンスの活用も視野にいれ、電気炉プロセスにおいても高生産性でかつ高品質・高機能鋼材を生産可能な技術の確立を目指しています。超革新技術のうち、早期に実装可能な革新電炉を2027年度に改修時期を迎える倉敷高炉の代替として、いち早く実装すべく、政府支援を前提として2024年度内の投資判断、2027年度中の稼働を目指しています。

【電気炉によるスクラップ利用拡大】

JFEスチールは、仙台製造所の電気炉の強靱化、DX化等による能力増強対応および荷役設備増強によって、2024年度に仙台の電気炉製造能力を約14万トン/年増強することを計画しています。これにより、約10万トン/年のCO₂排出量の削減を目指します。

また、千葉地区のステンレス製造プロセスにおける電気炉の導入も決定しました。高炉溶銑の一部をスクラップに代替することで、CO₂排出量を削減することができます。スクラップの溶解能力は従来比最大約6倍になり、CO₂排出量削減効果は最大約45万トン/年を見込んでいます。

さらに、2027～2030年に改修タイミングを迎える倉敷地区の高炉を1基休止し、高効率・大型電気炉へのプロセス転換を検討しています。

【還元鉄確保に向けた事業化検討】

2030年までのトランジション期において、不足することが想定される国内スクラップを補い、電気炉での高品質鋼製造や、高炉法でのCO₂排出量削減のためには直接還元鉄の活用が有効と考えられます。

JFEスチールは、アラブ首長国連邦(UAE)鉄鋼最大手のEMSTEEL、伊藤忠商事(株)(以下、伊藤忠商事)との間で低炭素還元鉄のサプライチェーン構築に向けた詳細な事業化調査を実施することで合意しました。UAEに設立する合弁会社のもと2025年度下期からのUAEの立地特性を活かしたCCUSを活用(EOR[※])した低炭素直接還元鉄の生産を目指します。

※ EOR : Enhanced oil recovery: 原油増進回収

【低炭素還元鉄のサプライチェーン確立に向けた協業体制の構築】

JFEスチールは、還元鉄の活用をCO₂排出削減に向けた重要な取り組みと位置付け、伊藤忠商事、EMSTEELとともに低炭素還元鉄のサプライチェーン構築についてコアメンバーとして参画し、プロジェクト候補地をアブダビとする詳細な事業化調査を共同で推進しています。

2023年7月17日に開催された日本・UAEビジネスフォーラムの場で、岸田内閣総理大臣立ち合いのもと、伊藤忠商事、EMSTEELとAbu Dhabi Ports Group(以下、「ADPG」)とともに、低炭素還元鉄のサプライチェーン確立に向けた協業体制の構築に関する覚書を締結し、4社間で覚書の交換を行いました。

プロジェクト候補地であるアブダビの港湾管理および土地開発事業者であるADPGは10の港湾、550km²の経済・工業エリアを保有しています。今回、本プロジェクトの港湾開発および操業、土地のリース・サービス、関連のインフラ整備について、ADPGが本格的に参画することで合意しました。ADPGとの協業により、プロジェクトエリアの確保、原材料購入・製品出荷における安定的な物流体制の構築など、サプライチェーンの確立を目指していきます。

●EMSTEEL概要

会社名：EMSTEEL

代表者：HE Engineer Saeed Ghumran Al Remeithi(Group CEO)

事業内容：鉄鋼業

●ADPG概要

会社名：Abu Dhabi Ports Group

代表者：Captain Mohamed Juma Al Shamisi

事業内容：港湾運営、海運・物流事業、経済特区開発



【電気炉プロセスの生産性向上対策】

JFEグループでは、電気炉プロセスの生産性向上対策として環境調和型高効率電気炉「ECOARC®」を開発しグループ各社に導入しています。本技術では電気炉上部にシャフト部を設け、そこに原料であるスクラップを連続投入することにより電気炉の高温排ガスで効率的に予熱し、後段の電気炉内での高効率・高速溶解を可能としたものです。これにより電気炉での高生産性ととも、溶解エネルギー（電力）の低減を達成しています。

JFEグループではこれらの技術により業界トップクラスの生産性、溶解エネルギー（電力）の低減を達成していますが、さらなる高生産性を追求した技術開発を進めています。

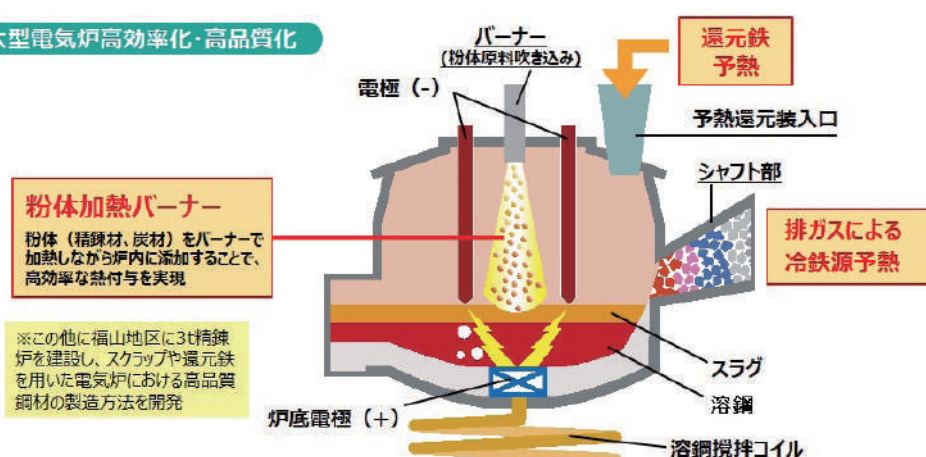
【実証試験の概要】

電気炉の溶解電力低減および冷鉄源（スクラップや還元鉄）の高速溶解を実現するプロセスを開発します。実証試験では以下の項目を検証します。

- 還元鉄の予熱・投入適正化方法
- 熱付与バーナーの使用法
- 溶鋼攪拌の適正化方法

■ 電気炉での研究開発項目について

大型電気炉高効率化・高品質化



【電気炉プロセス製品の品質向上対策】

電気炉プロセスでは、スクラップや還元鉄を原料として溶解し製品を製造します。スクラップ等から混入する銅などの不純物が増加するため、自動車用鋼板では表面欠陥や加工性の低下、電磁鋼板では特性の悪化など、材質が劣化してしまう欠点があります。そのため、JFEグループでは、混入する不純物を除去する技術と不純物による悪影響を無害化する技術の両面から、電気炉プロセス製品においても自動車用鋼板や電磁鋼板といった高品質鋼材を製造可能な技術の開発を進めています。

東日本製鉄所(千葉地区)のステンレス製造における電気炉プロセスの導入

JFEスチールは、2025年度下期(予定)に、東日本製鉄所(千葉地区)第4製鋼工場に新たにアーク式電気炉を導入することを決定しました。スクラップ溶解能力は従来比最大約6倍の約30万トン/年(予定)になり、CO₂排出量削減効果は最大約45万トン/年を見込んでいます。当社は2030年までをカーボンニュートラルに向けたトランジション期と位置付け、電気炉プロセスは有効な手段と考えて、今後も超革新技術の開発を複線的に進めてカーボンニュートラル実現に向けた着実な取り組みを推進していきます。

製鋼プロセスでのスクラップ拡大利用

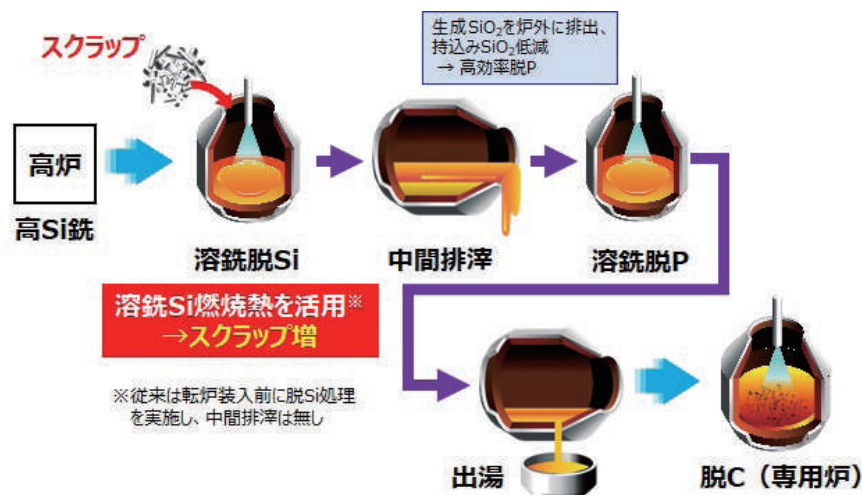
JFEスチールは、環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス「DRP®」(Double-slag Refining Process、以下、「DRP」)の導入を推進し、2021年に全地区で設備実装を完了させ、転炉でのスクラップ利用量拡大によるCO₂排出量の削減を実現しました。

「DRP」では、溶銑中の珪素(Si)を熱源として最大限活用することで、転炉でのスクラップ投入量を拡大することが可能となります。当技術の導入により溶銑配合率を従来プロセスの90%から82%に低減することができます。

当社は「DRP」を全地区に導入し、転炉でのスクラップ利用量拡大を図ったことにより、2022年度実績で、約60万トン/年のCO₂排出量削減を達成しています。今後のさらなるスクラップ利用拡大のための熱余裕拡大技術開発、および設備増強投資等を推進し、2030年度に約200万トン/年のCO₂排出量削減を目指していきます。

■ 環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス

「DRP®」: Double-slag Refining Process



グリーン鋼材「JGreeX®」の供給開始について



■名称の由来：JFE + Green+ GX

社内の関連部署から広く公募し、「JFEスチールが提供するグリーン鋼材である」と伝わりやすいことから、この名称に決定しました。

■ロゴのデザインについて：

「X」の文字に矢印を組み合わせ、「カーボンニュートラル実現に向け前進していく」という意思を表現しています。

JFEスチールは、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減したグリーン鋼材「JGreeX®」の供給を2023年度上期から開始しました。現行技術では、直ちにCO₂排出量を大幅に低下あるいはゼロとしたグリーン鋼材の供給は難しいことから、当社のCO₂排出削減技術により創出した削減量を、「マスバランス方式^{*1}」を適用して任意の鋼材に割り当ててグリーン鋼材として供給します。CO₂排出削減量および各製品の排出原単位については、認証機関である日本海事協会から2022年度実績として60万トンのCO₂削減量の第三者認証を取得しています。

2023年10月に住友商事が開発するオフィスビル「(仮称)水道橋PREX」に採用されました(写真1)。本件は不動産・建築業界におけるグリーン鋼材初採用事例となりました。同年10月、欧州で製造される変圧器に採用されました。鋼材品種は方向性電磁鋼板です。「JGreeX®」初の海外受注、電磁鋼板での初採用となります。

造船向けでは採用が拡大しています。2023年12月、川崎汽船(株)が今治造船(株)にて竣工予定のウルトラマックス級ドライバルク船^{*2}に採用が決定しました(写真2)。今回建造に使用する鋼材^{*3}はすべて「JGreeX®」であり、グリーン鋼材のみを使用した船舶としては世界最大サイズとなります。2024年から7千トンの供給を見込み、2026年に就航予定です。また、第一中央汽船(株)が檜垣造船(株)にて竣工予定の近海船級のドライバルク船2隻にも採用が決定し、前述の川崎汽船と同じく2024年から2026年にかけて合計7千トン納入予定です。上記2件を含め、ドライバルク船への「JGreeX®」採用は合計5社、9隻に拡大し、納入数量は合計36千トン程度となる見通しです。2024年6月には、「JGreeX®」を全量使用したドライバルク船の1船目が進水しました(写真3)。檜垣造船(株)の本社工場にて命名・進水式が行われ、「BRIGHT QUEEN」と命名されました。グリーン鋼材のみを使用した船舶は世界初となります。当船は、海運会社であるNYKバルク・プロジェクト(株)が、檜垣造船に建造を発注し、2023年6月に採用を決定していたドライバルク船2隻のうちの1隻目となります。また、当船は(一社)日本海事協会「環境ガイドライン^{*4}」に従い、グリーン鋼材使用を示す記号「a-EA (GRS)^{*5}」が船級符号として世界で初めて付記される予定です。

2024年1月には、(株)モノファクトリーの缶バッチ(写真4)に採用され、「JGreeX®」の一般消費財用途での初採用、ブリキ鋼板での初採用となります。また同年2月、シンガポール鋼材問屋のHock Seng Hoe社に「JGreeX®」販売が決まりました。同社は東南アジアで造船・建築・海洋構造物分野向けに厚鋼板を販売するシンガポール大手の鋼材問屋であり、東南アジア向け初の販売となります。同年6月、米国のITデータセンター用変圧器を製造する世界トップクラスの変圧器メーカーであるEaton Corporationに「JGreeX®」が納入されることが決定しました。米国では初採用となります。同年7月、資源循環型コンテナ(写真5: LOOPOX (ルーボックス))や物流倉庫向け(写真6: (仮称)新晴海倉庫)にも採用され、用途もますます拡大しつつあります。

サプライチェーン全体でのCO₂削減が急速に進む中、さまざまな低炭素化技術や省エネ・高効率化技術の適用拡大によりCO₂排出量のさらなる削減を実現するとともに、「JGreeX®」の供給能力拡大により社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

※1 製品製造プロセス全体のCO₂排出量の削減における環境価値を一部の鉄鋼製品に集約し、CO₂排出原単位の低い鉄鋼製品とみなすこと

※2 乾貨物を大量に輸送する貨物船

※3 造船会社が直接購入する鋼材

▶ ※4 (一社)日本海事協会の「環境ガイドライン」(https://www.classnk.or.jp/hp/ja/hp_news.aspx?id=10943&type=press_release)

※5 Advanced Environmental Awareness (GRS) の略、本年9月ごろの就航時に取得予定

■ 写真1



■ 写真2



■ 写真3



■ 写真4



■ 写真5



サイズ：410mm×340mm×200mm
重量/耐荷重：約1.5kg/約30kg

■ 写真6



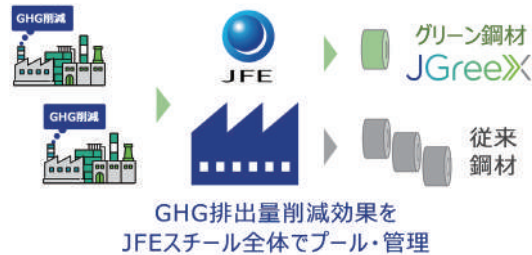
■ ドライバルク船「JGreeX®」採用状況

	海運会社	状況	関連プレスリリース
1	NYKバルク・プロジェクト	2024年6月進水	【2023年6月20日】 グリーン鋼材「JGreeX®」のドライバルク船への一斉採用決定について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/06/230620-2.html)
2	NYKバルク・プロジェクト	—	
3	商船三井ドライバルク	—	
4	東興海運	—	
5	川崎汽船	—	【2023年12月20日】 大型バルク船等へのグリーン鋼材「JGreeX®」採用決定について ～海運各社とのCO ₂ 削減価値の社会配分モデルの拡大～ (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/12/231220.html)
6	第一中央	—	
7	第一中央	—	
8	NYKバルク・プロジェクト	—	
9	NYKバルク・プロジェクト	—	

■ JGreeX® 供給概要

供給開始時期	2023年度上期
2023年度以降供給可能数	26万トン程度
対象商品	当社が製造する鉄鋼製品
認証機関	一般財団法人 日本海事協会

■鉄鋼マスバランス方式の概要



STEP.1

本方法を適用する任意の鋼材の排出原単位を算定

STEP.2

追加性ある排出削減プロジェクトを特定し、その排出削減量を確定

STEP.3

確定した削減量を財源に削減証書を発行し、証書を付与し鋼材を供給

※本証明書および本証明書記載のGHG排出削減量はカーボンプレジットを表すものではなく、第三者に譲渡および販売することはできません
 ※GHG排出量算定範囲についてはScope1,Scope2,Scope3の範囲内
 ※削減量の割り当てについては、Scope1,Scope2の範囲内

カーボンニュートラルへのイノベーション

JFEグループでは、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」で公表した2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、カーボンリサイクル高炉（CR高炉）、水素製鉄（直接還元）、電気炉法（高効率・大型電気炉）の開発に複線的に取り組んでいきます。なかでも、CR高炉とCCUを組み合わせることにより、高効率に大量の高品質・高機能鋼材を製造する事が可能な高炉法でCO₂が再利用でき、余剰のCO₂についても、メタノールなどの基礎化学品を製造するなどにより実質CO₂排出ゼロを目指すことができます。

カーボンニュートラルの実現に向けたNEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト（GREINS）に関する実証試験

JFEスチールは日本製鉄（株）、（株）神戸製鋼所、一般財団法人金属系材料研究開発センターとともにコンソーシアムを結成し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）から公募された「グリーンイノベーション基金事業／製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト（GREINS）」を共同で受託し、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。

JFEスチールは、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた超革新技術の開発を推進すべく、カーボンリサイクル高炉をはじめとした本プロジェクトに関する実証試験の各種設備を東日本製鉄所（千葉地区）に集中して建設し、効率的な開発を推進することで、コンソーシアムメンバーと共同で超革新技術の開発を加速させます。

【実証試験の実施計画内容】

- カーボンリサイクル試験高炉（内容積 150m³）
2023年現地工事開始、2025年4月稼働、2026年までに実証試験完了予定
- 水素直接還元小型ベンチ試験炉
2023年現地工事開始、2024年下期稼働、2026年までに実証試験完了予定
- 試験電気炉（10t 試験炉）
2023年現地工事開始、2024年下期稼働、2025年までに実証試験完了予定

それぞれの詳細内容は、以下に紹介します。

【CR高炉の技術的な特徴】

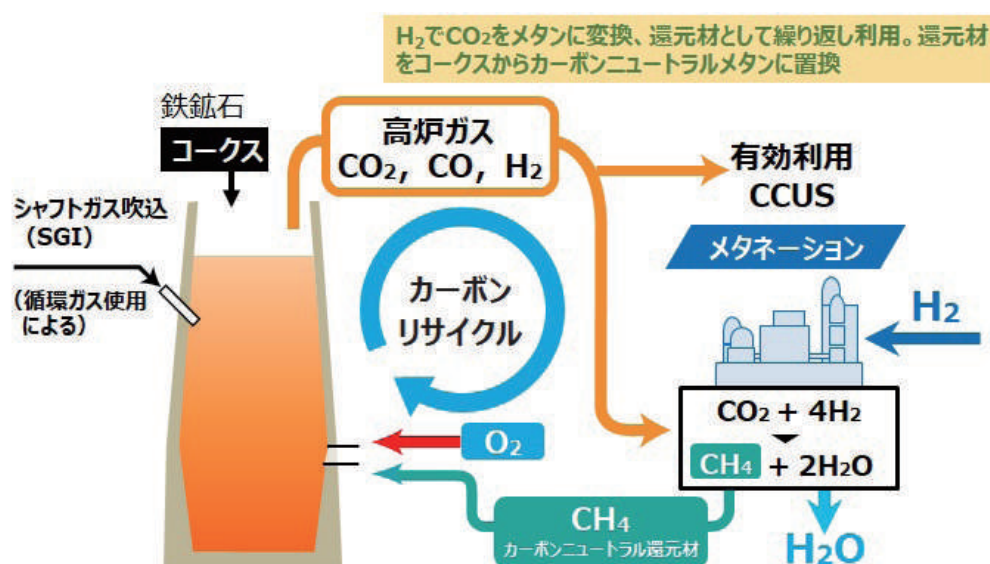
CR高炉は、高炉から発生するCO₂をメタネーション技術によりカーボンニュートラルメタンに変換し、これを高炉の還元材として繰り返し利用する超革新的な高炉技術です。CR高炉およびその他の手段を用いて、通常高炉に対して50%のCO₂を削減し、CCU/CCUSを活用することによりカーボンニュートラルを目指すものです。さらに、通常高炉で吹き込んでいた空気を純酸素に換えることにより、空気に含まれる窒素の加熱に使っていたエネルギーをメタン加熱に使い、プロセスの熱効率を高めていきます。また、窒素が無くなることでCO₂の分離が容易になり、メタネーション向けにCO₂を分離する設備が小型化・効率化でき、CCUSでの効率的なガス利用が可能となります。

【実証試験の概要】

高炉から発生するガスに含まれるCO₂を、水素を用いてメタンに変換し、還元材として高炉で利用することでカーボンを繰り返し利用し、CO₂を削減するプロセスを開発します。実証試験では以下の項目を検証します。

- 多量のメタンを酸素とともに吹込む操作方法
- 循環ガスを使用する加熱バーナーの活用方法
- 高炉ガスに含まれるCO₂をメタンに変換するメタネーション設備の連動操作方法

■ カーボンリサイクル高炉の概要



直接水素還元技術の開発(カーボンリサイクル直接還元プロセスの開発)

JFEグループが取り組むカーボンニュートラルに資するもう一つの製鉄技術として水素還元製鉄技術があります。水素還元製鉄技術は、現在実用化されている直接還元製鉄で用いられている天然ガスを水素に100%置き換えることによって、鉄鉱石を還元する時にCO₂を排出させないことを目指したものです。

【新たな原料処理技術の開発】

直接還元製鉄の原料には高品位鉱石しか使えないという問題点があります。高品位鉱石は生産量が少なく、今後世界的に直接還元製鉄が拡大していく局面では入手が困難になると予想されています。

この問題に対し、JFEスチールは鉄鉱石のサプライヤーの一つであるBHP社との協業により、生産量が大きく、現在高炉用原料として使われている低・中品位鉱石の新たな原料処理技術を開発する計画です。これにより低・中品位鉱石を直接還元製鉄用原料として戦力化し、原料ソースの拡大を目指します。

【原料の予熱、水素の加熱技術の開発】

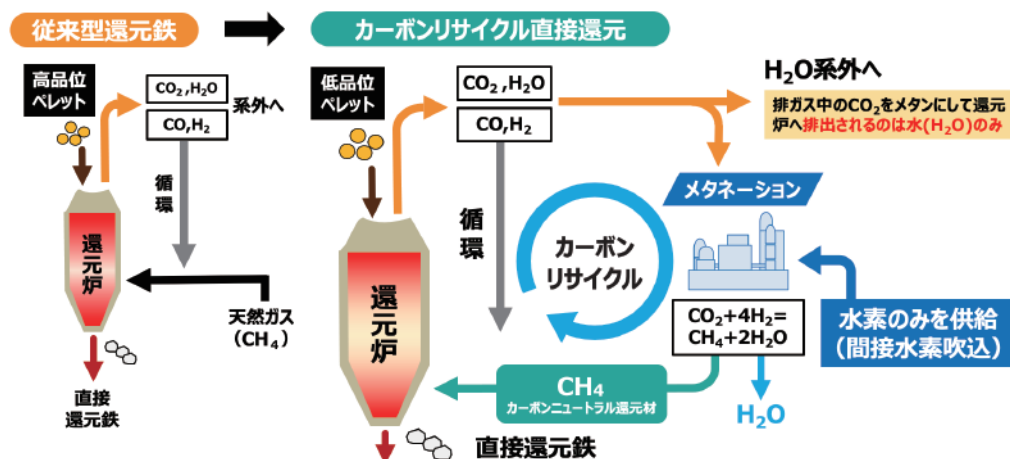
水素還元の問題の一つに、水素による鉄鉱石の還元が吸熱反応であること、すなわち反応が進むためには熱を外部から与える必要があることが挙げられます。熱が不足した状態では、還元反応が十分に行われない可能性があるため、原料や水素ガスを加熱する技術を開発する必要があります。

【実証試験の概要】

直接還元炉から排出されるCO₂をメタネーションにより水素を用いてメタンに変換し、還元材として直接還元炉で利用することでカーボンを繰り返し利用し、CO₂を削減するプロセスを開発します。実証試験では以下の項目を検証します。

- ・排ガス中のCO₂をメタネーションによりリサイクルする最適な方法
- ・低品位鉱石の使用方法

■ カーボンリサイクル直接還元プロセスについて



CO₂有効利用・貯留技術の実用化

JFEスチールは、(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)と共同で、「CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発」の研究開発を推進しています(図1)。西日本製鉄所福山地区において2022年度より試験設備建設の現地工事を開始し、2023年度稼働、2025年度末までに一貫での実用化試験を完了予定です。低コスト型のCO₂分離と高効率メタノール合成を柱に最適な全体システムの構築を図ります。当研究開発により、カーボンリサイクル高炉などの製鉄プロセスと組み合わせた大規模CCUプロセスの実用化を目指していきます。

また、JFEスチールは、国立大学法人愛媛大学と共同で、「製鋼スラグの高速多量炭酸化による革新的CO₂固定技術の研究開発」も推進しています(図2)。東日本製鉄所千葉地区において2023年度より実用化試験設備の建設を予定しています。2022年度までにプロセス原理を確認し、2024～2025年度に試験操業を実施予定です。当研究開発により、カーボンリサイクル高炉などの製鉄プロセスや近隣の火力発電所などから発生するCO₂をスラグに固定し、CO₂固定化後のガスの熱回収技術および道路の路盤材等として利用する技術を検証していきます。

石油資源開発(株)(以下「JAPEX」)、日揮ホールディングス(株)(以下「日揮HD」)、川崎汽船(株)(以下「川崎汽船」)、中国電力(株)(以下「中国電力」)と日本ガスライン(株)(以下「NGL」)、JFEスチールは、マレーシアにおけるCCS^{※1}の事業化に向けた、日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討(以下「本共同検討」)の覚書を締結しました。検討6社は、事業化検討と連携し、JFEスチールおよび中国電力グループが保有する日本国内の製鉄所や発電所で排出されるCO₂の分離・回収、液化CO₂のマレーシアまでの海上輸送(瀬戸内エリアでの内航輸送を含む)と受け入れ、貯留までの一連のバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどに係る検討を行っていきます。

JAPEX、日揮HD、川崎汽船、JFEスチール、中国電力ならびにNGLの6社は、早期のCCS事業実現に向けた本共同検討の推進を通じ、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(Asia Energy Transition Initiative: AETI(エイティ))^{※2}」が目指すアジア地域の脱炭素社会の実現をはじめとする、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

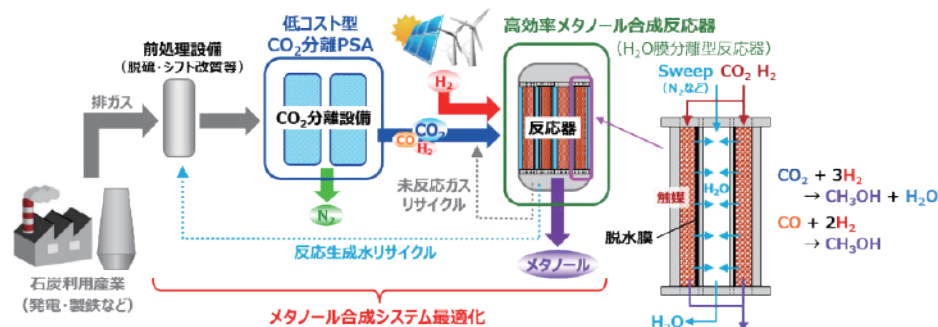
また、水素調達に向けた取り組みとして、ENEOS(株)とJFEスチールは、水島コンビナート(岡山県倉敷市)におけるCO₂フリー水素の利活用に関する共同検討を開始しました。

▶ **JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会資料P19** (https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_1.pdf)

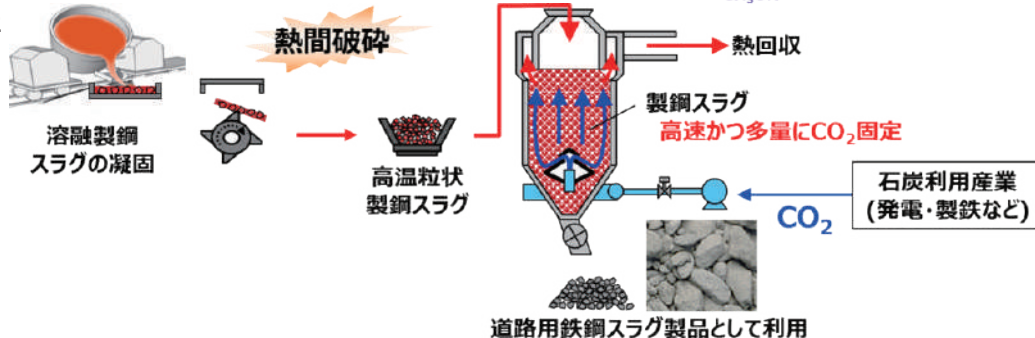
※1 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)とは、排ガスからCO₂を回収し、地中等に貯留する技術

※2 2021年5月に日本政府が発表したアジアの持続的な経済成長とカーボンニュートラルの同時達成に向けたイニシアティブ

■ 図1



■ 図2



▶ **環境配慮型プロセス・商品の開発と提供** (P.135)

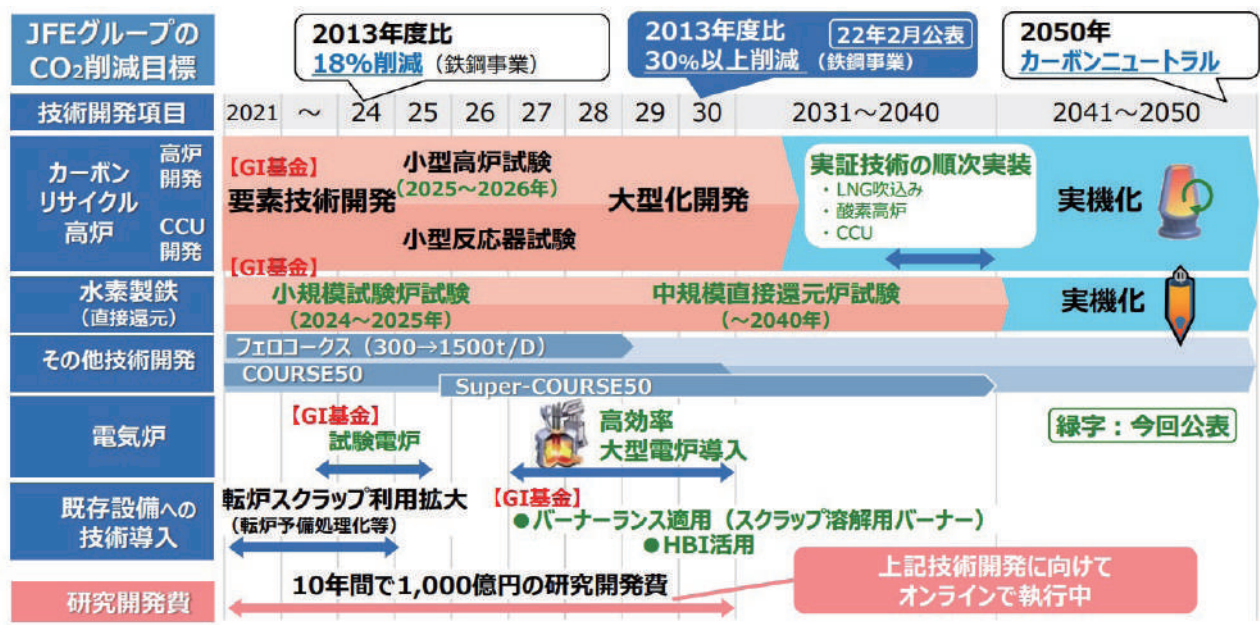
■ 関連する商品・技術一覧

鉄鋼事業のCO ₂ 排出量削減		
カーボンニュートラル	主な取り組みについて	JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_1.pdf)
		JFEスチールのGXへの挑戦～カーボンニュートラルの実現に向けて～ (https://www.jfe-steel.co.jp/movie/gx.html)
	実証試験について	カーボンニュートラルの実現に向けたNEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトに関する実証試験について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/06/220615-2.html)
グリーン鋼材	供給開始について	グリーン鋼材「JGreeX™」の供給開始について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/05/230508-2.html)
	採用について	住友商事が開発するオフィスビル「(仮称)水道橋PREX」におけるグリーン鋼材「JGreeX」の採用について～不動産・建築業界におけるグリーン鋼材初採用～ (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/10/231002.html)
		欧州で製造される変圧器にグリーン鋼材「JGreeX™」が初採用 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/10/231026.html)
		大型バルク船等へのグリーン鋼材「JGreeX®」採用決定について～海運各社とのCO₂削減価値の社会分配モデルの拡大～ (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/12/231220.html)
		株式会社モノファクトリーの缶バッジにグリーン鋼材「JGreeX®」が採用 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/01/240129.html)
		シンガポール鋼材問屋のHock Seng Hoe社に「JGreeX®」販売決定 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/02/240201.html)
		グリーン鋼材「JGreeX®」を全量使用したドライバルク船の1船目が進水 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/06/240606.html)
		グリーン鋼材「JGreeX®」が米国ITデータセンター用変圧器メーカーに初採用 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/06/240620.html)
		サーキュラーエコノミー製品の資源循環型コンテナにグリーン鋼材「JGreeX®」が初採用 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/07/240716.html)
		物流倉庫向けグリーン鋼材「JGreeX」採用について～北海道地域で初採用～ (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/07/240723.html)

鉄鋼事業のCO ₂ 排出量削減		
カーボンリサイクル高炉	カーボンリサイクル高炉技術	JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会「CR高炉によるCO₂削減技術開発」 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_1.pdf)
		チャレンジゼロ「『カーボンリサイクル高炉+CCU』を軸とした超革新的技術開発への挑戦」 (https://www.challenge-zero.jp/jp/casestudy/811)
	CCU/CCUS	チャレンジゼロ「CO₂有効利用技術開発」 (https://www.challenge-zero.jp/jp/casestudy/69)
水素還元製鉄向け原料処理技術の開発	水素直接還元技術	JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会「直接水素還元技術開発」 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_1.pdf)
	原料サプライヤーとの協業	「BHP社と製鉄プロセスの低炭素化に向けた取り組みに関する覚書を締結」 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2021/02/210210.html)
鉄スクラップ・還元鉄利用拡大	環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス「DRP [®] 」	製鋼プロセスでのスクラップ利用拡大によるCO₂排出量削減について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/06/220621.html)
	還元鉄確保に向けた事業化検討	鉄鋼業界のグリーン化に向けた低炭素還元鉄のサプライチェーンの構築について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/09/220901.html)
		低炭素還元鉄のサプライチェーン確立に向けた協業体制の構築について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/07/230718.html)
	電気炉プロセス技術の開発	JFEスチール カーボンニュートラル戦略説明会「高効率・大型電気炉技術開発」 (https://www.jfe-steel.co.jp/company/pdf/carbon-neutral-strategy_231108_1.pdf)
	電気炉プロセスの導入について	東日本製鉄所（千葉地区）のステンレス製造における電気炉プロセスの導入について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/05/230508-1.html)
CO ₂ 有効利用・貯留技術	CO ₂ 有効利用技術	石炭由来のCO₂を利用して有価物を製造する新プロセスがNEDO委託事業に採択 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2021/10/211015.html)
	実用化試験	カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂有効利用技術の実用化試験について (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/06/220620-2.html)

鉄鋼事業のCO ₂ 排出量削減		
CO ₂ 有効利用・貯留技術	CCSバリューチェーン構築	マレーシアCCS共同スタディと連携した日本起点のCCSバリューチェーン構築共同検討実施にJFEスチールと合意 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/06/230619.html)
		関西電力とJFEスチールによるCCS事業の共同検討・調査に関する覚書締結 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/10/231019.html)
		マレーシアCCS事業化に向けた日本起点のCCSバリューチェーン構築共同検討に中国電力と日本ガスラインが新たに参加 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/02/240226.html)

■ 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



出典：2022年5月6日JFEグループインベスターズ・ミーティング資料より

▶ [第7次中期経営計画](#) (P.22)

▶ [JFEグループ 環境経営ビジョン2050 説明会資料](#)

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/2020-environmental-management-vision210525-01.pdf>)

社会全体のCO₂削減への貢献拡大

JFEグループでは、CO₂削減に貢献するさまざまな取り組みを、エンジニアリング事業を中心に推進しています。さらに電磁鋼板など需要が拡大している分野については、各事業会社などと連携し、その効果を最大限発揮できるようグループ一丸となって取り組んでいます。

エンジニアリング事業でのCO₂削減貢献

炭素を排出しない再生可能エネルギーを利用した発電プラントの需要は今後ますます増加すると考えられます。JFEグループでは、エンジニアリング領域において、バイオマス・地熱・太陽光・陸上風力発電などの設計・調達・建設・運営を事業として展開しています。さらに、資源循環と有効活用の観点から、廃棄物処理施設でも発電量増加への取り組みを進めています。

加えて、これら再生可能エネルギーをメイン電源とした電力の小売事業、ならびに再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に焦点を当てた「地域新電力」の設立・運営の支援や、同一企業グループ内の電力を全国の事業所・関連会社で融通する「多拠点一括エネルギーネットワークサービス (JFE-METS)」の拡大にも積極的に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けた新たな取り組みとして、水素・アンモニア・CO₂等を安全かつ効率的に大量に輸送する技術や、廃棄物処理施設の排ガスからCO₂を分離・回収して利用するプロセスの実証にも取り組んでいます。

マテリアルリサイクル分野では新たに、回収したPETボトルを再生してボトルの原料とするボトルtoボトル (BtoB) や、経年劣化により廃棄される太陽光パネルの再資源化に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、2024年度に1,200万トン/年、2030年度に2,500万トン/年の社会全体のCO₂削減に貢献していきます。

2023年度のCO₂削減貢献に寄与する主な取り組みは、以下の通りです。

【大型バイオマス発電】

国内最大級112,000kWの木質バイオマス専焼発電所 「田原バイオマス発電所」の工事着手

JFEエンジニアリング、中部電力(株)、東邦ガス(株)、東京センチュリー(株)が共同で出資する田原バイオマスパワー合同会社は、田原バイオマス発電所の建設工事に着手しました。本発電所は、愛知県田原市に建設する、国内最大級となる発電出力112,000kWの木質バイオマス専焼発電所で、2025年9月の運転開始を予定しています。

【食品廃棄物発電】

福岡県福岡市に食品リサイクル・バイオガス発電施設を新設 ～J&T環境が食品リサイクル事業で九州地区へ初進出～

JFEエンジニアリングのグループ会社であるJ&T環境と、環境エージェンシーの2社は、福岡バイオフードリサイクル(株)を設立し、福岡市においてバイオガス化による食品リサイクル・バイオガス発電事業を行います。本事業用に新設される工場は、一日最大100トンの食品廃棄物を受け入れ、微生物発酵により生産されるメタンガスを燃料にして発電(出力1,560kW、年間想定発電量約12,000MWh)を行うとともに、処理過程で生じた発酵汚泥や消化液を近隣農地などで二次活用を目指します。

このほかにも、2022年5月に稼働した仙台市の東北バイオフードリサイクルにおける食品リサイクル発電や、札幌市の札幌バイオフードリサイクルの能力増強に伴う新工場建設など、日本全国で食品廃棄物発電事業の拡大を行っています。

【多拠点一括エネルギーネットワークサービス (JFE-METS)】

ハウス食品グループ 8 社 18 拠点到電力融通

「多拠点一括エネルギーネットワークサービス」実施に合意～CO₂削減を推進！～

JFEエンジニアリングは、ハウス食品グループ本社（株）とJFE-METSの実施について基本合意しました。当社は、ハウス食品静岡工場にガスコジェネレーションシステムを設置するとともに、JFE-METSを用いて余剰電力と当社グループ保有電力をハウス食品グループの全国 8 社 18 拠点到供給します。本サービスにより対象拠点のCO₂排出量を約 16.3%（2022年度比）、エネルギー使用量を約 21.5%削減（2020年度比）できる見込みで、2024年4月に運用を開始しました。

【CCUS】

CO₂液化・貯蔵・荷役設備建設工事を受注～CCUS社会実装に向けた長距離・大量輸送と低コスト化につながる 液化CO₂輸送システム～

JFEエンジニアリングは、日本CCS調査（株）より「CO₂液化・貯蔵・荷役設備建設工事（EPC）」を受注しました。本工事は、NEDO事業「CCUS研究開発・実証関連事業／苫小牧における CCUS 大規模実証試験／CO₂輸送に関する実証試験」で使用する設備の一部を建設するもので、関西電力（株）舞鶴発電所より供給される、石炭火力燃焼ガスから分離回収された年間 1 万トン規模のCO₂を液化、貯蔵し、船舶へ払い出すことができる陸上設備の設計から建設までを一貫して担います。

【PETボトルリサイクル（ボトルtoボトル）】

協栄J&T環境（株）西日本PETボトルMRセンター 全面的な商業運転開始

JFEエンジニアリングのグループ会社である協栄J&T環境は、三重県津市のPETボトルリサイクル原料製造工場（西日本PETボトルMRセンター）において2021年10月のフレーク工場の稼働に続き、2022年4月にペレット製造ラインが竣工し全面的な商業運転を開始しました。処理能力は年間60千トン（1日当たり約1,000万本）で、日本全国の総出荷本数の約10%を処理できます。

使用済みPETボトルよりフレークやペレットを製造してボトルメーカーに提供することで、再生原料100%のボトル製造に貢献し、原油由来のペレット製造と比べて約63%のCO₂削減効果が期待されます。

グループ連携によるCO₂削減貢献

JFEグループでは、各事業会社の強みを活かし、各プロジェクトを連携させることでそのシナジー効果を最大限発揮できるよう進めています。主に後述する3つのプロジェクト、①電磁鋼板の戦略に関する取り組み、②京浜臨海部における取り組み、③洋上風力発電ビジネスへの取り組みを実行中です。各社の技術、ノウハウなどを融合させたプロジェクト展開によりCO₂削減・カーボンニュートラルの実現に貢献します。

電磁鋼板の戦略

電磁鋼板はモータや変圧器等の電気機器の鉄心材料として広く用いられており、電気機器の性能を左右するキーマテリアルです。JFEスチールでは、高性能な電磁鋼板を供給することで世界的なCO₂排出削減に材料の側面から貢献しています。

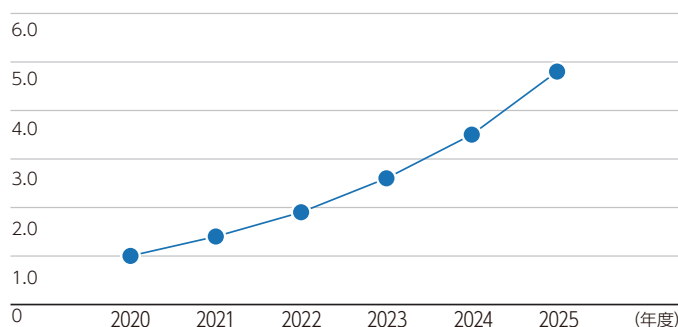
【無方向性電磁鋼板 西日本製鉄所(倉敷地区)電磁鋼板製造設備の追加増強について】

カーボンニュートラル社会の実現には、これまでの化石燃料をエネルギー源とする社会から、カーボンフリー電力を主力エネルギーとする社会構造への大転換が必要です。電気自動車(EV)がモビリティの中心となり、ゼロエミッション電源が主力となる未来社会の構築には、高効率のモータが必須であり、そのキー材料として高性能の無方向性電磁鋼板が欠かせません。

当社の高級無方向性電磁鋼板は、優れた低鉄損磁気特性による高効率化と高磁束密度による小型化において、EV用駆動モータの高性能化に寄与します。この性能が評価され、多くの自動車メーカーに採用されています。今後もこのような高級無方向性電磁鋼板の需要が急速に拡大すると想定され、これに対応するため、西日本製鉄所(倉敷地区)においてその製造能力を2024年度上期に現行比2倍に増強する投資(約490億円)を実行しています。

さらに、自動車の電動化に向けた動きの加速に伴って、EVの駆動モータに不可欠な高級無方向性電磁鋼板に対する需要に一層の急伸が見込まれることから、西日本製鉄所(倉敷地区)の電磁鋼板製造能力のさらなる増強を進めています。約460億円の追加投資により、2026年度中にEV主機モータ用トップグレード無方向性電磁鋼板の製造能力を現行比3倍に増強(既投資分含む)することを目指します。

■ 高級無方向性電磁鋼板の需要予測
(当社試算、20年実績を1.0とした相対値)



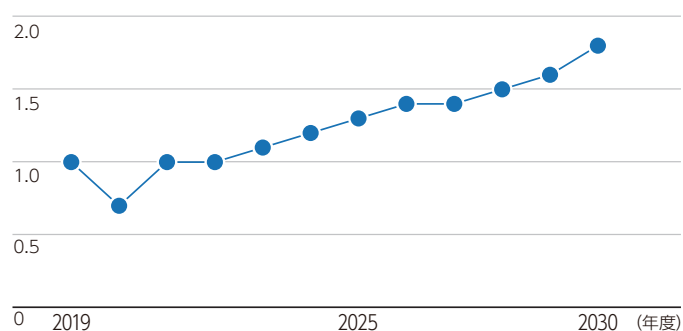
【方向性電磁鋼板 JSWとの合併会社設立】

今後も世界的な電力需要の増加と再生可能エネルギーの導入拡大が進むことで、変圧器に使用される方向性電磁鋼板の需要が増大していくと予測されており、特にインドでの方向性電磁鋼板の需要は2030年時点で2019年実績比1.8倍に増加すると想定しています。

そのため、JFEスチールとJSW Steel Limited (以下、JSW) は、インドにおける方向性電磁鋼板の合併会社JSW JFE Electrical Steel Private Limited の設立について、2023年8月に合併契約を締結しました。これにより、インド国内においてJSWと方向性電磁鋼板の一貫製造体制を構築し、JFEスチールが長年培ってきた、エネルギー効率に優れた方向性電磁鋼板を、高級グレードを中心としたフルラインナップにて現地で製造することで、よりグリーンな送配電インフラの整備に寄与し、インド経済の著しい成長に寄与していきます。

総投資額は両社で670百万ドルを計画し、2027年度のフル生産開始を目指して取り組みを進めていきます。

■ 方向性電磁鋼板のインド需要予測 (当社試算、19年実績を1.0とした相対値)



方向性電磁鋼板の契約締結

【電磁鋼板におけるグローバルサプライチェーンのさらなる拡大（JFE商事）】

CO₂排出の削減をはじめとした気候変動問題への取り組みにおいては、発電された電力をいかにロスなく利用するかが重要なポイントとなります。全世界の電力消費量のうち、発電所や工場、家庭などさまざまな場所で使用されているモータによる電力消費量は40～50％、日本においては約55％を占めています。仮に日本において、モータの効率を1％改善すると、50万kWクラスの大型発電1基分に相当する省エネルギーになるといわれています。脱炭素社会実現へ向けて今後普及が見込まれる電動車向けモータや、工場などの自動化に必須となる産業用モータは、さらなる高効率化および小型化による軽量化が期待されています。また、発電した電力を工場や家庭に届ける際に必要な変圧器は送配電におけるエネルギーロスを最小限にするために、さらなる高効率化を求められています。

JFE商事は、モータや変圧器の高効率化に貢献する高品質な電磁鋼板をJFEスチールや他の鉄鋼メーカーから仕入れ、お客様のニーズに合わせた加工を行った上で安定的に供給するサプライチェーンの体制を整えています。高品質な電磁鋼板を必要とするモータメーカーや変圧器メーカーなどの需要家は、グローバルに製造拠点を展開していることから、当社も日本・米州・中国・アセアンを中心に電磁鋼板のサプライチェーンを拡大しており、新たに25年度稼働開始を目指してセルビアに電磁鋼板加工拠点を設立しました。引続き、高品質な電磁鋼板の世界No.1グローバル流通加工体制の構築に向け、国内外の拠点においてプレス加工設備を増強するなど、需要を捕捉するための取り組みを着実に進めています。さらなるサプライチェーンの拡大や加工機能の深化、アライアンス企業との協業拡大などを通じて、お客様のニーズにきめ細やかに対応し、電磁鋼板加工流通分野における体制構築を充実させていきます。

■ 関連する商品・技術一覧

社会全体のCO ₂ 削減への貢献拡大		
エンジニアリング事業でのCO ₂ 削減貢献	大型バイオマス発電	【国内最大級112,000kWの木質バイオマス専焼発電所「田原バイオマス発電所」の工事着手】 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220601.html)
	地域新電力	【官民連携の地域エネルギー事業への取り組み 地域新電力事業の展開】(CSR報告書2022 P.116) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2022/csr_2022_j.pdf)
	多拠点一括エネルギーネットワークサービス	【ハウス食品グループ8社17拠点到電力融通～CO₂削減を推進】 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220926.html)
	食品廃棄物リサイクル	【食品廃棄物リサイクル事業の取り組み】(CSR報告書2022 P.115) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2022/csr_2022_j.pdf)
		【福岡県福岡市に食品リサイクル・バイオガス発電施設を新設】 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220401.html)
	カーボンニュートラル社会	【水素、CO₂輸送によるカーボンニュートラル社会実現への貢献】(CSR報告書2022 P.114) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2022/csr_2022_j.pdf)
		【CO₂液化・貯蔵・荷役設備建設工事(EPC)を受注 ～CCUS社会実装に向けた長距離・大量輸送と低コスト化につながる 液化CO₂輸送システム～】 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2023/20230111.html)
	PETボトルリサイクル	【協栄J&T環境(株) 西日本PETボトルMRセンター 全面的な商業運転開始】 (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220421.html)

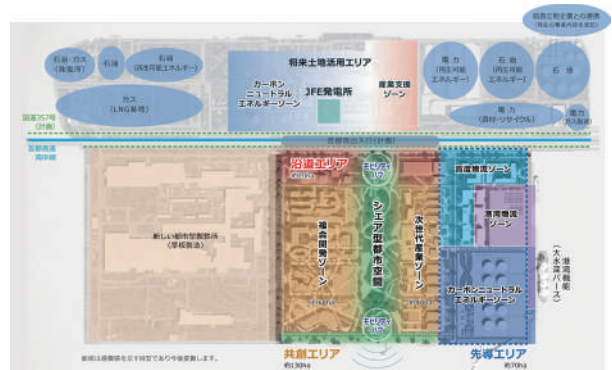
社会全体のCO ₂ 削減への貢献拡大		
電磁鋼板	JNRF™	「高速モータ用Si傾斜磁性材料『JNRF™』を開発～高周波低鉄損と高磁束密度を両立した電磁鋼板～」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2020/12/201203.html
	設備増強	「西日本製鉄所(倉敷地区)電磁鋼板製造設備の増強について」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2021/04/210401.html
		「西日本製鉄所(倉敷地区)電磁鋼板製造設備の追加増強の決定について」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/05/230522-1.html
	電磁鋼板ビジネスのサプライチェーン	「インドでの方向性電磁鋼板製造販売会社設立に関するFSの実施について」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2021/05/210507.html
		「印JSWと方向性電磁鋼板製造販売会社設立に関する基本合意について」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/05/230522-2.html
		「印JSWとの方向性電磁鋼板製造販売会社設立に関する合併契約締結について」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/08/230803-2.html
		「電磁鋼板ビジネスでのグローバルサプライチェーン構築」 https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/environment/product/#pro_global_supply
自動車用高張力鋼板(ハイテン)	自動車用高張力鋼板の開発	「ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ社と共同で新商品開発～自動車向け冷間加工用の新ハイテンをグローバルに提案～」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/04/220404.html
		「冷間プレス用1.5GPa級高張力冷延鋼板が自動車の車体骨格部品に初採用」 https://www.jfe-steel.co.jp/release/2020/12/201223.html

京浜臨海部におけるカーボンニュートラル化に向けた取り組み

東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止後の土地利用転換について、JFEホールディングスは川崎市の土地利用方針に則ったJFE グループの土地利用構想を「OHGISHIMA2050」として取りまとめました。土地利用転換のコンセプトとして、カーボンニュートラルとイノベーションを実現する先進的な取り組みに挑戦するフィールドを創出することを掲げており、国の重点課題の解決に資する公共・公益性の高い土地利用への転換を図るとともに、次の100年を担う新たな産業の立地や雇用の創出を通じて、地域・社会の持続的発展に貢献する方針です。



土地利用転換後の扇島地区イメージ(2050年想定)



扇島土地利用ゾーニング

【カーボンニュートラルエネルギーゾーンにおける水素供給拠点の形成に向けた取り組み】

扇島地区先導エリアの港湾機能を活かした水素供給拠点等の導入とアクセスの飛躍的な向上をトリガーに、地区全体のカーボンニュートラル化とイノベーションを促進するゾーニング「カーボンニュートラルエネルギーゾーン」を設定しています。

JFEホールディングスは、扇島地区の大水深岸壁および後背地の活用を視野に、ENEOS (株)、(株) JERAと、水素・アンモニア等の受け入れ・供給拠点整備に向けた協業検討を2022年4月より進めています。2023年3月には、NEDOのグリーンイノベーション基金事業「大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」の一環として、日本水素エネルギー(株)、ENEOS(株)が共同で取り組む「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の液化水素受入候補地として川崎臨海部が選定され、事業者との積極的な情報交換を進めてきました。2024年7月にはJFEスチールと日本水素エネルギー(株)との間で土地利用の賃貸契約を締結し、28年度の商用実証運転の開始に向けた準備が本格的に開始されることとなりました。

JFEグループは、扇島を起点に水素等脱炭素燃料の安定的かつ経済的なサプライチェーン構築の一翼を担うことを目指し、京浜臨海部をはじめ、社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献します。



日本水素エネルギー(株)との土地賃貸契約締結

【水江地区におけるリサイクル拠点の形成に向けた取り組み】

JFEグループでは京浜臨海部の持続的な発展につながるまちづくりを進めるべく、「売却」「賃貸」に加えて、「事業利用」を適切に組み合わせた総合的な土地マネジメントに取り組んでいます。水江地区では川崎市と連携し、首都圏における一大リサイクル拠点としての拡張整備に向けた取り組みを推進しており、その先駆けとなる事業として、JFEエンジニアリングのグループ会社J&T環境は、JR東日本等と(株)Jサーキュラーシステムを設立し、2024年4月には首都圏最大級となるプラスチックリサイクル施設「Jサーキュラーシステム川崎スーパーソーティングセンター」の建設を開始しました。施設は2025年4月からの本格稼働を予定しています。

■ 京浜臨海部の土地マネジメントエリア



洋上風力発電ビジネスへの取り組み

日本政府が2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた「グリーン成長戦略」の柱の一つとして位置付けた洋上風力発電について、エンジニアリング事業を主体として、JFEグループの総合力を活かして事業化に取り組んでいます。具体的には、洋上風力発電の着床式基礎(モノパイル式、ジャケット式)の製造、さらにはO&M*事業を事業化し素材から基礎製造・O&Mまでグループ一貫でサプライチェーンを構築していきます。これにより、JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組みの推進、さらには政府目標であるカーボンニュートラル実現に大きく貢献していきます。

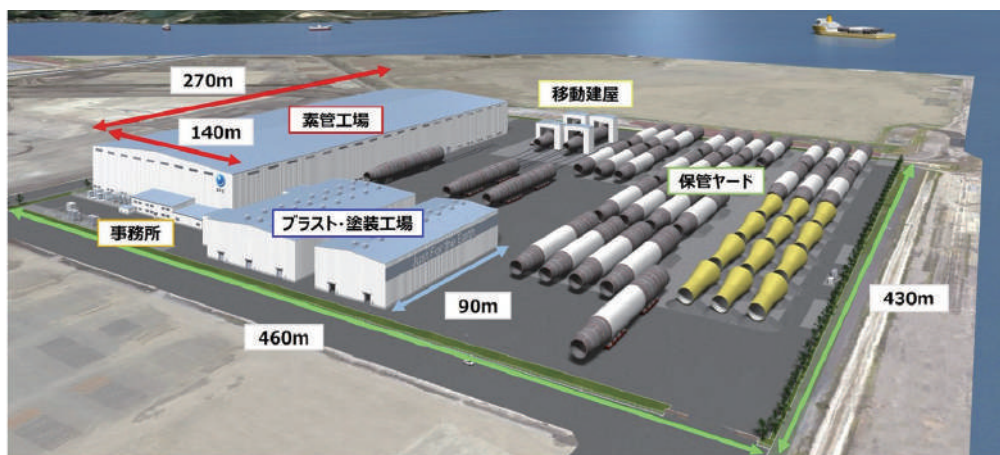
※ Operation and Maintenance

エンジニアリング モノパイル製造拠点の竣工

JFEエンジニアリングでは、岡山県笠岡市で洋上風力発電の基礎構造部材であるモノパイルの製造工場を製造する拠点として笠岡モノパイル製作所を完成させ、2024年4月に稼働を開始しました。モノパイルは、直径約10m、鋼板板厚100mm前後、長さ100mに及び超大型鋼構造物であり、国内唯一の製作所となります。当製作所は、広大な敷地と直接出荷可能な岸壁を持つとともに、大口径用の曲げ加工機械や極厚板用の溶接機械等の最新設備の導入、津製作所での大型鋼構造物製造経験を踏まえた効率的な製造プロセスにより、生産効率を追求しました。フル稼働時は、年間最大10万トンの生産量を予定しており、洋上風力分野における国内サプライチェーンの構築、そしてカーボンニュートラル実現に大きく貢献するものと考えています。

■ モノパイル製造工場(笠岡製作所)の概要

建設地	岡山県笠岡市 (JFEスチール西日本製鉄所福山地区内)	投資規模	400億円程度(工場建屋、機械設備、岸壁整備等) ※ 津製作所の設備増強費含む
建設開始	2022年6月	敷地面積	約20ha(保管エリア含む)
生産開始	2024年4月	生産能力	年産8～10万トン程度(約50セット)
出荷岸壁長	200m(岸壁全長400m)	岸壁水深	-11m



モノパイル工場建設工事の様子(2023年5月現在)

スチール

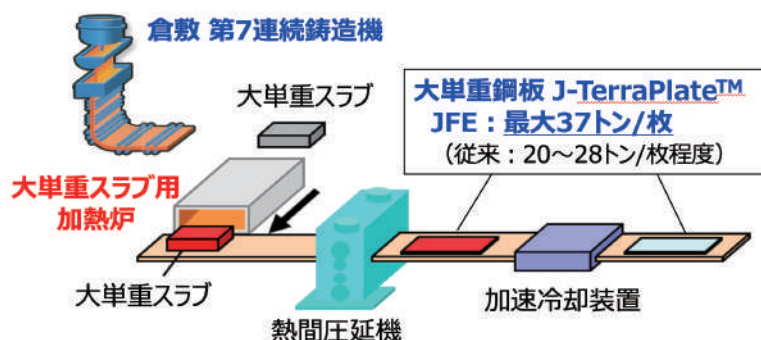
洋上風力発電用大単重鋼板

JFEスチール西日本製鉄所(倉敷地区)の第7連続鋳造機で製造する大単重鋼板「J-TerraPlate®(ジェイテラプレート)」が、洋上風力発電用の基礎構造物(モノパイル)に初採用されました。

近年、洋上風力用風車の大型化とともに、それを支える基礎構造物も巨大になっています。これらの基礎構造物は極厚の厚鋼板を溶接して製造するため、溶接作業負荷が高く作業効率の向上が課題となっています。この課題解決に向けて、従来よりも大きなサイズの厚鋼板を使用することで溶接作業回数を削減することができ、作業効率の向上および製造コストの削減に貢献できます。

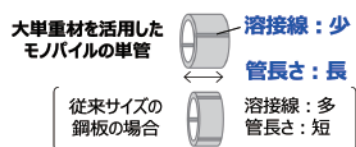
そのため、最新鋭の第7連続鋳造機で製造する大単重のスラブを使って、最大37トン/枚(従来は20～28トン/枚程度)のアジア最大級かつ洋上の厳しい環境で長期にわたって風車を支える高品質な「大単重鋼板」を大量に供給できるよう、厚板工場などへの設備投資を進めてきました。その結果として今回の初採用に至ったものです。

■ 洋上風力発電用大単重鋼板の製造プロセス



■ モノパイル製造における大単重材のメリット

モノパイル製造における大単重材のメリット



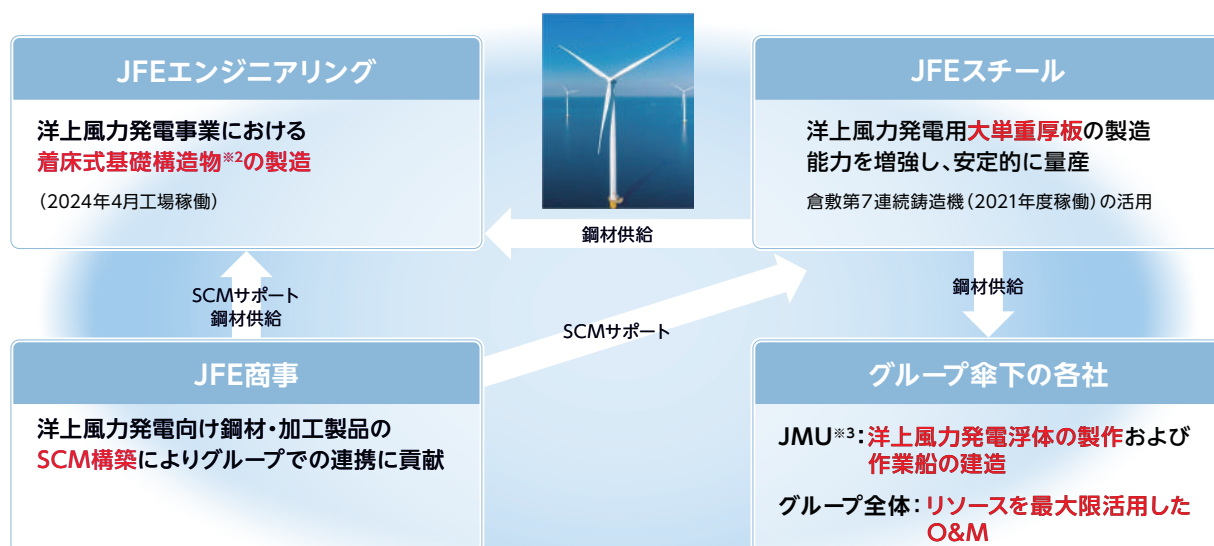
- ・溶接量削減
- ・組立工数削減
- ・製作リードタイムの短縮
- ・製作数量増加

製作コストダウン
洋上風力導入促進



■ 洋上風力発電ビジネスの事業化推進

- ・基礎構造物(モノパイル)製造を事業化することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M^{※1}など、グループ全体でサプライチェーンを構築
- ・JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力(シナジー)を活かし、再生可能エネルギー分野での事業拡大を目指す



※1 O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。

※2 着床式基礎構造:モノパイル・ジャケット等

※3 JMU: ジャパンマリンユナイテッド(株)(持分法適用会社)

■ JFEグループ各社の技術

カテゴリー	会社	内容
基礎構造	JFEエンジニアリング	着床式基礎 (モノパイル、ジャケットなど)
	ジャパンマリンユナイテッド	浮体式基礎 (セミサブ型)
	JFEスチール	高品質・大単重厚鋼板、高強度鋼 (HBLシリーズによる軽量化)
施工	ジャパンマリンユナイテッド	SEP 船 (作業船)
	JFEエンジニアリング	JFE-RAPID (ケーブル敷設工法)
		電力貯蔵用蓄電池システム
	ジェコス	大型鋼構造物用架台
	JFEスチール	天然石代替材 (鉄鋼スラグ活用)
O&M (運用および保守点検)	JFEエンジニアリング	遠隔監視・操作技術
	JFEアドバンテック	振動計測機器・システム、海洋モニタリング機器 (水質・海況)
	ジャパン マリンユナイテッド	オフショア支援船 (作業船)
	JFEプラントエンジニア	風力発電機メンテナンス (診断・補修)
	JFEテクノス	陸上風車の計画・建設・運用保守技術
	JFEテクノリサーチ	腐食、疲労、振動等設備の評価解析、余寿命診断 大型構造物 強度・耐久性試験、評価技術
サプライチェーン	JFE商事	洋上風力プロジェクトの案件遂行の最適化に貢献

商 事

洋上風力発電向けのサプライチェーン構築

世界共通の課題である気候変動問題に対し、各国でカーボンニュートラルへの取り組みが拡大しており、日本では2050年カーボンニュートラル達成に向け2021年に策定された第6次エネルギー計画において、野心的な目標として、2030年度の温室効果ガス46%削減、電源構成の再エネ比率36～38%、風力発電比率は2019年度の0.9%（設備容量4.5GW）に対し、5%程度（同23.6GW）という目標を掲げています。

洋上風力発電においては、2030年までに10GW、2040年までに30～45GWの案件形成を導入目標とされており、案件形成が進んでいます。また、GI基金による浮体式洋上風力発電の実証事業が選定されるなど国際競争力ある技術の大量導入に向けた取り組みも進んでいます。

JFE商事では、洋上風力発電産業が先行する台湾において、風車基礎設備を製造する現地企業と協業し、基礎設備向け鋼材サプライチェーンでの実績を積み重ねています。今後は、その知見を活かし、日本の洋上風力発電産業においても、国産化・地域経済に貢献するサプライチェーンを構築し、お客様の需要に対応することで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

気候変動への「適応」(レジリエント社会への貢献)

防災・減災対策、国土強靱化への貢献

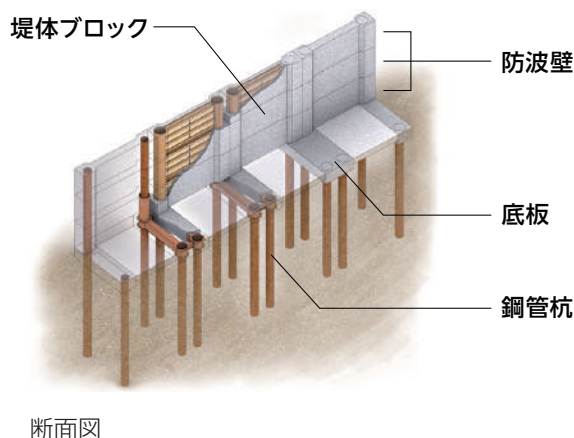
JFEグループは、CO₂排出量削減（気候変動の「緩和」）を目指すだけでなく、気候変動の影響に適応したレジリエントな社会にも貢献します。

ハイブリッド防潮堤や鋼製透過型砂防堰堤等で、国民の生活・経済活動に欠かせない重要インフラ等の防災・減災、強靱化に貢献していきます。

【ハイブリッド防潮堤】

ハイブリッド防潮堤は、鋼材とコンクリートのハイブリッド構造の部材によって、工期短縮・省スペースの両面で貢献します。

ハイブリッド防潮堤の特徴は、現地における防潮堤の基礎鋼管杭施工中に、JFEグループの工場で堤体ブロックを製作することにより、現地工期を約6割削減できるところです。また、施工現場で大量の資機材や人手を調達する必要がないため、他の工事を妨げることもありません。これに加え、従来の盛土構造の防潮堤と比べ、土地占有面積が約8割削減でき、省スペース化も実現しています。今後も技術を応用・発展させ、地域の防災に貢献していきます。



▶ JFEエンジニアリング 鉄構インフラ (<https://www.jfe-eng.co.jp/products/bridge/co01.html>)

【鋼製透過型砂防堰堤】

鋼製透過型砂防堰堤は、土石流をせき止めるために渓流に設置する、鋼管構造の砂防構造物です。

強固な鋼管を組み合わせることで流木や巨礫の衝撃に耐える一方、流水や土砂の通り道となる開口部を大きくしているため、洪水時に水位の上昇が上流に及び「せき上げ」が発生しにくく、土石流の先頭部を確実に捕捉することができます。また、ダムのように河の流れをせき止めることもないため、河床の勾配に合わせた形状にすることにより生態系への配慮も可能です。JFEグループでは、構造の工夫などにより設置コスト削減と工期短縮化を図ることで、鋼製透過型砂防堰堤の普及拡大を進めています。



鋼製透過型砂防堰堤

【テールアルメ工法】

テールアルメ工法（フランス語でテールは「土」、アルメは「補強」）は、日本に「補強土」という技術を広めたパイオニアであり、導入約半世紀で高速道路などの道路構造物や、空港・学校・防衛施設等の造成工事等、国内のインフラ整備を中心にさまざまな場面で使用されている補強土壁工法です。盛土内に鋼製の補強材を層状に敷設することで、鋼材と土との摩擦効果により垂直で強靱な構造となり、優れた耐震性を示すのが大きな特徴です。

JFE商事のグループ会社であるJFE商事テールワン（株）は、テールアルメ工法をさらに安全・安心な社会づくりに活かすべく、巨大地震などの不測の力が作用した場合の構造物の健全性を可視化するFS（フェイルセーフ）機能を開発しました。補強盛土の内部異常を可視化することで、インフラの安全性を見極め、メンテナンス時期を知らせることができます。

テールアルメ工法の普及と、防災・減災・国土強靱化に寄与するテールアルメ工法以外の商材拡販により、災害に強い道路や街づくりに貢献していきます。



国道3号線（熊本県）での施工実績



フェイルセンサー作動時
(赤色の変状サインで内部異常を可視化)

JFEグループの戦略とパリ協定との整合性

JFEグループは「JFEグループ環境経営ビジョン2050」において、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを策定し、短期・中期・長期のCO₂削減目標を設定しました。当社グループは、2030年までは既存の技術を最大限活用することによって脱炭素を進めるとともに、カーボンニュートラル実現に必要な超革新技術の開発を推進します。その上で、社会的インフラも整ってくる2030年代から2040年代にかけて、超革新技術を実装することで、脱炭素を加速させ、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

日本政府（経済産業省、以下、METI）が策定・公表した「トランジション・ファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップにおいても、2040年代以降、水素供給インフラやCCUS等が整備されることを前提に、革新技術の導入により脱炭素を加速させ、カーボンニュートラルを実現する道筋が描かれています。なお、このロードマップは、パリ協定に基づき定められた国の排出量削減目標と整合しており、パリ協定とも整合するものです。

2022年に、当社グループは公募形式によるトランジションボンドを発行（経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」に、国内製造業で初めて選定）しましたが、その評価過程で、当社グループの取り組みがMETIのロードマップと整合することが第三者機関から認証されていることから、当社グループの取り組みはパリ協定と整合したものと考えられます。

▶ 経済産業省 「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ

(<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211027002/20211027002-1.pdf>)

▶ 経済産業省 トランジションファイナンス事例

(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_finance_case_study_jfehd_jpn.pdf)

リスク管理（気候変動問題）

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

気候関連リスクの企業レベルでの特定・評価については、2017年にTCFDから提言されたフレームワークに従いシナリオ分析を踏まえて行っています。事業に影響を及ぼす重要な要因を選定し、より詳細な影響を分析することによって第7次中期経営計画などの事業戦略策定に活用しています。

気候変動関連リスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。モニタリング方法としては、各事業会社の環境委員会等で審議した気候関連問題について四半期に一度報告を受けており、対策を講じています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

モニタリングをもとにした対策

1. グループとしての方針審議
2. 方針の浸透状況の監督
3. 議題や発生した問題への対処事例などの情報共有

詳細は以下をご参照ください。

- ▶ [サステナビリティ推進体制](#) (P.10)
- ▶ [リスクマネジメント](#) (P.231)
- ▶ [環境マネジメント](#) (P.46)

指標と目標(中長期の目標と2023年度の実績)

JFEグループは、鉄鋼事業会社であるJFEスチールが所属する日本鉄鋼連盟にて策定された、3つのエコと革新的製鉄プロセス開発を柱とする低炭素社会実行計画を推進しています。この計画では、日本鉄鋼連盟として、2030年度までに900万t-CO₂削減を目標としてきました。2020年に低炭素社会実行計画のフェーズⅠが終了し、「カーボンニュートラル行動計画」と改め、フェーズⅡ目標として2030年度のエネルギー起源CO₂排出量を2013年度比30%削減へと改訂されました。JFEスチールもこの計画の目標達成に向けて積極的な活動を推進しています。

日本鉄鋼連盟は、これらの取り組みに加え、最終的な「ゼロカーボン・スチール」の実現を目指した2030年以降の「長期温暖化対策ビジョン」を策定し公表しました。JFEスチールもこの長期ビジョンの策定に中核的な立場で参画しました。さらに、2021年に「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表し、日本鉄鋼業として早期のゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しました。

また、JFEグループは、鉄鋼事業を取り巻く環境変化に対応すべく事業構造改革を実施していく中で、地球規模の気候変動問題の解決を通じた持続可能性の向上を目指しています。2020年を気候変動問題へのさらなる対応強化の節目の年と位置付け、「2030年度のCO₂排出量を2013年度比で20%以上削減、2050年のカーボンニュートラル実現を目指す」という鉄鋼事業におけるCO₂削減目標を掲げました。

2021年5月、JFEグループは気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、「第7次中期経営計画」において2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、新たなCO₂削減目標を公表しました。加えて、2022年2月には、2030年度の鉄鋼事業におけるCO₂削減目標を上方修正し、「2013年度比で30%以上の削減」を目標としました。さらに、JFEスチールの国内の主要グループ会社においてもJFEスチールと同レベルのCO₂削減目標を策定しました。国内外のグループが一丸となって気候変動問題への取り組みを事業戦略に組み込むとともに、TCFDの理念を経営戦略に反映し、CO₂排出量削減に向けた取り組みを体系的に推進していきます。

JFEグループのCO₂削減目標

第7次中期経営計画における取り組み

- 2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%削減（鉄鋼事業）
さらに、JFEスチールの主要グループ会社においても2024年度の個別のCO₂削減目標を策定し、この確実な達成に向けて取り組むこととしました。これにより、JFEスチールグループ全体のCO₂排出量の99%以上をカバーしています。
- 2030年度のCO₂排出量の削減目標：2013年度比で30%以上（鉄鋼事業）

2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

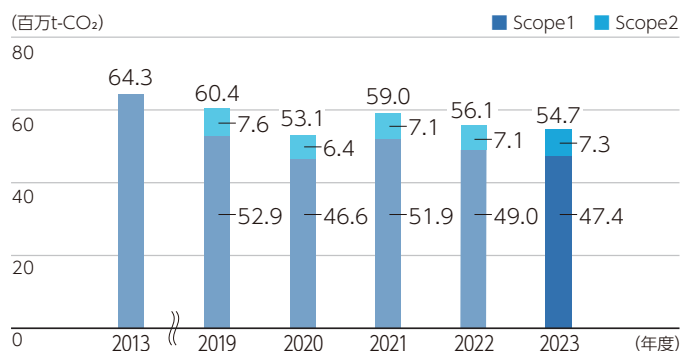
- 鉄鋼事業のCO₂排出量削減
 - ・カーボンリサイクル高炉+CCUを軸とした超革新技術開発への挑戦
 - ・水素製鉄（直接還元）の技術開発
 - ・電気炉プロセス技術の開発
- エンジニアリング事業の社会全体のCO₂削減への貢献拡大
 - ・CO₂削減貢献量目標2024年度1,200万トン、2030年度2,500万トン
- 洋上風力発電ビジネスへの取り組み
 - ・洋上風力発電事業についてグループ全体で事業化を推進

▶ JFEグループ環境経営ビジョン2050 説明会資料

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/2020-environmental-management-vision210525-01.pdf>)

JFEグループのCO₂排出量

■ JFEグループのCO₂排出量推移



※ 集計範囲：JFEスチール、国内外主要子会社26社

JFEエンジニアリング、国内外主要子会社11社

JFE商事、国内外主要子会社35社

総計75社

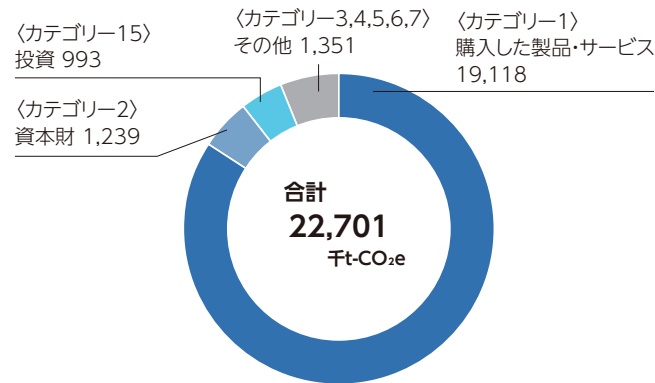
※ JFEスチールの非エネルギー起源CO₂排出量を含む

※ 2018年度からJFEスチール子会社およびJFEエンジニアリング子会社の非エネルギー起源CO₂も含む

※ 2013年度は、JFE条鋼 仙台製造所のデータを加えて算出

※ 2021年度より、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の主要子会社の集計範囲を拡充

■ JFEグループのScope3排出量(2023年度)



集計範囲：

〈カテゴリ1,2,3,4,5〉JFEスチール、JFEスチール国内主要子会社21社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング主要子会社1社、JFE商事

〈カテゴリ6,7〉JFEスチール、JFEスチール国内主要子会社21社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング国内外主要子会社12社、JFE商事

〈カテゴリ15〉 ジャパンマリンユナイテッド、JFEスチールの持分法適用会社10社(国内7社、海外3社)

出典：環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム等

CO₂排出関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

スチール

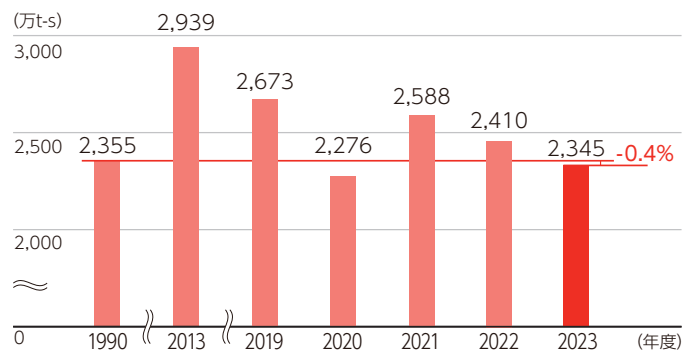
省エネルギーとCO₂削減への取り組み

JFEスチールでは、従来から高効率設備の導入などを中心に、エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に向けた活動を積極的に推進してきました。

スチール

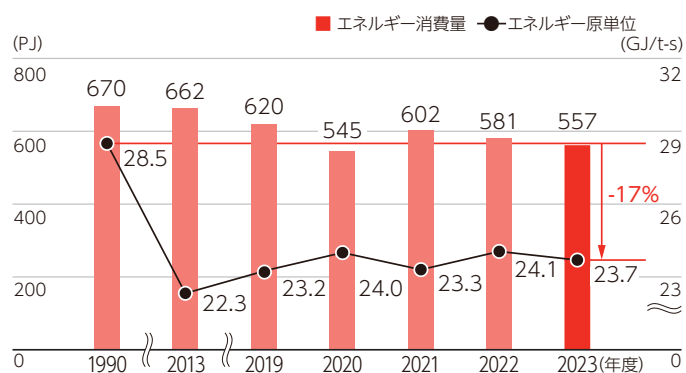
2023年度の省エネルギーとCO₂排出量実績

■ JFEスチールの粗鋼生産量推移



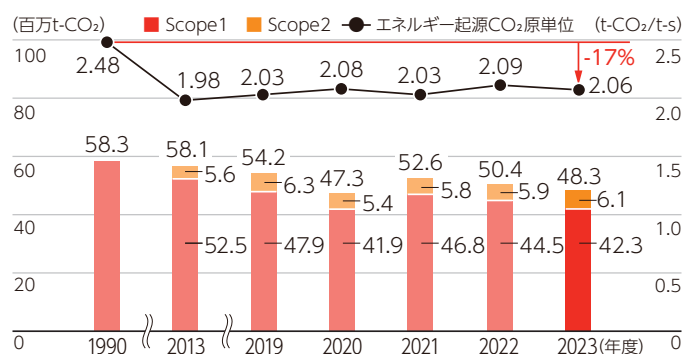
※ 2013年度は、JFE条鋼 仙台製造所のデータを加えて算出

■ JFEスチールのエネルギー消費量・原単位推移



※ 2013年度は、JFE条鋼 仙台製造所のデータを加えて算出

■ JFEスチールのエネルギー起源CO₂排出量・原単位推移



※ 2023年度の購入電力のCO₂排出係数：日本鉄鋼連盟のカーボンニュートラル行動計画における2022年度購入電力のCO₂排出係数

※ 日本鉄鋼連盟のカーボンニュートラル行動計画における2022年度購入電力のCO₂排出係数を適用しているため、2022年度数値を更新

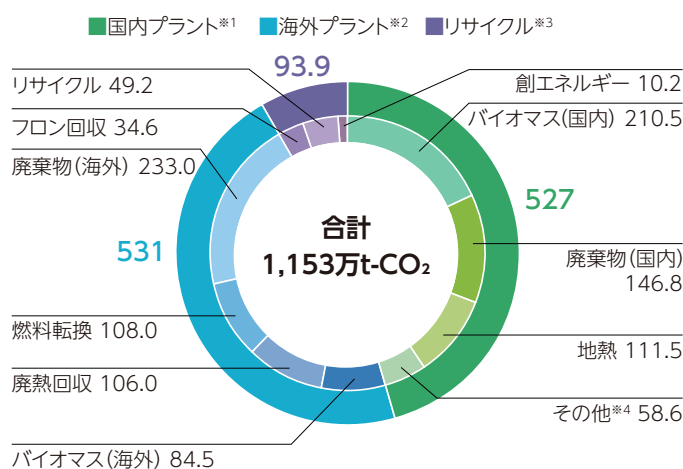
※ 2013年度は、JFE条鋼 仙台製造所のデータを加えて算出

エンジニアリング 事業を通じたCO₂排出削減への取り組み

JFEエンジニアリングでは、再生可能エネルギー発電の拡大、プラスチックや食品リサイクルの建設・運営など、事業を通じた社会全体のCO₂排出削減への貢献を進めており、2023年度は1,153万t-CO₂のCO₂排出削減（2022年度比3%貢献拡大）に貢献しました。今後もさらに事業拡大を進め、2024年度に1,200万トン、2030年度に2,500万トンのCO₂排出削減に貢献することを目指しています。

また、2021年度より順次、横浜本社へのオンサイト型太陽光PPAおよびゼロエミプラン電源の導入、津製作所へのCO₂低排出電力の導入などを行い、2023年度は自社CO₂排出量を28%削減（2013年比）しました。あわせて、製作所およびオフィスにおける省エネルギー活動や廃棄物発生削減の取り組みを推進しています。今後も、使用電力への再生エネ電源の活用などを含め、省資源・環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

■ JFEエンジニアリングのCO₂削減貢献相当量（2023年度）



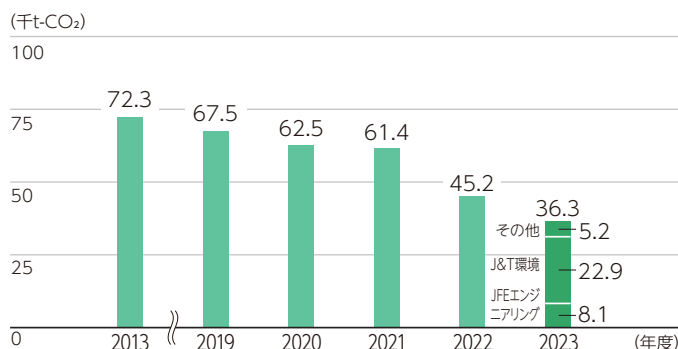
※1 集計範囲：JFEエンジニアリング

※2 集計範囲：JFEエンジニアリング、ドイツの子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ (SBG)

※3 集計範囲：J&T環境、JFEアーバンリサイクル

※4 その他：消化ガス、地熱、太陽光、風力、廃熱回収、燃料転換、エネルギーサービス、ロジスティクス商品

■ JFEエンジニアリンググループのエネルギー起源CO₂排出量推移



※ 集計範囲：JFEエンジニアリング、国内外主要子会社11社

※ 2021年度より、JFEエンジニアリングの主要子会社の集計範囲を拡充

商 事

環境方針に基づくエネルギー削減の取り組み

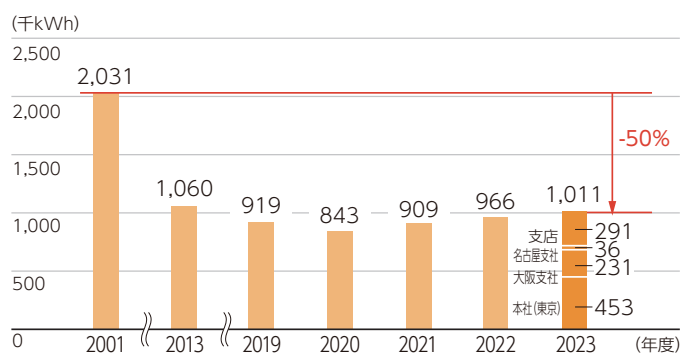
JFE商事では、2001年に策定した環境方針のもと、エネルギー削減の一環として紙使用量の削減、電力使用量の削減、廃棄物の分別管理の徹底等の取り組みを継続的に実施しています。

紙使用量の削減については、再生紙の利用継続、モノクロ印刷や両面印刷の徹底、会議資料のペーパーレス化の推進等により、従業員一人あたりの紙使用量は減少傾向にあります。電力使用量の削減については、オフィスリニューアルによる人感センサー照明・省エネ機器の導入や、定時退社デーの実施、RPA化等の推進による業務効率化等により環境負荷の低減を図っています。

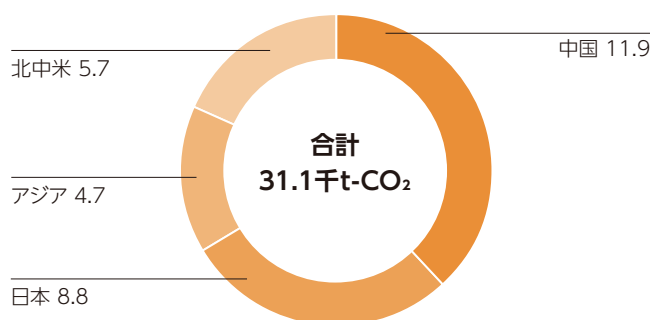
また、国内事業会社では、太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達によるCO₂排出量削減を目標として設定しており、2023年2月より発電開始したJFE商事コイルセンター静岡事業所に加えて、2023年10月より厚板加工グループ会社である栃木シャーリングにおいても太陽光パネルの設置による再エネ電力の調達を開始しました。この取り組みに加え、使用する電力の低減に継続して取り組んだことにより、2023年度は国内事業会社のCO₂排出量を20.7%削減(2019年度比)しました。

※ 当社調べ

■ JFE商事の電力使用量推移



■ JFE商事グループのCO₂排出量(2023年度)



※ 集計範囲：JFE商事、国内外鋼材加工会社35社の電力使用によるCO₂排出量

政策エンゲージメント

鉄鋼業界の中での取り組み

日本鉄鋼連盟での活動

長期温暖化対策

JFEスチールは日本鉄鋼連盟の中で主体的にさまざまな活動を行っています。日本鉄鋼連盟は、2020年を目標年次とする低炭素社会実行計画（2021年度からカーボンニュートラル行動計画に改訂）の達成に向けたこれまでの取り組みに加え、2018年11月には2030年以降の「長期温暖化対策ビジョン」を策定し、公表しました。JFEスチールもこの長期ビジョンの策定に中核的な立場で参画しました。「長期温暖化対策ビジョン」は、鉄鋼製造における2℃シナリオの達成とともに、1.5℃シナリオへの超革新技术の必要性を示したもので、最終的な「ゼロカーボン・スチール」への挑戦を意味するものです。さらに、日本鉄鋼連盟では、2021年2月15日、「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表し、日本鉄鋼業として早期のゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しました。

▶ [日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン」との整合性](#) (P.106)

日本鉄鋼連盟「カーボンニュートラル行動計画」

日本鉄鋼連盟は、2021年2月に日本鉄鋼業としてカーボンニュートラルの実現に向けて果敢に挑戦することを表明し、低炭素社会実行計画を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、フェーズⅡ目標（2030年度目標）を改訂しました。

「エコプロセス」では、既に世界最高水準にあるエネルギー効率のもとで、これまで進めてきたBATの最大導入だけでなく、冷鉄源の活用などの新たな視点を加味した高い野心度の2030年度目標を設定しました。

「エコプロダクト」による製品使用段階の削減については、特に政府グリーン成長戦略の14分野にも位置付けられている洋上風力や自動車の電動化等の推進において、高機能鋼材が果たす役割は大きいと考えられるため、従来の5品種の定量評価に加えて、こうした貢献を見える化することで、世界を俯瞰した実効的な温暖化対策を日本主導で加速させていきます。

「エコソリューション」では、今後の鉄鋼生産の拡大が見込まれるアジア地域における鉄鋼生産プロセスの脱炭素化技術移転・普及に向け、適切な技術導入が行われるための仕組みづくりも含めた活動を展開していきます。

さらに「革新的技術開発」では、COURSE50やフェロコックスに加え、グリーンイノベーション基金のもと、直接水素還元や電気炉による高機能鋼材製造技術等にもチャレンジしていきます。

■「カーボンニュートラル行動計画」の全体像

【エコプロセス】

BATの導入等による省エネの推進、廃プラスチックの活用、2030年頃の実機化を目標に現在開発中の革新的技術の導入、その他CO₂削減に資する原燃料の活用等により、2030年度のエネルギー起源CO₂排出量（総量）を2013年度比30%削減する。

【エコプロダクト】

高機能鋼材の国内外への供給により、社会で最終製品として使用される段階においてCO₂削減に貢献する。定量的な削減貢献を評価している5品種の鋼材について、2030年断面における削減ポテンシャルは約4,200万t-CO₂と推定。

【エコソリューション】

日本鉄鋼業の優れた省エネ技術・設備の世界的鉄鋼業への移転・普及により、地球規模でCO₂削減に貢献する。2030年断面における日本の貢献は約8,000万t-CO₂と推定。

【革新的技術開発】

カーボンニュートラル実現に向け以下4テーマの技術開発に果敢に挑戦する。

- ・ 所内水素を活用した水素還元技術等の開発
- ・ 外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素技術等の開発
- ・ 直接水素還元技術の開発
- ・ 直接還元鉄を活用した電炉の不純物除去技術開発

カーボンニュートラル行動計画(フェーズⅡ)の2022年度実績評価(日本鉄鋼連盟)

2022年度のエネルギー起源CO₂排出量(総量)は、1億5,023万トンとなり、2013年度に比べて4,420万トン、22.7%減となりました。2030年度目標(2013年度比30%削減)に対する達成率は75.8%まで進捗しています。エネルギー起源CO₂排出量、エネルギー消費量ともに減少傾向にあり、その背景として省エネ努力の推進等が引き続き実施されたこと等が挙げられます。

日本鉄鋼業のエネルギー効率はすでに世界最高水準にありますが、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金による省エネルギー事業など、さらなる省エネの推進等に意欲的に取り組んでいます。

高機能鋼材の供給によるCO₂排出量削減への貢献(エコプロダクトの成果)

日本鉄鋼連盟では高機能鋼材の使用によるCO₂削減貢献を推定しています。自動車、変圧器、船舶、発電用ボイラー、電車で用いられる代表的な高機能鋼材5品種の国内外での使用^{*}(2022年度生産量436万トン、粗鋼生産比5.0%)によるCO₂削減量は、2022年度断面で3,479万トン(国内1,089万トン、海外2,390万トン)と推定しています。

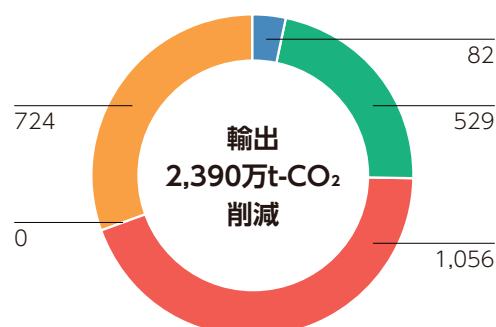
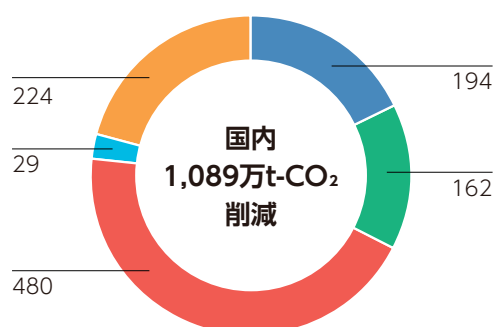
※ (一財)日本エネルギー経済研究所による試算

※ 自動車用鋼板、方向性電磁鋼板、船舶用厚板、ボイラー用鋼管、ステンレス鋼板の5品種

※ 国内は1990年度から、輸出は自動車および船舶が2003年度から、ボイラー用鋼管は1998年度から、電磁鋼板は1996年度からの評価

■ 高機能鋼材5品種の国内外での使用によるCO₂削減量(2022年度)

■ 船舶 ■ 発電用ボイラー ■ 自動車 ■ 電車 ■ 変圧器



関連リンク

- ▶ [一般社団法人日本鉄鋼連盟：地球温暖化対策](https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/) (https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/)
- ▶ [一般社団法人日本鉄鋼連盟：鉄鋼製品のLCA](https://www.jisf.or.jp/business/lca/index.html) (https://www.jisf.or.jp/business/lca/index.html)
- ▶ [一般社団法人日本鉄鋼連盟：ISO 20915の発行について](https://www.jisf.or.jp/news/topics/181128.html) (https://www.jisf.or.jp/news/topics/181128.html)
- ▶ [一般社団法人日本鉄鋼連盟：JIS Q 20915の発行について](https://www.jisf.or.jp/news/topics/190620.html) (https://www.jisf.or.jp/news/topics/190620.html)
- ▶ [SuMPO環境ラベルプログラム](https://ecoleaf-label.jp/) (https://ecoleaf-label.jp/)

経済界の中での取り組み

グリーン/トランジションファイナンスの取り組み

JFEホールディングスは、グリーン/トランジションファイナンス・フレームワークを策定し、2022年に、公募形式によるトランジションボンドを発行しました（経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」に、国内製造業で初めて選定）。カーボンニュートラルの実現に向けては、今後長期にわたって設備投資や研究開発投資に、多額の資金が必要となってきます。トランジション・ファイナンスには引き続き取り組み、資金調達手段の多様化につなげていきます。

「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ策定

日本政府（経済産業省、以下、METI）が策定・公表した「トランジション・ファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップにおいては、2040年代以降、水素供給インフラやCCUS等が整備されることを前提に、革新技術の導入により脱炭素を加速させ、カーボンニュートラルを実現する道筋が描かれています。この策定にあたっては、策定検討会の専門委員メンバーとして、JFEスチール手塚専門主監が日本鉄鋼連盟エネルギー技術委員会委員長として参加しました。なお、このロードマップはパリ協定に基づき定められた国の排出量削減目標と整合しており、パリ協定とも整合するものです。

グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク

JFEグループが策定した本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則 2021」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が定める「グリーンローン原則 2023」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」、「グリーンローンガイドライン（2022年版）」、ICMA が定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023」および「金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021年5月）」に基づき策定しました。またJFEグループの取り組みがMETIのロードマップと整合することが第三者機関から認証されていることから、JFEグループの取り組みもパリ協定と整合したものとなります。

- ▶ [経済産業省 「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ](https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211027002/20211027002-1.pdf)
(https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211027002/20211027002-1.pdf)
- ▶ [経済産業省 トランジションファイナンス事例](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_finance_case_study_jfeh_jpn.pdf)
(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_finance_case_study_jfeh_jpn.pdf)

▶ [グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/release/2024/01/240119.pdf)

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/release/2024/01/240119.pdf>)

▶ [トランジションファイナンス実績、資金充当・インパクトレポート](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/climate/impact_report_2024.pdf)

(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/climate/impact_report_2024.pdf)

グリーンイノベーション基金事業の採択状況

JFEグループでは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のグリーンイノベーション基金事業を最大限に活用し、業界各社と協力して、カーボンニュートラルへの課題開発に向けた研究開発・技術開発を推進しています。JFEスチールは「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト (GREINS)」、JFEエンジニアリングは「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」および「洋上風力発電の低コスト化」のテーマに取り組んでいます。

製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト (GREINS)

JFEスチールは日本製鉄 (株)、(株) 神戸製鋼所、一般財団法人金属系材料研究開発センターとともにコンソーシアムを結成し、「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト (GREINS)」(事業規模約5,737億円^{※1}) を共同で受託し、4社合計で約4,499億円規模^{※2}の支援を受けて、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。

※1 出典：NEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト (GREINS) 事業概要資料 (2024年5月24日)

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

COURSE50

所内水素を活用した水素還元技術等の開発では、水素還元、高炉ガスからのCO₂分離回収により、CO₂を約30%削減。2030年頃までに1号機の実機化、2050年頃までの普及を目指しています。その中でJFEスチールでは、微粉炭・還元ガスの燃焼挙動の検討、全体プロセス評価を担当しています。

▶ 事業規模：約727億円^{※1}、支援規模：約436億円^{※2} (4社合計額)

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

カーボンリサイクル試験高炉

外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素化技術等の開発では、2030年までに、中規模試験高炉 (実炉の1/5規模以上) において、外部水素や高炉排ガスに含まれるCO₂を活用した低炭素技術の開発に加え、バイオマスや還元鉄などを一部原料として活用するなど、あらゆる低炭素化技術を組み合わせることにより、高炉法において製鉄プロセスからCO₂排出を50%以上削減を実現する技術を実証します。その中でJFEスチールでは、カーボンリサイクル高炉操業技術開発、要素技術開発、全体プロセス評価・検討に取り組んでいます。

▶ 事業規模：約2,853億円^{※1}、支援規模：約2,386億円^{※2} (4社合計額)

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

水素直接還元小型ベンチ試験炉

直接水素還元技術の開発では、2030年までに、低品位の鉄鉱石を水素で直接還元する技術により、中規模直接還元炉(実炉の1/5規模以上)において、現行の高炉法と比較してCO₂排出を50%以上削減を達成する技術を実証します。その中でJFEスチールは新規ベンチ試験機を用いた還元炉の操業変動とメタネーション反応の広範囲な特性検証、還元粉化、クラスタリング抑制と還元率を両立するガス組成検討と高精度機器による組織観察評価、ガス組成と還元鉄脈石・加炭量の見極め、形状・成型最適化に取り組んでいます。

▶事業規模：約1,369億円^{*1}、支援規模：約1,141億円^{*2}(4社合計額)

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

試験電気炉

直接還元鉄を活用した電炉の不純物除去技術開発では、2030年までに、低品位の鉄鉱石の水素直接還元鉄を活用した電炉プロセスにおいて、自動車の外板等に使用可能な高級鋼を製造するため、大型電炉一貫プロセス(処理量約300トン規模)において、不純物(製品に影響を及ぼす成分)の濃度を高炉法並み(リン150ppm、窒素40ppm以下)に制御する技術を実証します。その中でJFEスチールは10トン規模の小型試験電気炉を用いた新規熱源、冷鉄源予熱の評価・検討、および3トン規模の炉外精錬炉を用いた溶鋼脱リン、脱窒素の技術開発に取り組んでいます。

▶事業規模：約404億円^{*1}、支援規模：約306億円^{*2}(4社合計額)

※1 事業規模は支援規模と補助率より計算

※2 インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

▶ [NEDO：GI基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用」で新たなテーマに着手](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101738.html) (https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101738.html)

▶ [NEDO：製鉄プロセスにおける水素活用](https://green-innovation.nedo.go.jp/project/utilization-hydrogen-steelmaking/scheme/) (https://green-innovation.nedo.go.jp/project/utilization-hydrogen-steelmaking/scheme/)

▶ [GREINS-GI基金事業 水素製鉄コンソーシアム](https://www.greins.jp/) (https://www.greins.jp/)

廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現

環境省の「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ(案)」では、複数の想定シナリオに基づいて将来のGHG排出量や廃棄物処理量の見通しが示されており、3R(リデュース、リユース、リサイクル)＋熱回収を最大限促進し、廃棄物処理施設の広域化・集約化を進めたとしても、熱処理(焼却・熱分解)による相当量の廃棄物の処理が引き続き必要であり、メタン発酵などによる生ごみの有効処理が必要であると示されています。また、資源循環の重要性の高まりを受けて、3Rや素材の転換が一層促進されることで、廃棄物はバイオマス由来が支配的となっていくことが想定されています。従来、CO₂を大気放出する焼却などが中心だった廃棄13物・資源循環分野は、同分野からのGHGの排出量を削減し、カーボンニュートラルを目指すとともに、産業界全体へのバイオマス由来炭素の主要な供給源として、処理システムを大きく変革していく必要があります。しかし、廃棄物は地域、季節、天候によって量や性状(成分、熱量、含水率など)が常に変動するため、安定的・効率的に炭素の回収・利用ができず、他分野における炭素回収の技術などをそのまま活用することが困難です。これらの課題を解決し社会実装につなげるため、本テーマの中で、JFEエンジニアリングでは、積水化学工業(株)とともに、ガス化改質と微生物を用いたエタノール製造による廃棄物ケミカルリサイクル技術の開発に取り組んでいます。

▶事業規模：約347億円^{*}、支援規模：約237億円(2社合計額)

※ インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

▶ [NEDO：廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現](https://green-innovation.nedo.go.jp/project/waste-resource-circulation-carbon-neutral/)

(<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/waste-resource-circulation-carbon-neutral/>)

▶ [NEDO：廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101724.html) (https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101724.html)

洋上風力発電の低コスト化

今後、急拡大が見込まれる洋上風力発電市場を獲得するためには、浮体式洋上風力発電設備を低コストに量産化する技術確立することが不可欠です。このため経済産業省およびNEDOではグリーンイノベーション基金のプロジェクトとして、浮体式洋上風力発電の商用化を目的に、要素技術開発に加えて、システム全体として関連要素技術を統合した浮体式洋上風力発電実証事業を実施することとしました。本プロジェクトではNEDOから全体で約850億円*規模の支援を受け、2024年度～30年度に実行される計画です。この事業には、JFEエンジニアリングおよびジャパンマリンユニテッドも参加し、洋上風力発電の低コスト化を実現すべく、取り組んでいます。

※ インセンティブ額を含む。今後ステージゲートで事業進捗などに応じて変更の可能性あり

▶ [METI：洋上風力実証事業](https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240611007/20240611007.html) (<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240611007/20240611007.html>)

▶ [NEDO：浮体式洋上風力実証事業](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101750.html) (https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101750.html)

▶ [NEDO：洋上風力発電の低コスト化](https://green-innovation.nedo.go.jp/project/offshore-wind-power-generation/) (<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/offshore-wind-power-generation/>)

GXリーグへの参画

経済産業省は、GXに積極的に取り組む企業群を募り、官・学・金で協力してGXに向けた挑戦を行い、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場創造のための実践を行う場として「GXリーグ」を設立しました。JFEグループとしての気候変動問題の取り組みの方向性が「GXリーグ」の趣旨に合致するものと考え、JFEスチールは設立当初より「GXリーグ」に参画しています。

JFEスチールは、GXリーグ内の活動として、2023年3月より「グリーン商材の付加価値付け検討WG」に主体的に参加し、2023年12月に「グリーン商材の付加価値付けに関する提言書」を公表しました。本提言書では、企業が脱炭素投資を進めるにあたっては自社の取り組みにより実現した排出削減量の価値化と当該価値がグローバル市場において認知されることが極めて重要であるとの認識のもと、グリーン商材の高付加価値化の指針案と当社JGreeX®の取り組みを含む先行事例を示すとともに、商材のグリーン価値に関する計測・算定手法、効果的な配分方法、経済活用の方法などを紹介しています。

また、本提言書の考え方を踏まえて2024年3月に経済産業省より公表された「産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会 中間整理」において、新たなGX価値として「削減実績量」が提唱されました。

▶ [GXリーグにおける最終提言書](https://gx-league.go.jp/action/wg/) (<https://gx-league.go.jp/action/wg/>)

▶ [グリーン商材の付加価値付けに関する提言書\(本文\)](#)

▶ [グリーン商材の付加価値付けに関する提言書\(要約\)](#)

GX推進機構への出資

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（以下、GX推進機構）は、経済産業省が2024年4月に設立を認可した、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）に定める認可法人です。今後10年間で150兆円超のGX投資を実現するため、GX推進機構は、債務保証等の金融支援、排出量取引制度の運営、化石燃料賦課金等の徴収を行います。JFEホールディングスは、GX推進機構の設立に際し、出資を行いました。

▶ [GX推進機構](https://www.gxa.go.jp/) (https://www.gxa.go.jp/)

政府への政策提言活動

第8回GX実行会議

日本政府はGX（グリーントランスフォーメーション）を通じた脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するための「GX実現に向けた基本方針」を2023年2月に閣議決定し、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（GX推進戦略）を同年7月に閣議決定しました。これに基づいたGXに向けた脱炭素の取り組みである「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行が進められています。

JFEスチールの北野社長（当時日本鉄鋼連盟会長）は、2023年11月に行われた第8回のGX実行会議において、日本鉄鋼業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みを説明し、巨額な研究開発費用や膨大な設備投資費用に対して欧米中の支援に劣後しない長期的な政府の支援措置、革新プロセスへの転換や非化石原料、電力などのオペレーションコストの増加に対する長期的な政府の支援措置、環境価値の高いグリーン鋼材の需要形成に向けた公共調達などの調達支援による需要喚起措置の必要性を強く訴えとともに、産業用電力価格の国際競争力の確保、および新たなインフラとなる水素のサプライチェーン構築ならびにCCSスキーム構築への支援を訴えました。

▶ [内閣官房：GX実行会議（第8回）](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai8/index.html) (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai8/index.html)

第56回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

第7次エネルギー基本計画の策定に向けて2024年6月6日に開催された「第56回 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」において、JFEホールディングスの北野社長は、「JFEスチールの脱炭素実現に向けたエネルギー政策課題」をテーマに、グリーン鋼材の普及に向けた政策やGXに関わる事業環境の予見性を高めるためのエネルギー政策について提言を行いました。北野社長は、倉敷地区で検討を進めている革新電気炉へのプロセス転換について、政府支援を前提として今年度中に投資判断する方針を明らかにし、既存電気炉では製造し得なかった高品質グリーン鋼材の大量生産体制を構築すること、日本製造業のグリーン分野における国際競争力向上には設備投資・オペレーションコスト支援措置に加え、グリーン鋼材の普及に向けた政策が必要であること、脱炭素電源のほか、水素・アンモニアなどの非化石燃料の供給インフラの整備が課題であり、政府による積極的な政策展開が必要であること、さらに脱炭素を日本経済復活のチャンスとするためにGX国家戦略として政府主導で推進する必要があることを強調しました。

▶ [資源エネルギー庁：総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第56回会合）](https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/056/)
(https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/056/)

外部イニシアチブ等への参画・講演実績

TCFDコンソーシアム

TCFDコンソーシアムは、TCFD提言へ賛同する企業等が一体となって、取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として設立されました。JFEホールディングスはTCFD最終報告書の趣旨に賛同するとともにこのコンソーシアムにも参画しています。

SPEED研究会

SPEED (Special Project on Eco-innovation and Eco-business for Sustainable Development) 研究会は、産学官および外国との交流を通じてエコイノベーション、エコビジネスの進歩と発展を図ることを目的とした研究会です。JFEホールディングスは、この研究会に参画し、行政・大学・研究機関・各企業との情報共有や意見交換などの活動を行っています。

エンジニアリング 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

JFEエンジニアリングは日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に加盟しています。JCLPは、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもとに2009年に発足した、日本独自の企業グループです。脱炭素社会への移行を先導することで、社会から求められる企業となることを目指しています。JFEエンジニアリングは、JCLPが運営する企業間の知見共有と協働を促すためのプラットフォームである「脱炭素コンソーシアム」へ参加し、既に脱炭素の取り組みで先行している企業の知見を共有し、加盟企業同士のコラボレーションや新しいソリューションを生み出す活動に取り組んでいます。

商 事 国連グローバルコンパクト

JFE商事は2021年、国連が提唱する世界最大のサステナビリティイニシアチブである「グローバル・コンパクト」に署名し、支持を表明いたしました。持続可能な社会の実現に向けて、グローバル・コンパクトが掲げる10原則の遵守と実践、SDGs推進に取り組んでいきます。また、当社はグローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」の会員企業としても活動しています。当社はマテリアリティとして「気候変動問題解決への貢献」を掲げ、CO₂排出量の削減を進めています。当該団体の参画企業における脱炭素に向けた取り組みを参考に、JFEグループおよび社会全体のCO₂排出量削減への取り組みを推進しています。

講演実績

JFEグループの気候変動に対する取り組みを広く知ってもらうために、さまざまな場において積極的に講演活動を実施しています。

- テーマ名：「カーボンニュートラルに向けたJFEスチールの取り組みと課題」
イベント名：岡山県経営者協会・岡山県音楽文化協会 合同総会(主催：岡山県経営者協会)
開催：2024年6月26日
講演者：手塚宏之(JFEスチール専門主監)

- テーマ名：“Chain of custody approaches in the steel sector. The role of GHG reduction certificates”
公表サイト：worldsteel ASSOCIATION(世界鉄鋼協会)、Climate action, chain of custody
公表日：2024年4月8日
URL：https://worldsteel.org/climate-action/chain-of-custody/
- テーマ名：カーボンニュートラルに向けたJFEスチールの取り組みと課題
イベント名：気候変動の課題解決に取り組む学生ワークショップ（主催：気候変動の課題解決に取り組む学生ワークショップ実行委員会(実行委員長：高村ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授)、共催：環境省、東大、東工大、九大、慶大他）
開催：2024年3月13日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- イベント名：ラウンドテーブル“IRA and GX Strategy: U.S.-Japan Partnership for a Net-Zero World.”
主催:The U.S. Embassy in Tokyo, the U.S.-Japan Council, and the Institute of Energy Economics, Japan
開催：2024年3月3日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「JFE Steel Carbon Neutral Strategy briefing- JFE 's Approach for Green Steel -」
イベント名：Low-Carbon Transition for the Built Environment(主催：IES/IStructE Joint Committee(技術者協会)、NUS(シンガポール国立大学))
開催：2024年3月1日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「JFEグループにおけるカーボンニュートラル戦略」
イベント名：TECH+フォーラム製造業-脱炭素 Day 2024 Feb.(主催：(株)マイナビ TECH+セミナー事務局)
開催：2024年2月15日
講演者：北島誠也（JFEホールディングス常務執行役員）
- テーマ名：「JFEグループにおけるカーボンニュートラル戦略」
イベント名：第16785回JPI特別セミナー(主催：日本計画研究所)
開催：2024年2月14日
講演者：北島誠也（JFEホールディングス常務執行役員）
- テーマ名：「カーボンニュートラルに向けたJFEスチールの取り組みと課題」
イベント名：素材産業のカーボンニュートラルフォーラム(主催：(株)矢野経済研究所)
開催：2023年12月19日
講演者：鷲見郁宏（JFEスチールGX企画部地球環境チームリーダー）
- テーマ名：「JFEグループにおけるカーボンニュートラル戦略」
イベント名：第2回おかやまグリーン成長支援セミナー(主催：(公財)岡山産業振興財団)
開催：2023年12月19日
講演者：末藤典昭（JFEホールディングス企画部長）

- テーマ名：「鉄鋼業界におけるエネルギー・環境先端技術 と 地球温暖化対策」
イベント名：東京工業大学 科学技術特論—Advanced Science and Technology in Energy and Environment
開催：2023年12月13日
講演者：鷲見郁宏 (JFEスチールGX企画部地球環境チームリーダー)
- テーマ名：「グリーン商材の付加価値付け検討WG」最終報告書
会議体：GXリーグ
公表日：2023年12月4日
発表者：経済産業省
URL：<https://gx-league.go.jp/news/2023120401/>
- テーマ名：「マスバランス方式を適用したグリーンスチールに関するガイドライン」
公表サイト：鉄鋼業界の取組 グリーンスチール (日本鉄鋼連盟)
公表日：2023年10月26日
URL：https://www.jisf.or.jp/business/ondanka/kouken/greensteel/documents/2023_greensteel_guideline.pdf
- テーマ名：JFE Group Environmental Vision for 2050- JFE 's Approach for Green Steel -
イベント名：GGX×TCFD Summit
開催：2023年10月5日
講演者：手塚宏之 (JFEスチール専門主監)
- 記事名：「基盤素材「鉄」のカーボンニュートラル 製造プロセス転換を本格化」(9月号掲載)
「国内初、洋上風力発電のモノパイル製造 グループのシナジーを最大限発揮して」(11月号掲載)
掲載誌：隔月刊地球温暖化 連載 “paint a future” (発行元：日報ビジネス株式会社)
記事作成：日報ビジネス株式会社、聞き手：小西雅子氏 (WWFジャパン)
URL：https://www.wwf.or.jp/activities/data/20230929_climate01.pdf (9月号)
<https://www.wwf.or.jp/activities/data/20231125climate01.pdf> (11月号)
- 記事名：鉄鋼材料のLCA評価とCO₂削減に向けた取り組み
掲載誌：化学工学、Jun 2024、vol.088
執筆者：渡壁史朗 (JFEスチールGX企画部地球環境チーム)

グローバルでの業界の取り組み

世界規模での地球環境温暖化防止

ISO14404シリーズは、日本鉄鋼連盟が国際標準化機構 (ISO) に提案して国際標準化した鉄鋼CO₂排出量・原単位の計算方法です。日本鉄鋼業は、ISO14404を用いて途上国での製鉄所診断を行い、インド、アセアン地域に最適な技術カスタマイズドリストを提案することで地球規模での温暖化防止を進める活動 (エコソリューション) を官民一体で進めています。また、複雑な設備構成の製鉄所にも適用可能なISO14404シリーズのガイドライン国際規格の開発を経済産業省の支援をいただきながら進めています。

JFEスチールも日印鉄鋼官民協力会合、日ASEAN鉄鋼イニシアチブ、日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会などに積極的に参加しています。また、ISO14404に基づいて計測・算出する世界鉄鋼協会 (WSA : World Steel Association) のClimate Action data collection programmeのメンバーとして地球規模でのCO₂排出削減にも協力しています。

▶ [WSA Climate Action data collection programme](https://worldsteel.org/climate-action/climate-action-data-collection/data-providers/)

(<https://worldsteel.org/climate-action/climate-action-data-collection/data-providers/>)

■ WSA Climate Action data collection programme認定証



WSA Climate Action data collection programme ～鉄鋼材料のLCAの環境負荷算出に貢献～

製品が社会に及ぼす真の環境負荷を評価するためには、その対象となる製品の資源採掘や素材製造、生産からその製品の使用、廃棄までのライフサイクル全体にわたって環境負荷などを定量化、評価する必要があります。この手法としてLCA (Life Cycle Assessment) があります。

自動車や建造物などの最終製品が社会での寿命を終えた後も、それらに使われる鉄鋼材料はすべてリサイクル・再利用されるクローズド・ループ・リサイクル(鉄が何度でも何にでも再生されるリサイクル)が可能であるという優れた特長を持っています。この特徴を反映したライフサイクル全体での鉄鋼材料の環境負荷は極めて低く、他素材に比べて優れた材料であることが分かります。

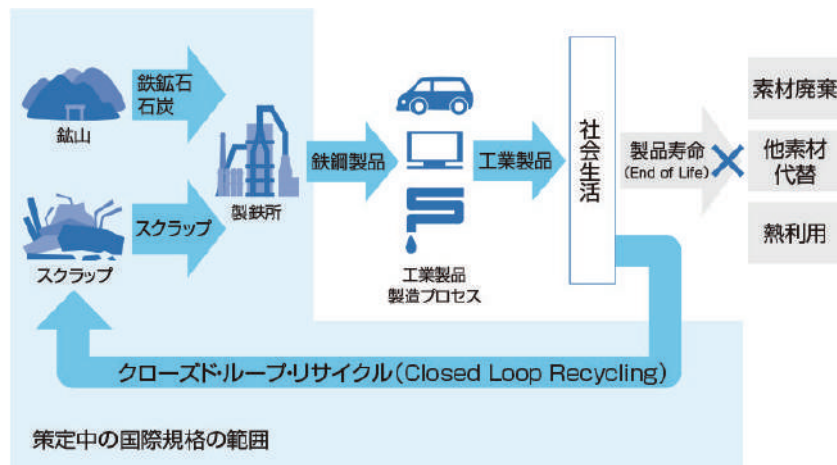
鉄鋼製品の優れたリサイクル効果を取り入れた鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷(LCI)を計算する方法であるISO20915 (Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products)、JIS Q 20915 (鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法)の日本鉄鋼連盟による開発に、JFEスチールも主要メンバーの一員として参画しました。

さらに、日本国内の高炉・電炉メーカー15社が参加して、2018年度の操業実績データに基づいた鉄鋼製品別のLCIデータの日本平均値を作成、公表しました。

JFEスチールは(一社)サステナブル経営推進機構(SuMPO)が運営するSuMPO環境ラベルプログラムの「SuMPO EPD」について、缶用鋼板3品種(ブリキ、JFEユニバーサルブライト(ラミネート鋼板)、ティンフリースチール)、建材製品5品種(H形鋼、スーパーハイスレンド®H形鋼、極厚H形鋼、建材厚板、建材コラム)、厚鋼板3品種(海洋構造物・風力用厚鋼板、造船用厚鋼板、UOE鋼管)、鋼管3品種(溶接鋼管、継目無鋼管品種、建築構造用継目無角形鋼管「カクホット®」)、西日本製鉄所(倉敷地区)と仙台製造所で製造している棒鋼・線材製品8品種で取得しました。今後も「SuMPO EPD」を活用して、お客様の地球環境保全の取り組みに貢献するとともに、お客様とのコミュニケーションの発展にも役立てていきます。

▶ 鉄の価値 (P.04)

■ 鉄鋼材料のライフサイクルの概念図



世界規模での地球環境温暖化防止

第1回日韓グリーンスチール共同セミナー

2023年9月21日(木)に韓国・ソウルにて「第1回日韓グリーンスチール共同セミナー」が日本鉄鋼連盟・韓国鉄鋼協会の共催で開催されました。本セミナーには、両代表である泉山雅明 日本鉄鋼連盟地球環境委員会委員長(日本製鉄(株))、ビョン・ヨンマン 韓国鉄鋼協会副会長、また来賓として経済産業省金属課松野大輔課長、韓国産業通商資源部オ・チュンジョン産業政策室鉄鋼セラミック課長をはじめ、日韓両国の政府関係者、鉄鋼企業を中心に約100名が参加し、鉄鋼業のカーボンニュートラルに関する幅広いテーマを対象に意見交換を行いました。

日印鉄鋼官民協力会合

JFEスチールは、日本鉄鋼連盟が経済産業省の協力のもとで2011年より開催している「日印鉄鋼官民協力会合」に毎年参加しています。本会合では、世界最高水準のエネルギー効率を誇る日本の鉄鋼業の技術と経験を活かし、インド鉄鋼業界への政策提言を行うとともに、ファイナンスを含めた日本からの省エネ支援策について検討を行っています。

2023年度は11月に日本で開催し、日印両国におけるカーボンニュートラルに向けた政策、カーボンニュートラル実現に向けた日印鉄鋼企業のイニシアティブ、日本鉄鋼業によるグリーンスチールブランド等のトランジション期における取り組みなどの紹介を行いました。JFEスチールも日本側の主要メンバーとして、本会合を通じて日本の省エネ技術の移転によるインドにおけるCO₂削減に貢献していきます。

日ASEAN鉄鋼イニシアチブ

2014年5月に、日本鉄鋼連盟とアセアン鉄鋼評議会(AISC)は「環境・標準化・通商」分野における交流促進に関する覚書を締結しました。環境分野に関する取り組みとして、官民協力による「日ASEAN鉄鋼イニシアチブ」を発足し、ASEAN各国の環境・省エネ分野での協力体制を強化しています。本活動の一環として、ASEAN鉄鋼業にふさわしい高炉と電炉の省エネ・環境保全・リサイクル技術を掲載した「アセアン版技術カスタマイズドリスト(電炉)」と「アセアン版技術カスタマイズドリスト(高炉)」を策定しています。

今年度は、2024年2月に「ASEAN JAPAN Steel Initiative ウェビナー2024」がオンラインで開催され、ASEANからはACE(ASEAN Centre for Energy/アセアンエネルギーセンター)、SEAISI(South East Asia Iron and Steel Institute/東南アジア鉄鋼協会)、各国鉄鋼・省エネ関係省庁、各国鉄鋼団体および会員が、日本からは経済産業省、省エネルギーセンター、日本鉄鋼連盟および会員が出席しました。GXリーグや新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業などの日本・ASEAN鉄鋼業のカーボンニュートラルに向けた取り組みや、日本鉄鋼メーカーのCNロードマップや省エネ操業改善、エンジニアリング会社の省エネ技術やタイ・インドネシア企業によるカーボンニュートラルに向けた取り組みを紹介し議論を行いました。

日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会

日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会は、日中両国鉄鋼メーカーなどの専門技術者による環境保全・省エネルギーの分野での双方のレベルアップを目的として、2005年7月、北京にて両国鉄鋼業経営トップ層の参加のもとに行われた「日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会」において交わされた覚書に基づき実施されています。両国鉄鋼業の健全な発展に加え、資源の有効利用や環境保全を進める観点からも、近年は同交流会の重要性がますます高まっています。

2023年度は2024年1月に千葉市幕張において開催され、カーボンニュートラルに向けた革新的技術開発や炭素国境調整メカニズム(CBAM)、グリーンスチール/EPDプラットフォーム、トップレベルの省エネ・CO₂削減技術の進展等を紹介しました。JFEスチールからは、日本側代表として福島副社長(鉄連環境・エネルギー政策委員長)が出席した他、朝比奈専務執行役員、手塚専門主幹他が出席し、両国官民協力による世界規模の地球温暖化防止に向けた活発な議論をリードしました。

講演実績

海外においてもJFEグループの気候変動に対する取り組みを広く知ってもらうために、さまざまな場で積極的に講演活動を実施しています。

- テーマ名：「Green steel with applying mass balance method」
イベント名：Korea - Japan Green Steel Joint Seminar
開催：2023年9月21日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「JFE Steel' s Environmental Vision 2050」
イベント名：The India-Japan Public and Private Collaborative Meeting on Iron and Steel Industry in FY 2023
開催：2023年11月29日
講演者：渡壁史朗（JFEスチールGX企画部地球環境チーム）
- テーマ名：「トランジションファイナンスと マスバランス方式を適用したグリーンスチール」
イベント名：第14回日中鉄鋼業省エネ・環境保全先進技術専門家交流会
開催：2024年1月24日
講演者：手塚宏之（JFEスチール専門主監）
- テーマ名：「JFE Steel' s Environmental Vision 2050」
イベント名：ASEAN Japan Steel Initiative (AJSI) Webinar
開催：2024年2月6日
講演者：渡壁史朗（JFEスチールGX企画部地球環境チーム）

TCFD推奨シナリオ分析

取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すJFEグループではTCFDで推奨されるシナリオ分析に基づいて**気候変動関連のリスクと機会を特定・評価し、組織戦略のレジリエンスを強化**しています。TCFD提言で推奨される気候変動関連課題のガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標は「気候変動問題への取り組み」ページをご参照ください。

▶ [気候変動問題への取り組み](#) (P.52)

JFEを取り巻く気候変動関連の動きとJFEの取り組み

- 1997 COP3京都会議「京都議定書」採択
- 2008 日本鉄鋼連盟「自主行動計画」開始
- 2013 日本鉄鋼連盟「低炭素社会実行計画」開始
- 2015 COP21にて「パリ協定」採択
- 2017 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書 公表
- 2018 日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン(ゼロカーボン・スチール)」公表
- 2019 **JFE「TCFD最終報告書の趣旨に対する賛同」を表明**
JFE「TCFD推奨シナリオ分析」を公表
- 2020 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」プロジェクトをスタート
経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」を公表
JFE「中長期ビジョン」にて個社目標を公表(2030年目標、2050年カーボンニュートラル)
菅内閣総理大臣「2050年カーボンニュートラル実現を目指す」ことを宣言
- 2021 日本鉄鋼連盟「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」公表
JFE「JFEグループ環境経営ビジョン2050」にて2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを公表
日本政府が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定
- 2022 **JFE「鉄鋼事業の2030年目標を上方修正し、2013年度比で30%以上の削減を目標」を公表**
日本鉄鋼連盟「地球温暖化対策への取組状況について カarbonニュートラル行動計画(低炭素社会実行計画)報告(2022年3月)」において、「フェーズⅠ 目標(2020年度目標)に対する実績評価」、および2030年度のエネルギー起源CO₂排出量(総量)を2013年度比30%削減することを公表
- 2023 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)」成立

「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジネット・ゼロカーボンイノベーション)は、日本経済団体連合会が日本政府と連携し、「パリ協定」が長期的なゴールと位置付ける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアチブです。

JFEグループは、「チャレンジ・ゼロ」宣言に賛同し、さまざまなイノベーションに挑戦していきます。

経済産業省は、経団連やNEDOと連携して、脱炭素化社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスト化し、投資家等に活用可能な情報を提供するプロジェクト「ゼロエミ・チャレンジ」に取り組んでいます。2021年10月5日のTCFDサミット2021において、上場・非上場企業あわせて約600社の「ゼロエミ・チャレンジ企業」が発表されました。JFEグループは、脱炭素化社会の実現に向けて、イノベーションの取り組みに果敢に挑戦する「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置付けられています。

JFEグループの具体的な取り組みの内容は以下の特設ウェブサイト公表しています。

- ▶ [チャレンジ・ゼロ](https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37) (https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37)
- ▶ [ゼロエミ・チャレンジ](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/zero-emission_challenge/index_zeroemi.html) (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/zero-emission_challenge/index_zeroemi.html)

シナリオ分析

分析ツールと方法

シナリオ分析とは、気候関連リスクと機会を正しく認識した上で、現在の事業戦略に及ぼす影響を評価し、将来の事業戦略策定に活用していくものです。当社事業は気候変動の影響を大きく受ける可能性があるため、以下の2つのシナリオ(2℃シナリオ、4℃シナリオ)を設定しました。また、2022年度には1.5℃シナリオを対象を広げた見直しも行いました。

いずれも国際エネルギー機関(IEA)が公表しているシナリオをベースとしつつ、1.5℃目標達成の実現性を高めるために主要排出国に共通でカーボンプライシングが導入されることを前提として分析を実施しました。

また、長期的なシナリオ分析については、鉄鋼製造における2℃シナリオの達成とともに、1.5℃シナリオ(IPCC1.5℃特別報告書)への超革新技術の必要性を鑑みてリスク評価を行い、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを目標として設定しました。

設定シナリオ		1.5/2℃シナリオ	4℃シナリオ
参照シナリオ	移行面	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ ・「持続可能な発展シナリオ(SDS)」※1 ・「2℃シナリオ(2DS)」※2 ・「IPCC1.5℃特別報告書」 ・「NZE2050」※3	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ ・「新政策シナリオ(NPS)」※1 ・「参照技術シナリオ(RTS)」※2
	物理影響面	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動予測シナリオ ・「代表的濃度経路シナリオ(RCP)」※4	
社会像		今世紀末までの平均気温の上昇を1.5/2℃未満に抑え、持続可能な発展を実現させるため、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす社会を想定。 ・全世界／産業共通のカーボンプライシング※5 ・自動車販売に占めるEV比率拡大	パリ協定に則して定められた約束草案などの各国政策(新政策)が実施されるも、今世紀末までの平均気温が4℃程度上昇する。温度上昇等の気候の変化が、事業に影響を及ぼす社会を想定。 ・洪水被害の発生回数増大 ・海水面上昇

※1 出典：IEA「World Energy Outlook 2018」

※2 出典：IEA「Energy Technology Perspectives 2017」

※3 出典：IEA「Net Zero by 2050 - A Roadmap for the Global Energy Sector」

※4 出典：IPCC「第5次評価報告書」

※5 国によってカーボンプライシングが異なる場合、CO₂排出規制が厳しい国の産業と緩やかな国の産業との間で国際競争力に差が生じ、その結果としてカーボンリーケージ(厳しい国の生産・投資が縮小してCO₂排出量が減る一方、緩やかな国での生産・投資が拡大してCO₂排出量が増加する)を引き起こすことになります。参照シナリオであるSDSでは、先進国と一部途上国へのカーボンプライシング導入が想定されています。当社では、SDSを踏まえ、2℃目標達成の実現性を高めるために、主要排出国に共通でカーボンプライシングが導入されることを前提として2℃シナリオを設定しました

分析対象事業と期間

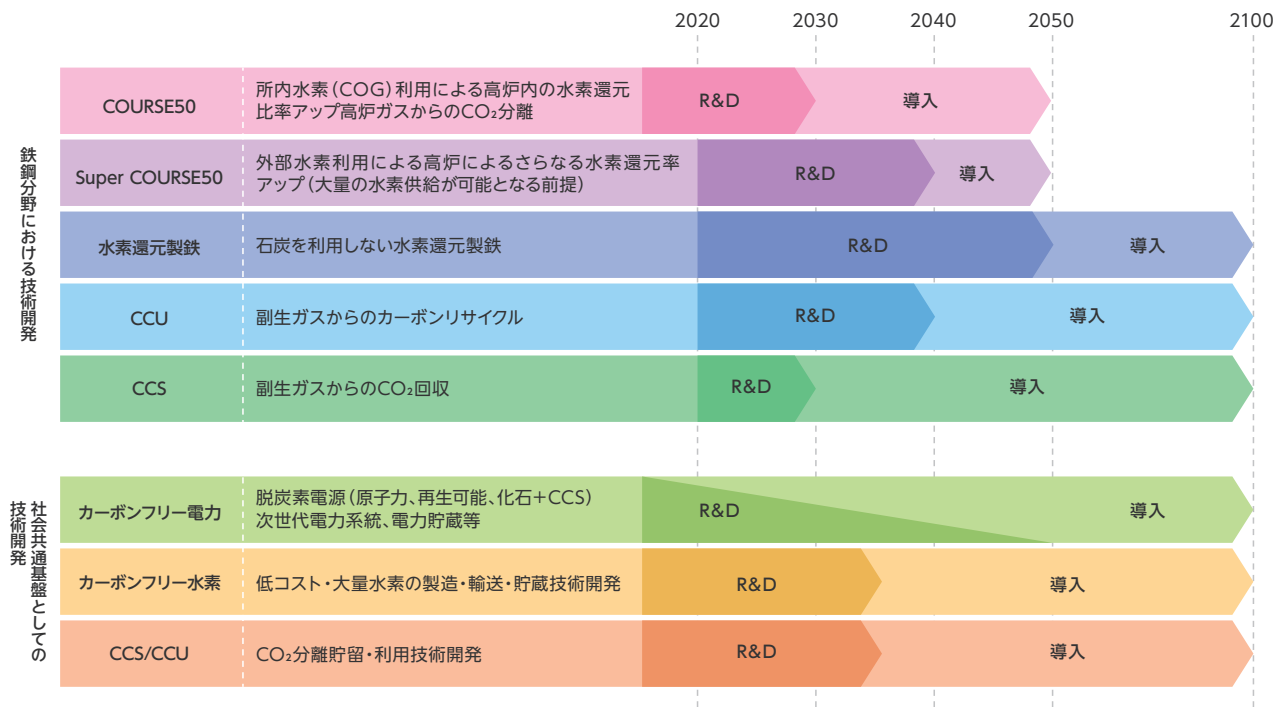
JFEスチール：鉄鋼事業、JFEエンジニアリング：エンジニアリング事業、JFE 商事：商社事業を対象とし、一部グループ会社の事業も含めてシナリオ分析を実施しました。また、分析対象期間は2050年までとしました。

日本鉄鋼連盟「長期温暖化対策ビジョン」との整合性

日本鉄鋼連盟は、2020年度を目標年次とする低炭素社会実行計画の達成に向けて取り組んできました。低炭素社会実行計画は2021年度に「カーボンニュートラル行動計画」へと改め、フェーズⅡ目標（2030年度目標）が改訂されました。それに加えて、2018年11月には2030年以降の「長期温暖化対策ビジョン」を策定し、公表しました。JFEスチールはこの長期ビジョンの策定に中核的な立場で参画しました。「長期温暖化対策ビジョン」は、鉄鋼製造における2℃シナリオの達成とともに、1.5℃シナリオへの超革新技術の必要性を示したもので、最終的な「ゼロカーボン・スチール」への挑戦を意味するものです。さらに、日本鉄鋼連盟では、2021年2月15日、「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表し、日本鉄鋼業としてゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言しました。

一方、当社グループのシナリオ分析は、これら長期的な挑戦の途中段階において、当社グループの事業戦略の強靱性を確保していくことを企図しています。

■ ゼロカーボン・スチール実現に向けた取り組み

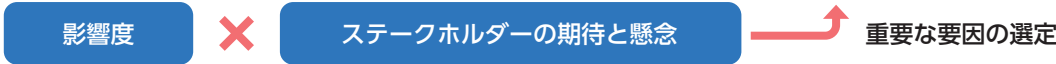


▶ [日本鉄鋼連盟 「カーボンニュートラルへの挑戦！」](https://www.carbon-neutral-steel.com/) (https://www.carbon-neutral-steel.com/)

事業に影響を及ぼす重要なリスク機会・要因の選定プロセス

- STEP1：対象事業に影響を及ぼす要因をバリューチェーン上で俯瞰して整理
(バリューチェーンにおけるリスクと機会の詳細：▶ [JFEグループのバリューチェーン](#) (P.26))
- STEP2：要因を網羅的に俯瞰した上で、「要因に与える影響度」と「ステークホルダーの期待と懸念」を勘案し、特に重要な要因を選定

	1.5/2℃シナリオ	4℃シナリオ
調達への影響		⑤ 気象災害多発による原料調達不安定化
直接操業への影響	① 鉄鋼プロセスの脱炭素化 ② 鉄スクラップ有効活用ニーズの高まり	⑥ 気象災害による拠点損害
製品・サービス需要への影響	③ 自動車向け等の鋼材需要の変化 ④ 脱炭素を促進するソリューション需要の拡大	⑦ 国土強靱化



重要な要因の選定軸：●影響度(リスク機会が発生する可能性×発生した場合の影響の大きさ)
●ステークホルダーの期待と懸念

シナリオ分析結果

JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な経営課題です。グループのCO₂排出量の99.9%を占める鉄鋼事業では、これまでにさまざまな省エネルギー・CO₂排出削減技術を開発し、製鉄プロセスに適用することでリスクへの対応を進めてきました。今後さらに環境負荷低減プロセスの開発を進めるとともに、これまで培ってきたさまざまな技術をグローバルに展開することで、これを機会と捉え、気候変動問題の解決に貢献していきます。

JFEグループは、お客様の使用段階で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーによる発電など、多数の環境配慮型商品や技術を開発・保有しており、これを機会と捉え気候変動問題の解決に貢献しています。今後ますます自動車の軽量化や電動化が進むと予測される中、JFEグループの持つ高張力鋼板や電磁鋼板などの機能をさらに高めることにより、これらの実現に貢献していきます。また、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献するとともに、リサイクル事業や省資源への取り組みを通じて、CO₂削減に貢献します。

今後も、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするというパリ協定長期目標達成に向けて、引き続き必要な技術の開発と普及に努め、地球温暖化防止に貢献するとともに、すでに顕在化しつつある気象災害の激甚化に備えるため、社会インフラ向け鋼材の供給や建設により、国土強靱化にも貢献していきます。

分析結果

	社会の変化	機会/リスク		JFEに対する ステークホルダー の期待と懸念	戦略 取り組み	財務影響(想定2030年)*	
						内容	金額/規模
1.5/2℃シナリオ 重要な要因① 鉄鋼プロセスの 脱炭素化	鉄鋼プロセスに 対する社会的な 脱炭素要求の 高まり	大規模な脱炭素を 実現する超革新技 術の導入	【機会】 ↑	電気炉など超革新技 術の導入等により環 境価値の高い鋼材供 給をJFEがリード	●既存低炭素技術の展開 ●高品質鋼材製造が可能な大 型電気炉の導入 ●低炭素還元鉄の活用 ●超革新技術を開発/実装 ●CCUSの実用化に向けた検討 ●JGreeX®の供給能力拡大 ●環境価値のある鋼材の需要 創出に向けたロビイング ●鉄鋼連盟各社との連携によ る環境価値のある鋼材の普 及活動	鋼材の環境付加価値 分の売上増	+1,200～ +1,500億円/年程度
			【移行 リスク】 ↓	電気炉など超革新技 術の導入等のための 投資負担の増加	●収益基盤の強化 ●投資/技術開発資金の調達 ●政府支援のためのロビイング ●JGreeX®の販売拡大	GX関連投資額 2024-2030年	▲0.7兆円規模
		カーボンライ シングの導入	【移行 リスク】 →	●義務的カーボンプ ライシングによる 財務負担増 ●環境変化による目 標深化/厳格化	●確実なCN技術の確立 ●CN達成に向けた政策エン ゲージメント等	カーボンライシング 負担額増加	排出量未達1%あたり ▲約100億円/年
1.5/2℃シナリオ 重要な要因② 鉄スクラップ 有効利用ニーズ の高まり	炭素排出量が小 さい電気炉法へ の注目の高まり	冷鉄源 (スクラップ・還 元鉄) 争奪/価格 の高騰	【移行 リスク】 →	冷鉄源購入コスト増加	●お客様/ユーザーとのスクラップ 回収連携 ●低品位/難使用スクラップ使用 技術の確立 ●還元鉄PJへの参画 ●スクラップ取扱量の拡大 ●製造コストの削減 ●鋼材価格への転嫁	冷鉄源購入コスト増加	最大▲500億円/ 年程度
		高炉から電炉への プロセス転換によ る電力需要増	【移行 リスク】 →	電力使用増による製造 コスト増加(使用電力 増、副生ガス発生減)	・製造コストの削減 ・販売価格への転嫁 ・電力の安定供給・価格に關す るロビイング	プロセス転換による 製造コスト増加 (原発0.5基分相当の電力 使用増)	経営戦略上 非公開
1.5/2℃シナリオ 重要な要因③ 自動車向け等の 鋼材需要の変化	自動車に求める 需要の変化	EV生産等による 販売品種構成の 変化	【機会】 ↑	EVモーター用素材 の電磁鋼板の販売量 が増加	●電磁鋼板の製造設備の増強 ●電磁鋼板のグローバル加工、 流通体制の構築	電磁鋼板分野の 売上増	経営戦略上 非公開
			【機会】 ↑	衝突安全性能向上に 伴う高張力鋼の販売 量の増加	●超高張力鋼板の製造能力の 増強	高張力鋼板受注拡大に よる売上増	
			【移行 リスク】 →	内燃機関減少、マルチ マテリアル化による 他素材への転換によ る鋼材販売量の減少	●高機能製品の開発	既存自動車用鋼板の 売上減	影響小
1.5/2℃シナリオ 重要な要因④ 脱炭素を 促進する ソリューション 需要の拡大	脱炭素社会への 移行	脱炭素・ ソリューション ビジネスの商機 の拡大	【機会】 ↑	再生可能エネルギー 関連事業の拡大	●再エネプラントの一貫施工・ 運営事業の拡大(バイオマス、 地熱、太陽光、洋上風力等)	エンジニアリング事業 CN関連分野売上高	2,000億円/年程度
			【機会】 ↑	日本で開発・実用化した先 端省エネ技術を途上国な どへ展開する低炭素ビジ ネス(エコソリューション) の拡大	●低炭素鉄鋼製造技術の支援	海外ソリューションビ ジネス売上増	策定中
4℃シナリオ 重要な要因⑤ 気象災害多発に よる原料調達 不安定化	気温上昇に伴う 気象災害の 激甚化	原料調達の 不安定化	【物理 リスク】 →	●生産減による販売減 ●原料コスト増加	●代替調達、原料ソースの分散、 備蓄等 ●原料権益の獲得	原料在庫枯渇による 鋼材販売売上減	年間販売量 減少1%あたり ▲300億円/年程度
4℃シナリオ 重要な要因⑥ 気象災害による 拠点損害	気温上昇に伴う 気象災害の 激甚化	製造拠点の台風・ 大雨・渾水被害の 発生	【物理 リスク】 →	生産減による販売減	●製造拠点の浸水・渾水対策の 実施	浸水・渾水による 生産・販売減影響	対策済みのため 影響なし
4℃シナリオ 重要な要因⑦ 国土強靱化	気温上昇に伴う 気象災害の 激甚化	インフラ強化・ 災害対策の強化	【機会】 ↑	インフラ強靱化、長寿 命化による受注増	●国内外のインフラ強靱化、長 寿命化に対応した事業強化 ●インフラ関連鋼材の販売強化	エンジニアリング事業 の基幹インフラ分野の 売上増	現時点では算出困難

※ 財務影響はあくまでシナリオ分析に基づく想定値であり、実際の企業の業績とは一致しません

シナリオ分析の評価概要とJFEグループの取り組み

時間軸： **短期(2024)** ⇒2024年まで、 **中期(2030)** ⇒2030年まで、 **長期(2050)** ⇒2050年まで(最終)

FOCUS 重要な要因① 鉄鋼プロセスの脱炭素化

電気炉など超革新技術の導入等による環境価値の高い鋼材の供給

短期(2024) **中期(2030)**

JFEスチールでは従来から省エネルギー技術開発による製鉄プロセスの高効率化、脱炭素化に積極的に取り組み、世界最高レベルのエネルギー効率を誇る製鉄プロセス技術確立しています。鉄鋼プロセスに対する社会的な脱炭素化要求の高まりを機会と捉え、これらの低炭素技術を各製鉄所へ展開し、これらの技術によって製造された環境価値の高い鋼材の供給能力を拡大させていきます。世界的な脱炭素の要請が強まる中、サプライチェーン全体でCO₂排出を減らしたい自動車業界などにおいて、低CO₂排出の鋼材の要求が高まっています。IEA「Net Zero by 2050」シナリオでは、鉄鋼の製造方法別の生産割合において、電炉法が2030年に37%、2050年には53%まで増加することが予想されています。高炉法よりもCO₂排出量の少ない電炉法による鋼材製品へと、お客様の需要がシフトする可能性が考えられます。トランジション期間において、従来、高炉プロセスでしか製造し得なかった高機能・高品質鋼材の製造を可能にする大型電気炉の導入の検討を進め、またお客様からの環境負荷低減製品のニーズに応えるべく、JFEスチールは、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減したグリーン鋼材「JGreeX[®]」の供給を2023年度上期から開始しました。現時点、直ちにCO₂排出量を大幅に低下あるいはゼロとしたグリーン鋼材の供給は難しいことから、当社のCO₂排出削減技術により創出した削減量を、「マスバランス方式」を適用して任意の鋼材に割り当ててグリーン鋼材として供給しています。サプライチェーン全体でのCO₂削減が急速に進む中、さまざまな低炭素化技術や省エネ・高効率化技術の適用拡大によりCO₂排出量のさらなる削減を実現するとともに、「JGreeX[®]」の供給能力拡大により社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

また、これらの取り組みを進めるには、この鋼材の環境価値を認めてもらう必要があります。環境価値の高い鋼材の需要創出に向けたロビイング等も積極的に行っています。

長期(2050)

長期的には、JFEグループ環境経営ビジョン2050で公表した「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、カーボンリサイクル高炉(CR高炉)、水素製鉄、電気炉の開発に取り組んでいきます。なかでも、CR高炉+CCUを組み合わせた技術は、大量・高効率生産、高級鋼製造の特徴をもつ高炉法からのCO₂を抜本的に削減するとともに、製鉄所内の高炉でCO₂再利用を可能とすることでCO₂排出の実質ゼロを目指す超革新技術です。高炉で再利用しきれなかったCO₂については、メタノールなどの基礎化学品を製造することでCO₂の排出を削減します。

電気炉など超革新技術等のための投資負担の増加

短期(2024) **中期(2030)**

電気炉や超革新技術等の導入のための投資負担のリスクがあります。2030年度のCO₂削減目標達成に向けては、1兆円規模の投融資が必要な可能性を想定しており、2021年度から2023年度までに約3,000億円の認可を行いました。今後もこれらの設備投資を継続実施していくため、収益基盤の強化やグリーンイノベーション基金などを活用した研究開発の実行、政府支援のためのロビイング、「JGreeX[®]」の販売拡大などに取り組んでいます。

長期(2050)

近年、1.5℃シナリオへの対応が世の中で求められていますが、取り組むべき内容は2℃シナリオと大きく変わらないと考えています。1.5℃シナリオを勘案した場合には、脱炭素技術の開発・実装化をさらに加速させる必要があると考えられますが、それにはより一層の巨額な研究開発・設備投資費が必要となります。また、安価で大量なグリーン水素・電力の安定供給のためのインフラ整備が前提となります。これらの課題に対しては、社会全体でのコスト負担のあり方の検討や、政府によるグリーン水素・電力供給の長期的戦略策定など、政府支援と社会との連携が必要と考えています。

カーボンプライシング導入による財務負担の増加および環境変化による 排出削減目標のさらなる深化/厳格化

短期(2024)**中期(2030)****長期(2050)**

世界でさまざまな形でカーボンプライシングが導入されていますが、日本国内でも2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、GX推進法において、排出権取引や成長志向型カーボンプライシングの導入などの検討が進められています。さらに欧州では、国境調整税(CBAM規制)などが議論され、2026年からの本格適用を前に、2023年10月1日から対象事業者に報告義務を課す移行期間が開始されました。国内外のカーボンプライシングの単価の考え方、賦課される対象の考え方などさまざまであり、未確定である中、今後の動向を注視するとともに、その影響も想定しておく必要があります。一方で、カーボンプライシングは、環境価値のある鋼材が、世の中で適正に評価されるために重要な制度となり得るとも考えています。制度設計が適切に行われるように政府に必要な提言を行っています。

FOCUS 重要な要因② 鉄スクラップ有効利用ニーズの高まり

冷鉄源(スクラップ/還元鉄)の購入コストの増加

短期(2024)**中期(2030)****長期(2050)**

炭素排出量が小さい電気炉法への注目が高まっており、電気炉設備の導入などが世界的に進んでいます。JFEグループにおいても、既存電気炉の最大活用や東日本製鉄所千葉地区に電気炉の導入を進め、また西日本製鉄所倉敷地区への大型電気炉の導入検討を進めています。今後、スクラップや還元鉄などの冷鉄源の引き合いが強くなっていくことが予想され、鋼材の品質および生産に必要な冷鉄源の調達に対してリスクがあると考えています。そこでJFEグループでは、お客様で発生したスクラップの回収の連携により高品位なスクラップの確保や、低品位もしくは使用し難いスクラップの使用に関する技術開発などを進め、スクラップを安定的に調達・使用できるための取り組みを実施しています。またエミレーツ還元鉄プロジェクトへの参画により、安定的な還元鉄の調達のための取り組みを実施しています。

高炉から電炉へのプロセス転換による製造コスト増加

短期(2024)**中期(2030)****長期(2050)**

高炉から電気炉へのプロセス転換には、大量の電力を必要とします。電気炉での冷鉄源を溶解するための電力の他、高炉等から発生していた副生ガスの発生がなくなること、製鉄所内の加熱炉等で主に使用していた副生ガスの熱量を補うための電力も必要となります。これを実行するためには、大量で安定した電力供給のための電力インフラ整備や競争力のある電力価格が必須であると考えています。これらの実現のため、政府への積極的政策提言を行っています。

FOCUS 重要な要因③ 自動車向け等の鋼材需要の変化

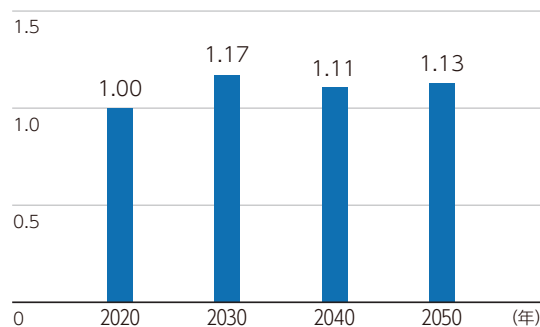
EV生産等による販売品種構成の変化

短期(2024) 中期(2030) 長期(2050)

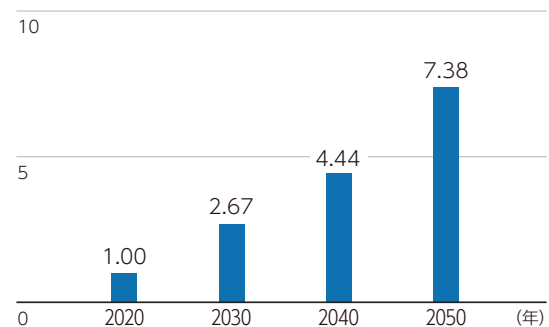
自動車の電動化により、自動車に求められる鋼材需要の変化が想定されます。電動化に伴いモーター用の電磁鋼板の需要が拡大、また電池の搭載に伴う重量増加に対する鋼材の軽量化、電池を保護するためフレーム強化など鋼材の品種構成に変化が起これと考えられます。この変化を機会と捉え、JFEグループでは、電磁鋼板製造能力の強化として、西日本製鉄所倉敷地区における無方向性電磁鋼板の製造能力を現行比で3倍に増強することを決定し工事を進めています。また、「1.5ギガパスカル級冷延鋼板」を開発し、自動車用鋼板として実用化しました。さらに鉄の性能を最大限に発揮するためのマルチマテリアル構造として、少量の樹脂を活用して「高延性・高密着性樹脂を超高強度鋼板製の部品本体と薄肉鋼板製の部品でサンドイッチした構造」を開発し、自動車骨格部品のさらなる軽量化と衝突安全性能の向上を可能にしました。今後もさらにお客様のニーズに合ったさまざまな製品と利用技術を開発・提案していきます。

一方で、自動車軽量化のための素材として、鋼材からアルミニウムや炭素繊維強化プラスチック等への素材転換のリスクが想定されます。しかし、これらは鋼材と比較して製造コストが高く、またライフサイクルでのCO₂排出量が高いことが指摘されています。したがって、カーボンプライシング導入が想定される2℃シナリオでは、鋼材とこれらの素材との価格差はさらに拡大します。そのため、マルチマテリアル化は高級車では一定程度進展するものの、大衆車では限定的と考えられます。また、仮に高級車のドア等のパネル部品がすべてアルミニウムに置き換わる場合でも、その重量減の影響は高級車と大衆車の全車体材料の5%であると想定されます。これに、自動車生産台数の増加を加味すると、自動車車体向け全体の鋼材需要への影響は限定的と考えられます。

■ 世界の自動車用特殊鋼需要推計



■ 世界の自動車用電磁鋼板需要推計



縦軸：鋼材需要量 (INDEX：2020年の需要推計値を1.00とする)

出典：経済産業省「自動車新時代戦略会議」資料より当社推計

FOCUS 重要な要因④ 脱炭素を促進するソリューション需要の拡大

脱炭素ソリューションビジネスの商機の拡大

【再生可能エネルギー発電】 短期(2024) 中期(2030) 長期(2050)

炭素を排出しない再生可能エネルギーを利用した発電プラントの需要は今後ますます増加すると考えられます。JFEグループでは、エンジニアリング領域において、バイオマス発電^{*1}・地熱発電^{*2}・太陽光発電^{*3}・陸上風力発電などの設計・調達・建設・運営を事業として展開しています。

また、日本政府が2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた「グリーン成長戦略」の柱の一つとして位置付けた洋上風力発電にも取り組んでいきます。具体的には、JFEエンジニアリングを主体として着床式基礎構造物(モノパイルなど)の製造事業参入に向けて、国内初のモノパイル式基礎製造工場を建設、2024年4月より稼働を開始しました。^{*4} これに加えて、鉄鋼事業では大単重厚板の鋼材供給、商社事業では洋上風力発電で先行する台湾や、今後の需要

地である東・東南アジア情報の提供を含めたSCM構築などに取り組んでいきます。グループ全体としてO&M^{※5}事業にも取り組んでいきます。

さらに、資源循環と有効活用の観点から、廃棄物処理施設でも廃棄物由来の発電量の増加に向けた取り組みが進んでいます。JFEエンジニアリングでは、廃棄物焼却炉の発電量の増加につなげることが可能な完全自動運転^{※6}に取り組んでいます。(2023年度までに12施設に導入済み。当面は16施設まで順次拡大予定)

加えて、これら再生可能エネルギーをメイン電源とした電力の小売事業^{※7}、ならびに再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に焦点を当てた「地域新電力^{※8}」の設立・運営の支援にも積極的に取り組んでいます。2023年度までは8カ所でしたが、2024年度は1カ所新設し、2030年度には15カ所程度の設立・運営を目標としています。

(再生可能エネルギー発電分野/リサイクル分野等によるCO₂削減貢献量：2020年度：965万トン/年→2024年度：1,200万トン/年→2030年度：2,000万トン/年)



廃棄物発電プラント



地熱発電プラント

- ▶ [※1 JFEエンジニアリング バイオマス発電](https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/ele07.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/ele07.html)
- ▶ [※2 JFEエンジニアリング 地熱発電プラント](https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/gene01.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/gene01.html)
- ▶ [※3 JFEエンジニアリング 太陽光発電](https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/ele05.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/products/power/ele05.html)
- [JFEテクノス 太陽光発電システム](https://www.jfe-technos.co.jp/products/solar/) (https://www.jfe-technos.co.jp/products/solar/)
- ▶ [※4 JFEエンジニアリング モノパイル式基礎製造拠点竣工](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240401.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240401.html)
- ※5 Operation and Maintenance (O&M) 事業
- ▶ [※6 JFEエンジニアリング BRA-ING](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2020/20200727.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2020/20200727.html)
- ▶ [※7 アーバンエナジー 小売電気事業](https://u-energy.jp/service/retail.html) (https://u-energy.jp/service/retail.html)
- ▶ [※8 アーバンエナジー 地域新電力支援事業\(自治体向けサービス\)](https://u-energy.jp/service/municipality.html) (https://u-energy.jp/service/municipality.html)
- [「官民連携の地域エネルギー事業への取り組み 地域新電力事業の展開」\(CSR報告書2022 P.116\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2022/csr_2022_j.pdf)
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2022/csr_2022_j.pdf)

【多拠点一括エネルギーネットワークサービス】 短期(2024) 中期(2030) 長期(2050)

これまで一般的であった拠点単位のエネルギー最適化にとどまらず、JFEエンジニアリングでは、複数の拠点を一括管理しエネルギー最適化を提供するサービス「多拠点一括エネルギーネットワークサービス(JFE-METS)」[※]を展開しています。複数の拠点でのエネルギー消費実態を分析し、各拠点に全体最適となるエネルギー関連設備を配置、運営し、遠隔地も含めたエネルギー融通を実施することで、総合的に省エネルギー、CO₂削減を実現します。

- ▶ [※ JFEエンジニアリング「JFE-METS」](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/PDF/20200130.pdf) (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/PDF/20200130.pdf)

【リサイクル事業】 短期(2024) 中期(2030) 長期(2050)

廃プラスチックや食品残渣などのリサイクルにより、化石燃料由来原料の新規使用を削減していく取り組みも進んでいます。プラスチックリサイクルでは従来からの容器包装プラスチックのリサイクルに加え、「飲み終わったペットボトルをもう一度ペットボトルに戻す」、いわゆるボトルtoボトル事業への取り組みも強化しています。建設を進めてきた実施設(西日本PETボトルMRセンター)の商業運転を開始し、全国の総出荷ペットボトル本数の約10%を再生処理することで、資源の完全循環モデルとしてCO₂の削減に貢献しています。食品リサイクルでは廃棄物として処理されていた食品残渣からメタンガスを発生させ、再生可能エネルギー(燃料ガスや電力)を創出しています。JFEエンジニアリングはリサイクルプラントの設計・調達・建設の一貫施工を、J&T環境はリサイクルプラントの運営および事業展開を行っています*。

また、製造プロセス等の技術開発のみでは、産業全体での完全な脱炭素を実現することはできません。そのため、CCU・CCS(CO₂有効利用・貯蔵)設備の需要が増加すると考えられます。JFEエンジニアリングは、CCU・CCS設備の設計・調達・建設を一貫して実施することが可能です。

▶ ※ JFEエンジニアリング、J&T環境 リサイクル (<https://www.jt-kankyo.co.jp/business/>)

【低炭素鉄鋼技術の支援】 短期(2024) 中期(2030) 長期(2050)

鉄鋼業の側面では、世界の粗鋼生産の5割弱を占める中国や、さらなる経済発展や生産拡大が見込まれるインド、アセアン諸国等において、エコソリューション(省エネルギー鉄鋼技術)の普及の余地は十分あります。日本で普及している先進的な省エネルギー技術を国際的に移転・普及した場合のCO₂削減ポテンシャルは、全世界で4億t-CO₂超に達します(エコソリューションによる2030年度における日本の貢献は約8,000万t-CO₂と推定されます)。JFEスチールでは、鉄づくりを通し長年にわたり培った製造・運営技術を、鉄鋼業に限らず幅広いお客様の課題解決ソリューションとして提供するソリューションビジネス「JFE Resolus™(レゾラス)」を立ち上げました。事業環境や市場が大きく変化中、今後も自社製造技術の向上を図るとともに、JFEグループで開発した技術や蓄積したノウハウなどを、ソリューションビジネスブランド「JFE Resolus™」として、積極的にお客様に提供することで、お客様とともに発展することを目指しています。

▶ JFEスチール ソリューションビジネス (<https://www.jfe-steel.co.jp/products/solution/index.html>)

FOCUS 重要な要因⑤ 気象災害多発による原料調達不安定化

原料調達の不安定化

短期(2024) 中期(2030) 長期(2050)

原料の主要調達先である豪州では、台風発生が倍増することが想定されます。そのため、豪州で一定期間生産・出荷が途絶えた場合、生産への影響は避けられず、状況によっては原料在庫枯渇による鋼材販売に影響を及ぼすリスクがあります。これに対する対策として、代替調達・ソース分散、備蓄、原料権益の獲得などを進めています。

【代替調達・ソース分散・備蓄】

中国港湾在庫からのスポット調達、近距離ソースであるインドネシアなどからの調達増加や、豪州で被害を受けていない地域の積出し港から別銘柄の購入前倒し・契約増加で対応。また、グループ会社であるPhilippine Sinter Corporationでの備蓄および外部ヤードの活用を実施。

今後、鉄鋼プロセスの脱炭素化により必要な原料の多様化が想定され、それらの原料についても気候変動リスクも考慮した調達ソースの開発・分散に取り組んでいきます。

FOCUS 重要な要因⑥ 気象災害による拠点損害

製造拠点の台風・大雨・渇水被害の発生

短期(2024)

中期(2030)

長期(2050)

今後、台風や大雨が激甚化し2018年に発生した西日本豪雨レベルの災害発生頻度が増加することを想定して、被害を最小限に抑えるべく対策を進めています。現在、製鉄所の洪水災害対策として約65億円の投資を行い、排水設備の増強等を実施しています。また、既に製鉄所の渇水災害対策として約35億円の投資を行い、海水を淡水化する装置などを一部の製鉄所に導入しました。1994年に発生した渇水災害以降、甚大な渇水災害は発生していませんが、今後、発生頻度が増加した場合でも被害を最小限に抑えるべく対策を進めています。

製鉄所はいずれも海岸部に位置しており、海面上昇による浸水リスクがあります。2050年頃までを想定した場合、海面上昇は20～30cmと考えられます(2100年時点で気候変動影響が最も著しく発現する場合で70cm程度の上昇)。これは、高潮による浸水が生じるほどの海面上昇ではないため、現状の対策で対応可能であると考えられますが、今後の気象災害の状況を分析しつつ、将来に備えていきます。

FOCUS 重要な要因⑦ 国土強靱化

インフラ強化・災害対策の強化

短期(2024)

中期(2030)

長期(2050)

JFEグループは、国内外での近年における気象災害の頻発化・激甚化を重く受け止めています。生活が危険にさらされることは非常に大きなリスクであり、生活・経済活動に欠かせない重要インフラの機能を維持するための防災・減災対策、国土強靱化への貢献はJFEグループの使命です。

高強度H形鋼・鋼管杭や鋼矢板等の建設用鋼材を用いた重要構造物の耐震化や決壊が頻発している堤防の補強、ハイブリッド防潮堤や鋼製透過型砂防堰堤等の災害対策関連製品、さらにはJFEエンジニアリングでの基幹インフラ分野においては、橋梁、ガス・上下水道、パイプラインなどさまざまなインフラ工事への対応が可能であり、JFEグループの総力を結集して貢献することが可能です。

▶ [ハイブリッド防潮堤](#) (P.81)

▶ [鋼製透過型砂防堰堤](#) (P.82)

▶ [テールアルメ工法](#) (P.82)

JFEグループ環境経営ビジョン2050と気候変動シナリオ分析に関連するページ

低炭素社会実行計画： ▶ [政策エンゲージメント](#) (P.90)

気候変動関連の目標と実績： ▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

気候変動に向けた取り組み： ▶ [気候変動問題への取り組み](#) (P.52)

CO₂排出削減関連の技術・製品： ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)

循環型社会の実現

基本的な考え方

新興国の経済成長によって資源枯渇などの問題が一層顕在化することが予想されます。鉄は回収が容易で、リサイクル性に優れた素材であり、同じ材料製品の原料として無限にリサイクルが可能です（クローズド・ループ・リサイクル）。JFEグループは製鉄プロセスでの副産物の再資源化、工事現場での廃棄物削減、鉄スクラップのグローバル循環など、グループ内の事業それぞれの特徴を活かして資源使用量の削減や資源循環に貢献しています。また、鉄スクラップリサイクルやバイオマス燃料化・廃棄物発電など、生産工程と製品・サービスの各々で資源効率の向上を目指しています。

また、中核事業の鉄鋼製造プロセスにおいて、製品や設備の冷却・洗浄に大量の淡水を使用するため、水源やその周辺のステークホルダーへの影響を考慮した水資源の効率的な利用は重要な課題です。この課題に対応するため、製鉄所などでは使用した水を浄化することで可能な限り水を循環利用し、取水量を減らすための循環システムを構築しています。

体制

JFEグループは「グループサステナビリティ会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体の環境パフォーマンスの向上、その他環境に関する諸問題の解決に取り組んでいます。特に気候変動問題など、経営にとって重要な課題については、グループ経営戦略会議でも審議し、さらに取締役会への報告を行っています。取締役会は報告を受けた環境課題について議論することを通じ、監督しています。また、それぞれの事業会社・グループ会社でも専門委員会を設置し、企業単位の活動を進めています。

▶ [環境マネジメント体制](#) (P.46)

目標と実績

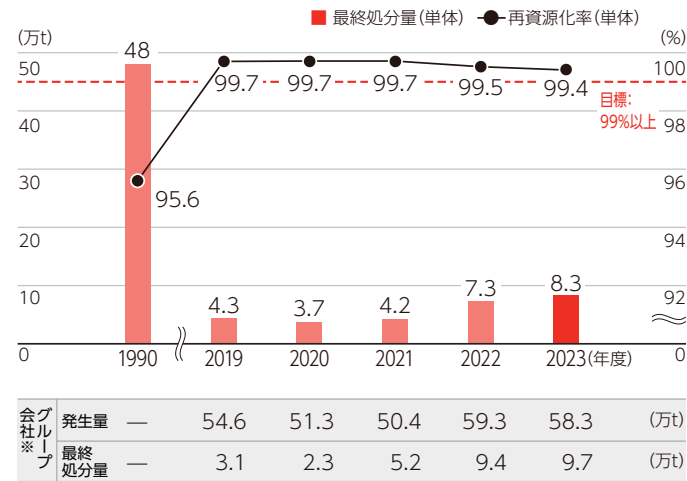
JFEグループは、資源の有効活用を製造業にとって重要な環境課題と認識しており、各社の事業特性に合わせた高い目標を設定し、実績を管理しています。2020年度までCSR重要課題としてKPIを設定し、毎年安定して目標を達成し、取り組みを確立してきました。引き続き、以下の高い目標を設定して、資源の有効活用に取り組んでいきます。

また、水資源の利用については、製造業にとって重要な環境課題と認識しており、中核事業である鉄鋼事業において大量に水を利用するため、水資源の循環利用率に対して高い目標を設定して実績を管理し、水使用量の削減に取り組んでいます。2020年度までCSR重要課題としてKPIを設定し、毎年安定して目標を達成し、取り組みを確立してきました。引き続き、以下の高い目標を設定して、水使用量の削減に取り組んでいきます。

■ 2023年度の目標と実績および2024年度の目標

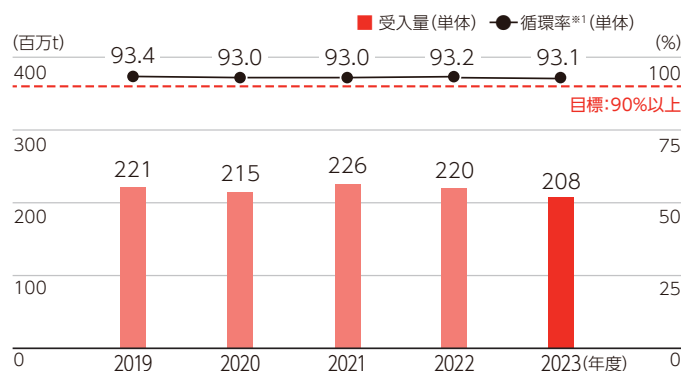
事業会社	2023年度の目標	2023の実績・取り組み	2024年度の目標
JFEスチール	副産物の再資源化率：99%以上	再資源化率：99.4%	ダスト、スラッジなどの発生・排出抑制と再資源化継続して推進し、再資源化率90%以上を継続する
	水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上	循環利用率：93.1%	循環利用を推進し水使用量の削減に取り組み、循環利用率90%以上を継続する
JFEエンジニアリング	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：99.5%以上 ・汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・産廃リサイクル率：85.0%以上	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：97.8% ・汚泥リサイクル率：99.3% ・産廃リサイクル率：87.1%	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：99.5%以上 ・汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・産廃リサイクル率：85.0%以上
	オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：98.0%以上	オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：97.7%	オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：98.0%以上
JFE商事	鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・2020年度取り扱い数量以上（2024年度目標：2020年度比5%増）	2020年度比：▲5% 国内向け数量は増加したものの、日本からのスクラップ総輸出量の減少から、海外向け販売は減少	鉄スクラップのグローバルな資源循環 2020年度比 5%増 国内外の調達ネットワークを強化し、JFEグループ向け及び国内外需要家向けに販売を伸ばし、目標値の達成に向けスクラップ取引の推進を図る。

■ 副産物の最終処分量・再資源化率推移



※ 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社22社

■ 工業用水受入量・循環率推移



JFEスチール

総使用量	3,323	3,066	3,207	3,242	3,053	(百万t)
工業用水受入量	221	215	226	220	208	(百万t)

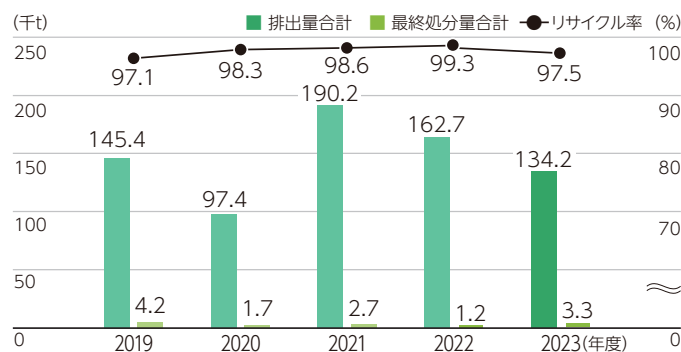
グループ会社*2

総使用量	293	265	235	233	207	(百万t)
工業用水受入量	20	21	19	18	16	(百万t)

*1 工業用水循環率(%) = (総使用量 - 工業用水受入量) / 総使用量 × 100

*2 集計範囲: JFEスチールの国内連結子会社22社

■ 廃棄物排出量の推移(現地工事部門)



製作所における産業廃棄物関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

取り組み

JFEグループの資源循環ソリューション

JFEグループでは、循環型社会の形成に向けてさまざまな側面からの取り組みを行っており、各社の事業特性に合わせた資源循環の目標を設定して活動を推進しています。製鉄所では、製鉄プロセスにおける原料や水などの資源の有効利用に

加え、使用済みプラスチックを高炉原料として使用するなど、再生資源の利用を促進しています。さらに、製鉄プロセスから発生する副産物を有効利用する取り組み、鉄スクラップをグローバルに循環させる取り組みを行っています。また、鉄の高いリサイクル性を生かした商品開発を通じて、プラスチックごみ問題の解決に貢献する取り組みも推進しています。

エンジニアリング分野では、食品廃棄物や下水汚泥のバイオマス燃料化、廃棄物発電などのプラント・インフラ施設等の建設および、これら施設の運転、運営の受託による資源循環ソリューションを提供しています。さらに、ペットボトル、プラスチック等のリサイクル事業やエネルギー供給事業を展開し、サーキュラーエコノミーの推進に向けた取り組みを行っています。

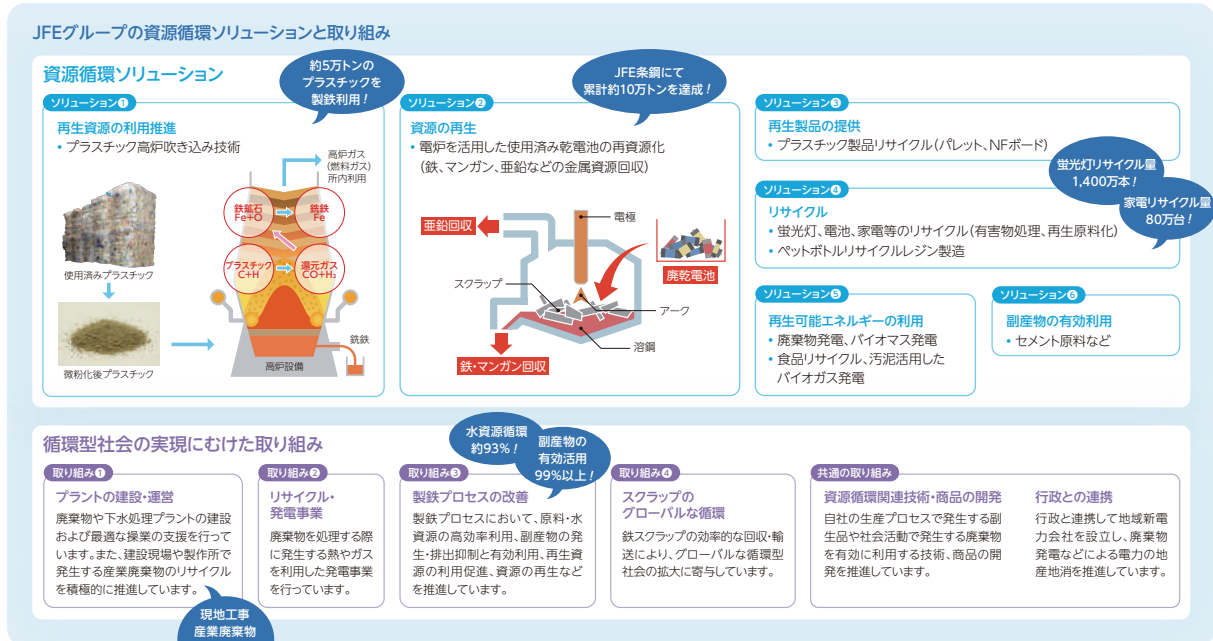
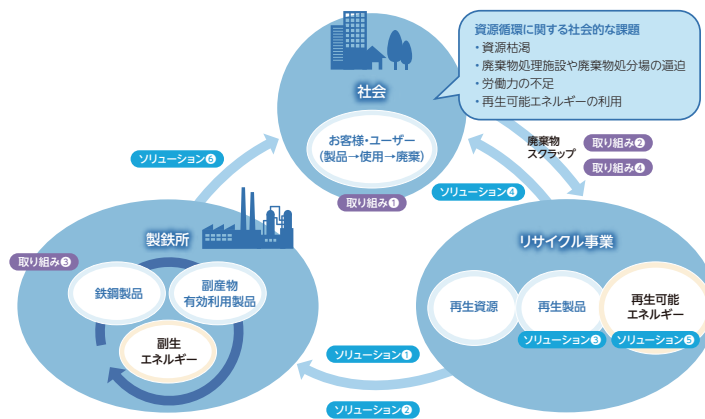
JFEスチールおよびJFEエンジニアリングのリサイクル事業は以下をご参照ください。

▶ [JFEグループのリサイクル事業一覧](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/resource/resource01.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/environment/resource/resource01.pdf)

資源循環に関する商品・技術の詳細は以下をご参照ください。

▶ [ステークホルダー・エンゲージメント](#) (P.38)

▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)



スチール

副産物の発生・排出抑制と有効利用

鉄鋼スラグ（製鉄工程の副産物）や、高炉・転炉の鉄系ダスト、水処理スラッジなどの副産物については、再資源化率向上の目標を定め、発生・排出の抑制を推進しています。鉄分を多く含むダストやスラッジについては、製鉄原料への再利用を進めています。また、鉄鋼スラグについてはセメント材料や土木材料などで有効利用しています。さらに、環境修復材（生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能する「マリンスター®」など）への活用を推進しています。その結果、2023年度のスラグ・ダスト・スラッジ再資源化率は99.4%となっており、再資源化率の目標値90%以上を達成し、今後も継続して達成していきます。

副産物関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

エンジニアリング

リサイクルの推進

JFEエンジニアリングにおける主要な廃棄物は、建設工事から排出されるがれきや汚泥などの建設廃棄物と、鶴見製作所、津製作所、笠岡モノパイル製作所から排出される産業廃棄物です。これらについて、環境目標とするリサイクル率を設定し、適切な分別の上でリサイクル率の高い処理業者へ委託するなどの取り組みにより、産業廃棄物の排出削減および資源循環を推進しています。また、2022年4月から施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に対応して、環境目標にプラスチックのリサイクルなどに向けた取り組みを追加しています。

横浜本社では、オフィス資源物の再生資源化率の目標を設定し、リデュース（両面コピーの推奨）、リユース（ファイル専用回収箱、名刺ケース回収箱を設けて再利用を促進、ラベルプリンターカートリッジの回収）、リサイクル（ごみ分別の徹底による再資源化促進）の3Rへの取り組みを継続しています。また、JFEエンジニアリンググループでは、ペットボトルリサイクル事業や食品廃棄物リサイクル事業を通じて、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

製作所における産業廃棄物関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

水資源の効率的利用

スチール

水の循環利用目標の設定

JFEスチールでは、国内の7生産拠点のすべてで水の管理計画を策定し、水使用量を把握しており、循環利用率を高めることで、取排水量の低減、水資源の効率利用を推進しています。冷却等で大量に使用する水の循環利用の目標を90%以上と定めており、これは使用時の蒸発量を考慮すれば極めて高い水準です。使用した水は生物処理や化学処理等の徹底した浄化処理を行うことで循環率を高め、目標を継続達成しており、2023年度における工業用水の循環率は93.1%と高い水準を維持しています。

エンジニアリング

水資源の効率的な使用

JFEエンジニアリングおよびグループ各社は、それぞれの事業拠点において水の効率的な使用に努めています。

水関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

2023年度の主な取り組み

スチール

リサイクル性の高いスチール製カップによるプラスチックごみ問題解決への貢献

JFE スチールは、鉄の特性を活かし、軽くて丈夫で、薄型で心地よい口当たりや冷涼感などを特徴とするリサイクル型スチールカップを提案しています。スチールカップは、鉄の高いリサイクル性を生かし、スチール製品として何度でも何にでも生まれ変わります。また、リサイクルが容易なスチールカップを使用することで、使い捨てプラスチックのごみ問題解決にも貢献できます。スチール製品 (Steel) の良さを活かして、スタイリッシュ (Stylish) に地球環境に貢献できるように、という思いを込めたロゴ「Steelish®」を掲げ、リサイクル可能なスチール製品を使うライフスタイルおよびその提案活動を展開しています。

この活動では、2021年より「BETTER RECYCLE 湘南」プロジェクトを推進しています。本プロジェクトは、新製品の開発を通じて新しいライフスタイルを提案することで、消費者と一緒にプラスチック容器の使い捨て問題にアプローチし、問題解決に貢献する新しい試みです。(株)IBLC および「湘南スタイルmagazine」(発行：(株)EDITORS)をメンバーとするプロジェクトチームを立ち上げ、湘南エリアを活動の場とし、地元自治体やテイクアウト容器を提供する事業者の協力を得ながら、環境に優しい飲料用スチールカップの試作品構想を固めました。2022年11月には、神奈川県立辻堂海浜公園で開催された、国内初のゼロ・ウエストの実現と湘南の未来を考える「カーニバル湘南2022」で取り組みの紹介を行うなど各種イベントで採用されました。

2023年3月には、東京都目黒区で開催された中目黒の桜開花時期の“使い捨てプラスチックカップゼロ”を目指すイベント「ナカメチャレンジコップ2023」において、スチールカップが採用されました。アサヒユウアス(株)と(一社)ナカメエリアマネジメントが共催し、桜を楽しむと同時に、プラスチックごみ削減やフードロス削減などのサステナブルな取り組みを自ら実践してもらうきっかけとすることを目的に開催されました。

今後も鉄という素材を通じて、社会やお客様のニーズに応じたソリューションを提供することで、気候変動問題やプラスチックごみ問題などの環境課題に対する意識醸成やSDGsの目標達成に貢献していきます。

Steelish

Steelish® ロゴ



リサイクル型スチールカップ

▶ [飲料用リサイクル型スチールカップ製品ホームページ](https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/use/scene09.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/use/scene09.html)

▶ [BETTER RECYCLE 湘南](https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/pr/better_recycle_shonan.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/pr/better_recycle_shonan.html)

商品・技術（循環型社会の実現）

JFEグループでは循環型社会の実現に向けて事業活動における資源の有効利用だけでなく、自社の商品や技術による社会への貢献を目指しています。

鉄鋼事業においては、環境負荷の低減につながるエコプロダクト、エコプロセスの開発に加えて、生産プロセスで発生する副産品や社会活動で発生する廃棄物を有効に利用する技術、商品の開発を推進しています。エンジニアリング事業においては、新技術の研究開発と廃棄物発電やプラスチックリサイクル事業などを積極的に進めています。

循環型社会の実現に関する商品・技術の詳細は以下をご参照ください。

▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)

生物多様性の保全

基本的な考え方

JFEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本や生物多様性が社会にとって重要な基盤であると考えており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、国際社会の一員として自然の営みと事業活動とが調和した経営を行っています。特に生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う生態系への影響を評価した上で、この影響を最小限にとどめるよう配慮しています。例えば、重要な拠点である製鉄所およびその周辺地域の生態系のモニタリングや保全活動等を行うなど、地域の皆様とともに取り組んでいます。また、海洋環境を再生する鉄鋼スラグ製品の開発や自治体との共同研究、地域の皆様への環境教育機会の提供などを通して、事業活動以外の場での貢献も積極的に進めています。

中核事業の鉄鋼製造プロセスにおいて、製品や設備の冷却・洗浄に大量の淡水を使用するため、水源やその周辺のステークホルダーへの影響を考慮した水資源の利用は重要な課題です。

また、国内製造拠点においては、これまでも渇水や洪水などの水に関する気象災害への対策を行ってきましたが、気候変動影響による頻度の増加や激甚化を想定し、代替手段の確保や防潮堤のかさ上げなど、対策の強化に取り組んでいます。さらに、グループの国内外に広がる事業拠点やサプライチェーンにおける取水元の渇水リスクや排水先の汚染リスクなど、水資源に関するリスクを把握した上で、その中で水ストレスを抱える地域ではステークホルダーとの対話を通じて、適切な対応を進めていきます。

▶ [経団連生物多様性宣言・行動指針\(改定版\)](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html) (https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html)

体制

JFEグループにおいて、自然資本、特に、水資源の問題は操業に大きな影響を与えるリスクとして認識しており、これまでも渇水や洪水などの水に関する気象災害への対策を実施してきました。近年は、気候変動による災害の発生頻度の増加や激甚化による影響を想定し、水リスクの適切な把握・管理を行っています。

グループを通じたリスク管理としては、「グループサステナビリティ会議」の議長を務めるCEO(代表取締役社長)のもと、グループ横断の「グループ環境委員会」が水資源の適切な利用などを含む環境への取り組みを討議・監督・指導しています。

なお、2023年度水質に関する環境法令違反は0件、罰金・違約金は0円でした。

▶ [環境マネジメント体制](#) (P.46)

取り組み

自然資本に対する影響評価

LEAPアプローチに沿った依存・インパクトの評価

JFEグループは今後の情報開示に向けて、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）で推奨しているLEAPアプローチに沿った評価を開始しています。まずは、鉄鋼事業を対象としJFEスチールの主要製造拠点および重要な原材料である鉄鉱石や原料炭に焦点をあてて試行的評価を進めています。今後、他事業も含めて自社と自然の関係性の整理をさらに進めていき、TNFDのフレームワークを参考にした適切な開示につなげていきます。

LEAPアプローチに沿った試行的な評価の進捗

Locate	優先地域の把握 鉄鋼事業の主要製造拠点と、原材料である鉄鉱石や原料炭などの主要調達先の鉱山の位置情報を把握し、その周辺にある自然資本の状態などを把握しました。評価作業は、TNFDの推奨ツールであるIBATやResource Watchなどを参照しました。
Evaluate	依存・影響の評価 鉄鋼事業における重要な自然資本への依存とインパクトを特定し、その大きさを評価しました。評価には、TNFDの推奨ツールであるENCOREなどを参照しました。
Assess	リスク・機会の評価 依存・影響の評価結果を踏まえ、鉄鋼事業における自然関連リスク・機会の整理を進めました。
Prepare	対応と情報開示 評価したリスクの対応策、機会に該当する取り組みの整理を進めました。

鉄鋼事業を通じた自然への依存とインパクトの整理（産業分野における一般的評価）

鉄鋼事業が自然にどのような依存・インパクトを与えているかを整理しました。整理は当社製造拠点における「製造」と、サプライチェーン上流にあたる鉄鉱石や原料炭などの採掘である「調達」、また下流にあたる「製品廃棄」について実施しています。依存については、調達と製造で、水資源の供給や水量調節、気候調整などの観点で自然がもたらす恵みに依存していることが分かりました。インパクトについては、製造において水資源の利用や汚染などの観点で自然にインパクトを与えていること、また、自社にとってサプライチェーン上流にあたる鉄鉱石・原料炭の採掘で陸域利用や水資源利用、GHG排出や汚染等の観点で自然に影響を与えていることが分かりました。

	自然への依存						自然へのインパクト											
	供給 サービ ス	調整サービス					気候 変動	土地利用			資源利用		汚染					
		水資源	大気 浄化	水量 調節	気候 調整	災害 緩和		浸食 抑制	GHG 排出	陸域	淡水域	海域	水資源	他	大気	水質	土壌	廃棄物
調達																		
製造																		
製品 廃棄																		

■とても高い ■高い ■中程度 □低い

主要製造拠点の評価

主要製造拠点を対象に評価した結果、東日本製鉄所や西日本製鉄所では、周辺に保全重要度の高い保護地域・KBAが存在していることが分かり、今後の評価・対応を優先して実施すべき場所であると認識しました。

製造拠点名	優先地域の評価基準				
	保全重要度	生態系の完全性	生態系の完全性の劣化	水関連の物理リスク	生態系サービスの重要度
東日本製鉄所 千葉地区	近接				近接なし
東日本製鉄所 京浜地区	近接なし				近接なし
西日本製鉄所 倉敷地区	近接				近接なし
西日本製鉄所 福山地区	近接				近接なし
知多製造所	近接				近接なし
仙台製造所	近接				近接なし

■とても高い ■高い ■中程度 □低い

- ※ 5つの基準に沿った評価は、以下の指標およびツールを用いて実施しました
- 「保全重要度」…IBATを用いて、保全重要度が高い地域（保護地域とKBA：Key Biodiversity Area）との近接状況（半径3km圏内）を確認して評価
 - 「生態系の完全性」…Natural History Museumが提供している、Biodiversity Intactness Index（生物多様性完全度指数）を用いて評価
 - 「生態系の完全性の急激な劣化」…WWF Biodiversity Risk Filterが提供している、自然への影響の大きさを示す指標である、Pressure on Biodiversityを確認して評価
 - 「水関連の物理リスク」…Aqueductを用いて、Baseline Water Stressを確認して評価
 - 「生態系サービスの重要度」…Global Forest Watchを用いて、先住民族・地域コミュニティ（IPLCs: Indigenous Peoples and Local Communities）が管理する地域との近接状況（半径3km圏内）を確認して評価

原料の調達先

鉄鉱石と原料炭の調達先を特定し、その主要な調達先鉱山（鉄鉱石：6鉱山、原料炭：14鉱山）を対象に、自然の状態などを評価しました。鉄鉱石はオーストラリアやブラジルなどから調達していますが、評価の結果、特にブラジルの鉱山は、保全上重要な生態系などと近接した位置にあるものが含まれることが分かりました。また、オーストラリアの鉱山では、水ストレスが高く、水関連リスクの対応が重要となることを把握しました。原料炭はオーストラリアやカナダ、インドネシアなどから調達していますが、評価の結果、カナダやインドネシアの鉱山は生態系の完全性が高い地域に、オーストラリアの鉱山は生態系の完全性の劣化が進んでいる地域にあるものが含まれることを把握しました。

原料	主な調達先国	鉱山周辺地域の評価結果*
鉄鉱石	オーストラリア	水ストレスが高い地域にある鉱山も含まれることが確認された
	ブラジル	保全重要度の高い地域や、生態系の完全性が高い地域にある鉱山も含まれることが確認された
原料炭	オーストラリア	生態系の完全性の劣化が進んでいる地域にある鉱山も含まれることが確認された
	インドネシア	生態系の完全性が高い地域や、生態系の完全性の劣化が進んでいる地域にある鉱山も含まれることが確認された
	カナダ	生態系の完全性が高い地域にある鉱山も含まれることが確認された

※主要製造拠点と同様の指標およびツールを用いて評価を実施

リスクと機会の評価とJFEの取り組み

上記の結果をふまえ、現時点で想定される自然関連のリスクと機会を整理しました。リスクについては、気候変動リスクのシナリオ分析でも一部評価しておりますが、水不足や自然災害により製造拠点や調達先が被害を受けることで、生産量低下や調達難になる物理的リスクに加えて、保護地域や汚染などに関する規制が強化されることで移行リスクが発生する可能性が認識されました。一方で機会については、環境配慮型商品・プロセス・技術の需要や開発機会の増加、エンジニアリング事業における新規需要の増加などが考えられました。

また、鉄鉱石および原料炭の調達先において、JFEスチールの主要サプライヤーは水資源や生態系について評価を実施し取り組みを公表していることを確認しています。引き続き、サプライヤーの取り組み状況の確認や、「JFEスチール調達ガイドライン」の共有と働きかけなどを通じて、サプライチェーンマネジメントを進めていきます。

今後、評価のレベルを高めていくとともに重要と考えられるリスク・機会について、現在実施している対応策を継続しつつ、さらなる対応策の必要性について注視していく予定です。

分類	リスクと機会
物理的リスク	水不足や自然災害による原料調達の不安定化
	水不足や自然災害による操業影響に伴う生産量低下
移行リスク	保護地域拡大、規制強化などによる原料調達の不安定化
	保護地域拡大、規制強化などによる操業コスト増加
機会	環境配慮型商品・プロセス・技術の需要、開発機会の増加
	鉄鋼製品のリサイクル需要の増加
	エンジニアリング事業における自然資本に配慮した新規需要増加

- ▶ [気候変動問題への取り組み](#) (P.52)
- ▶ [循環型社会の実現](#) (P.115)
- ▶ [鉄鋼スラグ製品によるブルーカーボンの取り組みと「Jブルークレジット®」認証](#) (P.154)
- ▶ [鉄鋼スラグ製品による海洋環境再生](#) (P.162)

水リスク分析とその対応

JFEグループでは、全社的なリスク管理の一環として、当社グループの事業における渇水や洪水被害事例、気象庁予測などのデータおよびシナリオ分析の結果をもとに水リスクを抽出、分析、評価しています。そのなかでも、渇水による取水制限や気象災害の激甚化による拠点への被害およびサプライチェーンの寸断を重要なリスクとして捉えており、水の循環利用、代替手段の確保、排水設備の増強などの対策の強化に取り組んでいます。

スチール

水リスクの評価と対策

JFEスチールでは、過去の渇水や洪水被害事例と気象庁予測などのデータや、シナリオ分析の結果をもとに水リスク抽出と評価を行い、さらに世界の各地域における渇水や洪水など全般的な水リスクを評価するマッピング・ツールである世界資源研究所 (WRI) のAqueductを用いてさまざまな側面から製造拠点周辺の水リスクを再評価しています。WRI (2024年6月評価) によればJFEの主な製造拠点である製鉄所、製造所では、high以上に指定されていないものの、気象状況により将来 (2030年や2040年) は、渇水や洪水のリスクがあるため、気候に左右される恐れのある製造拠点を特定し、BCP (Business Continuity Planning：事業継続計画) を策定するなどの対策を取っています。

スチール

製鉄プロセスにおける水資源の汚染リスク低減に向けた排水基準の強化

製鉄プロセスで使用した水を公共用水域へ排水する場合、徹底した浄化処理により環境負荷低減を行っています。水質汚濁防止法で定められた排水基準よりも厳しい内容を含む協定を各地域の行政と締結していますが、継続的に協定を達成するために、より厳しい自主管理基準を定めて水質改善に取り組んでいます。2023年度の排水における水質の指標であるCOD* (化学的酸素要求量) は2.3トン/日でした。

※ Chemical Oxygen Demandの略。海域や湖沼の汚染の度合いを示す指標で、水中の有機物などの汚染源となる物質を酸化するときに消費される酸素量 (mg/l) を表したものです。

エンジニアリング

水質汚濁防止法および下水道法に基づく適正管理

JFEエンジニアリング横浜本社 (鶴見製作所を含む) および津製作所、笠岡モノパイル製作所からの排水は、公共用水域もしくは公共下水道に排水されています。それぞれの排水は、窒素、リン、CODなどを定期的に測定し、水質汚濁防止法および下水道法にしたがって適正に管理しています。

水関連の定量データは以下をご参照ください。

▶ [環境データ](#) (P.235)

環境影響評価 (アセスメント) の実施

事業活動による周辺地域の生態系への影響を最小限にとどめるために、拠点の状況に応じた生物多様性のモニタリングや、構内の緑化・希少種の保全活動等を行っています。新たな製造拠点の建設や新規事業を開始する場合は、法令に則り環境影響評価 (アセスメント) を実施し、周辺地域や敷地内の生物多様性の状況の確認、必要な配慮・保全を行っています。

2023年度の主な取り組み

スチール

工事計画区域内の希少な植物を移植

JFE扇島火力発電所の1号機は、2019年に老朽化による設備の更新工事を完了し、稼働を開始しました。本計画を進めるにあたり「環境影響評価法」および「電気事業法」に基づき、事業による環境への影響について予測・評価を行いました。その結果、環境省第4次レッドリストの絶滅の危険が増大している種（絶滅危惧Ⅱ類（VU））として登録されているクゲヌマランの生育が発電設備計画地内で確認されたことから、計画区域内の類似した環境に移植を実施し、個体群の存続を図りました。



JFE扇島発電所設備計画地内で確認されたクゲヌマラン

スチール

鉄鋼スラグ製品による生物多様性と海辺の賑わうまちづくりへの貢献(横浜市との連携協定)

神奈川県横浜市にある山下公園の前に広がる海の海底付近はヘドロ（有機物を多く含む泥）が堆積しており、夏場には著しい水質の悪化がみられます。そのため、生物の産卵場や育成の場としての機能が失われた状態となっています。

JFEスチールは、横浜市との共同研究により、炭酸ガスを製鋼スラグに吸収させた「マリンプロック®」などの鉄鋼スラグ製品を用いて磯場（生物付着基盤）を造成することで、生物生息環境を改善し、海域が本来持っている生物による水質浄化能力の回復を図りました。実験開始直後からヒトデやナマコなどの生き物が確認され、その後も生き物の増加が確認されました。また、濾過食性生物（二枚貝やホヤなど）が1日当たり8,400kL（25mプール換算で17杯分）の海水を濾過していると推計し、さらにこれによるCOD除去や下水処理場と比較した浄化のためのCO₂削減の環境負荷低減効果を試算しました。

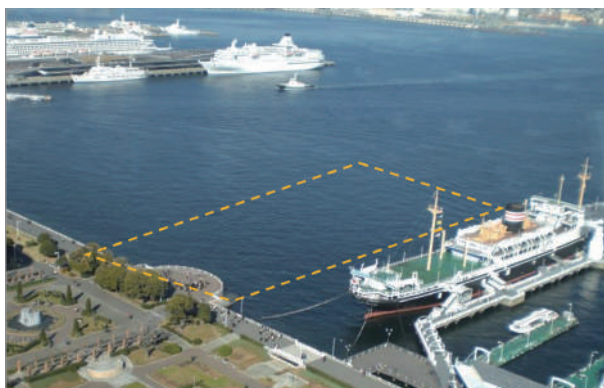
これらの成果は多数の展示会やイベントに活用し、地域住民などへの環境啓発に貢献しました。この海の環境改善に向けた公民連携の取り組みが評価され、2021年度の土木学会環境賞（Ⅱグループ）^{※1}を連名で受賞しました。さらに2022年に（一社）サステナブル経営推進機構（SuMPO）が主催する第5回エコプロアワード^{※2}「国土交通大臣賞」も受賞しました。これらの受賞を契機に、成果を多くの方々に知っていただけるように、山下公園前海域に面するバルコニー付近に記念サインが設置されました。

※1 土木学会賞は90余年の伝統に基づく権威ある表彰制度。環境賞（Ⅱグループ）は、土木技術・システムを開発・運用し、環境の保全・改善・創造に貢献した画期的なプロジェクトに対して授与される賞

※2 日本市場において事業者、消費者、投資家、さらには市場関係者に評価が高く、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた製品、サービス、技術、ソリューション、ビジネスモデルといった案件を表彰

▶ [令和3年度土木学会環境賞](https://www.jsce.or.jp/prize/prize_list/3_kankyo.shtml#s2021) (https://www.jsce.or.jp/prize/prize_list/3_kankyo.shtml#s2021)

▶ [第5回エコプロアワード](https://sumpo.or.jp/seminar/awards/5th_eco-pro_award_results.html) (https://sumpo.or.jp/seminar/awards/5th_eco-pro_award_results.html)



山下公園前海域、枠内がスラグ製品施工エリア
(横浜市提供)



フロンティアストーン®に群生するホヤ



二枚貝がびっしり着生したマリンプロック®
(山下公園前海域)



連携事業記念サイン(令和5年9月設置)

スチール

ベンチャー企業との協業による鉄鋼スラグ製品の生物多様性検証の推進

JFEスチールは、本社受付の展示エリアにサンゴを着生させた鉄鋼スラグ製品(マリンプロック®)を入れた水槽の常設展示を行っています。来社されるお客様に、サンゴや熱帯魚を観賞いただきながら、鉄鋼スラグ製品を活用した生態系保全の取り組みを知っていただくことや、合わせて水槽内で各種実験を実施することを目的に企画したものです。本取り組みは、(株)イノカ*の技術協力を得て実施、新聞やテレビなどのメディアに「環境分野の協業事例」として紹介されました。

※ アクアリストのノウハウとIoT・AIの技術を組み合わせ、サンゴ・魚などの生体管理・生育を行うシステム開発を手掛けるベンチャー企業



水槽内に設置したマリブロック® と順調に成長しているサンゴ

スチール

ホタル観賞会の開催

JFEスチールでは、知多製造所内の環境池において、地域の方々を対象としたホタルの観賞会を2014年より開催し、子どもたちによるホタルの放流などを行っています。製造所内の水場とその周辺環境の整備、ホタル観賞会などを通じて、地域の皆様とともに、生態系が保たれる環境づくりに取り組んでいます。



ホタルの幼虫を放流する様子



ホタルの放流を行っている製造所内の小川



ホタル観賞会 (ほたるの夕べ)

スチール

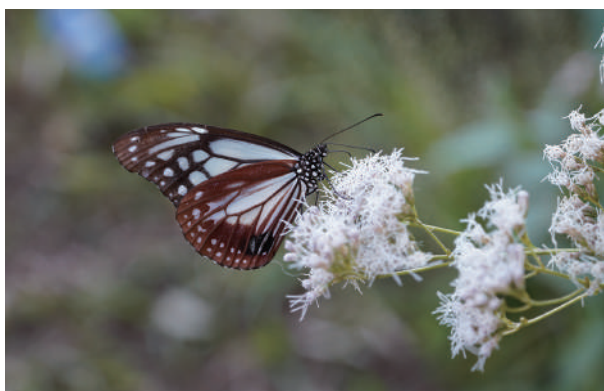
知多製造所の「あいち生物多様性認証企業」認定

知多製造所は2022年11月、「あいち生物多様性企業認証制度」において、第1期目の認証企業として認定されました。「あいち生物多様性企業認証」は、愛知県が「あいち生物多様性戦略2030」に基づき推進する生物多様性保全に関する取り組みの一環です。愛知県がより多くの企業が地域の核となって生物多様性保全に貢献していくことを期待し、企業の生物多様性保全に関する取り組みを促進するため、優れた取り組みを実践している企業を認証する制度です。

知多製造所ではビオトープ知多を活用し、地元自治体や保育園・幼稚園と連携し、「ほたるの幼虫放流」や「ほたるのタベ」を開催しています。2022年度から日本列島を2,000キロ以上も移動するチョウの1種であるアサギマダラ飛来のため、フジバカマの植栽など緑地を整備し、愛知県知多半島の各自治体と連携して飛来情報の交換を行うなどの活動を実施しています。このほか、在来種の「ミナミメダカ」や「ニホンミツバチ」を保全するなど、取り組みを強化しています。



あいち生物多様性
認証企業



アサギマダラ



ミナミメダカ

スチール

地域の生態系を再現する「ビオトープ知多」の取り組み

知多製造所では、製造所構内に「ビオトープ知多」を造成し、製造所の位置する愛知県知多半島の動植物に焦点を当てた生態系の再現・保全に努めています。これまで地域の方々を対象としたホタルの観賞会を2014年より開催し、子どもたちによるホタルの放流などを行ってきました。

2024年からは新たに、愛知県立半田農業高等学校と連携し、水田での米作りを開始しました。授業でも活用いただくために水田を管理していただいています。また、当社開発製品である「粉美人®」を米作りに活用しています。

さらに、ビオトープ内には在来種であるニホンミツバチが営巣し、ビオトープ内の花粉の受粉を手助けする「ポリネーター」として生物多様性を支えていくよう保全を進めています。



ビオトープ全景



田植えの様子



水田

エンジニアリング

建設工事における取り組み

水辺や山間部、あるいは大規模な建設工事では、周辺環境の保全の重要性に応じてお客様や関係機関による調査が事前に実施され、工事に対して生物の保護を含むさまざまな環境保全の条件が提示される場合があります。

JFEエンジニアリングは提示された条件に従い、例えば騒音や排水などによる周辺の生物への影響を最小限にする施工方法を提案するなど、建設工事による影響を最小限にとどめることで生物多様性の保全に配慮しています。製作所においては、周辺地域や敷地内の生物多様性の状況の確認、必要な配慮・保全を行っています。

エンジニアリング

地域へ開かれた自然環境の学び舎としてビオトープを提供

JFEエンジニアリングは、鶴見地区にある遊歩道「JFEトンボみち」を整備し、ビオトープ「トンボ池」を、地域住民の方や近隣の小学生の皆さんが生態系にふれあい、学べるイベント会場として2009年から提供しています。

トンボ池では、近隣住民の方を中心とした「トンボみちファンクラブ」が、子どもたちにトンボの生態や植物の生育状況など地域の自然環境を直接知ってもらうためのトンボ調査「トンボとり大作戦」を行いました。

また、2020年度より京浜臨海部の緑地の質向上と生物多様性への貢献を目的とする「トンボはどこまで飛ぶかフォーラム」に協賛しています。企業、市民、行政、専門家が集まるこのフォーラムでは、京浜臨海部と内陸部に点在する15カ所の緑地やビオトープに飛来するトンボを捕獲し、マーキングして大空に解放し、その行動範囲を追跡するなどの調査活動を行っています。この調査場所として、「JFEトンボみち」も利用されています。



ビオトープ トンボ池

エンジニアリング 神奈川県「森林再生パートナー制度」への参加

JFEエンジニアリンググループのJ&T環境は、神奈川県の「かながわ森林再生50年構想」の趣旨に賛同し、2023年3月に県との間で「森林再生パートナー制度」*の覚書を締結しました。

これは、J&T環境が進める環境保全・社会共生活動の一環で、県の貴重な水源としての森林を次世代に繋ぐことを目的とした間伐作業などのプログラムに社員がボランティアとして参加し、県の森林再生の取り組みに協力していくものです。

「森林再生パートナー制度」では県が指定する公有林の一部に独自の名称を付けることができ、社内公募により、「J&T環境 未来来(ミラクル)Forest」と命名いたしました。今後も引き続きESGの取り組みを強化し、より良い地球環境の創造に貢献していきます。



新入社員による枝打ちボランティア



J&T環境 未来来(ミラクル)Forest



森林CO₂吸収量算定書

※ 森林再生パートナー制度の詳細は以下をご参照ください。

▶ [神奈川県ホームページ](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/partner.html) (https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/partner.html)

外部イニシアチブへの賛同・参画

JFEグループは、「経団連自然保護協議会」の一員として、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」に賛同するとともに、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組んでいます。また、環境省と経団連自然保護協議会が立ち上げた「生物多様性ビジネス貢献プロジェクト」に参画し、環境省と経団連が選出した生物多様性の保全に貢献する取り組みの一例に、JFEスチールの鉄鋼スラグ製品が紹介されています。今後もこれらの活動を通じて、ポスト2020生物多様性枠組などの世界的な自然保護や生物多様性の保全の取り組みに対する理解を深め、貢献していきます。

また、当社は、環境省、経済団体、自然保護団体等を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しました。30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。当社もビオトープを始めとするさまざまな活動を通じて、生物多様性の保全に貢献していきます。



外部イニシアチブの詳細は以下をご参照ください。

- ▶ [環境省 生物多様性ビジネス貢献プロジェクト](https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/) (https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/)
- ▶ [環境省 30by30アライアンス](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/) (https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/)

商品・技術（生物多様性の保全）

JFEグループは、日本経済団体連合会が日本政府と連携して進めているイニシアチブ「チャレンジ・ゼロ」に賛同・参画し、「鉄鋼スラグ製品を活用した海域環境改善技術開発（横浜市と共同）」を推進しています。その他、さまざまな生物多様性の保全に関する製品を開発しています。

環境の保全に関する商品・技術の詳細は以下をご参照ください。

- ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)
- ▶ [チャレンジ・ゼロ](https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37) (https://www.challenge-zero.jp/jp/member/37)

環境配慮型プロセス・商品の開発と提供

基本的な考え方

「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念のもと、気候変動問題の解決および環境負荷低減に向けたプロセス・商品の開発と提供を行っています。「JFEグループ環境経営ビジョン2050」において公表したJFEグループのCO₂排出量の削減と社会全体のCO₂削減への貢献拡大への取り組みのほか、**地球環境の保全に関わるさまざまなプロセス・商品の開発と提供**を通じて、企業価値の向上と持続的な社会の実現を目指していきます。

鉄鋼事業では、スチール研究所が、環境マネジメントシステム（環境方針）のもと、世界最高の技術の提供とイノベーション創出で持続的発展可能な循環型社会づくりを目指して、研究開発に取り組んでいます。エンジニアリング事業では、総合研究所において次世代エネルギーの創出や環境問題の解決など社会を支える新技術の研究開発を行っています。

▶ **JFEスチール 研究・技術開発** (<https://www.jfe-steel.co.jp/research/index.html>)

▶ **JFEエンジニアリング 研究開発** (<https://www.jfe-eng.co.jp/rd/>)

JFEグループ環境経営ビジョン2050の詳細については以下をご参照ください。

▶ **JFEグループ環境経営ビジョン2050** (P.52)

▶ **JFEグループ環境経営ビジョン2050 説明会資料(2021年5月25日)**

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/climate/presentation/index.html>)

取り組み

JFEグループでは、事業会社がそれぞれの強みを活かして、環境に配慮したさまざまな商品や技術の開発と提供を行っています。

2023年度の環境配慮型プロセス・商品・技術

スチール

高能率自走式清掃ロボット「GAZMASTAR™-S」を開発～作業負荷軽減と安全性・生産性向上を実現～

環境配慮の内容：環境保全

ステータス：開発

製鉄プロセスでは鉄鉱石や石炭などの塊や粉体を含む原料を扱う設備があり、人手による清掃作業を実施していますが、自動化のニーズが強いことから、塊や粉体など堆積物のある路面での高能率な自動清掃を可能としたロボット「GAZMASTAR™-S」*を開発し、西日本製鉄所（福山地区）に導入しました（画像1）。

本ロボットは、清掃場所に応じて清掃機構の一部を必要に応じて簡単に交換するだけで、狭い場所や小さな段差のある場所などで、高い清掃能力を発揮します（画像2）。また、清掃エリアの学習済みの障害物マップと測域センサからの現在値情報を比較して自己位置推定を常時行いながら清掃します（図1）。さらにはタイヤのスタック対策やバッテリー低下対策も装備し、タブレットからの操作および状態確認も可能です。既に製鉄工程で耐久試験を実施しており、今後当社全地区への展開を進めることで、作業負荷の軽減と安全性・生産性向上による、働きやすくきれいな製鉄所を実現していきます。

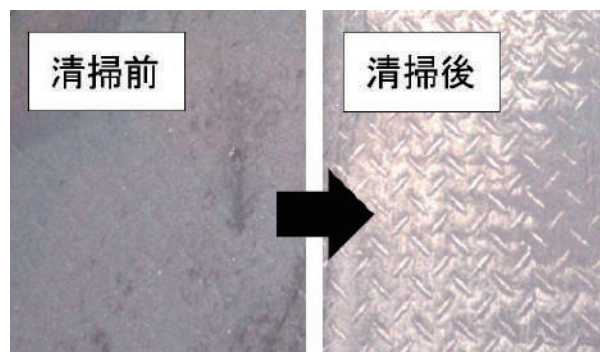
当社は「JFE Digital Transformation Center」(JDXC[®])を開設し、製造プロセスのCPS(サイバーフィジカルシステム)化を進めるなどDXを積極的に推進しています。革新的な生産性向上、安定操業等の製造現場のあらゆる課題をDXで解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ GAZMASTAR: 集じん(Gather) + 名人(Master)をもじった造語

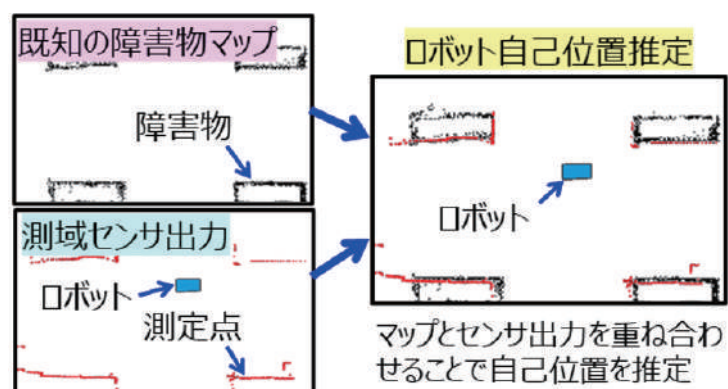
■ 画像1：高能率自走式清掃ロボット



■ 画像2：清掃前後の比較



■ 図1：ロボットの自己位置推定イメージ



スチール

「サイバーフィジカルシステムによる高炉操業の自動化」が
第70回(令和5年度)大河内記念技術賞を受賞環境配慮の内容：CO₂排出削減

ステータス：開発

当社は、高炉のサイバーフィジカルシステム(Cyber-Physical System 以下、CPS)化を目的としたデータサイエンス技術について、第70回(令和5年度)大河内記念技術賞を受賞しました。大河内記念技術賞は、生産工学および生産技術において独創的研究成果をあげ、学術の進歩と産業の発展に多大な貢献をした業績に与えられるものです。

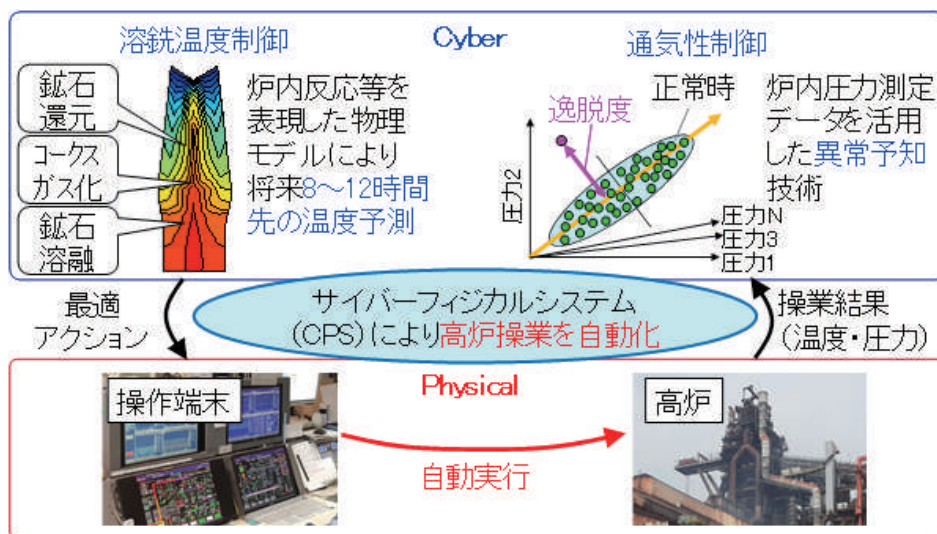
製鉄業における溶鋳炉(高炉)では、CO₂排出量削減のため、高効率かつ安定な操業が重要です。高炉は熱効率に優れた反応プロセスですが内部状態の観測が困難であること、原料の性質のばらつき等で状態が大きく変化するという難点があり、従来は熟練オペレーターの知識・経験に基づき操業されていました。近年の更なるCO₂排出量低減が求められており、従来以上に高い制御技術が必要とされつつあります。

当社は、実際の高炉から収集したセンサデータを用いて独自のモデルでリアルタイムな炉内の状態把握や将来予測を行い、溶銑温度や通気性の制御に関する最適な操業アクションを自動実行するシステム(CPS)を構築しました。最大で将来12時間先の溶銑温度がリアルタイムで予測可能となり、かつ異常予知技術による通気性制御手法も確立しました。本システムは既に高炉操業の現場で実用化・運用しており、労働生産性の向上とCO₂排出量削減に寄与しています。将来的には製鉄プロセス全体のCPS化を達成することで、革新的な生産性向上と安定操業を目指していく方針です。



贈賞式(左より、河村氏、山崎氏、橋本氏、長谷川氏、山本氏)

■ 高炉のサイバーフィジカルシステム



スチール

絶縁被覆純鉄粉「電磁郎®」を用いたモータで従来比48%の薄型化を実証

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

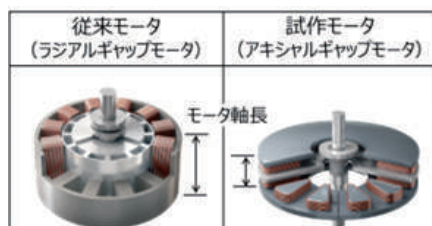
ステータス：販売

JFEスチールは、JFEテクノリサーチ（株）および静岡大学発ベンチャー（株）アーミスとともに、絶縁被覆純鉄粉「電磁郎®」を用いて新たにモータの設計・試作・評価を行い、従来モータと同等出力で48%の薄型化、40%の軽量化を実現可能であることを実証しました。

産業機器や自動車に使われる電動モータに対しては小型化・高効率化のニーズが高まっています。アキシアルギャップモータは、一般的なラジアルギャップモータより薄型でありながら高い出力が得られます（図1）。しかし、3次元的な磁心構造が必要なため、ラジアルギャップモータのように電磁鋼板の積層による磁心製造が難しいことが課題でした。これに対し、絶縁被覆した磁性粉を加圧成形した圧粉磁心は、3次元的に均一な磁気特性を有し複雑形状にも対応できます。JFEスチールは圧粉磁心用の絶縁被覆純鉄粉「電磁郎®」を開発、上市しています。今回、「電磁郎®」を用いた圧粉磁心を適用したアキシアルギャップモータを設計・試作・性能評価したところ（図2）、従来比で、高さ48%薄型化、重量40%軽量化し、かつ同等以上の高効率を実現可能であることが実証されました（表、図3）。今回の成果を受けて、JFEスチールとJFEテクノリサーチ（株）は、お客様での圧粉磁心を用いた部品の設計支援と、それによるモータ鉄心用圧粉磁心の普及を目的とした切削加工用大型圧粉体の提供や、設計形状に加工した試作圧粉磁心の提供を開始しました。

JFEスチールは、今後もお客様のご要望にお応えする製品開発を進めるとともに、利用技術の提案、試作評価支援等の技術交流を進めながら、CO₂排出量削減に寄与するエコプロダクトの供給を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 図1：モータの種類



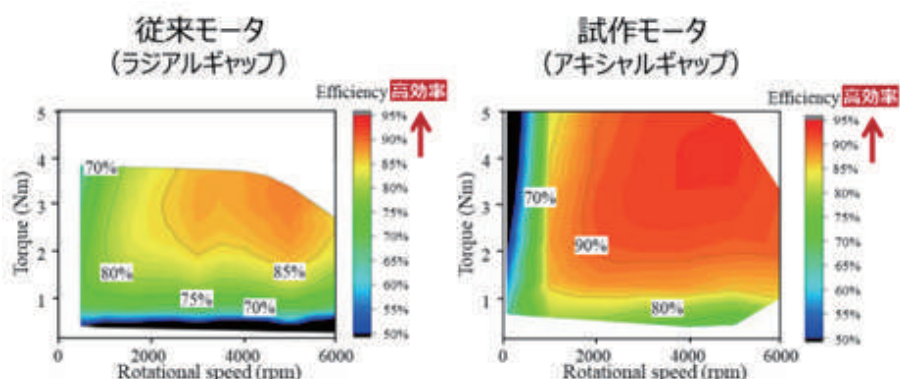
■ 図2：モータ試作プロセスの概要



■ 従来モータと試作モータの評価結果

項目	従来モータ (ラジアルギャップ)	試作モータ (アキシアルギャップ)
磁心直径 (mm)	90	110
磁心重量 (g)	1270	760
モータ軸長 (mm)	62	32
最大効率 %	89	93
最大トルク (N・m)	3.7	5.4

■ 図3：従来モータと試作モータの実測効率マップ



▶ 絶縁被覆純鉄粉「電磁郎®」を用いたモーターで従来比48%の薄型化を実証

(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/01/240116.html>)

スチール

液体アンモニアタンク用鋼材の開発に向けた試験設備の導入

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：開発

当社は、液体アンモニア中における鋼材の応力腐食割れ発生リスクの評価を可能とするための試験設備をスチール研究所(倉敷地区)に導入し、2023年10月末より稼働を開始しました。

脱炭素社会実現に向けた全世界的な取り組みが加速する中、燃焼してもCO₂を排出しないアンモニアは、火力発電燃料や船舶燃料としての利用が期待されており、サプライチェーン構築が急がれています。その中で、液体アンモニアの貯蔵タンクの大型化が課題の一つとなっており、大型化のために必要な高強度鋼の開発ニーズが高まっています。

液体アンモニアは、応力腐食割れ(以下、SCC^{*})の発生リスクがあります。一般的に、炭素鋼は高強度化に伴い、液体アンモニア中でSCCが発生しやすくなるため、発生リスクを適切に評価する必要があります。また、液体アンモニアは毒性ならびに可燃性の液化ガスであるため、高圧ガス保安法に則った建屋(画像1)および試験設備(図1)を新たに建設し、材料の耐SCC性を評価できる試験片(図2)を浸漬するだけでなく、さまざまな電気化学測定を実施可能にしました。

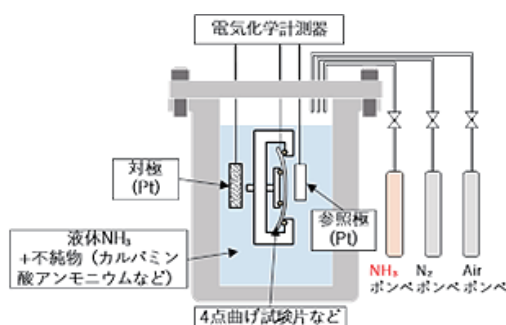
今後、試験設備の活用により、アンモニアタンク用鋼材の開発を促進するとともに、試験方法・材料の標準化・規格化といった社会的ニーズにも積極的に応えることで、グリーンエネルギーの拡大に向けた取り組みを推進し、社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

※ Stress Corrosion Cracking：腐食環境下において、金属材料に引張応力が作用することで、材料に割れが生じる現象

■ 画像1：液体アンモニア応力腐食割れ試験建屋



■ 図1：試験装置の概要



■ 図2：試験により発生した応力腐食割れの事例



スチール

海岸近傍でも無塗装使用可能な高耐候性鋼が全国発明表彰を受賞

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：開発

当社はこのたび、「海岸近傍でも無塗装使用可能な高耐候性鋼の発明」により、令和6年度全国発明表彰^{※1}発明賞を受賞しました。本発明は、高塩分環境にある橋梁に従来用いられてきたニッケル系高耐候性鋼とほぼ同等の耐候性を有しながらコストパフォーマンスに優れる高耐候性鋼に関するもので、高塩分対応型の高耐候性厚鋼板「LALAC[®]-HS」^{※2}に活用されており、すでに国内外5つの橋へ適用されています。

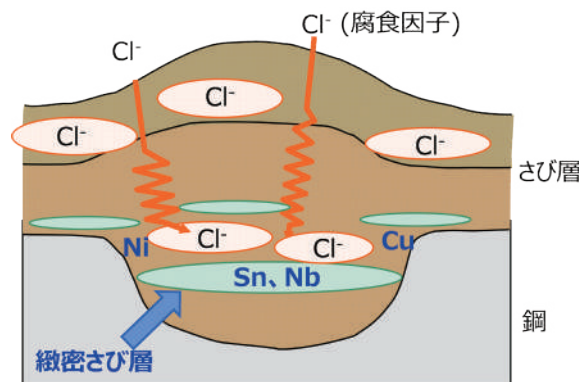
ニッケル系高耐候性鋼は、良好な耐候性を得るためにNiを1～3%添加する必要があるため、高コストであるという課題がありました。本発明では、鋼中にSnとNbを複合添加することで、これらの元素が錆の下層へ局所的に濃化し、ニッケル系高耐候性鋼と同様に緻密な錆が形成され、腐食促進物質である塩化物イオンの透過抑制が可能であることを見出しました(図1)。SnやNbは局所濃化により微量添加でも良好な耐候性を示すため、Niを大幅に削減することが可能となり、コストパフォーマンスに優れながらも従来のニッケル系高耐候性鋼とほぼ同等の耐候性を得ることに成功しました(図2)。高塩分環境での良好な耐候性と低材料コストを両立した本発明の鋼板は、塗装や塗替えの省略によるライフサイクルコストの大幅な低減に寄与するものと期待されます。

当社は今後とも、本鋼板の採用範囲拡大および高機能・高品質な鋼材の開発に努め、鋼橋の安全性向上と耐久性向上に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

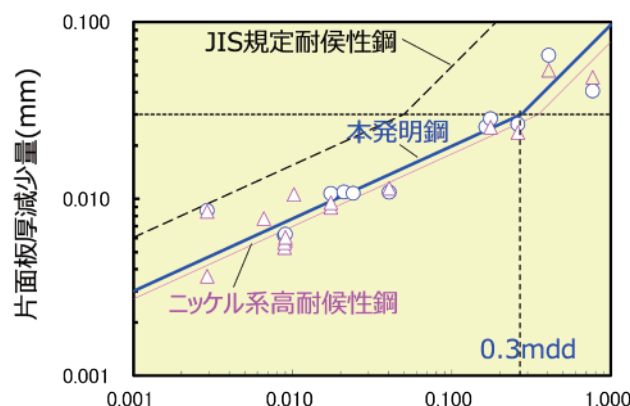
※1 公益社団法人発明協会(会長: 内山田竹志)が主催。我が国の科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的に、多大な功績をあげた発明・考案・意匠(以下、発明等)や、その優秀性から今後大きな功績を挙げることが期待される発明等を表彰

※2 LALAC[®]-HS: Low Alloyed & Low Atmospheric Corrosion Steel – High Salinityの略

■ 図1：錆層中の元素分布の模式図



■ 図2：実環境での曝露試験



スチール

「鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高圧水素蓄圧器の開発」が
令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰を受賞環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：開発

JFEスチールはJFEコンテナ（株）とともに「鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高圧水素蓄圧器の開発」の成果が認められ、環境省主催の「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」を「開発・製品化部門（緩和分野）」で受賞しました。

水素は燃焼時にCO₂を排出せず、さまざまな分野での利用が世界的に検討されており、一例として自動車の燃料があります。クリーンなエネルギーを用いた燃料自動車の普及の要を担う水素のガソリンスタンドが「水素ステーション」であり、水素ステーションにおいて高圧力水素の貯蔵を「水素蓄圧器」で行います。水素蓄圧器は定置式の大容量水素ガスタンクの呼称で、高圧力での水素貯蔵が車体への急速充填を可能としています。

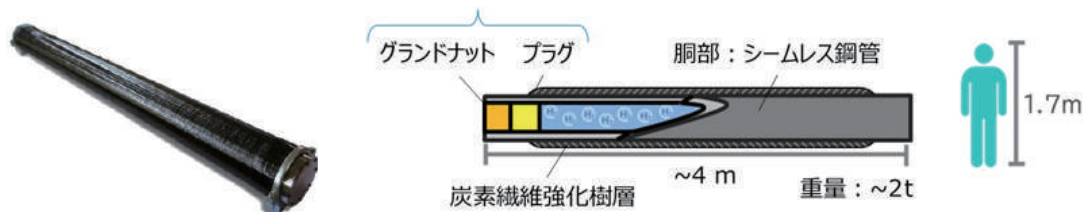
この水素蓄圧器は、JFEスチールにて製造している耐水素脆化特性に優れた極厚シームレス鋼管をJFEコンテナが蓄圧器として設計・製作・組立して製造しています。さらに三菱ケミカル（株）製の炭素繊維強化樹脂（Carbon Fiber Reinforced Plastics：CFRP）を胴部に使用することで業界最高水準の圧力と広い圧力範囲を実現しています。NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業として実施・開発された本容器は、2018年度に高圧ガス保安協会の認可ならびに経済産業省大臣特認を取得し、2019年度に販売を開始しました。既に全国複数の水素ステーションへの納入実績がありますが、性能面で高い評価をいただいております。同じくNEDO事業で建設された水素充填研究設備「福島水素充填技術研究センター」内に中圧水素蓄圧器、高圧水素蓄圧器および模擬容器として採用されました。同研究設備は隣接する水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」で製造した水素を主に利用し、燃料電池を搭載した大型・商用モビリティ（HDV）への大流量水素充填技術や大流量水素計量技術に関する技術開発・検証が実施可能な研究施設です。

現在はさらなる普及に向けて生産能力の増強を図るとともに、今後予想される燃料電池バス・燃料電池トラック用の水素ステーション用蓄圧器の要求仕様の変化に対応するため、蓄圧器の内容積増加や圧力範囲拡大、圧力振幅のサイクル数増加などの開発を進めています。



表彰式（左より）JFEスチール（株）構造材料研究部主任部員 高木周作、
八木哲也環境副大臣、JFEコンテナ（株）高圧ガス容器事業本部シニア
フェロー 高野俊夫

■ 水素蓄圧器の概要



スチール

JFE独自技術「壁折リストライク工法」が国内大手自動車メーカーの部品製造に採用～超高張力鋼板のスプリングバック抑制成形技術を開発～

環境配慮の内容：CO₂排出削減

ステータス：開発

当社が開発した「壁折リストライク工法」が、国内大手自動車メーカーの国内向け車両の骨格部品であるロッカーインナーの製造において、1180MPa級高張力鋼板のプレス成形時のスプリングバック抑制成形技術として採用されました。

当社は、CO₂排出量削減や燃費向上を目的とした車体軽量化ニーズの高まりを踏まえ、超高張力鋼板をお客様に提供してきました。鋼板のプレス成形時には、金型からプレス品を取り出す際に、元の形に復元するスプリングバックと呼ばれる現象への対応が必要になります。超高張力鋼板は通常の鋼板に比べてプレス成形時の応力が高く、スプリングバック量が大きくなることで、目標と異なる形状になり部品同士の接合が困難になるといった課題が生じるため、超高張力鋼板適用拡大の阻害要因になっていました。

今回開発・採用された「壁折リストライク工法」は、プレス工程の前工程形状の最適化等により、スプリングバックの要因応力を相殺させる応力を付与することでスプリングバックを小さくする技術です。今回の工法が採用されたドアの車両下部の骨格部品ロッカーインナーは、(株)協豊製作所が量産を実施しており、当社と協豊製作所の共同開発により本技術の量産金型への適用を実現しました。

当社は、素材提供だけでなく、お客様の製品開発・商品性能向上を可能にするソリューションを提供するため、自動車の開発初期段階からお客様と協力し合うEVI活動(Early Vendor Involvement)を積極的に展開しており、さまざまな利用技術を開発し、自動車用鋼板における独自の利用技術「JESOLVA®」(JFE Excellent SOLution for Vehicle Application)として体系化し総合的なソリューションを提案しています。今後も自動車部品の超高張力鋼板の適用拡大に貢献し、車体性能向上や軽量化を実現することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ ロッカーインナー(「壁折リストライク工法」採用部品)



スチール

スズキ「スイフト」の自動車部品製造に当社独自の超高張力鋼板成形技術が採用～プレスしわ対策「流入制御工法」・寸法精度変動対策「ストレスリバース®工法」～

環境配慮の内容：CO₂排出削減

ステータス：開発

当社が開発した「流入制御工法」「ストレスリバース®工法」が、スズキ(株)の「スイフト」のメンバーフロントバンパーの3部品において、980～1180MPa級の超高張力鋼板のプレスしわ対策および寸法精度変動対策技術として採用されました。

当社は、CO₂排出量削減や燃費向上を目的とした車体軽量化ニーズの高まりを踏まえ、超高張力鋼板をお客様に提供してきました。一般的に鋼板を湾曲した部品形状にプレス成形する場合において、成形途中に湾曲部に発生する「プレスしわ」と成形後に元の形に復元する「スプリングバック」と呼ばれる現象への対処が必要になります。

超高張力鋼板は車体軽量化に貢献しますが、板厚が薄く強度が高いほどプレスしわや、金型損傷、形状変動等の課題が生じ、適用拡大の阻害要因になっていました。今回採用された「流入制御工法」は、プレス成形時の材料の流入を多工程で最適化することで、プレスしわの中でも特にプレス部周囲のフランジに発生するしわを低減させることを特徴とする技術です。

また、寸法精度変動対策として採用された「ストレスリバース[®]工法」は、超高張力鋼板の材料強度の上昇に伴って増加するスプリングバック量の変化（寸法精度変動）を抑制する成形工法です。超高張力鋼板は通常の鋼板に比べ、成形時のスプリングバックと材料量産時の強度の変動幅が大きい傾向があります。当社の開発した「ストレスリバース[®]工法」は、パウシンガー効果とよばれる変形を逆にした直後の変形応力は小さくなるという鋼板特性を活用し、寸法精度変動を抑制する技術です。本工法適用により、材料強度が変動した場合でもお客様におけるプレス部品の安定生産に貢献します。

今回の対象部品であるメンバーフロントバンパーは、岡本プレス工業（株）が量産を実施しており、当社と岡本プレス工業の共同開発により「流入制御工法」と「ストレスリバース[®]工法」の量産金型への適用を実現しました。

当社は、素材提供だけでなく、お客様の製品開発・商品性能向上を可能にするソリューションを提供するため、自動車の開発初期段階からお客様と協力し合うEVI活動（Early Vendor Involvement）を積極的に展開しており、さまざまな利用技術を開発し、自動車用鋼板における独自の利用技術「JESOLVA[®]」（JFE Excellent SOLution for Vehicle Application）として体系化し総合的なソリューションを提案しています。今後も自動車部品の超高張力鋼板の適用拡大に貢献し、車体性能向上や軽量化を実現することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

スチール

超高張力鋼板がHEV用バッテリーモジュール構成部品に初採用

環境配慮の内容：CO₂排出削減
ステータス：開発

当社の開発した980MPa級合金化溶融亜鉛めっき（GA）鋼板が、HEV向け車載リチウムイオンバッテリーモジュールの構成部品である「モジュール拘束体フレーム」に超高張力鋼板として初めて採用されました。

車両用のバッテリーは出力を高くするためバッテリーセルを複数組み合わせ、鋼製のフレームで拘束されています。使用中の発熱による膨張、性能低下防止のため、フレームには高い拘束力が求められ、より高強度の鋼板の適用ニーズがありました。一方、バッテリーモジュールのサイズを小さくするためフレームの折り曲げ部分の湾曲をなるべく小さくし、直角に近い形状とすることが求められますが、高強度鋼板では曲げ成形時に割れやすいことが課題でした。

このような課題に対して、（株）J-MAXにおけるCAE^{*}を活用したプレス成形技術開発ならびに製品仕様開発にて、HEV向け車載バッテリーモジュールの構成部品にフレームに適した高加工性の980MPa級鋼板を適用することが可能となりました。本鋼板は、当社の高成形性高強度鋼板シリーズ「JEFORMA[®]」の一種で、西日本製鉄所（福山地区）にある連続溶融亜鉛めっき設備における精密な温度制御により適した鋼板組織を造りこむことで、高い鋼板強度と優れた曲げ成形性を実現しました。当社は今後とも、本鋼板のさらなる適用拡大を図るとともに、お客様のニーズに合ったさまざまな製品と利用技術を開発・提案し、自動車車体の軽量化によるCO₂排出量削減と高性能化による安全で環境にやさしい自動車の開発に寄与していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ Computer Aided Engineeringの略。コンピュータシミュレーションを用いた設計支援

■ バッテリーモジュールの構造



エンジニアリング JFEエンジニアリングの事業を通じた取り組み

JFEエンジニアリングでは、「くらしの礎を『創る』『担う』『つなぐ』－Just For the Earth」というパーパスのもと、SDGs達成に向けて「Waste to Resource」「カーボンニュートラル」「複合ユーティリティサービス」「基幹インフラ」「DXの推進」といった5つの分野に取り組んでいます。

「Waste to Resource」分野では、食品リサイクル、プラスチックリサイクル、燃焼・発電といった事業を行っています。「カーボンニュートラル」分野では、洋上風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電、水力発電といった再生可能エネルギーに係る事業を広く展開しています。「複合ユーティリティサービス」分野では、地域新電力立上げや熱供給サービスを通じて地域の課題に即したユーティリティ（水、電気、ガスなど）サービスの提供に取り組んでいます。「基幹インフラ」では、強靱化や長寿命化といったニーズを捉え、橋梁、ガス、上下水道のプラント、パイプライン等の建設を行っています。「DXの推進」分野では、単なる業務効率化にとどまらず、AIやIoT等のデジタル技術を活用した商品やサービスの提供に取り組んでいます。

- ▶ [JFE GROUP REPORT 2021 \(P43-P44\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/2021.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/2021.html)
- ▶ [JFEエンジニアリングの中長期ビジョンで取り組む事業分野](https://www.jfe-eng.co.jp/information/vision_bf.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/information/vision_bf.html)
- ▶ [JFEエンジニアリングのDX戦略](https://www.jfe-eng.co.jp/dx/) (https://www.jfe-eng.co.jp/dx/)

エンジニアリング 洋上風力：笠岡モノパイル製作所の稼働開始

環境配慮の内容：再生可能エネルギー・CO₂排出削減

ステータス：事業拡大

特徴：洋上風車のモノパイル基礎の製作

洋上風力発電はグリーンエネルギーとして大きく期待されており、日本においても2020年より再エネ海域利用法に基づく公募が開始されるなど、今後プロジェクトが本格化していきます。洋上風車を支える基礎構造は着床式と浮体式に大別され、浅い海域に適用されるのは経済的な着床式のモノパイル（以下、「MP」）形式といわれています。

JFEエンジニアリングは、日本初となるMP製作工場である笠岡モノパイル製作所をJFEスチール西日本製鉄所福山地区内（岡山県笠岡市）に建設し、2024年4月に稼働開始しました。笠岡モノパイル製作所では、同製鉄所倉敷地区から供給される大単重厚板を活用することで溶接量の低減、組立工数の効率化を実現し、最大で直径12m、板厚130mm、長さ100m程度、重量約2,500トンのMPを年間10万トン規模で生産することができるほか、MPと風車タワーをつなぐ部材であるトランジションピースや、浮体式基礎のコラム部材に使用される大型鋼管も製作可能です。



笠岡モノパイル製作所 竣工式

- ▶ [洋上風力基礎（洋上風力発電事業への取り組み）](https://www.jfe-eng.co.jp/products/life/owp02.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/products/life/owp02.html)
- ▶ [日本初の洋上風力着床式基礎（モノパイル）製造拠点竣工 ～笠岡モノパイル製作所が4月1日に稼働！～](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240401.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240401.html)

エンジニアリング

洋上風力：遠隔統合管理システムを用いたO&M事業への参入

環境配慮の内容：再生可能エネルギー・CO₂排出削減**ステータス：**事業拡大**特徴：**DXを活用した洋上風力の遠隔管理

JFEエンジニアリングは、1996年から25年以上、陸上風力発電所（25サイト／131基）のEPC、機器供給から保守に関するビジネスを行ってきました。この陸上風力発電の豊富な経験・知見と、JFEグループ各社が保有する技術を最大限に活用して、洋上風力発電のO&M事業を進めていきます。

2023年10月には国内初の一般海域案件である富山県入善沖の洋上風力発電設備（3基／最大出力7,495kW）における20年間のO&M業務を開始しました。本契約では洋上風力発電において初めて遠隔統合管理システムが採用され、計画的な予防保全や各種センサーやデータの分析・管理による予兆検知および故障診断を行うことが可能となる予定です。



入善洋上風力発電所 (写真提供：(株)ウェンティ・ジャパン)

エンジニアリング

弧状推進工法で日本初の東京港横断通信用光ファイバーケーブル敷設に貢献

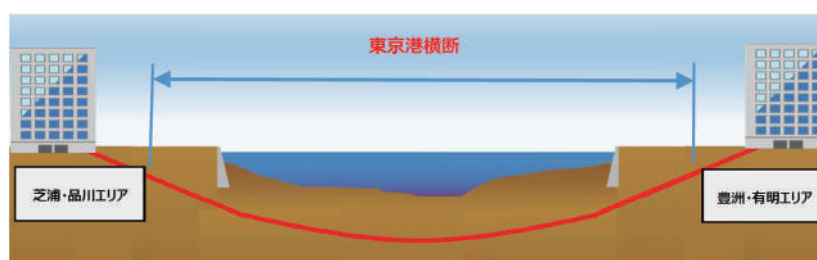
環境配慮の内容：環境負荷低減**ステータス：**販売**特徴：**弧状推進工法を活用した通信ケーブルの敷設工事

JFEエンジニアリングは、日本コムシス（株）より受注した「東京港横断伝送路工事」（以下、「本工事」）を竣工しました。情報通信技術の発展に伴い、通信ネットワークは生活を支えるインフラとして日常のさまざまな場面で活用されるようになり、通信量の増大に対応するため光通信設備の増強は急務となっています。

本工事は、多くのIT企業が集積する芝浦・品川エリアと豊洲・有明エリア間において通信用光ファイバーケーブルを最短ルートで繋ぐために東京港を横断する管路を敷設するもので、東京港の防波堤などの護岸構造物を侵さないよう海底下大深度で管路推進し、推進距離は国内最長規模の約2,000mという難易度の高い工事でしたが、短期間かつ低コストでの施工が可能な当社パイプライン特殊技術「JFE-RAPID[®]」工法により、わずか2カ月の工期内に無事故で管路敷設を完遂しました。

この工法は、立坑を掘らずに海底を円弧状に推進掘削することで、工事費削減と工期短縮を実現しており、今後は通信ケーブルのみならず、洋上風力向け送電ケーブル等の管路敷設への活用も期待されています。

■ 伝送路のイメージ



推進機

▶ [東京港横断伝送路工事を竣工 ～弧状推進工法で日本初の東京港横断通信光ファイバーケーブル敷設に貢献～](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240523.html)
(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240523.html>)

エンジニアリング

アクアコネクトなみえ(株)「請戸川水力発電所」の発電事業開始について

環境配慮の内容：再生可能エネルギー・CO₂排出削減

ステータス特徴販売

特徴：地域の社会的ニーズとJFEエンジニアリンググループの保有技術のマッチング

JFEエンジニアリングが東京発電(株)、請戸川土地改良区(福島県双葉郡浪江町)とともに出資・設立した事業会社「アクアコネクトなみえ(株)」が、2024年5月に請戸川水力発電所で発電事業を開始しました。同発電所は、JFEエンジニアリングが手掛ける初の水力発電事業で、福島県双葉郡浪江町にある大柿ダムから南相馬市小高区、双葉郡浪江町および双葉町へ送水する農業用水を活用したものです。

大柿ダムの麓に水車・発電機を設置し、ダムの水位差で生じるエネルギーを利用して発電するもので、発電した電力は全量「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)」を活用して売電しています。アクアコネクトなみえ(株)は、本発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、本事業を通じて、請戸川地区の営農支援、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に貢献していきます。



請戸川水力発電所建設工事 竣工式

▶ アクアコネクトなみえ(株)「請戸川水力発電所」の発電事業開始について

(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240521.html>)

エンジニアリング | 複合ユーティリティサービスの提供

環境配慮の内容：電気における再生可能エネルギー・CO₂排出削減

ステータス：販売

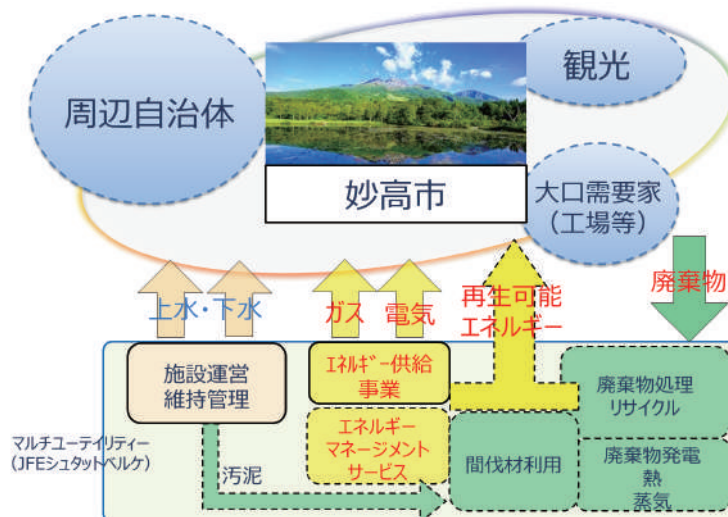
特徴：地域の社会的ニーズとJFEエンジニアリンググループの保有技術のマッチング

妙高グリーンエナジーは、妙高市と締結した「妙高市ガス事業譲渡および上下水道事業包括的民間委託に関する基本協定」に基づきJFEエンジニアリング、北陸ガスおよびINPEXの共同出資で設立し、2022年4月1日より、都市ガスの供給と上下水道事業の運営を担っています。妙高市民の皆さんが安心・安全に暮らせる都市環境づくりを目指すために、コア事業である「ガス・上下水道事業」での安定供給と保安の確保を実行していきます。

同社のある妙高市は、2020年6月に「生命地域妙高ゼロカーボン推進宣言」を行い、2021年4月には「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」を施行しました。同年5月に政府から選定された「SDGs未来都市」の計画では「生命地域妙高プロジェクト～Beyond 2030 SDGsゼロカーボンへの挑戦～」を掲げて、その取り組みを着実に進めています。その活動に貢献するために同社は、2022年3月14日妙高市と「脱炭素社会の実現に向けた連携協定」を締結しました。さらに、この連携協定の枠組みにおける具体的な取り組みの一つとして電力の地産地消を目指し、地域資源を活用した再生可能エネルギー電源を使用する取り組みを開始しました。具体的には、妙高市の保有する20施設に約3,000kWのCO₂ゼロ電源を供給しています。

なお、将来的には「地域のユーティリティー・コーディネーター」を目指し、下図にある「JFE版シュタットベルケ」のようなインフラの整備や運営を担える企業を実現していきます。

■ 妙高グリーンエナジーの目指したい姿 ～インフラ整備・運営する企業へ～



▶ 内閣府 第1回PPP/PFI事業優良事例表彰「優秀賞」を受賞

(https://www.myoko-green-e.co.jp/information/内閣府_第1回ppp-pfi事業優良事例表彰「優秀賞」を受/)

エンジニアリング | プラスチックリサイクル推進に向けた取り組み

環境配慮の内容：資源循環

ステータス：販売

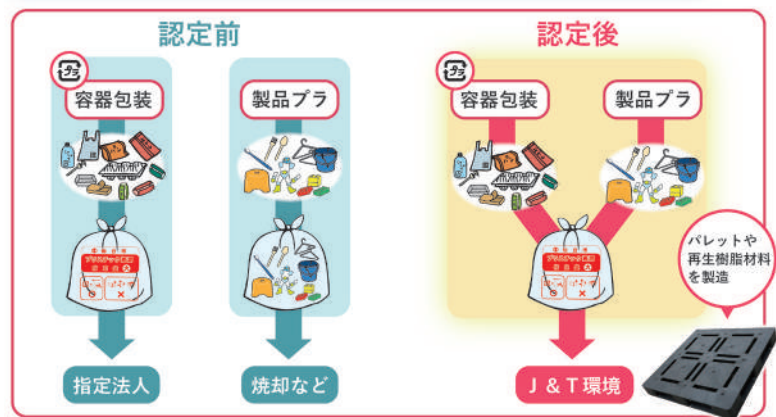
特徴：地域の社会的ニーズとJFEエンジニアリンググループの保有技術のマッチング

J&T環境(株)は2022年9月仙台市がプラスチック資源循環促進法(プラ新法)に基づき策定した再商品化計画に参画し、全国で初となる環境大臣・経済産業大臣の認定を取得し、2023年4月より製品プラスチックの一括回収を開始しました。これにより、今まで仙台市で焼却処分されていた製品プラスチックがプラスチック製容器包装とともに一括回収され、効率的にリサイクルされるようになりました。

さらに、国内でのプラスチックリサイクルを推進すべく、2023年7月、J&T環境はJR東日本グループと共同で神奈川県川崎市に(株)Jサーキュラーシステムを設立しました。この施設は、首都圏最大級となる200トン/日の使用済みプラスチック処理能力を有し、選別から再商品化まで一貫した事業を行う計画です。2025年4月の本格稼働を目指し、回収した使用済みプラスチックを高度選別し、特性に応じてマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルの原料として再資源化を図ります。

今後、川崎市や近隣自治体とともにプラ新法に基づいた再商品化計画を作成し、プラスチックリサイクル一貫事業として国の認定を取得し、中間処理工程の合理化を目指します。

全国第一号！ 再商品化計画の大臣認定取得 プラ新法



- ▶ **国内初！ J&T環境(株)が仙台市のプラスチックごみの再商品化事業に参画** (<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20221003.html>)
- ▶ **「(株)Jサーキュラーシステム」を設立 ～川崎臨海部に首都圏最大級のプラスチックリサイクル施設を建設～** (<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240109.html>)

エンジニアリング

生まれ変わった中国自動車道、過去最大級の橋梁更新プロジェクト

環境配慮の内容：環境負荷低減

ステータス：販売

特徴：橋梁分野における工事の効率化に役立つ保有技術

近年、高速道路は老朽化が進み、各地で大規模な更新工事が計画・実行されています。1970年の大阪万博とともに開通した西日本の大動脈である中国自動車道では、吹田JCT～中国池田IC間における大規模リニューアル工事が2024年10月の完工を目指して行われています。JFEエンジニアリングは、同社が手掛ける橋梁更新工事では過去最大級の規模となる区間延長10.8km、総鋼重量約1万7,300トンの当該プロジェクトにおいて、共同企業体（JV）の代表企業を務めています。

2023年3月には、リニューアル工事の中でも大規模工事にあたる「終日通行止め工事」が完了しました。更新する橋梁は大阪中央環状線が並走し、また鉄道とも交差していることから、社会への影響を考慮し、「24時間連続施工×約1.5カ月」の終日通行止め工事を6回に分けて実施しました。交通量が多い時期は工事途中の道路を開放するなど、制約が多い環境下での工事となりました。当工事では、「ジャッキアップ工法」をはじめ、当社が提案した複数の新工法・新技術が高く評価・採用されました。

「ジャッキアップ工法」は、天候に左右されず施工準備を進められるため、業務の過密期と閑散期を平準化できる上、旧桁の下で新桁を組み上げることで、施工に必要な足場設置作業の削減や新桁の運搬作業を削減でき、工事の効率化が実現できます。

今後も最新の技術と豊富な実績を活かし、交通への影響を最小限にとどめ、社会に貢献できる大規模橋梁リニューアル工事に取り組んでいきます。



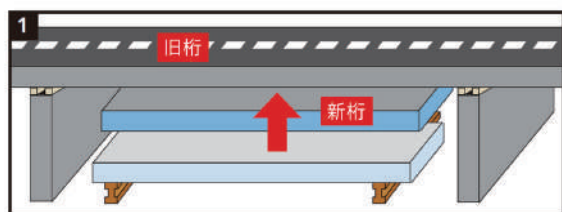
ジャッキアップ工法による新桁架設の様子



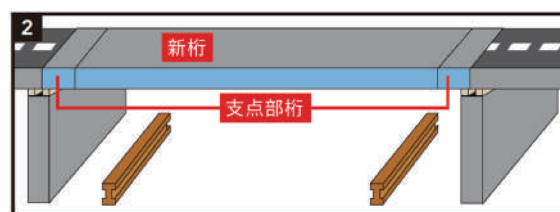
新桁への更新工事

【ジャッキアップ工法とは】

あらかじめ桁下に新桁を組んで設置し、通行止め開始直後から旧桁の入れ替えを実施する方法。施工中は新桁を旧桁の撤去足場に利用します。人員と重機の準備をあらかじめ進めることで、通行止め期間中の作業の集中を避けることができます。



新桁を旧桁下までジャッキアップ（新桁を足場に利用）



旧桁をクレーンで撤去し、新桁を旧桁の高さまでジャッキアップ。支点部桁をクレーンで架設

▶ JFEだより 第22期中期 P.6 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/stock/for_investors/2023/2023cyu-jigyuu.pdf)

エンジニアリング | GI基金を活用した廃棄物ケミカルリサイクル技術の開発(C-Phoenix Process®)

環境配慮の内容：資源循環

ステータス：開発・実証試験

特徴：開発を通じた国のプロジェクトへの参加

JFEエンジニアリングは、2024年2月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「グリーンイノベーション基金事業／廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に実施予定先として採択※¹されました。当社は、これまで20年以上にわたり廃棄物ガス化技術の独自改良を積み重ねており、その結果、一般廃棄物を含む多様な廃棄物を処理可能なガス化技術を確立し、世界で唯一の長期運転実績を有しています。現在では、カーボンニュートラル達成に向けたさらなる技術改良を目指し、新しいガス化技術「C-Phoenix Process®(略称：CX Process®)」の開発に取り組んでいます。

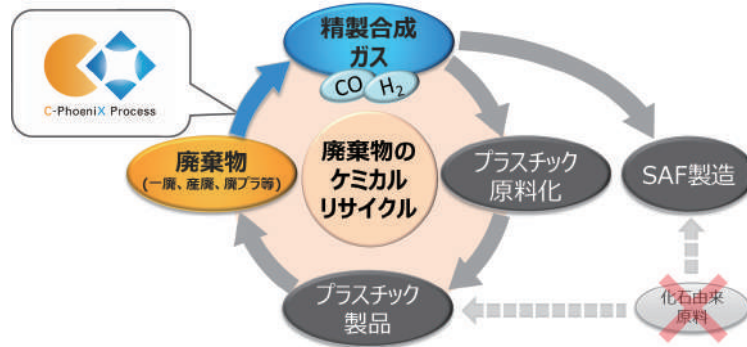
「C-Phoenix Process®」は、廃棄物を安定的に処理する機能を維持しつつ、蓄積した技術をベースに幅広い廃棄物から高品質な精製合成ガスを製造する機能を更に高めた新しいガス化プロセスです。この「C-Phoenix Process®」を確立することにより、多様な廃棄物から水素(H₂)と一酸化炭素(CO)を主成分とした精製合成ガスの安定製造が可能となり、プラスチックや持続可能な航空燃料(SAF)の原料としての利用や水素源としての活用など、さまざまな「廃棄物のケミカルリサイクル(Waste-to-Chemical)プロセス(以下、「WtC」)」への適用が期待されます。

本基金事業では、廃棄物由来の精製合成ガスをエタノールに転換する技術を有する積水化学工業(株)と共同で開発を実施する予定であり、国の支援を受けて「C-Phoenix Process®」に加え、WtCプロセス全体の開発と社会実装をより一層加速していきます。当社は、本開発を2030年度までに完了させ、国内だけでなく海外への展開も目指すことで、2050年カーボンニュートラル達成に向けて貢献していきます。

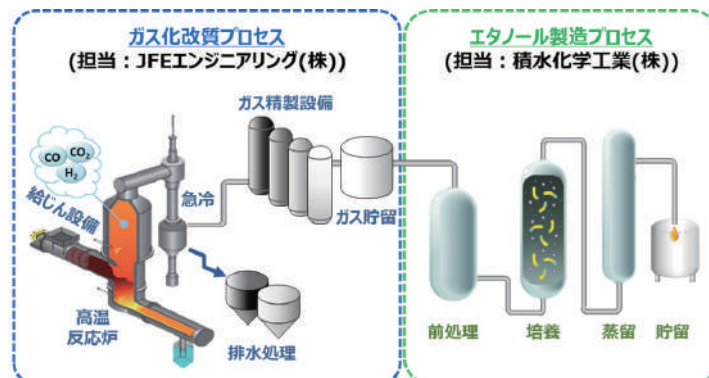
▶ ※¹ グリーンイノベーション基金事業「廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に着手

(https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101724.html)

■ 廃棄物ケミカルリサイクルの概要



■ 全体プロセスフロー(イメージ)と各社担当範囲



▶ [Waste-to-Chemical向け新ガス化改質プロセス“C-Phoenix Process®”の開発・社会実装へ](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240207.html)

(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240207.html>)

▶ [「ガス化改質と微生物を用いたエタノール製造による廃棄物ケミカルリサイクル技術の開発」がNEDOグリーンイノベーション基金事業に採択](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240215.html)

(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240215.html>)

エンジニアリング

“エネルギーの森”実証事業(持続可能なバイオマス燃料サプライチェーン構築の実証研究)

環境配慮の内容：再生可能エネルギー・CO₂排出削減

ステータス：開発・実証試験

特徴：実証実験を通じた国のプロジェクトへの参加

JFEエンジニアリングは、北海道由仁町と連携して、令和9年度末まで“エネルギーの森”実証事業を推進しています。この実証事業は、令和5年8月3日に「新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業(2023年度)(採択事業名称：JFEの森 NEXTGATEプロジェクト)」として、当社が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から採択を受けたものです。具体的には、由仁町有地を活用し、亜寒帯気候に適正のある早生樹(クリーンラーチ、オノエヤナギ)の植林・育林を通して“エネルギーの森”大規模創生の先導研究に取り組んでいます。

由仁町は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「由仁町ゼロカーボンシティ」を宣言しており、「くらしの礎を『創る』『担う』『つなぐ』—Just For the Earth」をパーパスに掲げる当社は、由仁町とともに、脱炭素社会の実現・地球温暖化防止に寄与する事業の実現に向け尽力していきます。



由仁町との「“エネルギーの森”実証事業に関する協定」の締結式

▶ [北海道由仁町・JFEエンジニアリング「“エネルギーの森”実証事業に関する協定」を締結](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240520.html)

(<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2024/20240520.html>)

進捗のあった環境配慮型プロセス・商品・技術

スチール

SuMPO環境ラベルプログラム「エコリーフ」の取得

環境配慮の内容：環境負荷削減

ステータス：販売

JFEスチールは（一社）サステナブル経営推進機構（SuMPO）が認証するSuMPO環境ラベルプログラムの「エコリーフ」について、缶用鋼板3品種（ブリキ、JFEユニバーサルブライト（ラミネート鋼板）、ティンフリースチール）、建材製品5品種（H形鋼、スーパーハイスレンド®H形鋼、極厚H形鋼、建築構造用厚鋼板、建築構造用鋼管コラム）、厚鋼板3品種（海洋構造物・風力用厚鋼板、造船用厚鋼板、UOE鋼管）、鋼管3品種（溶接鋼管、継目無鋼管、建築構造用継目無角形鋼管の「カクホット®」）で取得しました。

「エコリーフ」はSuMPOが運営するタイプIII環境宣言（EPD）で、ISO 14025:2006（環境ラベルおよび宣言－タイプIII環境宣言－原則および手順）に準拠して製品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における環境負荷の定量的開示を行う環境ラベルです。当社製品の環境への影響がデータとして可視化され、透明性を高めます。第三者による審査・検証で確認された公平性、信頼性が担保された環境影響データが開示されることにより、お客様が使用する製品の環境負荷を定量的・客観的に評価することが可能になります。

「エコリーフ」は2024年4月から「SuMPO EPD」に名称変更になりました。今後JFEスチールは、自社製品について「SuMPO EPD」の取得・公開を積極的に進めていきます。



▶ [「SuMPO環境ラベルプログラム」](https://ecoleaf-label.jp/) (https://ecoleaf-label.jp/)

スチール

フェロコークス

環境配慮の内容：省エネルギー・CO₂排出削減

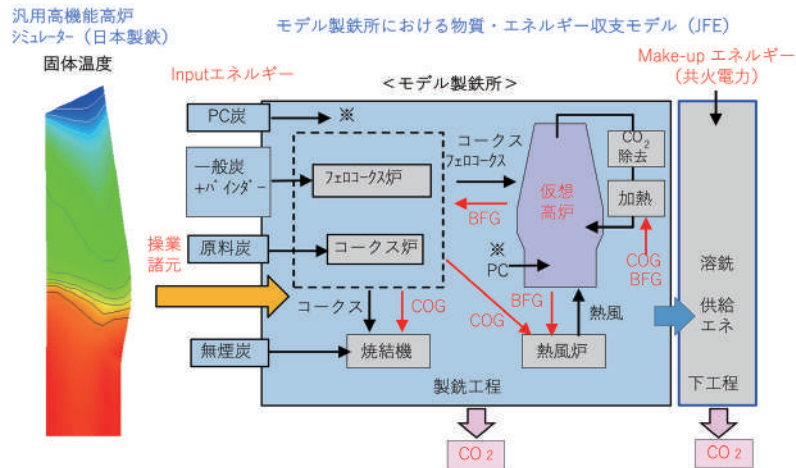
ステータス：試験操業

フェロコークスは、低品位の石炭や鉄鉱石から製造される画期的な高炉原料です。内部の金属鉄の触媒作用により、高炉で使用するコークス量を削減することで、製鉄プロセスのCO₂発生量を大幅に削減することができる省エネルギー技術です。

JFEスチールは、2017年度より2022年度の6年間、(国研)新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)による「環境調和型プロセス技術の開発／フェロコークス技術の開発」プロジェクトを実施しました。2022年に、割安な鉄鉱石を使用し、300トン/日規模設備で製造したフェロコークスを西日本製鉄所(福山地区)の高炉で使用(30kg/トン)する試験を行い、10kg/トンの還元材比の低下効果を確認しました。2023年に、さらなる経済合理性を追求した割安な鉄鉱石と微粉炭吹込み用一般炭を配合した原料からフェロコークスを製造し、高炉試験を実施しました。

今後、原料コストの低廉化と還元材比低減の効果を両立できるフェロコークスの原料条件について、ラボ試験で明確化し、実機規模での評価を行っていきます。

■ モデル製鉄所における省エネルギー・CO₂削減量の評価方法



モデル製鉄所における省エネ・CO₂削減量の評価方法

スチール

高圧水素輸送用ラインパイプ材の研究開発について

～日本財団とDeepStarの連携技術開発助成プログラム Phase IIに採択～

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：開発

当社は、石油メジャーなどが参画する「海洋石油・天然ガスに係る日本財団^{*1}とDeepStar^{*2}の連携技術開発助成プログラム^{*3}」(以下、「本プロジェクト」)の水素関連技術開発Phase IIにおいて、当社の電縫鋼管(マイティースーム[®]^{*4})を用いた、高圧水素輸送用ラインパイプ材の特性評価に関する研究開発を実施してきました。この度、Phase Iでの研究成果が認められ、引き続きPhase IIに採択されました。Phase IIでは、海底パイプラインを想定した厚肉高強度UOE鋼管^{*5}へ研究対象を拡大し、引き続きDeepStarメンバーである石油メジャーのExxonMobil社、Chevron社(米国)、TotalEnergies社(フランス)と連携し、高圧水素輸送用の鋼管材料などの評価基準および方法を確立し、高圧水素輸送海底パイプラインの実用化を目指します。

水素は燃焼時にCO₂を排出せず、2050年のカーボンニュートラルに向け、発電用燃料等での大規模利用が世界的に検討されています。水素製造プラントや水素受入基地から需要地への大量輸送の手段として、現在の天然ガスと同様にパイプラインを利用することが考えられています。一方で、水素は鋼材を脆くする(延性を低下させる)性質があり、海外では安全基準や品質調査のための材料特性評価法の整備が進んでいます。今回の研究開発は、Phase Iと同様に当社の千葉地区にあるスチール研究所で、高圧水素パイプラインに求められる必要特性について、ECA技術^{*6}などを用いた研究を実施するとともに、鋼管材料とその溶接部から採取した試験片を用いて、高圧水素環境試験での性能を評価し、その安全性の検証を行います。

JFEグループはこれからも、水素社会の実現に資する研究開発を推進し、水素供給・活用の拡大を進めるお客様のニーズに応えていくことで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

※1 国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの収益金をもとに、海洋船舶関連事業の支援や公益・福祉事業、国際協力事業を主に行う公益財団法人

※2 海洋油田開發生産に関わるChevron、Shell、Equinorなど、世界中の海洋石油・天然ガスの探査・開発・生産を担う企業や、これら企業に製品・サービスを提供する企業、大学、研究機関などから成る海洋技術開発のコンソーシアム

▶ ※3 海洋石油・天然ガス分野における脱炭素化等推進に係る日本財団とDeepStarの連携技術開発助成プログラム

(<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/information/2023/20230113-83742.html>)

▶ ※4 溶接部品質に優れたラインパイプ用電縫鋼管「マイティースーム[®]」(<https://www.jfe-steel.co.jp/products/koukan/mighty.php>)

- ※5 厚鋼板を素材として冷間プレスにてU形、O形に2段成形され、突合せ部をアーク溶接した後に拡管し、管形状を調整した鋼管
- ※6 Engineering Critical Assessment: 構造物に作用する力と材料試験から求めた材料靱性を比較し、力学的な観点で安全性を評価する技術

スチール

鉄鋼スラグ水和固化体

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：販売

鉄鋼スラグ水和固化体は、セメントコンクリートの代替として、セメントの代わりに高炉スラグ微粉末、骨材である天然石砂の代わりに製鋼スラグなどを混合したスラグ製品です。主な原材料に鉄鋼スラグを有効活用しているため、天然材採取による環境影響の抑制やセメント使用量削減によるCO₂抑制効果が期待できます。

鉄鋼スラグ水和固化体製ブロックや人工石材は、港湾工事におけるコンクリートブロックや天然石材の代替材として、多数の適用実績があり、これから建設が本格化する洋上風力発電設備の洗掘防止工への適用が見込まれています。また、千葉港葛南中央地区港内においては地元漁業協同組合の協力を得て、現地モニタリングにより生物多様性への効果も調査しています。



消波根固ブロック



鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材

スチール

鉄鋼スラグ製品によるブルーカーボンの取り組みと「Jブルークレジット®」認証

環境配慮の内容：資源循環・生物多様性保全・CO₂吸収・固定

ステータス：販売

近年研究が進んでいるブルーカーボン（海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素）に注目して、鉄鋼スラグ製品による藻場の造成、藻場全体の炭素吸収量の測定にも取り組んでいます。

JFEスチールでは、神代漁業協同組合（山口県岩国市）、宇部工業高等専門学校（山口県宇部市）と連携し、2012年度から「岩国市神東地先におけるリサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト」を推進しています。粒度調整した鉄鋼スラグである「マリンストーン®」などの鉄鋼スラグ製品を用いた豊かな生物多様性を持つ海藻藻場の造成、および藻場造成によるCO₂吸収量の算定に取り組んでおり、2023年度からは岩国市も加わりました。本プロジェクトで算定したCO₂吸収量80.7トン（2018～2022年の累計吸収・固定化量）が、「ジャパンブルーエコノミー技術研究組合」が認証・発行する「Jブルークレジット®」認証を受けました。漁業協同組合、学術機関、および民間企業が3者で連携して取り組んだプロジェクトとしては初の認証例です。プロジェクトで創出された藻場には多様な魚類集まるなどのコベネフィット（一つの活動がさまざまな利益につながること）が得られました。この海域は教育・研究の場としても活用されています。

この取り組みが評価され、2024年にフジサンケイグループ主催の「第32回地球環境大賞*農林水産大臣賞」を連名で受賞しました。

※ 地球環境大賞は、「産業の発展と地球環境との共生」を目指し、環境保全や循環型社会実現に寄与した取り組みを顕彰

▶ **第32回地球環境大賞** (<https://www.sankei-award.jp/eco/jusyou/>)



鉄鋼スラグで造成した藻場に蟄集したメバルの群れ



教育や研究の場としての活用
(写真提供：宇部工業高等専門学校)

商 事

洋上風力発電産業向けのサプライチェーン構築

環境配慮の内容：再生可能エネルギー

ステータス：販売拡大

世界共通の課題である気候変動問題に対し、各国でカーボンニュートラルへの取り組みが拡大しており、日本では2050年カーボンニュートラル達成に向け2021年に策定された第6次エネルギー計画において、野心的な目標として、2030年度の温室効果ガス46%削減、電源構成の再エネ比率36～38%、風力発電比率は2019年度の0.9%（設備容量4.5GW）に対し、5%程度（同23.6GW）という目標を掲げています。

洋上風力発電においては、2030年までに10GW、2040年までに30～45GWの案件形成を導入目標とされており、案件形成が進んでいます。また、GI基金による浮体式洋上風力発電の実証事業が選定されるなど国際競争力ある技術の大量導入に向けた取り組みも進行中です。

JFE商事では、洋上風力発電産業が先行する台湾において、風車基礎設備を製造する現地企業と協業し、基礎設備向け鋼材サプライチェーンでの実績を積み重ねています。今後は、その知見を活かし、日本の洋上風力発電産業においても、国産化・地域経済に貢献するサプライチェーンを構築し、お客様の需要に対応することで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

これまでの主な環境配慮型プロセス・商品・技術

スチール

コークス炉の部分燃焼最適化技術

環境配慮の内容：省エネルギー・CO₂排出削減

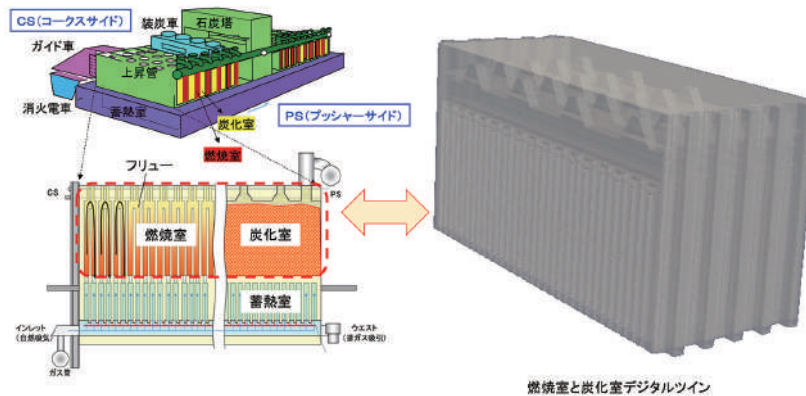
ステータス：工程運用

JFEスチールは、デジタルツイン技術を活用した設備設計により、西日本製鉄所(福山地区)のコークス炉において、省エネルギー効果とCO₂削減効果のある新設備の技術開発を行い、工程運用を開始しました。

当社は、DX戦略として製鉄所全体にCyber Physical System (以下、CPS) を活用したインテリジェント製鉄所の実現を目指しています。デジタルツインはCPSのコア技術であり、現実世界の物理システムやプロセスを仮想空間上に現実世界と等価なモデル(双子=ツイン)を再現し、現実世界を忠実にシミュレートする技術です。少ないデータからでも、現実世界では把握しえない設備内部の状態を可視化できるため、目視やセンサーによる内部状況の確認が難しい設備についても、従来成し得なかった生産プロセスの効率的な開発と運用が可能となります。さらに、大規模な操業変更や設備変更時における影響の予測も可能にします。

この技術を活用して西日本製鉄所(福山地区)の5コークス炉D団の操業改善に取り組み、仮想空間上に構築したコークス炉のデジタルツインの情報から、部分的に空気供給量を制御する機構が高効率操業に有効であることを確認し、さらに燃焼最適化のための補助空気を算出しました。この知見をもとに、既存設備を活用した新たな設備を開発して実運用を開始し、従来比で燃料使用削減量約5%、CO₂排出削減量6,600トン/年の効果を達成しました。本件は、(一社)環境共創イニシアチブ(SII)助成金事業に採択されています。

■ コークス炉構造とコークス炉のデジタルツインモデル



スチール

製鉄所における燃料・電力運用ガイダンスシステム

環境配慮の内容：省エネルギー・CO₂排出削減

ステータス：開発

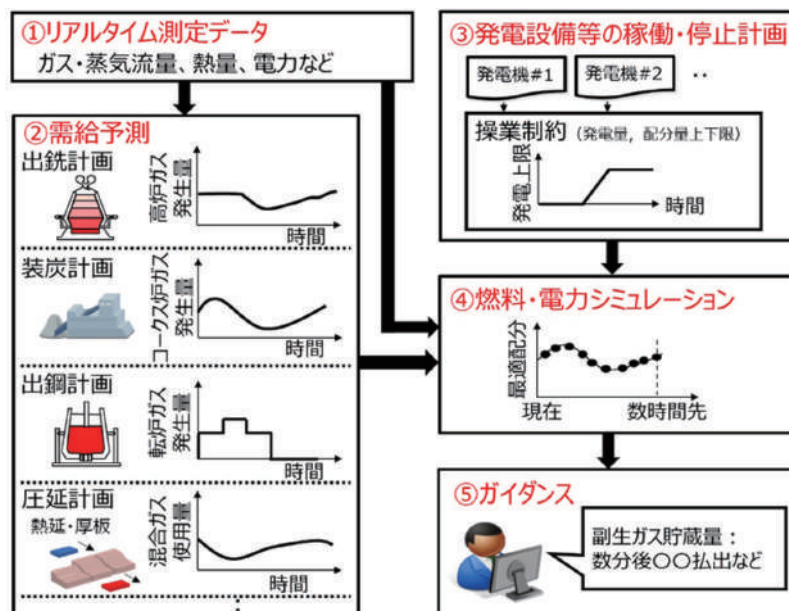
JFEスチールは、「製鉄所における燃料・電力運用ガイダンスシステム」を開発し、製鉄プロセスで使用する燃料・蒸気・電力の運用を最適化することで、省エネルギー・CO₂削減および燃料・電力コストの低減を実現しています。

従来は、オペレータがエネルギー需給状況（発生および使用）、発電設備の稼働状況に基づき、コストやエネルギー損失が極力少なくなるように、各プロセスへの副生ガス配分、燃料（重油・都市ガスなど）購入量、電力購入量、副生ガス貯蔵量などのさまざまな要素を決定していましたが、エネルギー需給変動の正確な予測が難しいなどの課題を抱えていました。今回開発したガイダンスシステム（図1）では、CPS[※]の概念に基づき、リアルタイムに得られる膨大な測定データ（①）および各工場の詳細な生産計画を使用して、将来の需給状況を高精度に予測し（②）、製鉄所内の発電設備等の情報を考慮した上で（③）、外部からの購入量が最小となる最適な運用条件を燃料・電力シミュレーションで求め（④）、その結果をオペレータにガイダンスするものです（⑤）。

本システムの開発により2022年度日本エネルギー学会・学会賞（技術部門）を受賞しました。JFEスチールでは、「JFE Digital Transformation Center」〔JDXC[®]〕）を開設し、製造プロセスのCPS化を進めるなどDXを積極的に推進することで、革新的な生産性向上および安定操業の実現を目指しています。製造現場におけるあらゆる分野の課題を、DXを通じて解決していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ サイバーフィジカルシステム（CPS）：フィジカル空間の莫大なセンサー情報（ビッグデータ）をサイバー空間に集約し、これを各種手法で解析した結果をフィジカル空間にリアルタイムにフィードバックすることで価値を創出するシステム

■ ガイダンスシステムの概要



▶ 2022年度日本エネルギー学会・学会賞（技術部門）を受賞 (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/03/230301.html>)

スチール

電気機器の省エネに貢献する省資源型Si傾斜磁性材料

環境配慮の内容：省資源・CO₂排出削減

ステータス：販売

近年、電気機器小型化の観点から駆動周波数の高周波化が進展しており、モータや変圧器等の鉄心材料として用いられる電磁鋼板^{※1}には高周波域での低鉄損^{※2}が求められるようになってきています。その実現には、電気抵抗増加元素である珪素（以下、Si）濃度アップが有効ですが、同時に磁束密度の低下を招くという課題がありました。

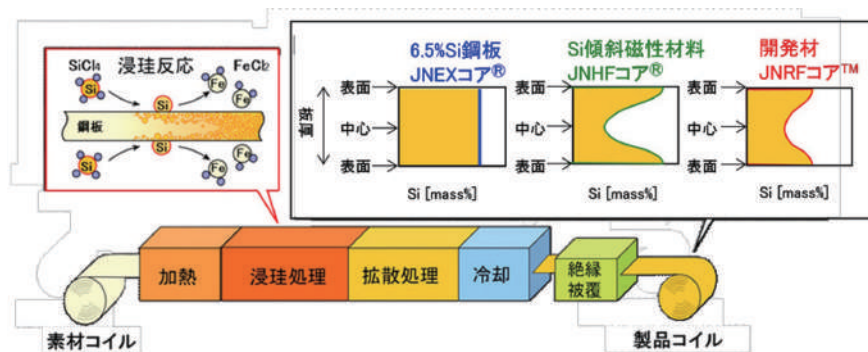
JFEスチールは、独自開発したCVD（化学気相蒸着）連続浸珪プロセス技術を用いたSi濃度分布制御技術により、「JNHF[®]」、「JNSF[®]」、「JNRF[®]」を開発し、この課題を解決しました。開発鋼は、高周波鉄損が低くかつ磁束密度が高いことから電気機器の高効率化、小型化に大きく貢献しており、太陽光発電用リアクトルや高速モータの鉄心材料として使用されています。開発鋼は、高周波鉄損が低くかつ磁束密度が高いことから電気機器の高効率化、小型化に大きく貢献しており、太陽光発電用リアクトルや高速モータの鉄心材料として使用されています。

なお、本開発の社会への効果が高く評価され、令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞しました。JFEスチールは高機能・高品位な電磁鋼板の提供を通じて、電気機器の高効率・小型化、省エネルギー化に貢献していきます。

※1 電磁鋼板：鉄にSiを添加した材料であり、モータ、変圧器等の鉄心材料として広く用いられる

※2 鉄損：鉄心を交流で励磁した際に生じるエネルギー損失。主に熱として失われる。鉄損が低いほど電気機器は高効率となる

■ CVD連続浸珪プロセスとSi濃度分布のコントロール



▶ 令和4年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞

(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/04/220408.html>)

▶ 主な外部表彰 (P.269)

スチール

橋梁の安全性向上に貢献する鋼構造物用の薄物耐疲労鋼 (AFD® 鋼)

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：開発

JFEスチールは、疲労損傷への耐久性を高めた薄物耐疲労鋼 (AFD® 鋼^{※1}) を開発しました。東日本製鉄所 (京浜地区) 厚板工場の高度な冷却制御機能を特徴とする「Super-RQ」を活用し、従来の厚板と同等の機械的性質を維持しつつ、一般鋼と比べて疲労損傷への耐久性を高めた鋼板を最小板厚 9mm まで商品化しています。「AFD®」鋼の薄肉製造を実現したことで、疲労き裂の発生しやすい橋梁の薄肉部材向けなど、より広範囲の部位に適用可能となります。

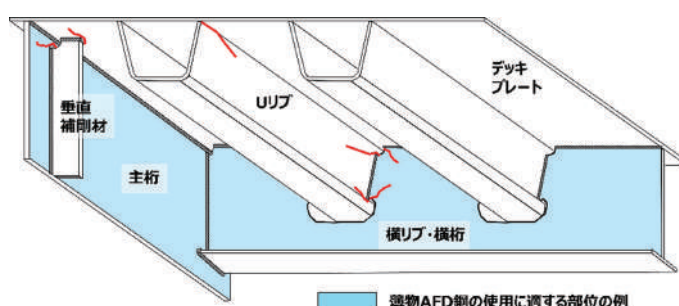
長期間使用される鋼構造物には、老朽化に伴うメンテナンスコストや更新コストの低減が求められます。特に橋梁は薄肉部材が多いことから、自動車等の交通荷重により疲労き裂が発生する場合があります。点検や補修までの期間において、き裂が進展するリスクがありました。新たに開発した「AFD®」鋼は、これまで疲労き裂が問題となり易かった部材への適用が可能となるため、鋼構造物の耐久性を向上します。また、「AFD®」鋼は一般鋼の上限値と比較して、疲労き裂伝播速度^{※2}が 1/2 以下に抑制され、製品寿命についても、一般鋼に比べ約 2 倍に改善する結果が得られており、部材の長寿命化に伴うライフサイクルコスト低減にも貢献することができます。

橋梁・船舶・建設機械・産業機械等の鋼構造物のさらなる耐久性、安全性、経済性の向上に寄与する高機能・高品質な鋼材の開発・供給を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 AFD：Anti-Fatigue-Damageの略

※2 疲労き裂伝播速度：疲労損傷は、小さな力が繰り返し加わり続けることによって小さな割れ (き裂) が発生し、次第に大きくなって (伝搬)、最終的に破壊に至る現象。き裂は繰返し回数ごとに少しずつ伝搬するため、1 回あたりにき裂が伝播した長さを疲労き裂伝播速度という

■ 薄物AFD鋼の好適用部位の例



▶ [鋼構造物用の薄物耐疲労鋼を開発](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/03/230330.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/03/230330.html)

スチール

超大型コンテナ船の建造を実現した極厚高強度鋼板

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：販売

JFEスチールは、超大型コンテナ船に適用可能な、世界最大厚となる板厚100mmの降伏強度460MPa級高アレスト鋼^{※1}を開発しました。本技術では、世界で初めて、極厚鋼板における溶接性とアレスト性能の両立も実現しています。

コンテナ船は、デッキ上部に大きな開口部を有する特徴的な構造の船です。海上を航行時に船体に大きな波の荷重を受けるため、デッキ上部や船体側面（ハッチサイドコーミング）には、極厚かつ高強度の鋼材を使用する必要があります。近年、輸送効率向上を目的にコンテナ船が大型化しており、それに合わせて鋼板は板厚が50mmから100mmまで拡大し、降伏強度で460MPa級までの高強度化が求められるようになる一方、鋼材の脆性き裂の進展を停止するために必要な高いアレスト性能も求められています。急速に大型化する船体の安全性確保のため、ハッチサイドコーミングに使用される板厚80mm～100mmの鋼材において、アレスト靱性値（Kca）8,000N/mm^{3/2}以上の性能が、国際船級協会連合により義務付けられました。JFEスチールでは、加熱温度や圧延温度を精緻に制御するTMCP技術^{※2}を活用し、鋼板の板厚中央部にき裂の伝播に抵抗する向きの結晶比率を高める独自の技術確立し、世界最高厚となる100mmの極厚高強度鋼板においても高アレスト性能の確保を可能にしました。

本開発により超大型コンテナ船の実現に大きく寄与したことが評価され、令和5年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞しました。その他、平成30年度「全国発明表彰 発明賞」や令和元年度「大河内記念賞」など数多くの賞を受賞しています。高機能・高品位な鋼材の供給を通じ、船舶のさらなる経済性、安全性と信頼性向上に努めるとともに、地球環境課題への対応など多様化するお客様のニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 高アレスト鋼：溶接部に万が一発生した脆性き裂の伝播を止め、船体の損傷被害を最小限にとどめる性能に優れた鋼板

※2 TMCP技術：Thermo-mechanical Control Process（熱加工制御）のこと。制御圧延、加速冷却を駆使して、オンライン製造で鋼材の強度や靱性を向上させる技術

▶ [科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/04/230407.html) (<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/04/230407.html>)

スチール

カルシア改質材

環境配慮の内容：資源循環・生物多様性保全

ステータス：販売

カルシア改質材は、転炉系製鋼スラグを原料として成分管理と粒度調整したスラグ製品で、浚渫土（しゅんせつど）にカルシア改質材を混合したものをカルシア改質土と呼びます。カルシア改質土は、混合前の軟弱な浚渫土に比べ強度が高いため、水中投入時に浚渫土が周囲に散逸して環境を悪化させることを抑制することが可能です。

埋立て材、浅場・干潟造成材、埋戻し材などに適用可能であり、浚渫土の有効活用が可能です。これまで、中仕切潜堤[※]の築堤材（横浜港新本牧ふ頭建設工事）、浅場造成の本体盛土材（徳山下松港土砂処分場付帯施設工事）、耐震岸壁の裏埋材（福山港箕沖地区岸壁築造工事）、護岸の押え盛土材（東京都新海面処分場整備事業）に利用されています。

※ 区画して埋立するために、外周護岸内側の水面下に設けられる堤防

■ カルシア改質材とカルシア改質土



カルシア改質土の適用例(浅場・干潟造成材)

スチール

高炉スラグ細骨材を用いたプレキャストコンクリート製品

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：販売

セメントのように固まる性質がある高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートは、凍結防止剤や下水道などの劣悪環境下での耐久性を飛躍的に向上させる新技術です。従来から環境負荷低減効果が評価されてきましたが、高耐久性を有するコンクリート構造物としても期待されています。

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) の成果の一つとして、2019年3月に土木学会から高炉スラグ細骨材をプレキャストコンクリート製品に適用するための指針(案)が発刊され、高速道路や栈橋のプレキャスト床版でも使用されています。高炉スラグ細骨材による高耐久化とプレキャスト製品の品質の安定化が相まって、国土強靱化への貢献が期待できます。



高炉スラグ細骨材を用いた栈橋のプレキャスト床版

スチール

CO₂削減に貢献する高炉水砕スラグ

環境配慮の内容：資源循環・生物多様性保全・CO₂排出削減

ステータス：販売

高炉水砕スラグは、粉末状に粉砕してセメントと混合すると、セメントと同様にコンクリートの結合材となり、セメント製造時のCO₂を削減します。例えば、高炉水砕スラグをセメントと45%置換した高炉セメントは、セメント製造1トン当たりのCO₂排出量を42%削減できます。JFEスチールは、2023年度に約594万トンの高炉水砕スラグをセメント向けに提供し、約421万トンのCO₂削減に貢献しています。

■ 1トンのセメント製造に伴うCO₂排出量(kg-CO₂/トン)

CO ₂ 排出源	普通セメント	高炉セメント
石灰石	478	270
電力・エネルギー	278	168
合計	756	437

※ セメント協会 2024年公表データ(2022年度実績より集計)

スチール

鉄鋼スラグ製品による海洋環境再生

環境配慮の内容：資源循環・生物多様性保全・CO₂吸収・固定

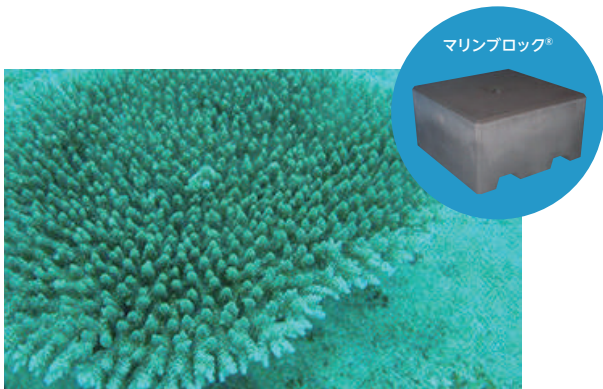
ステータス：販売

粒度調整した鉄鋼スラグである「マリinstone®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が生息できる環境に改善するなど海の豊かさを守る機能があります。その効果は、社外表彰を広島大学と連名で受賞するなど高く評価されています。

一方、鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材の「フロンティアロック®」は藻場や漁礁としても高い機能が認められています。静岡県南伊豆町沖の海底に造成された潜堤には、多年生大型海藻のアンクトメやノコギリモクなどのほか、有用な水産資源であるイセエビ、サザエ、多種の魚類などが集まっていました。さらに「マリブロック®」によるサンゴの着生効果試験も実施しています。



「フロンティアロック®」潜堤に集まった魚群



「マリブロック®」上で成長するサンゴ

スチール

「JFEスチール×東北大学グリーンスチール共創研究所」

環境配慮の内容：CO₂排出削減

ステータス：開発

JFEスチールと国立大学法人東北大学は、カーボンニュートラル時代を見据えた研究活動の推進を目的として、2022年2月に「JFEスチール×東北大学グリーンスチール共創研究所」(以下、「共創研究所」)を東北大学大学院工学研究科に設置しました。共創研究所では、部門横断的な運営体制を構築し、製鉄プロセス開発や材料開発をはじめとする幅広い分野で相互に連携することで、低炭素製鉄プロセスに関する課題を多角的なアプローチで解決するとともに、新規開発テーマを新たな視点から発掘することが可能となります。さらに、若手研究員の派遣を通じて、次世代の製鉄業を担う高度専門人材を育成します。



東北大学大学院工学研究科 マテリアル・開発系 共同研究棟

▶ [「JFEスチール×東北大学グリーンスチール共創研究所」設置について](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/02/220203.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2022/02/220203.html)

エンジニアリング

東京工業大学 「JFEエンジニアリング カーボンニュートラル協働研究拠点」

JFEエンジニアリングと国立大学法人東京工業大学は、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する新規技術の開発推進を目的として、2022年7月1日に「JFEエンジニアリング カーボンニュートラル協働研究拠点」(以下「協働研究拠点」)を東京工業大学 科学技術創成研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所に設置しました。カーボンニュートラル社会の実現のために必要な、幅広い分野にわたる重層的なアプローチと革新的イノベーションを目指し、個別の共同研究の枠組みを超えた包括的な連携で同分野の技術開発を進めています。

本協働研究拠点では、JFEエンジニアリングが有するエネルギー・環境分野などにおけるプラントおよび各種インフラ建設に関連するエンジニアリング技術と、東京工業大学が有する幅広い領域における高度な学術的知見を融合することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する新規技術開発を推進します。さらに、東京工業大学が推進する産学連携事業「Tokyo Tech GXI」*を通じた多様な組織との協業も進めていきます。

※ GX(グリーントランスフォーメーション)社会を先導(Initiation)する研究活動の推進とスタートアップの強化、産業、社会連携の実質化を推進



科学技術創成研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所(大岡山北1号館)

▶ [JFEエンジニアリングと東京工業大学「JFEエンジニアリング カーボンニュートラル協働研究拠点」を設置](https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220629.html)

(https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220629.html)

商 事

バイオマス燃料の取り扱い拡大

環境配慮の内容：再生可能エネルギー・CO₂排出削減

ステータス：販売拡大

JFE 商事は、パームヤシガラ (Palm Kernel Shell：以下、PKS) をマレーシア・インドネシアから、木質ペレットを東南アジア諸国から、日本へ輸入し国内のバイオマス発電所へ燃料として供給しています。

PKS・木質ペレットいずれも生育過程でCO₂を吸収することでカーボンニュートラルな燃料となるだけでなく、認証等を活用することにより環境や社会に配慮した適切なバイオマス燃料の調達に取り組み、持続可能なビジネスモデルを確立しています。また、脱石炭に向けた代替燃料への取り組みも開始しており、環境に優しい企業を目指しています。



PKS



木質ペレット

商 事

スクラップ取り引き拡大による循環型社会発展への貢献

環境配慮の内容：資源循環・CO₂排出削減

ステータス：販売拡大

JFE 商事はリサイクル事業として、鉄スクラップ、アルミスクラップを扱っており、特に鉄スクラップはカーボンニュートラル達成に向けて、国内外での需要が徐々に拡大していくことが見込まれています。JFE 商事は国内外での取り扱い数量を増やすことで循環型社会の拡大に寄与していきます。

社会：エグゼクティブサマリー

JFEグループの使命は、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在としての地位を確立することです。「労働安全衛生の確保」や「多様な人材の確保と育成」など人的資本への投資やサプライチェーンの人権尊重等の社会的な課題解決に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長を実現し、優れた技術に基づいた安全で高品質な商品とサービスを開発、提供し続ける存在となることを目指しています。

第7次中期経営計画の主要施策として、安全・健康管理、人材の活躍推進、サプライチェーンの人権尊重、地域社会への貢献を掲げています。

従業員の健康と安全は企業存続の基盤であり、「安全はすべてに優先する」という基本姿勢のもと、安全な作業環境の整備を進めています。設備投資や安全教育の徹底だけでなく、先進IT技術を取り入れた多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を活用することで、最重要目標である「重大災害ゼロ」の達成を目指しています。

「多様な人材の確保と育成」について、女性をはじめとする多様な人材の採用や事業活動を支える人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備、時間と場所にとらわれない新しい働き方の実現などを推進しています。

人権尊重は企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであるとの考えのもと、これまでも人権が尊重・擁護される社会の実現に向けた活動を推進してきました。2021年度からは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、人権デューディリジェンスを開始しており、昨今の人権に関する意識や課題の変化も踏まえ、2023年4月に「JFEグループ人権基本方針」を改正しました。今後も、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーに対して人権の尊重・擁護への協力を求めるなど、グループ全体での取り組みを推進します。

地域社会への貢献について、企業活動をグローバルに行っていく上では社会との連携と協調を図っていくことが重要であり、積極的な社会貢献を行う事で、ともに持続可能な成長の実現を目指しています。

社会に関する経営上の重要課題（マテリアリティ）に対する目標・実績

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

主な取り組み

- 「重大災害ゼロの達成」に向け、特に[安全対策への優先的な投資](#) (P.186)（グループ全体で年間100億円規模）を実施し本質安全化によるリスク低減に注力、[先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）](#) (P.186)を推進
- 従業員のからだの健康づくりや配偶者健診の環境を整備など、[従業員とその家族の心と体の健康保持・増進](#) (P.189)に加え、[メンタルヘルスケア（こころの健康）](#) (P.189)を積極的に推進
- テレワークの推進・フレックス制度の導入で「[新しい働き方](#) (P.199)」を推進
- [女性従業員の積極的な採用や育成](#) (P.194)、法定水準を大きく上回る育児支援制度の充実、研修・啓発活動の展開など、ダイバーシティを推進するためのさまざまな施策を展開
- [人権デューディリジェンス](#) (P.169)を開始し、2021年度は当社および主要なグループ会社を対象として人権リスクの特定と是正に向けた取り組みを検討。2022年度は、グループ人権基本方針を改正するとともに、サプライヤーのリスク特定調査に向けた事前検討を進め、国内グループ会社におけるリスク特定調査を拡大。2023年度は、国内の主要なグループ会社における人権リスクに関する調査を完了するとともに、サプライチェーンにおける人権尊重の実現に向け、調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し人権リスクに関するアンケート調査を実施。2024年度は、2023年度に調査を実施したサプライヤーに対して調査結果のフィードバックを行い、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を実施するとともに、調査優先度の高い海外グループ会社に対して人権リスクに関する調査を行っていく
- IoT・AI・データサイエンス等の積極的な導入やデータ資産の活用等の[積極的なDX推進](#) (P.177)

人権

基本的な考え方

JFEグループは、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、企業行動指針に企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、活動してきました。取り組み姿勢をより明確に示すため、2018年度にグループ各社およびその役員ならびに従業員が遵守すべき規範として制定した「JFEグループ人権基本方針」では、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーに対しても人権の尊重・擁護への協力を求めています。

また、2021年度からは「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デューディリジェンスを開始するとともに外部の専門家を招いた人権に関するセミナーを開催するなど継続的に活動に取り組んでいます。さらに、2023年4月には昨今の人権に関する意識や課題の変化を踏まえ、JFEグループの人権尊重への取り組みをより一層強化するため、「JFEグループ人権基本方針」を改正し、各事業会社においても本方針に沿って調達ガイドライン等を点検・改正するなど、サプライチェーン全体での取り組みを強化しています。

今後も、人権が尊重・擁護される社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

JFEグループ人権基本方針

JFEグループは、グループ全体で人権尊重の取り組みを推進し、事業活動の過程で影響を及ぼすすべてのステークホルダーに対してその責任を果たしていくために、国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づく当社グループの人権基本方針をここに定めます。

1. 人権の尊重に関する基本的な考え方

JFEグループは、「世界人権宣言」や「国際人権規約」等によって構成される国際人権章典や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持・尊重しています。

また、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考えており、企業行動指針に、社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、実践するとともに、自らが人権侵害に加担しないよう、人権を尊重・擁護する取り組みを推進しています。

本方針は、企業行動指針に基づいた当社グループの人権尊重の取り組みを約束するものです。

2. 適用範囲

本方針は、JFEグループのすべての役員および従業員に適用します。また、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にも本方針を理解し、支持していただく事を期待します。

3. 適用法令の遵守

JFEグループは、日本国はもとより、事業活動を行う各国または地域の法令や規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国または地域の法令や規制に矛盾がある場合には、可能な限り国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

4. 人権デューディリジェンス

JFEグループは、人権に対する負の影響を特定し、防止または軽減を図るための人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。

5. 是正・救済

JFEグループは、事業活動にともなう人権への負の影響に関する社内外からの通報窓口を設置しています。人権に対する負の影響を引き起こした、あるいは関与したことが明らかになった場合には、必要な手続きを通じてその是正・救済に取り組みます。

6. 教育

JFEグループは、すべての役員および従業員が本基本方針を理解し実践するよう、人権尊重に関する適切な教育を行います。

7. 責任者

JFEグループは、JFEホールディングス株式会社の社長を議長とするグループサステナビリティ会議において、本方針の遵守状況と取り組みについての実施状況の監督を行います。

8. ステークホルダーとの対話や協議

JFEグループは、本方針の一連の取り組みにおいて、外部の専門知識を活用するとともに、社内外のステークホルダーとの対話や協議を行います。

9. 情報開示

JFEグループは、人権尊重の取り組みやその進捗状況に関する情報について、ホームページ等を通じて適切に開示します。

10. 事業に関連する人権課題

(1) 差別の禁止と法の下での平等

JFEグループは、企業活動に関する一人ひとりを個として尊重し、人種、国籍、民族、信条、宗教、社会的身分、門地、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無等に関する一切の差別を行いません。

(2) ビジネスパートナーへの展開

JFEグループは、当社グループが人権を尊重・擁護する取り組みについて、すべてのビジネスパートナーに対しても協力を求め、人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献していきます。

(3) ハラスメント

JFEグループは、性別・地位などを背景にした、相手の尊厳を傷つけ不快感を与える言動等、その他一切のハラスメント行為を行いません。

(4) 強制労働と児童労働

JFEグループは、すべての国、地域において一切の強制労働、児童労働を行いません。また、債務労働や人身売買等のいかなる形態の現代奴隷も許容しません。

(5) 労働安全衛生と適切な労働環境

JFEグループは「安全はすべてに優先する」という基本姿勢のもと、安全健康活動を進め、心身ともに安心して働くことができる安全で健康的な職場づくりに取り組みます。

(6) 労働時間と十分な生活水準を享受できる賃金

JFEグループは、事業活動を行う国や地域において適用される労働時間と賃金に関するすべての法令を遵守します。また、十分な生活水準を享受できる賃金の実現に取り組みます。

(7) 結社の自由・団体交渉権

JFEグループは各国の法令や労働協約に則り、結社の自由、団体交渉を行う権利を尊重します。また、各国の法令や労働慣行を踏まえつつ、国際規範に則り、常に従業員と誠実かつ積極的な対話を通じて、健全な労使関係の構築と問題解決に取り組みます。

(8) 地域住民・先住民族の権利

JFEグループは、事業活動を行う地域における住民の土地の権利、水へのアクセス、安全、健康、先住民族の権利などを尊重し、配慮します。

以上

2018年4月制定
2023年4月改正

JFEホールディングス株式会社

本方針の改正は、人権に関する専門家の支援を受けて内容の策定を行い、JFEホールディングス株式会社の社長を議長とするグループサステナビリティ会議において承認されました。また、本方針の改正については、取締役会においても報告されています。

体制

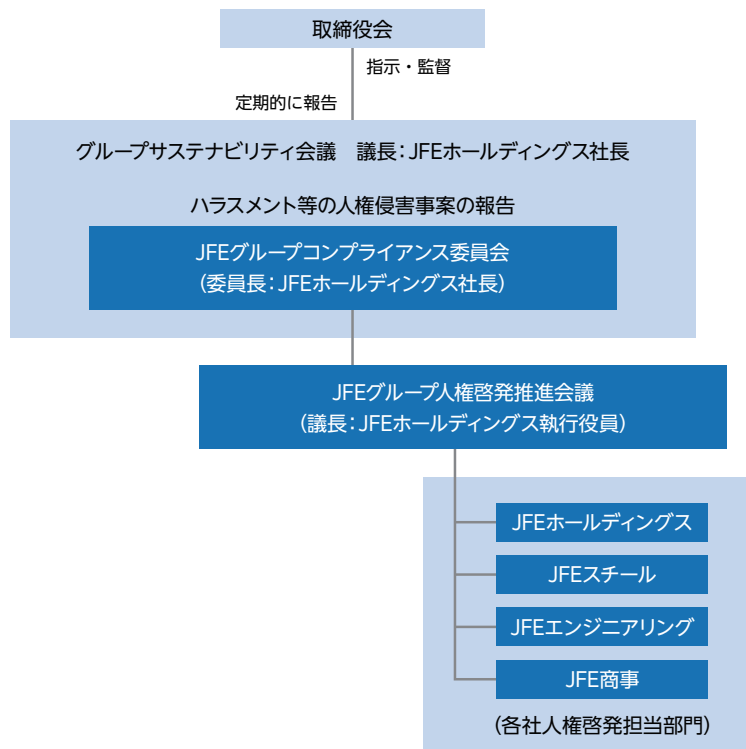
人権尊重の推進体制

人権尊重への取り組みを着実に進めるため、JFEホールディングス社長が議長を務めるJFEグループサステナビリティ会議において、グループ全体の方針を策定するとともに、定期的に取り締役会においても報告を行い、指示・監督を受けています。加えて、JFEホールディングス社長が委員長を務めるJFEグループコンプライアンス委員会の傘下に、ホールディングス執行役員が議長を務める「JFEグループ人権啓発推進会議」を設置し、各事業会社設置された人権啓発担当部門（人権啓発室等）と定期的に情報交換を行っています。

また、あらゆる人権リスクへの対応を図るため、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、その連絡手段として、各事業会社だけでなく独立した弁護士事務所にも社外窓口としての企業倫理ホットラインを開設するとともに、ハラスメント専用相談窓口を主要事業所ごとに開設し、人権問題を含む通報や相談を受け付けています（匿名での報告・相談も可）。加えて、外部のステークホルダーからの人権問題を含むコンプライアンス等に関する問い合わせについてはWebサイト上のお問い合わせフォームにて受け付けています（匿名での連絡も可）。これらの窓口の運用状況や寄せられたハラスメント等の人権侵害事案については、グループサステナビリティ会議に報告するとともに、定期的に取り締役会においても報告を行い、指示・監督を受けています。

▶ 内部通報制度の整備（P.228）

■ 人権推進体制



目標と実績

JFEグループは、一人ひとりの人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献することが企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、経営上の重要課題として、「サプライチェーンにおける人権尊重」を掲げ、KPIを設定することでその取り組みを推進しています。

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

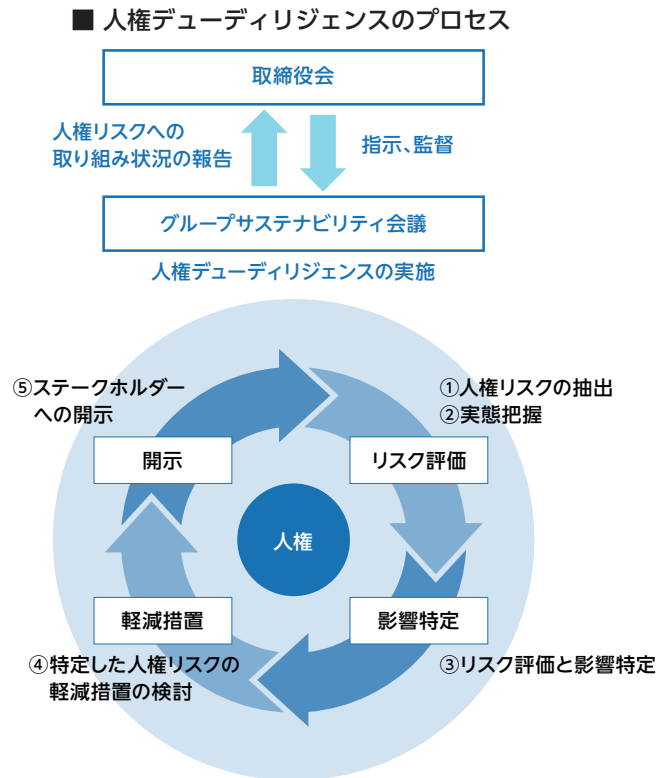
人権デューディリジェンスの実施

JFEグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2021年度より人権デューディリジェンスに取り組んでいます。

■ 当社グループのこれまでの取り組みと今後の予定

年度	実施概要
2021年度	当社および各事業会社をはじめとするグループ会社を対象として、人権リスクの特定と是正に向けた取り組みの検討を実施
2022年度	- JFEグループの人権尊重への取り組みをより一層強化するため、「JFEグループ人権基本方針（2018年制定）」を改正 - 改正された「JFEグループ人権基本方針」に沿って、各事業会社において調達ガイドラインの点検・改正等を実施
	グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 - グループ会社においても、人権リスクの特定、評価、およびリスクの低減・予防を確実に実施するため、以下の取り組みを実施 ①グループ会社に対し人権に関する説明会を実施 ②売上規模等の観点から人権リスクの影響が大きい、国内の主要なグループ会社に対し、人権リスクに関する調査を実施
	サプライヤーの人権リスク管理体制構築 - サプライチェーンの人権リスクに関する調査の実施に向け、調査の方法、範囲および優先順位について検討 - 人権高リスク国に拠点を有するサプライヤーなど、調査優先度の高いサプライヤーを選定
2023年度	グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 さらに調査を拡大し、国内の主要なグループ会社への調査を完了（累計約100社）
	サプライヤーの人権リスク管理体制構築 調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し人権リスクに関するアンケート調査を実施
2024年度 (予定)	グループ会社への人権デューディリジェンスの展開 - 人権高リスク国に拠点を有する会社など、調査優先度の高い海外グループ会社約50社に対して、人権リスクに関する調査を実施 - すでに調査を行っている国内主要グループ会社に対し、引き続き人権リスクの是正・改善を支援するとともに、定期的なリスク調査や是正状況の確認方法について検討
	サプライヤーの人権リスク管理体制構築 2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、必要に応じて改善を要請

人権デューディリジェンスのプロセス



① 人権リスクの抽出

各国国際規範やガイドラインを参照し、人権リスクのロングリストを作成した上で、業界特有の人権リスクや地域性等を考慮し、当社グループならびにサプライチェーンに関連する人権リスクをステークホルダーである従業員、サプライヤー（女性、児童、地域住民等を含む）ごとに抽出しました。

【参照した国際規範、ガイドライン】

国連ビジネスと人権に関する指導原則、国際人権章典、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバルコンパクト10原則、GRIスタンダード、FLA行動規範、CHRB Key Industry Risk

【抽出した考慮すべき15の人権課題】

国際規範が求める人権尊重の基準や要綱の遵守	人権侵害への非加担、コンプライアンス・社会保障と公正な競争	差別の禁止と法の下での平等
救済へのアクセス	取引先管理の徹底	ハラスメントと虐待
女性の権利	児童労働	強制労働
労働安全衛生	労働時間	適切な労働環境
十分な生活水準を享受できる賃金	結社の自由・団体交渉権	先住民族・地域住民の権利

② 実態把握

JFEグループ人権基本方針や各社の調達に関するガイドライン等における「児童労働」や「強制労働」といった各種人権リスクに対するポリシー開示状況や「救済へのアクセス」としての通報制度、腐敗防止を含めたコンプライアンス遵守の取り組み、その他社内外に対する人権に関する取り組みや制度・規則・規程等について調査を行い、人権リスクに対する現在の管理体制等を確認しました。

3 リスク評価と影響特定

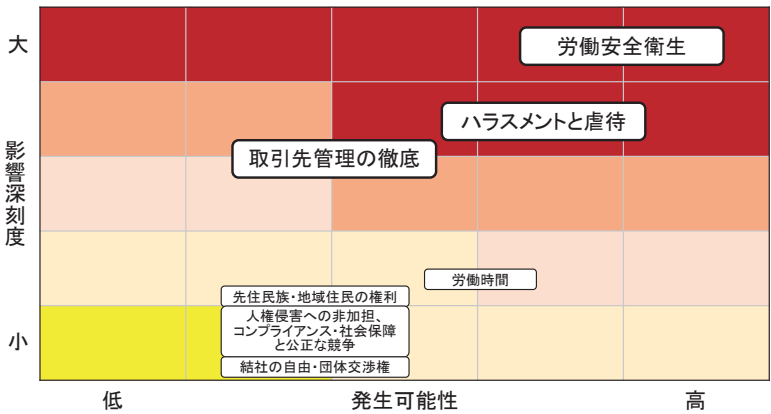
抽出した考慮すべき人権課題について、影響深刻度や発生可能性を踏まえたリスク評価を行うとともに、実態をより正確に把握するための書面調査やヒアリングによる人権尊重への取り組み状況の調査を行いました。またリスク評価を行う過程で、人権リスクが当社グループおよびステークホルダーに及ぼす負の影響を特定しました。

▶ [ステークホルダー・エンゲージメント](#) (P.38)

【特にリスクが高く、対応が必要であると特定した人権リスク】

- 労働安全衛生
 - ハラスメントと虐待
 - 取引先管理の徹底(サプライチェーン全体の人権リスク管理体制の構築)

■ 重点人権リスクのマップ



4 特定した人権リスクの軽減措置の検討

特定した人権リスクへの対応や予防是正措置、推進体制など、軽減のための対策を実施しています。労働安全衛生やハラスメントに対しては、従来からKPIを定めるなど災害やハラスメント撲滅への取り組みを推進しており、それらの活動を継続・強化しています。

また、持続可能で強靱なサプライチェーンの構築に向けて、サプライチェーン全体の人権リスクの管理体制構築を進めており、人権リスクの影響深刻度やその発生可能性も踏まえて調査優先度を決定し、サプライヤーの人権リスクに関する調査についても推進しています。

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

▶ [労働安全衛生](#) (P.186)

▶ [社会データ 休業災害](#) (P.253)

▶ [ガバナンスデータ 内部通報](#) (P.263)

5 ステークホルダーへの開示

JFEグループ人権基本方針や各事業会社の調達に関するガイドライン等をホームページ上で開示しており、人権デューディリジェンスをはじめとする人権尊重の取り組みやその進捗状況に関する情報について、ステークホルダーに開示しています。

2023年度の取り組み

グループ会社への人権デューディリジェンスの展開

売上規模等の観点から人権リスクの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を順次実施してきており、2023年度には調査が完了しました。これらの調査結果に基づき、人権リスクの低減・予防に向けた対策に取り組んでいます。

サプライヤーの人権リスク管理体制構築

人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」を用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施しました。

今後の取り組み

特定した人権リスクの是正・軽減に向けた取り組みを推進するとともに、人権デューディリジェンスの拡充に向けて以下の取り組みを実施していきます。また、取り組みを着実に進めていくため、グループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、適切な評価の実施と改善に努め、実効性を高めていきます。

グループ会社への人権デューディリジェンスの展開

2024年度は、人権高リスク国に拠点を有するなど、調査優先度の高い海外グループ会社に対して、人権リスクに関する調査を実施していきます。また、すでに調査を行っている国内主要グループ会社に対しては、引き続き人権リスクの是正・改善を支援するとともに、定期的なリスク調査や是正状況の確認方法について検討していきます。

サプライヤーの人権リスク管理体制構築

2024年度は、2023年度に調査を実施したサプライヤーに対し、調査結果をフィードバックするとともに、フォローが必要であると判断した取引先に対しては、改善に向けた支援を行っていきます。また、今後の調査拡大に向けて、調査の範囲および優先順について検討していきます。

人権尊重への取り組み

人権尊重への取り組みの着実な推進と従業員等の意識向上のため、①各種人権啓発研修の実施、②就職の機会均等の保障と公正な人事管理の推進、③職場のハラスメント防止などを実践しています。人権啓発研修では、「JFEグループ人権基本方針」の理解や国際社会で求められる企業の人権尊重などについても取り上げています。また、全従業員への浸透を徹底するため、研修の受講予定者数に対する受講率をKPIに設定し、継続的に測定・フォローしています（2023年度受講率：100%）。

セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどのハラスメントの防止については、就業規則に規定するとともに、ポスター掲示、階層別（役職者を含む）や事業者単位、役員向けの研修も実施しています。また、外部弁護士を招き、JFEグループ内の企業倫理ホットラインやハラスメント相談窓口の受付窓口担当者（役職者を含む通報受付者）を対象にした研修会を実施するなど、定期的に窓口担当者向けのトレーニングを実施しています。（参加人数：2020年度約200名、2022年度約300名）。

さらに、公共団体における人権啓発の推進組織・団体や、東京人権啓発企業連絡会、大阪同和・人権問題企業連絡会等の民間企業等が参加する団体での活動に積極的に参加しています。それらの組織・団体が主催・後援するセミナーやワークショップを通じて得た人権に関する動向や日本企業特有の課題を、グループ内の人権啓発研修をはじめとする人権啓発活動に活かしています。

労働者の権利の尊重

JFEグループは各国の法令や労働協約に則り、結社の自由、団体交渉を行う権利を尊重します。

社長以下の経営幹部と労働組合の代表者が経営課題やワーク・ライフ・バランス、職場環境、労働条件等について定期的に話し合いの場を設け活力のある職場づくりに取り組むとともに、真摯な労使協議の実施を通じて、健全で良好な労使関係の構築に努めています。

給与支払いに関して法令を遵守し、各国・各地域・各業種別に定められた最低賃金以上の給与を設定しています。時間外労働の上限規制などを遵守することはもとより、従業員がやりがいを持って働くことができるよう、業界トップレベルの労働条件を実現するとともに、会社の収益に応じた成果還元として賞与を支給しています。

また、賃金については、地域、業種の実態等について定期的に調査を行うとともに、労働組合とも都度、真摯に話し合いの場を設け、経営実態や業績も踏まえながら従業員へ適切に還元しています。

表現の自由の尊重

JFEグループでは、JFEグループ人権基本方針において基本的人権の尊重を掲げ、企業活動において一人ひとりの人権を尊重・擁護します。国際人権規約等の国際規範において認められている表現の自由やプライバシー権保護についても、人権侵害がないように注意を払っています。

子どもの権利の尊重

JFEグループは、「児童の権利に関する条約」および「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、児童労働の根絶のみならず、「児童の権利に関する条約」の4つの柱である子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を尊重します。

JFEグループ人権基本方針の中で企業活動のあらゆる場面において、個人の多様な価値観を認め、国際規範に則り一人ひとりの人権を尊重・擁護することを掲げ、また、児童労働、強制労働を明確に禁止しています。具体的な取り組みを推進するため、JFEグループは、社会貢献活動の重点領域の一つに「次世代育成」を掲げ、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行っています。

外部イニシアチブへの賛同・参画

当社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる「国連グローバルコンパクト10原則」に賛同し、グローバル・コンパクトの活動を日本で推進する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」における分科会活動にも参加し、参加企業・団体との情報交換等を踏まえ、自社の取り組みを推進しています。

サプライチェーンにおける人権の尊重

スチール

「JFEスチール調達ガイドライン」の遵守と責任ある原料調達

JFEスチールは、「JFEグループ人権基本方針」に則り、人権尊重に加えサステナビリティ全般に関してより広範で具体的な内容を織り込んだ「JFEスチール調達ガイドライン」を2023年に制定しました。サプライチェーン全体でサステナビリティに関する取り組みを推進すべく、Web上で公表するとともに取引先の皆様に本ガイドラインの遵守をお願いしています。

特に、原料調達に際しては、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念されている錫、タンタル、タングステン、金、およびコバルトに関して、責任ある鉱物調達に関わる国内外の法令および国際規範等に照らし合わせ、紛争地域や高リスク地域で採掘されたものではないことを確認した上で購入しています。

「JFEスチール調達ガイドライン」は以下をご参照ください。

▶ [JFEスチール調達ガイドライン](https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html)

エンジニアリング

お取引先の皆様と協力した人権尊重への取り組みの推進

JFEエンジニアリングでは、お取引先の皆様と人権尊重に関する取り組みを協力して推進していくため、調達基本方針を制定しサステナブル調達を推進しています。加えて、お取引先の皆様に対しては、事業活動において法令・社会規範を遵守した上で、基本的な人権を尊重し、あらゆる差別を排除するとともに、安全で快適な職場環境の実現に努めるべく、調達ガイドラインを制定して理解を求め、当社Webサイトでの公表を通じてサプライチェーンへの周知を図っています。

JFEエンジニアリングの「調達基本方針」「調達ガイドライン」は以下をご参照ください。

▶ [調達基本方針](https://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html)

▶ [調達ガイドライン](https://www.jfe-eng.co.jp/information/guidelines.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/information/guidelines.html)

商 事

サプライチェーンにおける人権尊重の推進

JFE商事は人権の尊重、差別の禁止、強制労働・児童労働の禁止など8つの項目からなる「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」を制定し、お取引先の皆様に対して理解と遵守への協力を求めるとともに、当社Webサイトでも公表を行っています。

2021年には人権や労働等の分野について普遍的な価値観を提唱するものとして国際社会で認められた「国連グローバル・コンパクト10原則」に署名し、サプライチェーンにおける人権の尊重を推進しています。

JFE商事の「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」は以下をご参照ください。

▶ [サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針](https://www.jfe-shoji.co.jp/sustainability/promote/) (https://www.jfe-shoji.co.jp/sustainability/promote/)

良質な商品の提供とお客様満足度の向上

基本的な考え方

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、豊かな地球の未来のための世界トップレベルの商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。

JFEグループ企業行動指針

① 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

目標と実績

JFEグループは「良質な商品・サービスの提供」という行動指針のもと、経営上の重要課題として、「生産・エンジニアリングの高効率化とコスト競争力向上」、「商品・サービスの品質向上と安定供給」を掲げ、KPIを設定することで進捗管理および取り組みを推進しています。

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

取り組み

品質への取り組み

JFEグループでは、各事業会社によって定められた品質管理基準にしたがい、適正な品質管理を行っています。また、ISO9001については、品質管理上取得が必要と判断した製造拠点については、すべての拠点で取得が完了しています。

品質向上と品質保証体制強化

スチール

製品品質の向上に向けた取り組み

JFEスチールでは、お客様の要求する品質にお応えし、世界最高品質の商品をお届けするために、新製品や製造技術の開発とともに最先端のセンサーを活用したプロセス監視による製品品質の向上に努めています。

品質保証体制強化のため、日本鉄鋼連盟が加盟会社に対して求めている「品質保証体制強化に向けたガイドライン」に沿った活動を展開しています。そのなかでも、試験検査の信頼性の向上に関して、高精度の試験検査機を用いて製品試験を行うとともに、試験指示・試験片照合を含めた試験検査の実施から結果報告までの各プロセスにおける自動化を推し進め、識別作業の間違い防止やデータ改ざんの防止に徹底的に取り組んでいます。

ISO9001 品質マネジメントシステムをベースとした、JIS、船級協会規格や海外の関連国家規格等、鉄鋼製品に必要

な規格認証の取得に加え、今後のDX推進や研究開発により得られた技術の社会実装に伴う国際的なルール形成、標準化を積極的に推進し、革新的な価値のお客様への提供を目指します。

エンジニアリング

全社品質方針に基づく品質活動の推進

JFEエンジニアリングでは「当社で設計、調達、製作ならびに建設する製品およびサービスの品質は、お客様の要求事項、適用法令および規格を満たし、お客様の満足を得るものでなければならない。」とした全社品質方針を掲げ、品質活動を進めています。

具体的には、プラント建設における調達、製作、工事、試運転等の各フェーズにおいて認定検査員による立会検査を実施するとともに、重要工程や設備引渡し時にはお客様の立会検査を実施し、品質を確保しています。

品質保証に関しては、多岐にわたる商品それぞれの特性に合わせた品質マニュアルを定めるとともに、商品分野ごとにISO9001認証を取得するなど、最適な品質管理の実現に取り組んでいます。

また、品質検査に電子帳票システムを導入し、検査データの記入漏れや改ざん防止を図るとともに、すべての検査データの電子保管を行うことでトレーサビリティ強化を図っています。

商 事

品質理念に基づく品質保証レベルの維持向上

JFE商事では「お客様から常に信頼されるために、要求される品質を満足する商品を提供し続ける」を品質理念に掲げ、お客様の安心と満足のため品質保証のたゆみないレベルアップに努めています。国内外加工センターではシステム化・自動化を推し進め、ヒューマンエラー撲滅に取り組んでいます。また、受注から加工、検査、出荷でのヒューマンエラー防止に向けては、従業員の意識向上が不可欠であることから、国内外のグループ会社の不適合事例だけでなく、他社も含めた不適合事例を題材とした品質教育を実施しています。さらに、品質保証についてチェック・助言する定期監査を、国内外の対象グループ会社に対し実施しています。フォローアップが必要な場合は継続して改善の進捗を確認することで、品質保証レベルの維持向上を図っています。

商品安定供給

スチール

高品質な商品供給に向けた取り組み

JFEスチールでは、デジタル技術を製造プロセスで積極的に活用することにより、製造実力の向上に取り組んでいます。

全製造プロセスをCPS(サイバー・フィジカル・システム)化することでの製造基盤強化を進めるとともに、製鋼から最終工程までの一貫データを用いた品質予測技術の本格導入による品質向上ならびに歩留の向上や、試験・検査の自動化率の向上等による信頼性向上も進めています。

このような活動を通じて設備稼働および生産・品質の安定化を実現し、お客様へ高品質な商品を提供していきます。

エンジニアリング

監理技術者の確保

JFEエンジニアリングは、建設業法において、機械・土木・建築工事などの特定建設業者に指定されているため、各工事現場に施工の技術上の管理を行う「監理技術者」を専任で配置しています。この有資格者の確保がプラント工事を安定的に進める上では不可欠です。社内在籍者の免許資格取得を促進するための資格手当の支給などの施策に加え、キャリア採用による有資格者の確保に努めています。

商 事

サプライチェーンの強化と定期的な品質監査の実施

JFE商事では、お客様からの要望に対し安定的に対応できるよう、原材料調達から加工・流通までの一貫したサプライチェーンの強化に取り組んでいます。原材料分野においては、鉄鋼原料である鉄鉱石・石炭等をブラジル、オーストラリアをはじめとする世界各国から調達できる体制・ネットワークを構築しています。また、鉄鋼製品の加工流通分野においては、継続的な設備投資・効率化を通して最適な販売加工体制を構築するとともに、グループ会社に対する定期的な品質監査を実施することで、品質保証体制を強化しています。

適正な輸出業務の遂行

JFEグループの各事業会社は、国際的な平和と安全の維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度な蓄積の防止などに貢献するための取り組みを進めています。具体的には製品輸出に際して最終仕向け地・お客様・用途などを確認する社内審査を実施し、適正な輸出業務の遂行に努めるほか、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規を周知徹底していくために、法務部門による社内研修も実施しています。また、貿易業務に従事するグループ会社を対象に、安全保障貿易管理教育を実施するなどの取り組みを行っています。

CS(お客様満足度)向上

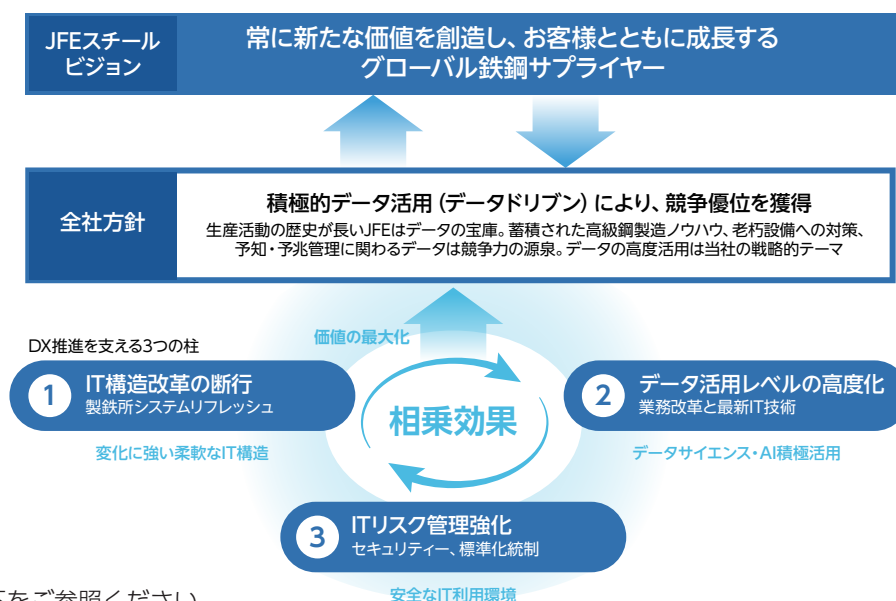
スチール

積極的なDX推進

JFEスチールのDX(デジタルトランスフォーメーション)の主軸は、IoT・AI・データサイエンス(DS)等の積極的な導入によるテクノロジーの革新とデータ資産の活用です。当社は諸外国のミルと比較しても、長年の生産活動によって得られたノウハウやデータを大量に蓄積しています。この豊富なデータ資産は価値創出の源泉です。

これらを最新のDS・AI等を用いて縦横に活用することで、革新的な生産性向上、品質向上、安定操業等を実現し、競争力向上に役立てていきます。

■ DX(デジタルトランスフォーメーション)推進



DXの詳細は以下をご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

スチール

お客様と一体となって商品開発できる試験・研究施設の設置

JFEスチールは、東日本に自動車分野向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ (CSL) や溶接・破壊・疲労研究開発拠点 (JWI-CIF²)、西日本に材料開発、利用技術研究のカスタマーズセンター福山 (CCF) を設置し、お客様と一体で共同研究・開発を行う体制を構築しています。これらの共同研究拠点を活用したEVI活動^{*}の強化により、お客様ニーズをいち早く把握し、最先端評価技術・革新的な製造プロセスを活用した新商品開発を進めています。

※ Early Vendor Involvementの略。お客様の新商品開発に初期段階から参画し、その新商品のコンセプトに合わせた鋼材使用、部材加工方法、パフォーマンス評価などを提案・開発する活動



カスタマーズ・ソリューション・ラボ

スチール

お客様ニーズへの対応力向上

営業部門では、本社・支社の各階層の営業担当者に対する研修を実施し、営業教育の充実を図っています。具体的には、担当者のお客様対応総合力を向上させるべく「技術的な会話能力」「商品開発につながるヒントを見逃さず社内へ展開する力」「物流・流通面での改善提案力」「財務指標・原価分析力」などの養成をしています。また、お客様から受注した製品の仕様を確実に製造に繋げる受発注システムの改善にも継続的に取り組みます。以上の取り組みを通じて、お客様ニーズへの対応力向上を図っていきます。

スチール

一貫したお客様対応

お客様へのアンケートやヒアリングを定期的 to 実施し、収集したデータに基づきお客様満足度向上のための戦略を立案しています。それらの情報は営業部門、セクター・センター、製鉄所・製造所で共有し、一貫したお客様対応のもと、JFEグループの総合力を活かして提案力向上を推進しています。

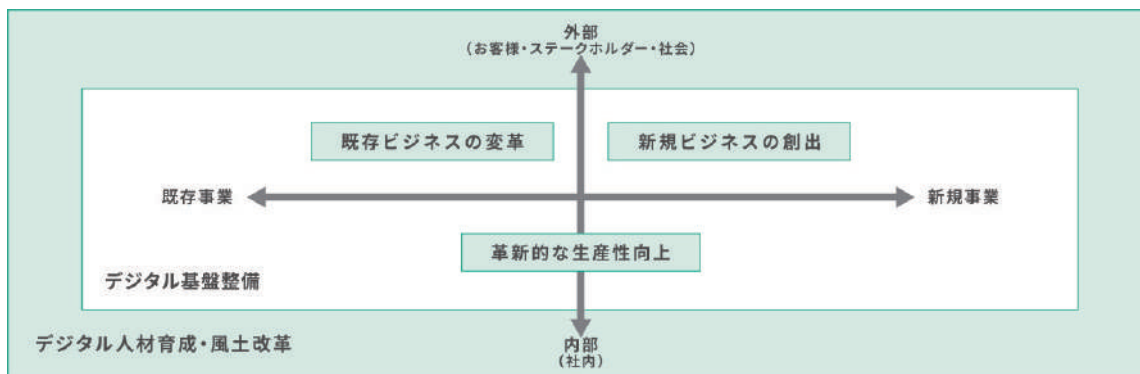
エンジニアリング

DXを最大限に活用し、くらしの礎を創る・担う・つなぐ

JFEエンジニアリングでは、人々のくらしや産業を支えるインフラの企画・設計・建設・運営事業を展開しています。こうした取り組みをさらに加速させるとともに、今後も当社がエンジニアリング業界のフロントランナーであり続けるためには、DXによる変革が不可欠です。

単なる業務効率化にとどまらず、業務プロセスの抜本的な改革や商品・サービスへの新機能搭載、データを活用した新たなビジネスへの挑戦など、グリーン社会実現と企業価値向上に向けて、DXを積極的に進めていきます。

■ JFEエンジニアリングのDX戦略



DXの詳細は以下をご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

エンジニアリング

お客様からの評価情報を活用

JFEエンジニアリングでは、提供商品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評価通知書を通じて、施工体制、品質、高度技術、創意工夫に関する評価情報を収集・蓄積しています。これらの情報を、社内各部門で分析し、品質向上や新商品開発、アフターサービス体制の強化などに活かすことでお客様満足度の最大化を目指しています。

商 事

お客様ニーズに対応した体制の構築

JFE 商事では、多様化するマーケットや高度化するお客様のニーズに対応するため、当社グループの強みを活かした DX ソリューションの導入に向けた検討を進めています。

JFE 商事の子会社である JFE 商事エレクトロニクス (株) では、2024 年春から、GPS 端末を使用した物流トラッキングソリューションサービスを開始しています。GPS 端末により位置・温度・衝撃の情報を「見える化」することにより、トレーラー運用の効率化や各種作業時間の改善に寄与し、物流の「2024 年問題」の解消に貢献してまいります。

■ システムの概要

- GPS の位置情報からトレーラーの効率的な入着管理が可能
- 位置情報の把握によって、トレーラーを探し回るドライバーの労力や時間削減が可能
- 輸送時の CO₂ 排出量の見える化を実現し、ユーザーの CO₂ 削減に貢献
- 収集されたデータは Web アプリケーションを介してパソコンやスマートフォンを用いて確認が可能

GPS 端末 (国内製)

- 高精度 GPS (測位誤差は数 m レベル)、温度センサー、加速度センサーを搭載
- 大容量通信・安定通信に強み
- 電池は長寿命対応 (約 10 年)
- メンテナンスフリー



DX の詳細は以下をご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

研究開発の推進

スチール

社会やお客様ニーズに対応した技術開発の推進

JFE スチールでは、第 7 次中期経営計画で掲げている製鉄プロセスにおける CO₂ 低減技術、カーボンニュートラルに向けたカーボンリサイクル高炉 + CCU、水素還元製鉄といった革新的技術の研究開発を推進しています。データサイエンス技術、ロボティクス技術を積極的に活用し、社会やお客様のニーズに対応した技術開発を進めていきます。

さらに自動車 (EV 化対応含む)・新エネルギー分野を研究開発の重点分野とし、各分野で新商品とソリューションの提供を加速しています。

2023 年度の主な実績は、以下をご参照ください。

▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)

エンジニアリング

5 つの重点分野における研究開発の推進

JFE エンジニアリングでは「Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ」の 4 事業分野とそれらを支える技術基盤である DX の 5 つを重点分野と位置付け研究開発を推進しています。特に、洋上風力のモノパイル式基礎の製造技術、膜分離法と物理吸着法のハイブリッド型を用いた低消費エネルギー CO₂ 分離回収技術および廃棄物から化学品原料を製造する廃棄物のケミカルリサイクル (Waste-to-Chemical) 技術等をはじめとした「カーボンニュートラル」を最注力分野として取り組んでいます。

2023 年度の主な実績は、以下をご参照ください。

▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)

社内表彰

技術開発や商品開発などに関する取り組みに対し、2023年度は以下の通り社内表彰を実施しています。

■ 社内表彰(2023年度)

	表彰名	対象	受賞組織
JFEスチール	JFEスチール 社長賞 最優秀賞・優秀賞	高級電磁鋼板の持続的事業体制の確立	電機鋼材営業部、 西日本製鉄所（倉敷地区） 電磁部
		量から質への転換による知多製造所の強靱な事業構造の構築	知多製造所企画部ほか
		設備投資コスト合理化を実現する全社戦略の推進	設備投資戦略部 （現：プラント建設部 プラント建設戦略室）ほか
		製販技一体となった品質管理体制の深化変革による自動車用鋼板の品質向上	東日本製鉄所（千葉地区） 商品技術部ほか
		千葉6高炉単基改修の完遂	東日本製鉄所（千葉地区） 製鉄部ほか
		事業戦略の抜本的な見直しによるUOE収益の改善	西日本製鉄所（福山地区） 溶接管部ほか
JFEエンジニアリング	技術開発社長表彰 最優秀賞	世界一の溶接技術で国内初の洋上風力モノパイル（MP）工場稼働に貢献	洋上風力プロジェクト チーム

外部表彰は以下をご参照ください。

▶ [主な外部表彰](#)（P.269）

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

国際社会では「持続可能な開発目標 (SDGs)」の策定および「パリ協定」の採択など、持続可能な社会の実現に向けて、企業のグローバルな課題解決への参画と積極的な行動が求められています。JFEグループでは、地球環境との共存・人権尊重・働きがいのある職場環境の提供などを「JFEグループ企業行動指針」として掲げ、事業活動の中でさまざまな取り組みを推進しています。さらに、持続可能な社会の実現には、こうした課題に対し自社グループのみならずサプライチェーン全体で取り組むことが重要であると考えており、今後もお取引先様をはじめとするビジネスパートナーの皆様のご理解を得ながら、取り組みを推進していきます。

グリーン調達の推進

関係法令や経団連「企業行動憲章」に定められた購買取引方針なども考慮し、資源保護、環境保全などへの配慮を怠らないことを購買取引の方針に組み込んでいます。今後もサプライチェーンの一員として、さらに取り組みを加速させていきます。

事業別の調達方針と取り組み

スチール

JFEスチール調達ガイドライン・お取引先様への推進要請

JFEスチールは、原料・資機材調達に関して、持続可能な社会の実現に向けた活動をサプライチェーン全体で推進していくことを目的に、「JFEグループ企業行動指針」および「JFEグループ人権基本方針」に沿って、「JFEスチール調達ガイドライン」を制定し、児童労働・強制労働の禁止をはじめとする人権尊重・法令遵守および環境保全に配慮した購買を行っています。また、原料調達に関しては、錫、タンタル、タングステン、金、およびコバルトは、紛争地域や高リスク地域で採掘されたものではないことを確認した上で、購入しています。お取引先の皆様とも「JFEスチール調達ガイドライン」を共有し、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

JFEスチール調達ガイドラインは以下をご参照ください。

▶ [JFEスチール調達ガイドライン](https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html)

エンジニアリング 調達基本方針・お取引先様へのCSR推進の要請

JFEエンジニアリングは、お取引先の皆様を、相互発展を目指す大切なパートナーと考えており、相互に信頼関係を醸成し、パートナーシップをより強固なものにするよう努めています。

JFEエンジニアリングは調達基本方針を定め、公正で誠実な調達活動に取り組むとともに、お取引先の皆様への具体的な要望事項を調達ガイドラインとして制定し、お取引先の皆様にも遵守をお願いしています。また、この遵守要請に基づく、お取引先の皆様の取組状況把握のため、2023年度より、アンケート調査を開始しました。調査結果は集計の上、皆様の取組みにお役立て頂けるよう、フィードバックしております。

これらの取組みを通じて、お取引先の皆様とともにCSR活動を展開し、サステナブル調達を推進していきます。

JFEエンジニアリングの「調達基本方針」「調達ガイドライン」は以下をご参照ください。

- ▶ [調達基本方針](https://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html)
- ▶ [調達ガイドライン](https://www.jfe-eng.co.jp/information/guidelines.html) (https://www.jfe-eng.co.jp/information/guidelines.html)

商 事 安全で公正な供給網を展開

JFE商事グループは、お客様およびJFEグループをはじめとしたステークホルダーの皆様とともに持続的に発展・成長する存在感のある企業を目指し、活動しています。その実現のため、サプライチェーンにおける持続性(サステナビリティ)の確保が重要な課題であると考え、人権・労働問題・地球環境等への取り組み方針となる「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」を掲げています。JFE商事グループは、サプライヤーをはじめとするお取引先の皆様に対して、基本方針への理解と遵守への協力を求め、お取引先の皆様とともにより持続性の高いサプライチェーンの構築を目指していきます。

JFE商事の「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」は以下をご参照ください。

- ▶ [サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針](https://www.jfe-shoji.co.jp/sustainability/promote/) (https://www.jfe-shoji.co.jp/sustainability/promote/)

人的資本

基本的な考え方

JFEグループは、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在としての地位を確立することを目指しています。複雑化する変化の激しい経営環境のもとで、将来にわたって企業価値を向上させ続けるためには、これを支える一人ひとりの従業員の力が重要です。当社は「JFEグループ人材マネジメント基本方針」や「JFEグループ健康宣言」を制定し、人的資本への投資を通じて従業員の能力や活力を最大限に引き出す施策に取り組んでいます。また、事業活動において「労働安全衛生の確保」と「多様な人材の確保と育成」を課題の分野として捉え、それぞれ経営上の重要課題（マテリアリティ）として特定しています。

「労働安全衛生の確保」について、従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。JFEグループは、「安全はすべてに優先する」の基本姿勢のもと、グループ会社・協力会社（請負会社含む）で働くすべての人々が一体になって安全健康活動を進め、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、安全で健康的な職場づくりを推進しています。さらに、安全で魅力に富み働きがいのある職場の実現と、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境の整備を強力に推進するため、健康保険組合や産業保健スタッフと連携し従業員の健康保持・増進にも取り組んでいます。

また、「多様な人材の確保と育成」について、女性をはじめとする多様な人材の採用や事業活動を支える人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備、時間と場所にとらわれない新しい働き方の実現などを推進しています。

JFEグループ人材マネジメント基本方針

① 人権の尊重と公平・公正な人材マネジメントの推進

すべての社員の人権を尊重するとともに、JFEグループ行動規範、企業行動指針の精神を実現する人材を育成し、公平・公正な人材マネジメントを行う。

② 「人を育てる企業風土」の醸成と「働きがいのある職場」の構築

双方向のコミュニケーションの充実により、風通しの良い、人を育てる企業風土を醸成し、安全で魅力に富み、働きがいのある職場環境を構築する。

③ ダイバーシティの推進

女性・外国人・高齢者・障がい者等を含めた多様な人材が、その能力を最大限に発揮し活躍できる環境を整える。

④ 優秀な人材の確保および育成の着実な実施

複雑化・多様化する変化の激しい経営環境のもと、グローバル競争を勝ち抜くため、多様かつ優秀な人材を安定的に採用し、技術力・現場力の強化に必要な技術・技能の蓄積と伝承、グローバル人材の育成を着実に実施する。



各職場にポスターを掲示

JFEグループ健康宣言

- 1 企業理念の実現のためには、社員一人ひとりの安全と健康は欠くことができないという認識のもと、すべての社員がいきいきと働くことができる職場を実現していきます。
- 2 会社と健康保険組合が一体となって、社員とその家族の心と身体健康保持・増進に向けたあらゆる取り組みを進めていきます。
- 3 安全と健康を最優先する意識の醸成を図り、社員一人ひとりが自立的に活動を実践する健康文化を構築していきます。

目標と実績

JFEグループは、「労働安全衛生の確保」に関する経営上の重要課題として「労働災害の防止」と「社員とその家族の健康確保」を掲げ、KPIを設定することで進捗管理および取り組みを推進しています。

労働災害の防止に関して、JFEグループは「安全はすべてに優先する」という基本姿勢のもと、安全な作業環境の整備を進めています。第7次中期経営計画に掲げている最重要目標である「重大災害ゼロ」の達成を目指し、安全教育やルール徹底だけでなく、設備の本質安全化を積極的に進め、労働安全衛生リスクの低減に一層注力します。また、従業員とその家族の健康確保に向け、「特定保健指導実施率」および「喫煙率」に関する目標を定め、健康経営に取り組んでいます。

さらにJFEグループは、グループ人材マネジメント基本方針の中で「『人を育てる企業風土』の醸成」、「『働きがいのある職場』の構築」、「ダイバーシティ推進」、「優秀な人材の確保および育成の着実な実施」の推進を取り組みの方針として定めています。「多様な人材の確保と育成」に関する経営上の重要課題として「ダイバーシティ&インクルージョン」、「人材育成の推進」、「働きがいのある職場の実現」を掲げてそれぞれKPIを設定し、進捗管理および取り組みを推進しています。

休業災害関連データは以下をご参照ください。

▶ [社会データ 休業災害](#) (P.253)

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

労働安全衛生

取り組み

JFEグループでは、安全に関する事業会社の取り組みについて、定期的に取り締役会において報告を行い、指示・監督を受けています。また、事業会社では安全衛生委員会等を通じて、安全と健康に関して労働組合との意見交換を行っています。

第7次中期経営計画において「重大災害ゼロの達成」に向け、特に安全対策への優先的な投資（グループ全体で年間100億円規模）を実施し、本質安全化によるリスク低減に注力しています。さらに、先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（検知・モニタリング等）も推進していきます。

また、JFEグループでは、新任管理者や監督者に対する安全衛生研修において、労働安全衛生法やリスクアセスメント法、作業計画の作成、安全衛生管理方針の作成について教育を実施しています。建設部門については、建設工事の現地所長（統括安全衛生責任者）に対する研修において、労働安全衛生法を中心に関連する下請法、建設業法等の教育を実施しています（2023年：400名 参加）。加えて、新入社員および階層別教育にてメンタルヘルス教育を実施しています（2023年：1,600名 参加）。

スチール

安全健康活動方針に基づく労働安全衛生への取り組み

2024 年安全健康活動方針は、「直・協のコミュニケーションを深めながら、自主自立の安全活動の実践」と、「健康宣言を軸とした活動」の2項目を展開しています。「全社重大災害0の達成、各職場災害0の達成」という目標を掲げ、管理監督者は毎日現場に出る活動、作業者は規律ある行動の実践に取り組んでいます。安全管理のツールとして安全モニタリングシステム^{*}、見守りカメラ導入、危険作業を排除する自動化推進など、DXを活用した安全対策にも積極的に取り組んでいます。

また、労働安全衛生管理を組織全体でさらに自立のかつ体系的に推進するため、国際規格ISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、全事業所で国際規格ISO45001（JIS Q 45001）の認証を取得しました。今後とも、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的かつ効果的に運用していくことで、より安全で健康的な職場づくりに努めていきます。

【認証取得事業所】

- ・ 知多製造所（2021年9月9日）
- ・ 倉敷地区（2022年5月26日）
- ・ 福山地区（2021年12月16日）
- ・ 仙台製造所（2022年12月15日）
- ・ 千葉地区（2022年5月26日）
- ・ 京浜地区（2023年1月19日）

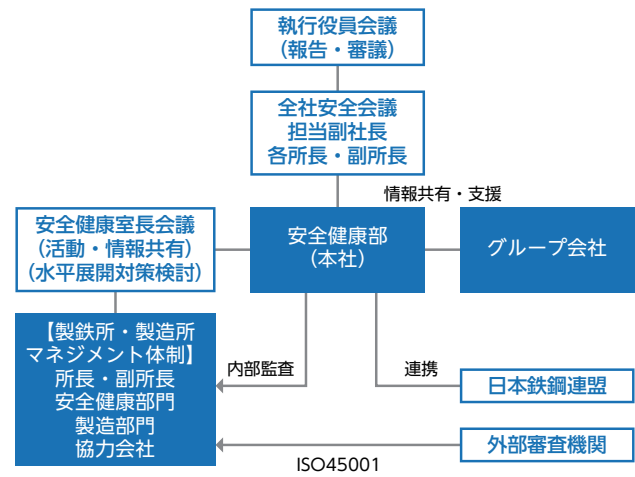
JFEスチールでは、災害リスクの低減活動として「リスクアセスメント」を活用したリスク評価を推進しています。設備新設の計画段階や定期的・非定期的な設備補修時に予め「リスクアセスメント」を用いてリスク評価することで、災害の未然防止やリスク軽減を行っています。また設備の本質安全化を追求し、作業者に対するリスクレベルの低減も図っています。

労働災害が発生した場合は、発災部署において原因を追究し再発防止対策を立案、実行しております。同時に関係部署や労働組合にも安全衛生委員会等で報告を行っております。また、必要に応じて災害調査委員会を立ち上げ、発災部署および関係部署が適切な再発防止対策を立案できるよう提言を行っております。重大災害に対しては、その対策を全社展開し、執行役員会議で対策が完遂するまで進捗状況を定期的に報告しております。その他の災害やヒヤリハットに対しても、全社水平展開の必要性を安全健康部門で協議・決定し、全社水平展開が完了するまで進捗をフォローしております。以上の仕組みを全社規程化して運用しています。

労働災害が発生した際には、上記に加え日本鉄鋼連盟に対し災害報告要領に則り、即時、報告を行っています。そして、原因究明後、対策が決まり次第、続報を提出しています。重大災害が発生した場合は、「安全・防災・環境事案に係る報告書」を経済産業省、厚生労働省、日本鉄鋼連盟へ直ちに提出しています。

※ 一酸化炭素濃度や酸素濃度などの情報を作業者の位置情報とともにリアルタイムで管理者に知らせるシステム

■ 全社安全衛生管理体制



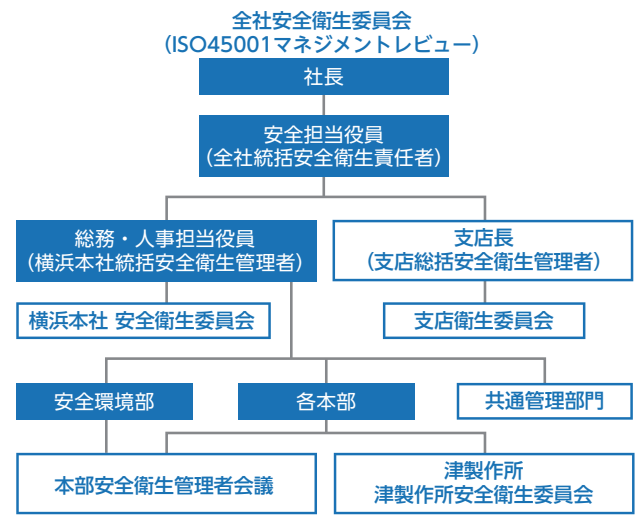
エンジニアリング

従業員の健康確保と労働衛生水準の向上

JFEエンジニアリングでは、拠点事業所単位に適用業種、従業員数に応じた労働安全衛生法に対応する安全衛生管理組織に加え、建設・操業現場や製作所の全社管理を円滑かつ機能的に運営するため事業本部単位に安全衛生管理体制を設けています。災害を防止するため、従業員および協力会社の全員が必ず遵守すべき「全社共通の重点実施項目」を定め、各事業本部の業務特性を踏まえた「リスクアセスメントによる危険源の特定と安全対策」を推進し、協力会社やグループ会社を含め災害の撲滅に注力しています。また、「心と体の健康づくり」「快適な職場環境づくり」などの活動を推進し、従業員の健康確保と労働衛生水準の向上に努めています。

発生した労働災害は、本部安全衛生管理者が参画する会議にて原因、対策の検討、全社水平展開を実施しています。2016年から、国内外の建設工事や津製作所の製造業務について労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001 認証取得) を運用するとともに、新たな取り組みとしてIT (監視、検知等) を活用した多角的な安全衛生管理を推進しています。

■ 全社安全衛生管理体制



商 事

安全衛生活動の向上と安全・安心な職場環境づくり

JFE 商事では、コイルセンターなどの加工拠点における重大災害ゼロを目指し、「重大災害につながる不安全作業の撲滅」を目標に、以下の活動を実施しています。

- ① 管理監督者による現場パトロールや安全カメラの録画機能を活用した不安全作業の洗い出し、あるいは各作業者のKY (危険予知) の確実な実行等によるリスクアセスメント
- ② 不安全作業に気づき、回避する力の向上のための類似災害検討や危険体感訓練
- ③ リスクを低減する安全センサー設置等、設備改善の実施
- ④ 作業訓練 (クレーン玉掛訓練等) や作業標準の見直しによるルール遵守の意識付け等の実施

また、これら安全活動の推進役としてグループ会社各社に安全担当者を配置し、各社の安全衛生活動のレベルアップを図っています。JFE 商事グループ全体で同じ価値観を共有すべく、安全担当者とは隔月で安全衛生に関する知識・情報を共有する安全担当者会議を設けています。

休業災害が発生した場合はその都度各グループ会社社長から経営トップへ報告する仕組みとなっており、JFE 商事グループ一体で安全衛生管理に取り組んでいます。また、年に一度、安全表彰を実施し、安全衛生活動への積極的な取り組みを促しています。これらによりJFE 商事グループ全体の安全管理レベルをさらに底上げし、安全・安心な職場環境づくりを継続して進めていきます。

健康経営

事業会社ごとの全社目標

JFEグループ共通のKPI以外に、事業会社ごとにも全社目標を設定し、健康経営を推進しています。

	項目	指標	2023年度実績	2024年度の目標
JFE スチール	健診の徹底・強化 重症化予防	被扶養配偶者検診受診率	55.2%	被扶養配偶者検診受診率60%
		特定保健指導実施率	—※2	特定保健指導実施率60%以上
	重症化予防 禁煙・分煙の推進	肥満者 (BMI25以上) 比率	30.7%	肥満者 (BMI25以上) 比率 30%以下
		喫煙率	25.8%	喫煙率24.3% (年1.5%減)
	睡眠対策	睡眠リスク (健康診断「問診票」の回答結果で判定)	36.7%	睡眠リスク (健康診断「問診票」の回答結果で判定) 35%以下
JFE エンジニアリング	睡眠対策	睡眠リスク (健康診断「問診票」の回答結果で判定)	36.7%	35%以下
	受動喫煙対策	喫煙率	21.8%	20.8%以下 (年1%減)
	肥満対策	肥満率 (BMI25以上または 腹囲男性≥85、女性≥90)	41.7%	38.3%以下
		特定保健指導実施率	—※2	50%以上
	コラボヘルス	被扶養配偶者健診受診率	54.4%※1	60%
JFE商事	重症化予防	特定保健指導実施率	—※2	60%
	禁煙・受動喫煙対策	喫煙率	20.6%	20.0%

※1 速報値

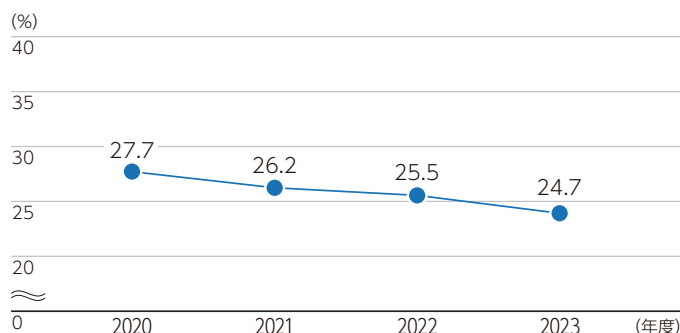
※2 特定保健指導実施率の実績は確定次第追記

※ JFEスチールでは、精密検査受診率、肥満者比率、喫煙率は暦年で管理

からだの健康に関する取り組み

- 定期健康診断の着実な実施とがん検診の強化
- メタボ検診、特定保健指導による生活習慣病の重症化予防
- 健康保険組合の健康づくり支援ツール「Pep Up」を活用した運動習慣等の啓発
- 建屋内の禁煙・分煙の推進、産業医・保健師による禁煙指導

■ 喫煙率の推移(事業会社合計)



従業員の家族の健康保持・増進

従業員だけではなく、健康保険組合と連携して配偶者健診の受診を推奨するなど、家族の健康保持・増進にも取り組んでいます。被扶養者健診受診率(40歳以上)は着実に向上しており、2023年度は53.8%で、9年前の2014年度の37.6%より16.2ポイント増加しました。

従業員の健康関連データは以下をご参照ください。

▶ [社会データ 健康](#) (P.255)

メンタルヘルスケア(こころの健康)

JFEグループでは、従業員のからだの健康づくりに加えメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。具体的には、従業員自らがストレスに気づき予防対処する「セルフケア」、管理監督者が心の健康に関して職場環境等の改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」、事業場内の産業保健スタッフが従業員や管理監督者を支援する「事業場内産業保健スタッフによるケア」、会社以外の専門機関や専門家を活用する「事業場外資源によるケア」の4つのケアを推進しています。

また、健康保険組合では「メンタルヘルスカウンセリングサービス」や「24時間電話健康相談」など、従業員とその家族(配偶者など被扶養者)が気軽に利用できるサービスも提供しています。

健康問題への取り組み

海外赴任者、出張者、留学生を含む全従業員を対象とした健康管理を継続的、効果的に実行するための健康管理システムを運用しています。

特に、医療事情が国内と異なる海外へ渡航する者に対しては、全社規程に基づき、その帯同家族も含めて健康な生活を維持できるよう渡航前の健康診断、予防接種等を実施するとともに、赴任説明会などを通じ、世界的な健康問題である新型コロナウイルス感染症(COVID-19)、HIV・結核・マラリアをはじめとする感染症予防対応を積極的に実施しています。今後も、世界の健康に関する課題を適切に把握し、対応していきます。

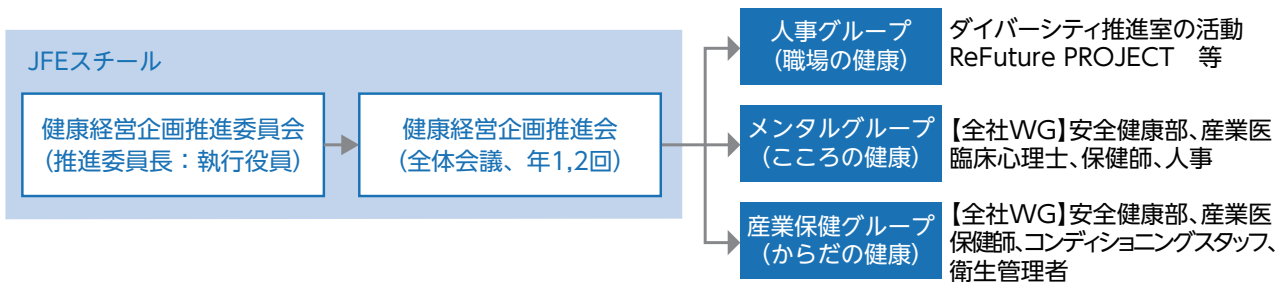
スチール

健康保持・増進のための健康経営の推進

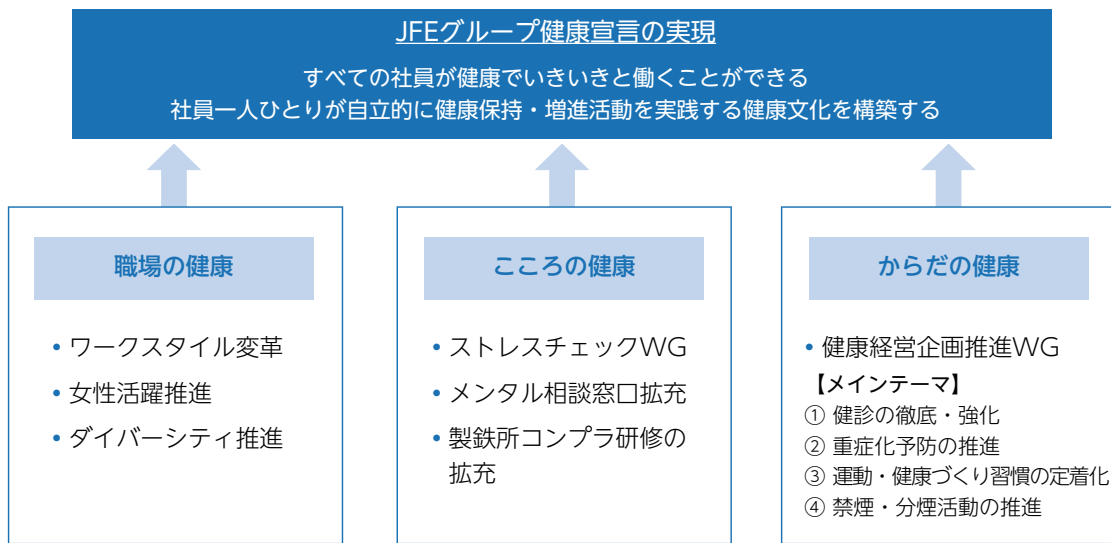
従業員のからだの健康、家族の健康保持・増進における重点取り組み事項について、2016年に制定されたJFEグループ健康宣言を契機に「健康経営企画推進ワーキンググループ」を立ち上げて、中長期的な全社到達目標を設定し、目標に対する実績値を継続フォローしています。活動を継続的に行うことにより、すべての従業員が健康でいきいきと働くことができること、また、従業員一人ひとりが自律的に健康保持・増進活動を実践する健康文化を構築することを目指しています。

健康経営企画推進ワーキンググループでは、2016年にまずは「からだの健康」にスコープを当て、①健診の徹底・強化、②重症化予防の推進、③運動・健康づくり習慣の定着化、④禁煙・分煙活動の推進について、重点取り組み事項を定め、全事業所と活動を展開してきました。2024年より、「こころの健康」にもスコープを広げ、全事業所で健康経営を推進しています。

健康経営企画推進ワーキンググループの体制



健康経営企画推進WGの目的



健康経営企画推進WG

メンバー	・ 各地区・製造所・本社	・ 産業医および保健師 ・ 労働人事室長・人事労政部 ・ 安全健康室(衛生スタッフ)・安全健康部
	・ 健康保険組合	・ 常務理事・健康開発室長
議事テーマ	・ 健康経営度(からだ・こころ・職場)評価 [評価指標と活動の評価] ・ 全社横断的な推進事項 ・ 経営層への健康経営計画と結果報告など	
開催頻度	・ 年2回	

スチール

アクティブ体操[®]等

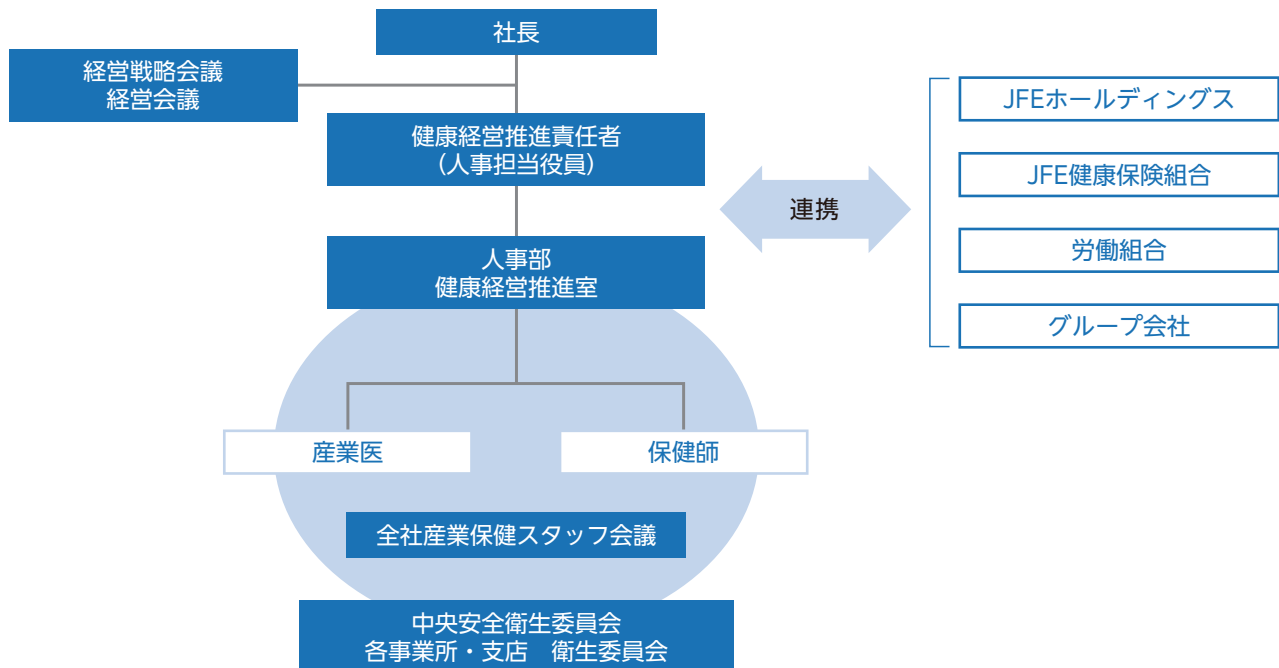
JFEスチールでは、転倒による怪我や体力低下を防止する体操として、西日本製鉄所で考案された「アクティブ体操[®]」を全社で実施しています。この体操は、労働災害予防や健康増進のためのツールとして社外からも注目を集めており、グループ会社だけでなく構内協力会社、その他さまざまな業種の企業にも普及促進を行っています。転倒や腰痛等の災害の防止活動を図るため、厚生労働省、SAFEコンソーシアムに参加し、「アクティブ体操[®]」や「安全体力[®]機能テスト」など積極的に活動に取り組んでいます。

エンジニアリング

健診データを活用した健康増進活動

JFEエンジニアリングでは、人事部健康経営推進室を中心とした体制のもと、各事業所・支店の産業保健スタッフが連携して活動を推進しています。現在は過去の健診データより抽出した「睡眠」「喫煙」「肥満」の3つの課題に「がん」と「メンタルヘルス」を加えた5つを重点領域として改善に向けた取り組みをしています。基礎となる健診データは毎年度、健康経営推進室で集計を行い、一目で経年変化がわかる「データブック」として全社版と主要事業所版を作成。取り組み成果を確認しながら、PDCAサイクルを回しています。

健康経営推進体制



過去の健康診断結果をもとにした取り組み

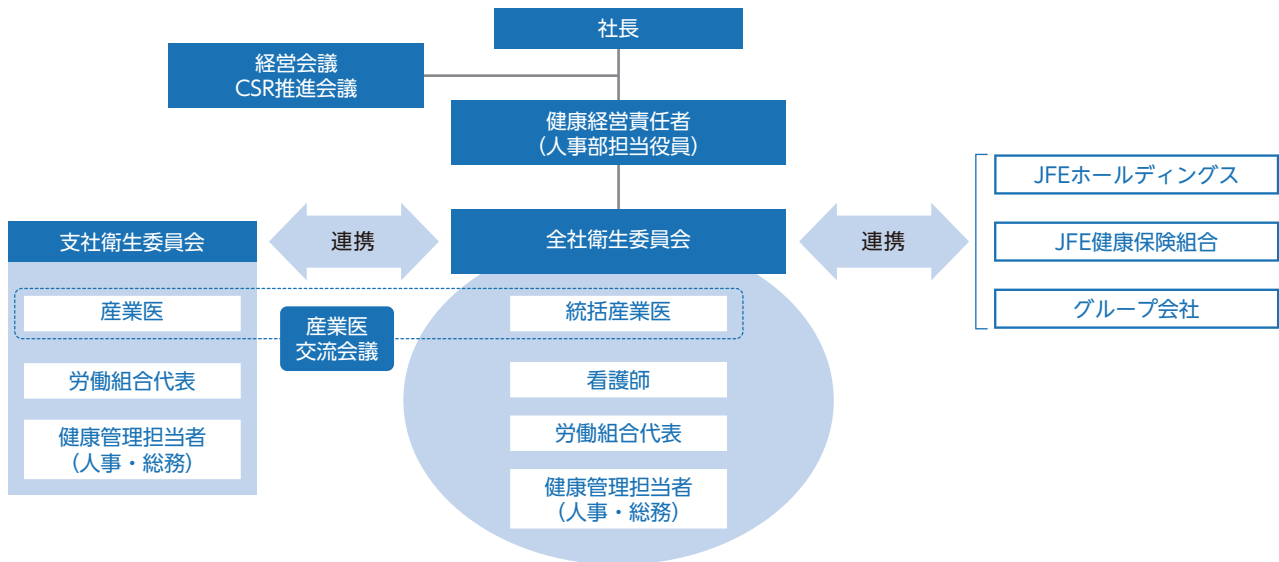
開始年度	目的	取り組み
2018	がん対策	定期健康診断に胃部内視鏡検査を導入
2019	睡眠対策	仮眠や呼吸法を実践する「セルフケア研修」を全社展開
2020	肥満対策	労使共催RIZAPセミナー、おうちで職場体操を実施
2021	受動喫煙対策	屋内完全禁煙化を実施
	睡眠対策	睡眠リズムを中心とした「セルフケア研修II」を全社展開
2022	個別指導強化	保健指導の強化（睡眠、肥満、喫煙など個別指導）
2023	がん対策	大腸内視鏡補助制度導入、チャリティウォーク開催

商 事

従業員とその家族の疾病の早期発見と健康保持・増進

JFE商事では、従業員およびその家族の健康が当社のさらなる発展につながるという考えのもと、健康保持・増進に努めるとともに、従業員がいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

健康経営推進体制



過去の取り組み

開始年度	目的	取り組み
2018	がん予防	定期健康診断におけるピロリ菌(血液)検査実施 乳がん・子宮がん検診費用補助を開始
	従業員の健康意識の醸成	定期健診の重要性、心疾患・脳疾患についてのeラーニングを実施
2019	肺がん・脳卒中予防	禁煙外来費用補助を開始
	受動喫煙対策(喫煙率の低下)	
2020	従業員の運動習慣定着への支援	健康力アップ活動への参加勧奨
2022	個別指導強化	特定保健指導対象者へ個別に受診勧奨を実施
2023	胃がんの早期発見	定期健康診断時に会社負担による胃部内視鏡検査を実施

新型コロナウイルス感染症への対応について

JFEグループは、社会に必要な物資を製造、供給する重要な社会基盤であるとの認識から、これまでも新型インフルエンザ流行等のフェーズに応じた対応方針を設定するなどBCPの策定を進めてきました。2020年以降の新型コロナウイルスの流行を受け、政府の基本的対処方針の趣旨・内容を十分に理解した上で、従業員の健康確保を最優先し、経団連の発出したガイドラインに示された「感染防止のための基本的な考え方」と「講じるべき具体的な対策」を踏まえた対応を実施してきました。工場の様態等を考慮した創意工夫を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染予防に取り組むとともに、職域接種への対応を含め、社会基盤としての役割を継続的に果たしてきました。

2023年5月に感染症分類が第5類に変更されて以降は、政府の指針等に従い対応を行っており、各社内での就業ルール等についても通常時の対応に戻しています。ただし、手洗い・うがいなどの基本的な感染対策については各従業員で励行し、感染拡大防止に努めています。今後、変異株や新たな感染症が発生した際は、新型コロナウイルス感染症対応の経験を活かし、政府方針を踏まえて適切に対応していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

取り組み

変化の激しい経営環境においては、さまざまな価値観や考え方が融合する中でこれまでになかった発想や解決法が生まれ、企業価値の持続的な向上につながると考え、JFEグループではダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営課題として位置付けています。性別、国籍や価値観、異なるライフスタイルなど多様な背景を持つ人材が能力を発揮できる環境づくり、従業員の意識醸成、女性採用数増、女性が働きやすい制度整備等の取り組みを着実に進めていくため、各事業会社にダイバーシティ推進部署を設置しています。また、社長をトップとするダイバーシティ推進に関する委員会を設置するなど、経営層と推進組織が一体となり、全社方針の策定・展開を実施しています。

特に女性の活躍について、取締役会での議論を経て、2022年度より女性管理職登用・女性採用比率等についてさらなる意欲的なKPIへの見直しを行いました。各事業会社では経営層との議論を通じた全社方針の策定と展開を図るとともに、女性管理職の候補者を拡大する「採用」、社内外ネットワーキングの充実やロールモデル提示などの「定着」、女性従業員の個別育成計画作成などの「配置・育成」の観点からさまざまな施策を推進しています。

スチール

ダイバーシティ推進の加速・強化

JFEスチールでは、多様な人材がさまざまな領域で活躍できる職場風土の醸成に向けて、経営層や管理職への研修や、ダイバーシティ月間の設定による啓発活動などの取り組みを行っています。また役員および部長については、ダイバーシティ目標を設定し自部門の課題に対してリーダーシップを発揮することで、ダイバーシティ推進の加速や強化を図っています。

女性活躍推進については、女性従業員および上司を対象としたキャリア研修の実施、社外研修への積極的派遣のほか、女性従業員の声をもとに、オンラインで全社をつなぐキャリア交流会や、女性の健康セミナーなどを開始しました。また交替勤務職場の女性従業員については、妊娠・出産などのライフイベントに際し、本人、上司、人事部門の3者で将来のキャリアについて考える「両立支援面談フロー」を整備し、育児と両立しながら長期的に活躍できるよう、きめ細やかにサポートする体制を整えています。育児や介護などとの両立に向けては、男性従業員の育児参画を促すことを目的とした、労使共同の育休取得推奨メッセージの発信や、仕事と介護の両立支援セミナーなども行っており、さまざまなライフステージある従業員を応援し、働きがいを感じられる職場の実現に向けた取り組みを行っています。

なお、ダイバーシティを推進するにあたり公平性 (Equity) の観点をもって行うことを明示し、活動への理解をより高めていくことを目的に、2024年度より推進部署の名称をDEI推進室に改め、一層の活動強化に向けて取り組んでいます。

エンジニアリング

社内における意識改革活動の推進

JFEエンジニアリングでは、マネジメント層向けダイバーシティ研修、全従業員向けeラーニング、ダイバーシティ月間の設定など、社内の意識改革に向けて活動を推進しています。また、2022年度からはCSR推進体制^{*}の一つとして経営陣によるダイバーシティ委員会を設置し、全社方針の展開や組織ごとの計画策定・実行に取り組んでいます。女性従業員向けには、社外研修派遣や交流会の機会等を提供し、キャリア形成を支援しています。海外からは、グループ会社の現地従業員を国内に常時60名程度受け入れ、業務を通じた教育を行っています。外国籍従業員向けの生活相談窓口の開設、ポータルサイトでの情報提供、日本語教育などを進め、在籍中に安心して過ごせる環境づくりに取り組んでいます。国内では、異業種経験者など多様な個性や価値観をもつ人材を積極的に採用し、年間70名規模のキャリア採用を行っています。

※ 2023年度より、サステナビリティ体制に名称を変更しました

商 事

社内の意識改革に向けた取り組み

JFE商事では経営層向けのダイバーシティセミナーやグループ会社のマネジメント層まで対象としたダイバーシティ研修、ダイバーシティ月間(毎年11月)の設定、全従業員向けのeラーニングを定期的の実施し、社内の意識改革を推進しています。また、経営陣によるダイバーシティ推進委員会を設置し、全体方針の共有や部門ごとの計画策定・実行に取り組んでいます。さらに、女性活躍においては中堅社員を対象とした上司と合同のキャリア研修、先輩従業員との座談会の実施、社外研修や社外活動へ積極的に派遣し、女性のキャリア形成も支援しています。

このほか、出産・育児・介護などの後も引き続き活躍できるように育児休業中の従業員同士の情報交換のミーティングや復職後のフォローアップ研修を実施しています。男性従業員の育児参画を促す取り組みとして、男性育休セミナーの開催や所属長・本人への説明を実施しています。

女性活躍の推進

JFEグループでは、女性従業員の積極的な採用や法定水準を大きく上回る育児支援制度の充実、研修・啓発活動の展開など、女性の活躍を推進するためのさまざまな施策を展開しています。各社の施策や課題については、事業会社間で共有するとともに、取締役会を含む会議体で議論を進めており、今後も取り組みを推進していきます。なお、当社の取り組みが評価され、JFEホールディングスは、2013年度以降「なでしこ銘柄[※]」に計3回選定されました。

※ 経済産業省と東京証券取引所による共同企画。東証一部上場企業の中から、1業種につき1社、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定・発表する

女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月1日、女性活躍推進法が施行されました。

JFEグループでは、ダイバーシティ推進を多様な従業員の能力を最大限引き出すための重要な経営戦略の一つと位置付け、女性従業員の積極的な採用や活躍推進にも取り組んでいます。

同法に基づき、女性従業員が活躍できる雇用環境の整備および従業員にとって「働きがいのある職場」を構築するため、下記の通り行動計画を策定しました。

● 行動計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日までの5年間

● 行動計画に掲げる目標

JFEグループ共通の目標として、女性管理職比率について、2030年に課長級以上に占める女性の割合を10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)にするという目標を設定し、女性の管理職登用を積極的に進めていきます。

● 各社の行動計画

▶ [JFEスチール](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_st.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_st.pdf)

▶ [JFEエンジニアリング](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_eng.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_eng.pdf)

▶ [JFE商事](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_shoji.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/female_plan_shoji.pdf)

トップメッセージの配信

JFEホールディングス代表取締役社長が、内閣府男女共同参画局が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同し、女性従業員のさらなる活躍推進を表明するなど、社内外に「女性がいきいきと活躍できる会社」であることを発信しています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 行動宣言](https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/declaration.html#txtbody)

(https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/declaration.html#txtbody)

障がい者の雇用

特例子会社「JFEアップル東日本」「JFEアップル西日本」「三重データクラフト」を設立し、障がい者の雇用の推進と働きやすい職場環境の整備に努めています。

障がい者雇用関連データは以下をご参照ください。

▶ [社会データ 障がい者雇用](#) (P.257)

60歳超えの制度

JFEグループではベテラン従業員が持つ技術や経験の伝承を推進するため、定年年齢の65歳への引き上げ、または希望者全員が段階的に65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。

2024年3月末時点で事業会社3社合計で938名(従業員全体の約4.9%)のベテラン従業員が活躍しています。

スチール

技術・技能の伝承と人材育成の推進

JFEスチールでは、ベテラン従業員のモチベーションを向上させ、技術や技能の伝承、人材育成を着実に推進していくため、2021年4月に定年年齢を65歳に引き上げました。これまでは60歳以降の希望者全員を再雇用してきましたが、定年年齢の引き上げにより入社から65歳まで一貫した人事・賃金制度を構築しました。

エンジニアリング

競争力の維持・強化と技能伝承

JFEエンジニアリングは、ベテラン人材を事業・技術領域における高度専門家と考え、競争力の維持・強化や現役世代への技能伝承の役割を期待しています。その一層の活躍を促すべく、2023年度より定年年齢を65歳へ引き上げました。

商事

柔軟な働き方の実現

JFE商事では、60歳以上のベテラン人材がモチベーション高く働ける環境づくりを意識するとともに、柔軟な働き方を実現し、健康に働ける環境を整備しています。それぞれのライフスタイルに合わせてフルタイム勤務、短日数勤務および短時間勤務など、多様な勤務形態を選択できるようにしています。

LGBTQ (性的マイノリティ)の尊重

社内の人権啓発研修や階層別研修等を通じて、性別、性的指向、性自認による差別のない職場をつくる取り組みを進めています。また、全従業員に配布するコンプライアンスガイドブックで、LGBTQについても取り上げ、毎年10月のコンプライアンス強化月間における読み合わせ活動資料の一つとすることで、従業員の一層の理解を促しています。JFEスチールでは、2022年度より、同性もしくは事実婚のパートナーについても福利厚生制度等の適用対象とする制度改定を行い、制度説明会や啓発研修を行っています。またJFEエンジニアリングでは、全従業員を対象としたeラーニング、人事関係者や管理職を中心としたセミナーを実施しています。

多様な人材の確保

2024年度新卒・2023年度キャリア入社採用実績 683名(事業会社3社合計)

- 総合職に占める女性採用比率
事務系総合職に占める女性採用比率

: 23.2% (104/448名)
: 37.8% (71/188名)
- キャリア・通年採用比率
総合職に占めるキャリア・通年採用比率
現業職に占めるキャリア・通年採用比率

: 32.4% (221/683名)
: 33.0% (148/448名)
: 31.1% (73/235名)

JFEグループの持続的な成長を図るため、安定的な採用を行うとともに、採用ソースを多様化し、女性・外国人の採用およびキャリア・通年採用を積極的に実施しています。

また、当社は幅広い地域に海外展開していますが、海外拠点においては、従業員を現地採用し、雇用機会の創出を通じた現地社会への貢献も果たしています。

■ 採用の実績(事業会社3社合計) (2024年度新卒・2023年度キャリア入社)

項目	総合職			現業職	総計
	事務系	技術系	計		
男性(名)	117	227	344	219	563
女性(名)	71	33	104	16	120
総計(名)	188	260	448	235	683
女性比率(%)	37.8	12.7	23.2	6.8	17.6

従業員関連データは以下をご参照ください。

[▶ 社会データ](#) (P.253)

人材育成の推進

取り組み

人材育成

JFEグループでは、従業員一人ひとりの能力向上と、海外事業の拡大に対応したグローバル人材の育成に重点を置き、研修・教育の充実を図っています。またJFEグループの経営戦略の一つであるDX戦略の推進に必要な人材の確保・育成にも注力しています。2023年度より、「一人当たり研修時間」のKPIに加え、「DX人材の育成」に関するKPIを新規に設定し、取り組みをさらに加速させています。

研修実績は、以下をご参照ください。

▶ [社会データ](#) (P.253)

スチール

技術継承とDX人材育成の推進

世代交代による従業員の入れ替わりのピークが過ぎ、特に若手従業員の技能の底上げが重要になっていることから、製造現場における人材育成システムを活用し、個々人の技能レベルを定量的に把握・分析をして、教育に活用しています。

また、MR（複合現実）技術を活用した訓練シミュレータを導入するなど、IT化を推進することによって、教育の深化を図っています。

加えて、データサイエンティストの社内人材を育成するプログラムを充実化させるなど、産業界での導入や応用が急速に進むDX技術への対応も実施しており、2023年度から、全従業員へのDXリテラシー教育によるビジョンの浸透・マインド転換ならびに役員・管理者層へのマインドセット研修を通じて具体的な目標へと落とし込んでいくことで、より一層の推進を目指しています。

エンジニアリング

自らが主体的に学ぶことを目的とした各種研修制度の推進

エンジニアリング会社として技術の基盤となる要素技術の知識を高めていけるよう、社内の第一人者が講師となり、30講座以上の基礎技術教育を若手従業員とキャリア採用者を対象に実施しています。

また、2018年度から会計やマーケティングなど自らの業務に適したビジネススキルが習得できるよう、Webを活用した学習カリキュラムをスタートさせています。

このように、若年層には自律的・継続的に学び成長できる機会の提供を、マネージャー層には経営の変革をもたらすマネジメント力の強化を推進しています。

商 事

能力を最大限に引き出す研修および施策の実施

国内外で商社事業を拡大させるため、多様な背景を持つ人材がそれぞれの場所、場面で成長を実現できる研修を準備しています。商社パーソンに求められる基礎技能として、交渉力、ファイナンス、戦略的思考等を学ぶ「スキル研修」や「貿易実務研修」、キャリア採用者向けの「入社時研修」を実施しています。また、階層別研修においては、昇格前に新たな資格に求められる役割やスキルを学ぶことにより、早期活躍を推進しています。ほかにも海外グループ会社へ若手の早期派遣や、優秀な海外の現地採用従業員のさらなる能力、モチベーション向上を目的に本社へ招聘する「ナショナルスタッフ研修」など、幅広い層を対象に実施することでグループ全体のレベルアップを目指しています。

グローバル人材の育成

外国籍の総合職従業員および海外拠点従業員の採用・育成に加え、日本人従業員に対しては、従来から実施している海外留学・研修の充実だけでなく、若手従業員の積極的な海外派遣により実務経験を通じた人材育成を強化しています。

■ 各社のグローバル人材育成制度

	JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事
海外留学制度	○	○	○
短期海外語学研修	○	—	○
若手従業員海外派遣	○	○	○
技術系従業員の国際学会への派遣	○	—	—
海外拠点従業員研修制度	○	○	○
海外拠点従業員の日本での実務研修制度	—	○	○
海外学生インターンシップ	○	○	—

働きがいのある職場の実現

取り組み

当社が持続的に発展していくためには、これまでの働き方を抜本的に見直し、高い生産性で新たな価値を創造しながら、従業員一人ひとりが仕事に誇りと働きがいを感じられる働き方の実現が不可欠です。第7次中期経営計画においても、従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備を進めていきます。

働きがいのある職場環境の整備

当社は、給与支払いに関して法令を遵守し、生活賃金を満たすべく、各国・各地域・各業種別に定められた最低賃金以上の給与を設定しています。また、時間外労働の上限規制などを遵守することはもとより、従業員がやりがいを持って働くことができるよう、業界トップレベルの労働条件を実現するとともに、会社の収益に応じた成果還元として賞与を支給しています。

また、寮・社宅制度等の福利厚生制度も手厚く整備するなど、従業員が長期に安定して働けるような環境づくりに力を入れています。

従業員意識を定期的に把握するため、当社および各事業会社ではエンゲージメントサーベイを毎年実施し、働きがい等に関する課題の特定や施策の検討に活用しています。また、定期的に実施している企業倫理意識調査の内容も参考に働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

スチール

働きがいの向上を目指した取り組み

JFEスチールでは、働きがいの向上が当社の持続的な発展にとって重要な経営課題であるとの経営層の認識のもと、人事制度のみならず企業文化変革も含めた多面的な施策を推進する「人財戦略本部」を2024年4月に新設し、「社員の働きがいを高め、会社と社員がともに成長することを目指す企業改革」として、社長をプロジェクトオーナーとする「ReFuture PROJECT」*を開始しました。本プロジェクトで目指すものは、会社は従業員の働きがいを高めるさまざまな支援や取り組みを行い、同時に従業員はその持てる能力を最大発揮して貢献することで、会社と従業員が双方の期待に応えながら、強固な相互信頼の関係性を育み、ともに成長する姿です。人財戦略本部内に新たに設置したカルチャー変革室がプロジェクト全体の旗振りを担い、関連部署と連携しながら一連の施策を継続的に展開していきます。

例えば、カーボンニュートラルや人口減少・内需減少など当社を取り巻く環境が大きく変化する状況において、従業員が当社の将来に期待しながら夢を持って仕事に取り組むには、「当社の未来のありたい姿」、「当社の存在意義」や長期ビジョンをあらためてこのタイミングで描くことが必要であるとの考えから、当社の「パーパス(会社の存在意義)」「ビジョン(目指す姿)」「バリュー(大切にしている価値観)」について現在策定を行っています。さらに、本年10月には従業員一人ひとりの働きがいを向上させることを目指し、従業員区分の再編・異動となる勤務地範囲を従業員が選択できる枠組み・評価のさらなる透明性向上・フィードバック強化などの内容を特徴とする人事・賃金制度改定についても実施予定です。

また、従業員が働きがいや充実感を得ながら仕事をし、その上で会社の生産性向上につなげていくことを目指した「新しい働き方」についても推進しています。具体的な施策として、在宅勤務制度の拡充によるテレワークの推進、コアレスフレックス制度の導入、本社を中心としたフリーアドレス化、チャット・Web会議ツールの導入、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション：端末上の人作業を自動化するソフトウェア)の導入、電子契約やワークフローの導入等によるペーパーレス化の推進や脱ハンコ等を実施しています。これらの取り組みにより、付加価値の高いワークスタイルへのシフトを進めていきます。

加えて、キャリア採用者の増加などに伴う従業員ニーズの多様化を踏まえ、福利厚生制度として2022年度よりカ

フェテリアプランの導入を行いました。またワーク・ライフ・バランスの向上のために、年休奨励日の設定による有給休暇取得の推進、育児・介護や不妊治療、自己啓発・ボランティア時などに取得できるワーク・ライフ・バランス・サポート休暇制度を充実化しています。また、2024年度より一般勤務者の休日数を2日/年増やして121日/年としており、従業員とその家族が健康と仕事を両立しながらより安心して働くことができる環境づくりを行っています。

■「ReFuture PROJECT」における2024年度の重点取り組み

項目	概要
ありたい姿の策定	パーパス(会社の存在意義)、ビジョン(目指す姿)、バリュー(大切にする価値観)の策定
業務改革／組織風土改革	業務のあり方の見直し、IT化推進、働きがいを向上させるマネジメントの改善等
コミュニケーション改革	タウンホールミーティング実施を通じた経営層と従業員の対話強化等
職場環境への投資	製鉄所・製造所を中心とした事務所等への重点的な投資による、より働きやすい職場環境実現
人事・賃金制度見直し	従業員一人ひとりの働きがいを向上させることを目指した改訂(2024年10月予定)

※「ReFuture PROJECT」の名称には、2003年に「日本を代表する未来志向の企業グループ」という想いで誕生した当社が、大きな変革期にある今だからこそ、「ありたい姿」という未来を見つめ、世界に求められる新しい未来をともにつくっていききたいという思いを込めています

エンジニアリング **「新しい働き方」による生産性向上および働きがいの向上に向けた取り組み**

JFEエンジニアリングでは全社的に「休み方改革」を推進しています。夏季金曜日の年休取得奨励日「なつきん」や建設工事完了時に集中的に休暇を取得する「ひといき年休」などの休暇施策により、年間付与日数22日に対する2023年度の取得実績は19.4日(取得率88%超)となりました。2024年度は20日以上を取得を目指しています。

さらに働き方改革として、オフィス部門においては、自分でコアタイムを設定できるセルフコアフレックス制度のもと、定時退社日「スイスイデー」の導入や原則20時以降の残業禁止など、時間効率を意識した働き方を推進しています。またコロナウイルス感染対策で導入したリモートワークを2021年度より恒久的に制度化し、自宅や全国約400カ所にあるシェアオフィスでの勤務を可能にするなど、柔軟な働き方を実現しました。

建設部門においても労働時間の縮減を主要な課題に据え、継続的な取り組みを行っています。2023年度からは、全社横断で設置した対策ワーキングの中で、縮減の取組の進捗状況および現場単位で時間外労働状況の確認を行っています。時間外労働については年間計画策定を行っており、毎月実績と年間計画に乖離がある場合は、本社管理者が現場と協力して改善を行うこととしています。また、社内書類の削減および書類作成業務時の本社バックオフィス組織の活用や本社、下請事業者とのタイムリーなやり取りを可能とするITツールを導入するなどの施策を進めています。また、働きがいの観点では、従業員の活躍が企業の競争力向上や持続的な成長の源泉と考え、従業員が能力、知識、技能、経験などを最大限活用できることを経営課題として、施策を実行してきました。

「健康・安全」、「育成」、「ダイバーシティ」、「従業員エンゲージメント」についてはKPIを定め、以下のような具体的な取り組みを進めています。

●人事・賃金制度見直し

キャリア採用者の増加など従業員構成の変化を背景に、評価の納得性の向上と従業員の成長の後押しを目的とした人事制度の刷新を実施しました。

●研修体系の見直し

人事制度改革の中で階層別に期待される人材像を再定義し、これを踏まえて今年度から研修体系を見直しています。見直しにあたっては、従業員一人ひとりの成長意欲にこたえるため、自主的に選択できる多様な研修プログラムを用意しました。

商 事

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた多様な働き方を支える取り組み

JFE商事ではワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、毎週水曜日の定時退社デーの設定や22時以降の深夜就業の禁止、指定年休日の設定などを通じて、労働時間の削減やワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます。また、多様な働き方に対応するために在宅勤務制度およびフレックスタイム制度を導入しています。さらに、従業員一人ひとりがメリハリのある働き方を意識し、実践する場として、全従業員を対象に年に1回（約1カ月間）全社チャレンジデイズを実施しています。例えば、退社時間を宣言し遵守する取り組みや業務の進め方を見直すための取り組み等を実施し、組織・個人の生産性向上を目指しています。

やりがい・成長を実感出来る職場づくりを進めることで、エンゲージメント（働きがい）の向上にも努めています。毎年実施するエンゲージメントサーベイのスコアを定点観測して、所属単位で背景を深掘りの上で改善に向けたアクションプランの設定を行い、エンゲージメントの向上につなげています。

加えて、個々の評価をよりメリハリをつけて給与へ反映出来るように人事制度を改定し、個人へのフィードバックの場となる面談において上司から部下に対して評価内容を伝えるだけでなく、能力向上に向けたアドバイスを行うことで成長を実感するとともに、上司と部下が今後のキャリアの積み上げ方を協議することで将来を意識した業務設計を行い、仕事のやりがいにつなげています。

業務改革

スチール

最新ICTを活用した業務改革の推進

JFEスチールでは、従業員の単純作業時間を削減し、より創造的な業務にあてる時間を増やすためにRPAを導入しています。2023年度までに900種類以上の業務に導入し、年間11万時間以上を創出しました。

2020年度後半から開始したRPA自主開発についても、開発ツールのアカデミー修了者が410名を超え、全社的に拡大しています。加えて2021年度から開始したローコード開発ツールを使った自主開発については、260名を超える従業員により、年間6,800時間以上を創出しました。ローコード開発ツールだけでなくワークフローシステムを活用した自主開発も進んでおり、業務効率化だけでなく、脱ハンコやペーパーレス化といったワークスタイル変革も推進しています。これらの業務改革によって創出された時間は、お客様へのさらなるサービス向上のため活用していきます。

また、データドリブンな業務変革を推進すべく、新たなBIツールの全社展開を開始し、データの見える化と共有化により意思決定を迅速化して、企業競争力を高めていきます。

エンジニアリング 生成AIを活用した業務改革推進

JFEエンジニアリングでは、2023年9月に生成AI活用による業務革新を目的として、独自のセキュリティ対策により情報漏洩リスクを最小限に抑えた文章生成AIサービス Pla'cello xChat（プラッチェロ エックスチャット）を社内向けにリリースしました。既に1,000名を超える従業員が、文書作成や情報整理などの業務効率化に活用しています。

また、継続的にRPAによる業務の自動化を進めており、2024年6月時点で約300業務の自動化開発を実施、例えば、従業員の休日出勤・休暇管理表や各種報告、通知の自動作成などで効率化に貢献しています。

今後も数々の制度や施策、効率化ツールなどを導入し、ワーク・ライフ・バランスの実現と組織全体のアウトプット最大化を図っていきます。

商 事

J-MUSCLE活動

JFE商事では、2008年より業務効率化とパフォーマンス向上を目指した業務改革活動を継続して推進しています。2023年には活動名称をJ-SLIMからJ-MUSCLEへと改め、今まで効率化中心に進めていた活動から価値を増やしていく活動へ意識を新たにしました。「無駄をなくしてスリムになった体に筋肉となる付加価値を増やし、より会社を強くしていく」というJ-MUSCLEのコンセプトの元、さらにこの活動を活性化させていきます。

2023年の活動発表会ではJFE商事・国内外グループ会社合わせて22チームが各自の取り組みをオンラインで発表し、グループ全体で延べ2,900名が視聴しました。クラウドシステム活用による情報共有方法の見直しや業務時間の削減、データ活用・EXCEL関数を駆使した事務処理精度の向上・効率化、お客様との合同勉強会開催などのレベルアップ活動、オフィス環境整備によるコミュニケーション活性化など、生産性向上につながるさまざまな活動の成果を共有し、グループ全体へ横展開を進めています。今後も既存概念にとらわれず、時代の変化に柔軟に対応し、常に変革を求める企業文化の醸成を目指していきます。

小集団活動による現場の活性化

スチール

「J1活動」の展開

JFEスチールでは、全社で約1,200グループが小集団活動「J1活動[※]」を展開し、品質改善・業務改善などに関する重要課題において、さまざまな成果を生み出しています。また、グループ会社も含めた「JFEファミリー成果発表大会」を年2回開催し、そこで優秀な成績を収めたグループを国内外のQC大会や関連企業に派遣するなど、活動の活性化を図っています。

※ JFEをNo.1にする、エクセレントカンパニーを目指す活動のこと。JFEスチールおよびJFE商事では「J1活動」、JFEエンジニアリングでは「JE1活動」と呼びます

エンジニアリング

「JE1活動」の取り組み

JFEエンジニアリングでは、国内外のグループ会社を含めた、約250チーム、約2,000名が「JE1活動」に取り組み、年度末の全社大会でその成果を競っています。活動分野は品質、能率、安全、コストなど多岐にわたり、職場の活性化やレベルアップのみならず、会社の業績にも大きく貢献しています。

商 事

「J1活動」のさらなる活性化

JFE商事国内グループ会社では、製造部門の「安全・品質・コスト・操業・納期」等の課題解決に適した手法として「J1活動」に取り組んでおり、毎年開催しているJ1発表大会で各社代表約20チームがその成果を報告し、優秀チームを表彰しています。今後も職場の活性化、問題解決力向上のためにJ1活動を推進していきます。

健全な労使関係に向けて

JFEグループでは活力ある職場づくりに向け、労働条件や諸制度に関して労働組合と活発な議論を行っています。労働組合から挙げられた意見は現場の生の声として真摯に受け止め、労働条件や制度の点検を行うとともに、働きがいのある職場環境の実現に向けた課題の特定や施策の検討を行っています。

スチール

真摯な労使協議の実施

JFEスチールでは、さまざまな経営課題に着実に対応していくためには、労働組合の協力が不可欠だと考え、相互の理解と信頼に基づいた健全で良好な労使関係を構築しています。社長以下経営幹部と労働組合の代表者が経営課題について意見交換を行う「労使経営審議会」を年4回開催するほか、労働条件や職場環境などについて適宜意見交換を行い、制度を改訂する場合には真摯な労使協議を実施しています。

エンジニアリング

健全な労使関係に向けた取り組み

JFEエンジニアリングでは健全な労使関係の向上に努めており、社長以下経営幹部と労働組合代表者が意見交換を行う場として「中央労使協議会」を定期開催しているほか、ワーク・ライフ・バランスに関する労使委員会を設置しています。

商 事

健全な労使関係の維持

JFE商事では、労働組合との間で、相互の信頼と理解のもとに企業の持続的発展と従業員の生活の向上、あわせて豊かな社会の実現を目的とする「共同宣言」を行っており、健全な労使関係を保っています。定期的な意見交換、経営情報を共有する場として、社長以下経営幹部と労働組合の代表者が「経営協議会」(年2回開催)を実施しています。

コミュニティ

基本的な考え方

企業活動をグローバルに行っていく上で、生産活動を行う製鉄所等の製造拠点はもちろんのこと、企業活動を行う各地域の発展に貢献し、地域の皆様と信頼関係を築きながら、ともに持続可能な成長を実現することが、事業継続のためには必要不可欠です。そのため、JFEグループでは、行動指針に「社会との連携と協調」を掲げ、地域貢献活動を推進しています。

また、巨大な設備を有し生産活動を行う製鉄所は、地域の雇用・経済活動や大気・水環境へ及ぼす影響は少なくありません。鉄鋼事業においては「地域コミュニティの活性化」を通じて、地域のより多くの人々に当社グループ事業への理解を深めていただき、地域振興とともに推進していくことが重要であると考えています。

JFEグループ企業行動指針

③ 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

取り組み

地域貢献活動

企業活動における安全確保や環境負荷低減に向けた継続的な取り組みに加え、地域の発展に資する「環境保全」、「次世代育成」、「スポーツ振興・文化の促進」、「地域コミュニティの活性化」を中心とした社会貢献活動を推進しています。

加えて、ボランティア活動の推進のために活用できる休暇制度を整えており、従業員の積極的な参加を支援しています。

製造拠点等の開放

JFEグループでは、毎年、各製造拠点を開放してショーや工場見学会などのイベントを実施し、近隣地域の皆様にご参加いただいています。

■ 拠点イベント開催実績(2023年度)

	地区	名称	開催日	入場者数
JFEスチール	東日本製鉄所京浜地区	京浜ふれあい祭り	5月26日	3.5万名
	東日本製鉄所千葉地区	JFEちばまつり	10月22日	3万名
	西日本製鉄所福山地区	JFE西日本フェスタinふくやま	6月4日	6万名
	西日本製鉄所倉敷地区	JFE西日本フェスタinくらしき	11月3日	2万名
	知多製造所	はんだふれあい産業まつり	11月11日	2万名
	仙台製造所	JFEスチールせんだいフェスタ	10月14日	0.1万名
JFEエンジニアリング	津製作所	秋まつり	10月21日	0.4万名



JFE西日本フェスタ in 福岡

また、各社の福利厚生施設を地域に開放して、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボールなどのスポーツ大会を開催するほか、全国レベルで活躍している硬式野球部と競走部による指導教室なども開催しており、それぞれの地域におけるスポーツの振興と発展に寄与しています。

スチール

製鉄所・製造所における工場見学

JFEスチールでは各製鉄所・製造所において、祭リイベント開催時に限らず、地域の小・中学校の子どもたちを中心に毎年10万名程度の方々を受け入れ、鉄の製造現場を見学していただいています。

スチール

出前授業

JFEスチールでは、地域貢献活動の一環として、近隣の小学生や中学生を対象として、工場見学のほか、従業員が学校を訪問し、鉄の製造プロセスや製鉄所の特徴、環境への取り組みなどを解説して鉄鋼業への理解を深めてもらったり、キャリアへの理解を深めてもらう出前授業を実施しています。この取り組みは2012年度から開始し、2023年度は400人(16クラス)の子どもたちを対象に実施しました(累計では約325クラスに実施)。



川崎市立川崎中学校(神奈川県)

エンジニアリング 社会共生活動推進体制の整備

JFEエンジニアリングでは、JFEグループ企業行動指針に則り、社会領域の取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に向けた貢献度を高めていくため、2022年度に社長を委員長とする社会共生委員会を立ち上げました。同社の事業を通じた取り組みと、事業活動では対応しきれない社会課題解決への取り組みの両方をスコープとし、環境・防災・地域社会・次世代育成の4テーマを重点領域として設定するなどの方針を定めました。環境・防災は同社の事業内容と密接に関わります。地域社会との連携は、各地で事業を展開する同社にとって不可欠となっています。次世代育成は、人々の“くらし”を力強く支え、それを次世代につなげるという同社のパーパスに合うものです。各組織に推進リーダーを設置し、全社で取り組む体制を整え、社内制度に関するガイドラインも策定して活動しやすい環境を整備しました。さらに、その他、社内意識の浸透と従業員参画の促進のため、オリジナルロゴおよび社内公募によるキャッチコピーを制定しました。

活動においては、従業員参画を重視しています。当年度は、横浜未来機構が主催する「YOXO FESTIVAL 2024」において「未来」[STEAM教育]をテーマとした子ども向けプログラム等を展覧し、全社で公募したスタッフ約30名が運営を担当しました。

教育と広報・PRにも取り組んでいます。当年度は経営層向け講演会を開催したほか、同社のホームページに特設ページを設けて取り組みを対外的に発信しました。今後も引き続き、持続可能な社会への貢献を目指し、社会共生活動に取り組んでいきます。



みんなと創る
みんなで生きる

詳細は以下をご参照ください。

▶ [JFEエンジニアリングの社会貢献活動](https://www.jfe-eng.co.jp/information/social_coexistence/) (https://www.jfe-eng.co.jp/information/social_coexistence/)

エンジニアリング 「JFEの森」における森林整備

JFEエンジニアリングは、北海道庁の「ほっかいどう企業の森林づくり」の制度を活用して北海道由仁町との間で森林整備に関する協定を締結し、同町の町有林約7haを対象とした森林整備を行っています。この取り組みは、地域の森林を適切に維持・管理していくことにより、森林保全や地域の活性化につなげていくことを目的としています。取り組みを進める森林は「JFEの森」と命名し、当年度は最初のステップとして、樹齢50年を経てCO₂の吸収効果が下がった木を伐採した上で、CO₂吸収効率の高い樹種(クリーンラーチ)の苗を植林しました。また、植林活動に参加した従業員向けに有識者による講演を行い、森林への理解を深める機会としました。

2024年度以降、引き続き従業員公募による植林活動を実施するとともに、下草刈りを実施する予定です。

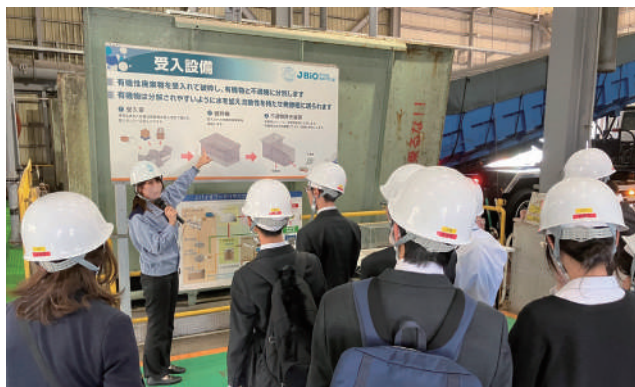
エンジニアリング 三重県・雲出川流域での環境保全活動への参加

JFEエンジニアリングは、同社製造拠点の津製作所が立地する三重県津市を含む雲出川流域の環境保全を目的とする「新雲出川物語推進委員会」に2008年の設立当初より参画しています。同団体を構成する地域の森林組合・漁業協同組合とともに、津市の支援も受けながら、流域での河川清掃や植樹活動のほか、河口等での海岸清掃、市民向け環境教育を実施しており、従業員およびその家族が参加しています。

エンジニアリング 施設見学および出前授業の実施

JFEエンジニアリングでは、各製作所および建設現場、運営受託している清掃工場等において、近隣地域の子どもたちを中心に見学を受け入れています。また、従業員を派遣し、環境等をテーマとした出前授業も実施しています。

例えば、横浜本社近隣の横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校では、中学2年生約80名を対象に環境・リサイクルをテーマとした講演を実施した後、横浜本社を訪問してもらい、グループ会社が運営する食品リサイクル工場や、国内外の清掃工場等80拠点以上を遠隔監視するグローバルリモートセンター等の見学を通じて座学と実地の両輪での学びを図っています。この取り組みは2018年より開始され、6年連続で実施しています。



食品リサイクル工場の見学

外部団体への支援

JFEグループは「持続可能な社会の実現」への貢献を重要な経営課題と位置付け、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールに関連する社外団体やNGOとの連携を通じて、課題解決への取り組みを行っています。

国連WFP協会への支援

JFEグループは、国際連合世界食糧計画WFP協会[※]の活動趣旨に賛同し、支援することを通じて世界の飢餓問題解決に取り組んでいます。

※ 飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連世界食糧計画(WFP)を支援する認定NPO法人

海外医療人材育成への支援

JFEグループは、虎の門病院を母体として進められているJCMT（海外医師研修事業）の趣旨に賛同し、支援しています。同事業は東南アジアなど開発途上国の医師を日本に招き、日本の先進医療の研修を行い、その成果を派遣元の国々の医療水準向上に役立ててもらい国際貢献および研修を通じた日本との友好関係を促進することを目的としています。派遣元の国々の医療水準の向上を通じて、コミュニティにおける健康問題への課題解決に貢献しています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [JCMT](http://www.jcmt.jp/) (http://www.jcmt.jp/)

がん研究会への支援

がん研究会は、1908年の創立以来「がん克服をもって人類の福祉に貢献する」ことを基本理念に掲げ、研究・診療、人材育成に努め、わが国のがん研究・診療を牽引する公益財団法人です。JFEグループはその活動趣旨に賛同し、支援を行っています。

子供の未来応援基金への支援

JFEグループは、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す「子供の未来応援国民運動」に賛同し、日本各地で子どもの貧困対策に取り組むNPO等の活動支援を行う「子供の未来応援基金」に対し支援を行っています。

青少年育成支援

日本語スピーチコンテストへの支援

JFEグループは、国際交流および社会貢献の観点から「全中国選抜日本語スピーチコンテスト」を支援しています。同コンテストは中国の大学生を対象に「言葉・コミュニケーション」を通じた日中関係の発展を目的に、2006年から開催されており、当社グループは第1回から支援を継続しています。第17回となる2023年度は、コロナ禍で2019年以来途絶えていた日本での本選が5年ぶりに開催されました。この活動を通じて中国における日本語教育の発展および日中交流推進に寄与しています。

学生向けキャリア教育

JFEスチールおよびJFEエンジニアリングでは、女子学生の理工系分野への進路選択（理工チャレンジ）を応援する取り組みとして、女子中高生・女子大生を対象とした工場見学会を開催しています。

JFEスチールでは、2006年から（一財）経済広報センターの「教員の民間企業研修」に協力しています。この研修は、小・中・高校の教員の方に企業活動や人材育成、安全・環境への取り組みなどについて理解を深めていただき、その体験を子どもたちに伝えていただくとともに今後の学校運営に活かしていただくことを目的に実施しています。また、事業所では地元の中学生を受け入れ職場体験学習なども行っています。

JFE商事グループの川商フーズは、NPO法人学校サポートセンターと連携し、中高生向けキャリア教育として仕事の社会的役割や製品・サービスの特徴などについて理解を深めてもらう研修を企画し、受け入れを行っています。



教員の民間企業研修

2023年度インターンシップ実績

海外からの研修生を含め毎年多くの学生を受け入れ、工場や設計・建設現場での職場実習、グループワークなどを行っています。

■ JFEグループのインターンシップ実績(2023年度)

JFEスチール	JFEエンジニアリング	JFE商事
659名 (事務系：378名、技術系：281名)	688名 (事務系：239名、技術系：449名)	360名

スチール

高校生、高専生の科学技術コンテストに協賛

「高校生・高専生科学技術チャレンジ(JSEC)」は、朝日新聞社とテレビ朝日が主催する全国の高等学校と高等専門学校の生徒を対象とする科学技術分野の自由研究コンテストです。JFEスチールは、科学技術分野で活躍する人材の育成を願い、2006年から当コンテストに協賛しています。



茨城県立並木中等教育学校の生徒にJFEスチール賞を授与

商 事

ガーナ、ナイジェリアの小学校への支援

JFE 商事グループは、2011年より西アフリカのガーナ、ナイジェリアにおいて社会貢献活動を毎年継続して実施しています。現地の教育省や学校の要望を確認しながら、両国の経済活動の一助となるような製品を選定しています。13回目となった今回は当社グループ製品である“GEISHA”ブランドのサバトマト漬缶詰12,500缶、学習机・椅子435セット、ノート17,000冊を両国の計15校へ寄贈しました。学校関係者ならびに現地政府機関より多くの喜びのお言葉をいただくことができました。

本支援は、JFE 商事グループの象徴的な活動として位置付け、今後も「食」と「教育」の支援を続けていきます。



ガーナの小学校の皆さん



ナイジェリアの小学校の皆さん

商 事

特別支援学校への現場実習の機会提供

JFE 商事グループでは、2017年度より特別支援学校に学校外実習の機会を提供しています。主な内容は、インターン生を受け入れ、清掃・給茶機のメンテナンスや帳票仕分け等の業務を体験して頂いています。また、パン販売実習も定期的に社内で開催しています。

これからも社会に開かれた企業として、さまざまな障がいを持つ方々が、自分らしくいきいきとした生活を送れるよう自立と社会参加を応援していきます。

「JFE21世紀財団」による社会貢献活動

(公財) JFE21 世紀財団は、JFEグループ(旧川崎製鉄)の出捐により1990年に設立され、社会貢献を担う公益法人として、大学研究助成や地域の文化振興などさまざまな公益事業を展開しています。

- ▶ 技術研究助成(鉄鋼技術研究・地球環境・地球温暖化防止技術研究)
- ▶ アジア歴史研究助成
- ▶ 大学教材・鉄鋼関連出版物の作成・寄贈
- ▶ 鉄鋼に縁のある地域社会の文化振興活動への協賛
- ▶ 海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈

「JFE21 世紀財団」に関しては、以下をご参照ください。

- ▶ [JFE21 世紀財団](http://www.jfe-21st-cf.or.jp/) (http://www.jfe-21st-cf.or.jp/)
- ▶ [社会データ JFE21 世紀財団](#) (P.258)

技術研究助成

大学の技術研究振興を目的に、1991 年度から研究助成を実施し、各大学から高い評価を得ています。

2023年度は137件の応募を受け、鉄鋼技術研究13件、地球環境・地球温暖化防止技術研究15件に各200万円、計5,600万円を助成しました。

アジア歴史研究助成

日本の大学におけるアジア歴史研究の振興を支援するため、2005年度から研究助成事業を実施しています。2023年度は73件の応募を受け、12件に各150万円、計1,800万円を助成しました。

鉄鋼に縁のある地域活動支援

音楽、美術、伝統継承、町おこし、コミュニティ活動、文化財保存の活動など地域社会の文化活動に協賛金を提供し、支援しています。

2023年度も千葉市、川崎市、福山市など国内のさまざまな鉄鋼に縁のある地域のイベント13件に協賛しました。

海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈

(公財) 海外子女教育振興財団が、海外で学ぶ小・中学生を対象に実施している作文・詩・短歌・俳句の作品コンクールに、1991年度から「JFE21世紀財団賞」を設けて協賛しています。また、優秀作品文集「地球に学ぶ」を2023年度も鉄鋼に縁のある地域の小・中学校や図書館等約700カ所に2,200部を寄贈しました。

社会貢献活動一覧

地域・社会とともに

- ▶ [国際連合世界食糧計画WFP協会への支援](#)

▶ [公益財団法人がん研究会への支援](#)

▶ [工場見学会の開催](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-01>)

▶ [まつり・フェスタの開催](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-02>)

▶ [社会福祉協議会への寄付](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-03>)

▶ [フードバンクへの災害用備蓄品\(食品\)の寄贈](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-04>)

▶ [小学校での出前授業の実施](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-05>)

▶ [地域清掃活動の実施](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-06>)

▶ [自治体と連携した災害対応・防災対策](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-07>)

▶ [「アクティブ体操®」の実施と普及活動](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-08>)

▶ [地域開放型の事業所内保育所を開設](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-09>)

▶ [構内での献血活動](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-10>)

▶ [伝統行事「さし石さんが大会」に協力](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-11>)
- ▶ [地域イベント「まちたびにしのみや」に参画](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-12>)

▶ [ものづくり教室の開催](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-13>)

▶ [福山城築城400年記念事業への寄付](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc01-14>)

▶ 国連WFP協会「こども『エコ活。』大作戦！」協賛

▶ 各拠点の近隣地域のまつりへの協賛

▶ JFEトンボみち・駅前広場(ゲートプラザ)の一般開放

▶ トンボはドコまで飛ぶかフォーラム参加

▶ 鶴見線スタンプラリー協力

▶ かすみがうらマラソンボランティア

▶ 被災地復興支援ボランティア

▶ 社内で福島復興支援フェアの実施(食堂での復興支援メニューの提供等)

▶ フィリピンでの熱帯雨林強化植樹活動への参加

▶ 運営受託している清掃工場での環境イベントの開催

▶ 災害発生時に運営受託している清掃工場を避難場所として開放するとともに防災備蓄品を提供する協定を自治体と締結

▶ 千葉市と東日本製鉄所との包括連携協定

▶ 2024年川崎市市制100周年記念事業への協賛

次世代育成

- ▶ [全中国選抜日本語スピーチコンテストへの支援](#)
- ▶ [海外医師研修事業（JCMT）への支援](#)
- ▶ [子供の未来応援基金への支援](#)
- ▶ [ベトナム・ミャンマーの大学へ技術者育成の支援](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-01>)
- ▶ [国内外からのインターン生の受け入れ](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-02>)
- ▶ [高校生科学技術チャレンジ「JSEC」への協賛](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-03>)
- ▶ [キャリア教育支援](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-05>)
- ▶ [教員の民間企業研修受け入れ](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-06>)
- ▶ [リコチャレ職場見学会開催](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc03-07>)
- ▶ [子育て応援企業認定（神奈川県、名古屋市）](#)
- ▶ [外国人技能実習生（溶接研修）の受け入れ](#)
- ▶ [ガーナ・ナイジェリアの小学校への支援](#)
- ▶ [特別支援学校への学校外実習の場の提供](#)
- ▶ [三重県高等学校ロボット競技会の支援](#)
- ▶ [工業高校教員向け溶接講習の実施](#)
- ▶ [駒岡丘の上こども食堂への支援](#)

環境保全

- ▶ [ほたる幼虫放流会・ほたる観賞会を開催](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc04-01>)
- ▶ [環境に関する展示会等に出展](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc04-02>)
- ▶ [鉄鋼スラグの活用による海の水質改善](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc04-03>)
- ▶ [飲料用スチール容器の開発を通じたプラスチックごみ問題の解決](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc04-04>)
- ▶ [「JFEの森」における森林整備](#)
(https://www.jfe-eng.co.jp/information/social_coexistence/topics_forest/)
- ▶ [ペットボトルキャップ寄付活動](#)
- ▶ [NPOグリーンバード（ゴミ拾いボランティア）への協力](#)

スポーツ・文化振興

- ▶ [地域対象のスポーツ大会を開催](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-01>)
- ▶ [野球部と競走部による野球・陸上教室](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-02>)
- ▶ [「趙治勲杯囲碁大会」に協賛](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-03>)
- ▶ [パラスポーツの理解醸成](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-04>)
- ▶ [JFE京浜吹奏楽部による演奏活動](#)
(<https://www.jfe-steel.co.jp/company/csr.html#anc02-05>)

エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

電力・ガス・水道といったユーティリティサービスの提供や、プラスチック・食品リサイクル、再生可能エネルギー発電、廃棄物発電等の事業を組み合わせ、地域のサーキュラーエコノミー実現に貢献します。

- ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P.135)

ガバナンス：エグゼクティブサマリー

JFEグループは、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を柱とし、多くのグループ会社や協力会社とともに極めて広範かつ多様な事業を展開しています。

適切なガバナンス体制の構築は各事業会社の自主性・効率性の向上および環境・安全・防災面を含めたさまざまな事業リスクを適切に管理する上で必要不可欠であり、グループの持続的な成長や中長期的な企業価値向上のために重要だと考えています。

コーポレートガバナンスの充実に向け、これまでコーポレートガバナンス基本方針の制定、指名委員会・報酬委員会の設置、役員株式報酬制度の導入、取締役会の実効性評価などのさまざまな取り組みを実施してきました。また、従業員の安全に関する指標および気候変動に関する指標を、役員の業績連動報酬に導入しています。今後も、当社グループの持続的な成長に向け、より健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を目指し、検討を進めていきます。

コンプライアンスの徹底は、ステークホルダーとの信頼関係の基盤であり、事業活動の基本であると考えています。経営上の重要課題として「企業倫理の徹底と法令遵守」を掲げるとともに、当社の社長を議長とする「グループサステナビリティ会議」でコンプライアンス遵守への取り組みを監督・指導し、重要施策については取締役会に報告し審議することにより、指示監督を受けています。

リスクマネジメントについては、当社が持株会社としてグループの包括的なリスク管理を担っており、当社の取締役会がリスク管理の監督およびその実効性を確認する体制を構築しています。また、取締役会での議論を踏まえ、グループ全体のリスク管理についての継続的な改善を図っています。

ガバナンスに関する経営上の重要課題（マテリアリティ）に対する目標・実績

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

主な取り組み

- [非財務指標（従業員の安全に関する指標および気候変動に関する指標）を役員の業績連動報酬に導入](#) (P.220)
- 第三者機関を起用して[取締役会の実効性の分析・評価](#) (P.218) を実施
- 取締役、監査役の[スキルマトリックス](#) (P.217) を開示
- 当社および事業会社の役員・従業員を対象に「[企業倫理等に関する意識調査](#)」 (P.230) を定期的の実施
- [取締役会によるグループ全体のリスク管理の監督および実効性の確認](#) (P.231) を継続的に実施

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

JFEグループは、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を柱とし、多くのグループ会社や協力会社とともに極めて広範かつ多様な事業を展開しています。適切なガバナンス体制の構築は各事業会社の自主性・効率性の向上および環境・安全・防災面を含めたさまざまな事業リスクを適切に管理する上で必要不可欠であり、グループの持続的な成長や中長期的な企業価値向上のために重要だと考えています。

また、JFEグループの企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しさらなる充実を図ることを目的として、「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。

▶ [JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/kihonhoushin.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/kihonhoushin.pdf)

▶ [コーポレートガバナンス報告書](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/corporate-governance.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/corporate-governance.pdf)

実績

2023年度の取締役会の主な議題は以下の通りです。

- 第7次中期経営計画の進捗
- 大規模設備投資(電磁鋼板製造設備増強等)
- 海外事業展開(インドJSWスチール社との方向性電磁鋼板に関する合併事業等)
- ESG課題への取り組み(カーボンニュートラルに向けた取り組み、経営上の重要課題に対するKPIの評価・見直等)

このほか、ガバナンス関連データは以下をご参照ください。

▶ [ガバナンスデータ](#) (P.259)

体制・取り組み

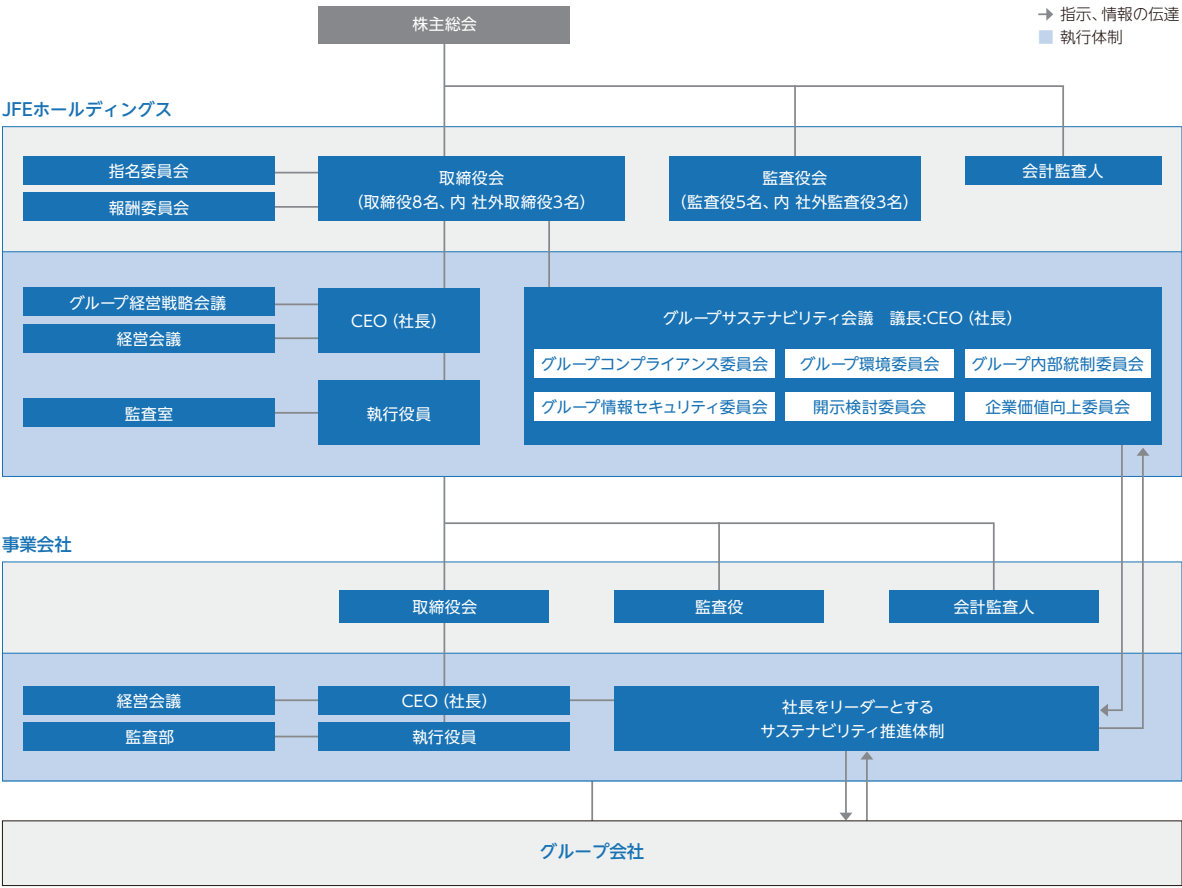
コーポレートガバナンス体制

グループ体制

JFEグループは、持株会社の傘下に事業を展開する3つの事業会社（JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事）を置く経営体制をとっています。

純粋持株会社であるJFEホールディングスは、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略策定機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなど、グループの中核としての業務を遂行しています。

また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制を構築して事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。

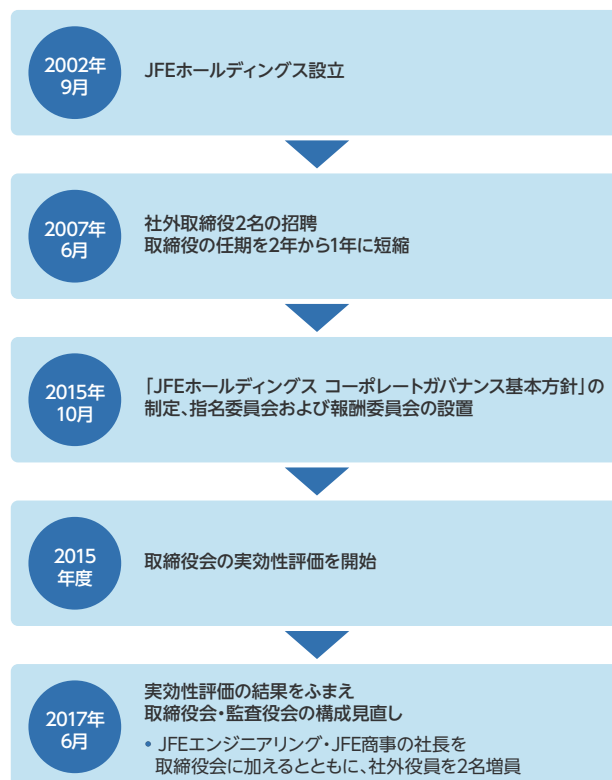


➤ [ガバナンスデータ](#) (P.259)

ガバナンス体制

JFEホールディングスおよび事業会社は監査役（監査役会）設置会社であり、取締役による業務執行の監督、監査役による監査の二重の監督機能を有しています。さらに経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しています。JFEホールディングスにおいては、取締役会が経営効率の維持・向上に努めつつ、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行に対する監督を行うとともに、監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めています。

■ ガバナンス強化に向けた主な取り組み



取締役会等の責務

独立社外取締役と独立社外監査役の選任

独立社外取締役の割合を取締役の1/3以上とし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する方々等の中から、ガバナンス強化の役割を担う独立社外取締役に相応しく、かつ当社の独立性基準を満たす人物を選任しています。なお、現在は取締役8名の内3名が独立社外取締役となっています。

一方、監査役会の半数以上を社外監査役とし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する方々等の中から、監査機能の充実の役割を担う独立社外監査役に相応しく、かつ当社の独立性基準を満たす人物を選任しています。なお、現在は監査役5名の内3名が独立社外監査役となっています。

▶ [JFEホールディングスの社外役員独立性基準](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/dokuritsuseikijyun.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/dokuritsuseikijyun.pdf)

▶ [ガバナンスデータ 取締役・監査役](#) (P.260)

取締役会の多様性に関する考え方

取締役会の構成については、さまざまな分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実に主眼を置き、規模の適正性とのバランスを勘案しつつ指名委員会における審議を経て役員を選任しています。女性の取締役1名および女性の監査役1名が在任しています。また、グローバルに展開する企業の経営者としての豊富な知識と経験を有する取締役・監査役を選任するなど、ジェンダーや国際性の面での多様性向上にも努めています。引き続きその候補たりうる人材の育成にも具体的な目標を定めて計画的に取り組んでいきます。

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しそのさらなる充実を図ることを目的として、「JFEホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。また、取締役会の構成については、さまざまな分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実に目指しており、当社および事業会社の事業内容や経営課題を踏まえて、当社の経営に必要な備えるべきスキルを特定し、規模の適正性とのバランスを勘案しつつ、指名委員会における審議を経て役員候補者を選出しています。

特定したスキルに対する各役員の知識・経験・能力を踏まえたスキルマトリックスは以下の通りです。

	企業経営 経営戦略	サステナビリティ 環境	テクノロジー DX	財務・ 会計	内部統制 ガバナンス	法務 コンプライアンス	人事労務 人材開発	営業 マーケティング	知見を有する 事業
代表取締役 北野 嘉久	●	●	●		●				鉄鋼
代表取締役 広瀬 政之	●	●			●			●	鉄鋼
代表取締役 寺畑 雅史	●	●		●	●	●	●		鉄鋼／商社
取締役 小林 俊文	●	●	●		●			●	鉄鋼／商社
取締役 福田 一美	●	●	●		●			●	エンジニアリ ング
社外取締役 山本 正巳	●	●	●		●				—
社外取締役 安藤 よし子		●			●	●	●		—
社外取締役 小林 敬一	●	●	●		●			●	—
監査役 原 伸哉	●			●	●				鉄鋼
監査役 秋本 なかば					●	●			鉄鋼／エンジ ニアリング／ 商社
社外監査役 佐長 功					●	●	●		—
社外監査役 沼上 幹	●			●	●			●	—
社外監査役 島村 琢哉	●	●			●			●	—

指名委員会・報酬委員会

JFEホールディングスでは、2015年10月より取締役等の人事および報酬について公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しています。両委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長は社外役員の中から決定しています。

指名委員会においては、当社社長の選解任に関する基本方針、当社社長候補者の選任の原案、当社社長の後継者計画および当社の社外役員候補者の指名に関する事項等について審議し、取締役会に答申・報告しています(2023年度は6回開催、各委員の出席率はいずれも100%)。また、報酬委員会においては、当社および各事業会社の役員報酬の基本方針に関する事項等について審議し、取締役会に答申しています(2023年度は3回開催、各委員の出席率はいずれも100%)。

▶ ガバナンスデータ 指名委員会・報酬委員会 (P.261)

取締役・監査役をサポート

取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要となる法令やコーポレートガバナンス、リスク管理等を含む事項に関し、就任時および継続的に個々の取締役・監査役に適合したトレーニングの機会の提供やその費用の支援を行っています。

また、取締役会の開催に際して、社外取締役および社外監査役を対象とする事前説明会等を開催しています。

上記に加え、経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、国内外の事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務遂行に必要な情報を十分に提供するよう努めています。

取締役会の実効性評価

JFEホールディングスでは「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2015年度から取締役会全体の実効性評価に取り組んでおり、2018年度以降、当社から独立した立場からの客観的な視点を取り入れるため第三者機関を起用して分析・評価を行なっています。なお、2023年度はすべての取締役および監査役に対しアンケートを実施しました。

加えて、2022年度の分析・評価において得られた意見および提言を踏まえた2023年度の取り組みの成果についても、検証しました。

アンケート結果および第三者機関の評価を踏まえ取締役会にて議論を行った結果、取締役会は、社外役員ミーティングでの十分な事前説明や議長の適切な采配等により、積極的に発言がなされるなど取締役会での議論が活性化され、全体としての実効性は確保されていると評価しました。

2022年度までの実効性評価結果を踏まえた2023年度の取り組みは以下の通りです。

- ダイバーシティ＆インクルージョンや人材育成に関するKPIの見直しのほか、従来から実施してきた企業倫理に関する意識調査に関する議論に加えて、エンゲージメント・サーベイの結果とその対応についても取締役会に報告し、人的資本経営に関する議論の充実を図りました。
- カーボンニュートラルに向けた取り組みや人権デューディリジェンスへの取り組みについて取締役会に報告することによりその進捗を確認するとともに、今後の課題に関する議論を進めています。さらには、グループのBCP対応や生物多様性に関する対応方針等、サステナビリティ課題やリスクマネジメントに関する事項についても取締役会に報告し、議論の充実を図りました。
- 事業会社およびグループ会社におけるリスク情報や経営課題への取り組みに関して報告を充実させました。また、コンプライアンス意識のさらなる浸透とリスクの顕在化防止に向けて、よりタイムリーな課題の把握を目的として、企業倫理等に関する意識調査の実施頻度を見直しました。今後も取締役会での議論を踏まえ、グループ全体のリスク管理の改善を図っていきます。

また、監査役による取締役の職務執行に対する監査が的確・公正に遂行されていることに加え、取締役会における経営の意思決定や報告に際して監査役からも積極的に意見や質疑が出されることで審議のさらなる活性化につながっており、監査役会設置会社として有効に機能していると評価しました。

なお、今回のアンケートによりさらなる実効性向上に向けて主に以下の課題が抽出されました。

- 持続的な成長に向けて、グループのあるべき姿や長期戦略を検討するとともに、人的資本経営および人権尊重等の経営上の重要課題について、議論をさらに充実させるべき。
- 企業価値向上の観点から、迅速な意思決定と監督機能の両立に向けて取締役会付議事項を整理するとともに、多様性の更なる向上も含めたガバナンス体制に関する検討を継続するべき。
- グループ全体のリスク管理を更に強化するために、子会社や関連会社も含めたリスク情報に関して取締役会への報告を充実させることを継続して検討するべき。

2024年度においても国内事業所での取締役会開催や国内外事業所の視察等を通じ、事業会社経営層との意見交換の機会の充実を図っていきます。

これらの点を踏まえつつ引き続き積極的な取り組みを行うことで、取締役会の実効性をさらに高め、当社グループの企業価値向上を図っていきます。

業務執行体制

重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項については、各社の規程により明確な決定手続きを定めており、グループ経営に関わる重要事項については、JFEホールディングスにおいて最終的な決定を行います。具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項について、経営会議などで審議、取締役会で決定しています。また、JFEホールディングスでは、2017年4月に重要会議の運営体制を見直し、グループ全般の経営戦略事項をグループ経営戦略会議で審議、自社・事業会社およびグループ会社の重要個別事項を経営会議で審議した上で取締役会において決定しています。

▶ ガバナンスデータ 業務執行体制 (P.261)

役員報酬

取締役等の報酬は、報酬委員会における審議および答申を踏まえ策定された「当社取締役および執行役員の報酬に関する基本方針」および「当社取締役および執行役員の個人別報酬の決定方針」に基づき、株主総会で承認された範囲内で取締役会の決議または監査役の協議により決定されています。

当社取締役および執行役員の報酬に関する基本方針

- 取締役および執行役員の報酬制度については、「公正性」「客観性」「透明性」を担保すべく、報酬委員会で妥当性を審議した上で取締役会において決定するものとします。
- 取締役および執行役員の報酬は、当社グループの経営環境や同業ないし同規模他社の報酬水準を踏まえつつ、当社グループの企業理念を实践する優秀な人材を確保できる水準とします。
- 当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなるよう、各取締役および執行役員の役割、責務等に応じて基本報酬と業績に連動する報酬（年次賞与、株式報酬）の割合を適切に設定します。

当社取締役および執行役員の個人別報酬の決定方針の概要

- 取締役および執行役員の報酬は、基本方針および決定方針に従い、報酬委員会の答申をふまえ、取締役会の決議により決定する。
- 当社の取締役および執行役員に対する報酬は、基本報酬と業績連動報酬（年次賞与および株式報酬）から構成される。
- 基本報酬は、役位等に応じて毎月、定額を金銭で支給する。
- 年次賞与は、単年度の会社業績（財務指標および非財務指標に基づき算出）に連動させ、年1回、金銭で支給する。
- 株式報酬は、退任時に信託を通じて当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する。
- 種類別の報酬割合は、上位の役職ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、社長については業績目標を達成した場合の比率を「基本報酬：年次賞与：株式報酬＝6:2:2」とする。

なお、社外取締役および監査役については、独立した客観的な立場から経営の監督、監査を行うという役割に鑑み、基本報酬のみを支給します。事業会社の業務執行取締役を兼務する取締役については、当社からの年次賞与および株式報酬の支給は行いません。

また、業績連動報酬については、以下の通り算定を行っています。

● 年次賞与

年次賞与は、単年度のセグメント利益の合計額、従業員の安全に関する指標および気候変動に関する指標を業績連動指標としており、当該指標のそれぞれの達成度に役位ごとの一定の係数を乗じて額を算定します。

非財務指標として、2022年度より従業員の安全に関する指標、2023年度より気候変動に関する指標を導入しました。

従業員の安全に関する指標は、各事業会社がKPIとして定めた死亡災害0件および休業災害度数率に関する項目より、達成度を算出します。気候変動に関する指標については、各事業会社がKPIとして定めた「気候変動問題解決への貢献（2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み）」から選定した一部項目より達成度を算出します（図表参照）。

なお、取締役または執行役員を解任された場合および一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、支給を受ける権利を失効させることができることとしています。既に支給を受けた者についても一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、既に受領した金銭の返還を請求することができることとしています。

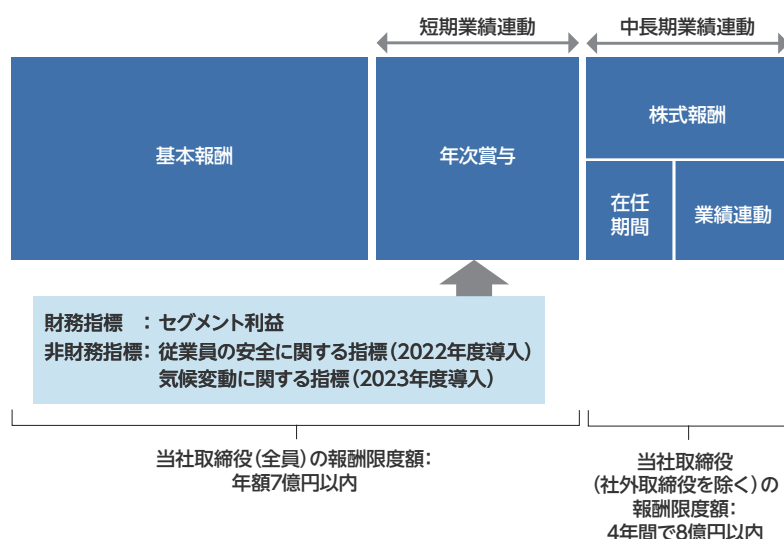
● 株式報酬

株式報酬制度は、当社グループの中期経営計画における業績目標等に連動させて給付水準を決定します。2021年度から2024年度については、第7次中期経営計画において設定した親会社の所有者に帰属する当期利益目標2,200億円/年の達成度に応じて給付水準を決定します。また、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)5%以上を給付の最低要件とします。

なお、取締役または執行役員を解任された場合および一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、給付を受ける権利を失効させることができることとしています。既に給付を受けた者についても一定の非違行為があった場合には、取締役会の決議により、既に給付した当社株式等に相当する経済価値の返還を請求することができることとしています。

当社グループは持続的な成長に向け、より健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を目指し、報酬委員会・取締役会において引き続き検討を進めていきます。

■ 役員報酬の構成イメージ



■ 気候変動に関する指標の達成度の算出方法

KPI			
スチール 役員	「省エネ / 技術開発による CO ₂ 削減目標」の達成度（75%）		「環境配慮型商品・技術の市場投入・実装化目標」の達成度（25%）
	「自社における CO ₂ 排出量削減目標」の達成度（25%）	「CO ₂ 削減貢献量目標」の達成度（75%）	
エンジニアリング 役員	「自社における CO ₂ 排出量削減目標」の達成度（100%）		
商事 役員	「自社における CO ₂ 排出量削減目標」の達成度（100%）		
ホールディングス 役員	スチール達成度（70%）	エンジニアリング 達成度 （20%）	商事 達成度 （10%）

※ 社外取締役は除く ※ 各事業会社の達成度の加重平均

▶ ガバナンスデータ 役員報酬 (P.262)

内部統制体制

JFEグループの内部統制体制は、「内部統制体制構築の基本方針」にしたがって、取締役会規則、グループ経営戦略会議規程、経営会議規程、JFEグループサステナビリティ会議規程などの各種会議規程、組織・業務規程、文書管理規程および企業対象暴力対応規程の制定や、企業倫理ホットラインの設置などによって整備しています。持続的な企業価値向上のため、内部統制体制構築の基本方針は適宜改定を行い、改善に努めています。

▶ [内部統制体制構築の基本方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/naibutousei.pdf) (<https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/naibutousei.pdf>)

内部統制体制の強化

内部監査

JFEホールディングスおよび主要な事業会社ならびに重要なグループ会社に内部監査組織（2024年4月1日時点で計168名）を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施しています。各内部監査組織は、情報を共有することで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っています。また、内部監査の実効性確保のため、内部監査の結果について、取締役会および監査役会に報告を行っています。

なお、JFEグループは、サステナビリティに関する重点項目が適切に実行されていることを確認するために、内部監査部門による業務監査に環境管理、独占禁止法遵守、公務員等贈賄防止、経費管理、海外事務所管理、税法遵守、安全・防災などサステナビリティに関するテーマを織り込み、各テーマについて計画的に監査しています。監査で問題点や指摘などがあれば、JFEホールディングスと事業会社の監査部門が連携してグループ内でその情報を共有し、グループ各社のサステナビリティへの取り組みに反映させています。

監査役監査

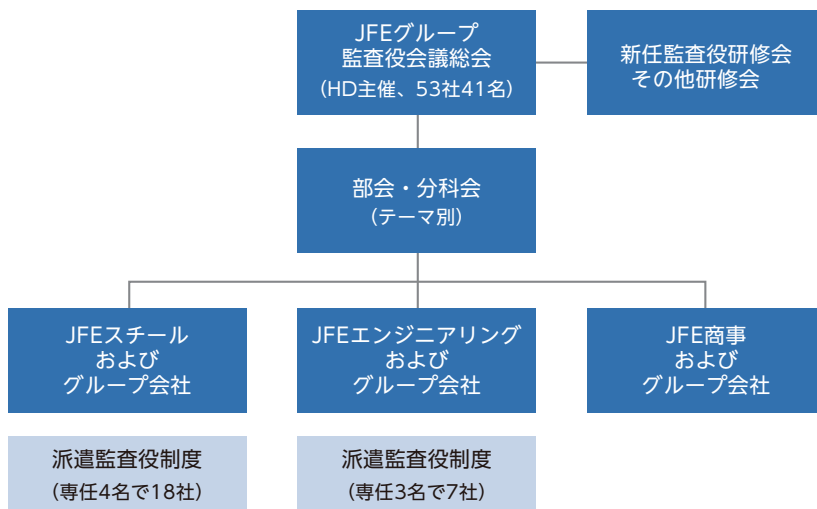
当社は、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会を構成しています。各監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役と他の監査役との間で職務を分担し、グループ経営戦略会議、経営会議、グループサステナビリティ会議、その他の重要会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うとともに、取締役および執行役員などから業務報告を聴取し、事業会社およびグループ会社から事業の報告を受けること等により、取締役の職務の執行を監査しています。法定の監査に加え、後述のような活動により、監査役間の情報の共有化などによる連携強化を図り、監査役監査の充実に努めています。

常勤監査役をホールディングス以下グループの29社に34名配置しています。加えて、事業会社から、監査業務を専任に行う非常勤の社外監査役として「派遣監査役」をグループ会社に派遣しています。各派遣監査役はグループ会社1～5社の非常勤監査役に就任し、派遣先で監査役監査を担うとともに、グループガバナンスの充実に寄与しています（7名が25社を担当）。

グループ各社の常勤監査役、派遣監査役で構成する「JFEグループ監査役会議」を設置し、その下で部会・分科会ごとにテーマを設けて情報交換・研究・研鑽活動を行っています。年間の活動成果は「JFEグループ監査役会議総会」で発表され、各監査役の監査活動に活かされています。

▶ [ガバナンスデータ 業務執行体制](#) (P.261)

■ JFEグループ監査役会議



監査役と会計監査人の連携

監査役は会計監査人(EY新日本有限責任監査法人)と定期的および必要時に会合を持ち(2023年度は8回)、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。また、監査役も会計監査人に対し監査計画などの説明を行うとともに、意見交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携

監査役は内部監査部門と定期的および必要時に会合を持ち(2023年度は10回)、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、意見交換を行っています。

事業会社のガバナンス

JFEホールディングスの取締役・執行役員および監査役が各事業会社の取締役および監査役を兼ねることにより、グループ全体のガバナンス強化と情報共有を図っています。また各事業会社の株主総会や経営計画説明会においては、JFEホールディングスの経営陣が出席し、各事業会社の事業報告を受けるとともに、子会社の経営方針について議論するなど、ガバナンス強化に努めています。

上場子会社・上場関連会社に関する考え方

(1) グループ経営に関する考え方および方針を踏まえた上場子会社、上場関連会社を有する意義

当社は、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践し、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現するため、高度な専門性を有する企業で構成する企業集団を形成し、グループ内の機能分担およびグループ外を対象にした事業展開を図っています。これら企業集団のうち、当社の子会社であるJFEスチール株式会社は以下に記載の1社の上場子会社および4社の上場関連会社を有しています。

このうち上場子会社については、親会社であるJFEスチール株式会社との事業上の関連性に応じて最適な体制を志向しており、資金調達、営業・販売および人材採用における知名度や信用力という観点で、上場することが当該企業の成長およびグループ全体の価値向上に必要と総合的に判断した会社を上場させています。

また、上場関連会社4社は、資金調達、営業・販売および人材採用における知名度や信用力という観点から、競争力を向上させる手段として上場しています。JFEスチール株式会社は、鉄鋼製造関連技術の交流や人材交流などのメリットがあるため、4社の株式を一部保有しています。

【上場子会社】

JFEシステムズ(株) (東京証券取引所 スタンダード市場)

同社は、情報システムの企画・設計・開発・運用・保守を行うシステム・インテグレーション、ソリューションや自社プロダクトを活用したシステム構築、業務システムを支えるITインフラソリューションを主要な事業としています。

鉄鋼事業におけるコンピュータシステムは、受注・生産・出荷・品質管理等、事業活動全般を支え、多様なデータを活用するための重要な基盤であり、また今後DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していく上でも、同社を子会社としてノウハウの蓄積や人材交流の継続性を担保することは、JFEスチールが競争力を維持するために不可欠です。

なお、同社は、前身の川鉄情報システムが2001年3月に東京証券取引所第二部に上場しており、2024年3月31日現在、JFEグループ全体で67.9%の株式を保有しています。

【上場関連会社】

ジェコス(株) (東京証券取引所 プライム市場)

同社は、建設仮設材の賃貸および販売、仮設工事の設計・施工等を主要な事業としています。前身の川商リースシステムが1994年8月に東京証券取引所第二部に上場し、その後1996年9月に東京証券取引所第一部に指定替えされました。

また同社は、従来JFEスチール株式会社の子会社でしたが、同社の独立性をさらに高め、みずほリース株式会社との資本業務提携による既存事業の強化や新たな事業機会を創出することが同社およびJFEグループの企業価値向上に資すると判断し、2024年5月にみずほリース(株)に対して株式の一部を売却した結果、JFEグループ全体の株式の保有割合は39.5%となりました。

品川リフラクトリーズ(株) (東京証券取引所 プライム市場)

同社は、耐火物の製造・販売および窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスを主要な事業としています。前身の品川白煉瓦が1949年5月に東京証券取引所第一部に上場し、その後、JFEスチールの関連会社となりました。2024年3月31日現在、JFEグループ全体で34.9%の株式を保有しています。

日本鑄造(株) (東京証券取引所 スタンダード市場)

同社は、多様な鑄造品を製造する素形材事業、橋梁部品等を設計・製造するエンジニアリング事業等を主要な事業としています。1961年10月に東京証券取引所第二部に上場しており、2024年3月31日現在、JFEグループ全体で36.2%の株式を保有しています。

日本鑄鉄管(株)(東京証券取引所 スタンダード市場)

同社は、ダクタイル鉄管・ポリエチレン管の製造販売、水道管路敷設工事等を主要な事業としています。1962年7月に東京証券取引所第二部に上場し、その後、JFEスチールの関連会社となりました。2024年3月31日現在、JFEグループ全体で30.0%の株式を保有しています。

上記の5社に対しては、上場子会社に関する経済産業省や東京証券取引所の指針を踏まえ、他の連結子会社および関連会社とは異なるルールを適用するなど、各社が自主性・機動性を発揮した自律的な企業活動を行うとともに、各社、JFEスチールおよび当社からの独立性を有した社外取締役の選任や、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会の設置等を通じて、上場会社としての経営の独立性を確保し、当該子会社・関連会社および当社以外の当該子会社・関連会社の株主の利益が不当に損なわれることのないよう努めています。

上場子会社および上場関連会社における事業機会・事業分野の調整・配分については、当社連結財務諸表に重要な影響を与える場合を除き、各社の自主的な経営判断を尊重しています。

また、資金調達および運用については、各社の財務戦略に基づき各社が独立して実行しています。当社は上場子会社からは資金の預入れを受けていますが、取引条件は市場金利等を勘案し合理的に決定しています。

なお、グループのリスク管理上必要な事項については、各社による独立した意思決定を担保しつつ、事前の協議・報告を求めることとしており、グループ会社の一員としてのリスク管理を行っています。

(2) 上場子会社、上場関連会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

各社の役員指名に関する各議案は、各社が主体的に策定しており、JFEスチールは各社の独立性および指名委員会の判断を十分に尊重し、各社の中長期的な企業価値向上を目指して、議決権を行使しています。

なお、当社およびJFEスチールは、各社との技術交流や人的交流等におけるメリットを最大化する目的から、一部の取締役候補者について推薦することがあります。

当社は、上場子会社の上場意義の検証を定期的を実施し、取締役会で確認した上で必要な対応をとることとしています。本内容については、2024年5月に開催された取締役会において検証・議論したものです。

株式の政策保有および政策保有株式に係る議決権行使に関する基本方針

当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式です。当社の100%子会社でありかつ事業会社であるJFEスチール、JFEエンジニアリングおよびJFE商事（以下、「各事業会社」）は、原則として国内上場株式を政策保有株式として保有しません。ただし、グループの事業の維持および成長のために必要と判断した会社の株式については、例外的に政策保有株式として保有します。

保有する政策保有株式については、定期的に保有意義および保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを取締役会で確認し、保有意義が無くなった場合や株主利益の毀損リスクが発生する場合には売却します。なお、2023年度は、16銘柄の全部または一部につき、216億円（時価ベース）を売却しています。また、取締役会において、保有意義および投資リターンについて定期的に検証しています。

政策保有株式に係る議決権行使については、各事業会社において議案の内容を検討の上、株主利益最大化に沿った形で適切に行行使します。具体的には、投資申請部署と投資管理部署による議案内容のチェックにより、当該会社株主としての利益最大化が毀損されることはないと判断した議案に対して賛成します。

なお、当社連結財務諸表において投資株式の貸借対照表計上額が最も大きいJFEスチールの投資株式のうち、保有目的が純投資以外のものは以下の通りです。

■ 銘柄数および貸借対照表計上額

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
銘柄数（銘柄）	219	171	146	138	127
貸借対照表計上額の合計額（億円）	1,661	960	712	590	608

コンプライアンス

基本的な考え方

JFEグループは、幅広く国内外でビジネスを展開していく上で、お客様をはじめ、株主・地域社会などすべてのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。コンプライアンス違反に起因する不正や不祥事は、長期にわたり築きあげた信頼関係を一瞬にして損なうものです。こういったことから、JFEグループでは、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践していくことが重要だと考え、eラーニングやコンプライアンスガイドブックの作成・読み合わせなどを通じて独占禁止法、下請法、公務員等への贈賄などの腐敗行為の防止等に関する教育を行っています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的として、JFEホールディングス社長を委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を設置し、年4回程度開催しています。各事業会社でも同様の会議体を設置し、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しています。さらに、当社グループではコンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として「企業倫理ホットライン」を導入しています。

「JFEグループ企業行動指針」の詳細は、以下をご参照ください。

▶ [JFEグループ企業行動指針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/guideline.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/guideline.html)

目標と実績

企業理念・行動規範に基づいた企業活動を実践するための指針として、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・従業員に対する周知を図っており、その実現のため、経営上の重要課題として「企業倫理の徹底と法令遵守」を掲げ、KPIを設定することで取り組みを推進しています。

▶ [2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

取り組み

企業倫理の徹底と法令遵守

コンプライアンス教育

JFEグループは、コンプライアンスの意識強化の取り組みの一環として、企業活動における各種法令や社内ルールの遵守のための正しい対応や違反事例（カルテルや入札談合、国内外の公務員への贈賄やインサイダー取引、ハラスメント、環境関連法令や労働基準・安全衛生に関する法令への違反等）をまとめた「コンプライアンスガイドブック」を作成し、役員・従業員に配付（国内・海外）・読み合わせ等を行うことによりルールの周知徹底を図っています。このガイドブックは、法令や社内ルールを守り、社会常識に則って行動するための具体的な基準を、100以上のケーススタディ形式で平易に解説したものです。

日々の業務の中で疑問を感じたり、判断に迷ったりしがちな状況や事例をまとめ、各担当部署による解説を付記しており、それらの内容は弁護士によるチェックを受けています。なお、2006年に初版を発行した後、法令やルール改正にあわせて内容を見直すとともに、ケースの追加・改廃などを行い、内容の充実を図っています。

また、独占禁止法、インサイダー取引防止、安全保障貿易管理、建設業法、公務員への贈賄を含む腐敗行為防止などのテーマ別にコンプライアンス研修を実施しています。

内部通報制度の整備

JFEグループは、企業倫理、法令遵守、腐敗行為、人権侵害の未然防止を目的として、JFEグループの役員、従業員等（従業員、契約社員、パート、アルバイト、派遣社員またはそれらの退任・退職者）、ならびに取引事業者の役員、従業員等が利用できる「企業倫理ホットライン」を設置しています。通報・相談の具体的な方法として、電子メール・専用電話・親書（郵送）によって通報・相談（匿名による通報・相談も可）を受け付ける環境を整えており、社外窓口として独立した弁護士事務所にも同様の窓口を整備しています。

「企業倫理ホットライン」の運用にあたっては、通報・相談に関わる秘密保持の徹底や通報者・相談者への報復行為の防止などの通報者保護に関する規程・ルールを定め、積極的な情報提供を促進しています。通報・相談された事項に関する事実関係の調査を行う場合は通報者と相談の上、通報者のプライバシー保護に配慮しながら調査を進めるとともに、通報者の希望により、調査結果のフィードバックも実施しています。

また、独占禁止法違反や腐敗・贈賄をはじめとする法令違反等コンプライアンスに関する行為から、職場の不正やハラスメント等の人権侵害にあたる行為まで幅広い内容の相談・通報を受け付けることにより、不正行為の未然防止、早期発見および早期是正を図っております。なお、法令違反等が明らかになった場合には対象組織等において必要な是正措置ならびに救済措置を講じます。「企業倫理ホットライン」に通報・相談があった場合は、その内容を定期的に常勤監査役へ報告するとともに、取締役会において運用状況を報告し、監督を受けています。

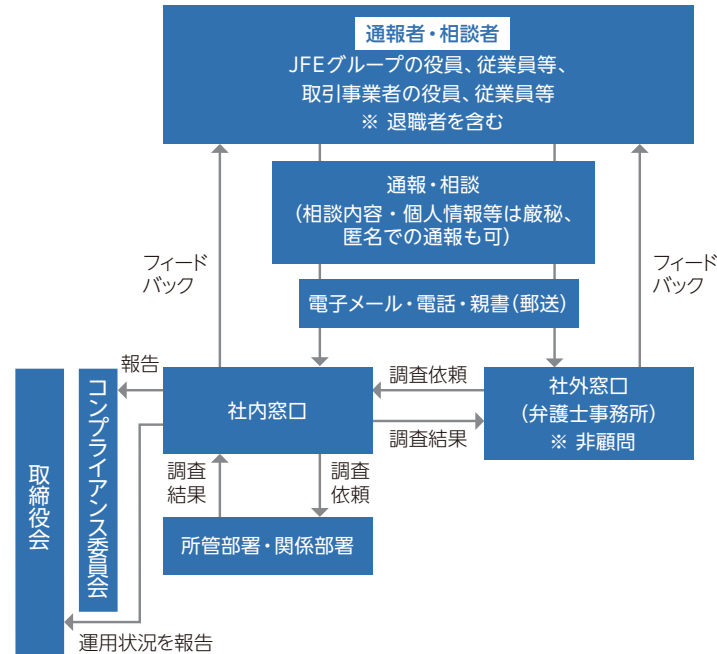
また、外部のステークホルダーからのコンプライアンス等に関する問い合わせをWebサイト上のお問い合わせフォーム（匿名での通報・連絡可）にて受け付けており、内容については秘密情報として取り扱った上、適切に対応しています。

法令違反等が発生した場合の対応プロセスは以下の通りです。

- JFEホールディングスならびに各事業会社のコンプライアンス担当部門は、違反等が発生した部門やグループ会社に対して、初期対応および事実確認、原因調査、再発防止策の策定等を指示し、必要な対応を実施します。
- 各社のコンプライアンス担当部門は、確認した事実や原因、再発防止策を、各社に設定するコンプライアンス委員会等に報告し、原因の確認と再発防止策の実効性および関係者の責任等を評価します。

- 重大な違反等についてはグループコンプライアンス委員会に報告し、グループ全体で共有するとともに、再発防止策等を水平展開することによりグループにおける同様の違反等の発生を防止します。

■ 内部通報制度



腐敗(贈賄)行為の防止の徹底

JFEグループは、「企業行動指針」の中で法令を遵守し、公正で自由な競争を心がけ、適法な事業活動を行うことや政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努めることを定めています。

不適切な利益供与、過剰接待、便宜供与などの贈収賄や業務上の地位を利用した私的横領、利益相反行為等の腐敗行為を明確に禁じ、就業規則においてもこれらの法令違反行為は懲戒の対象とする旨を定め、腐敗行為防止の徹底を図っています。

また、JFEグループは、「企業行動指針」の中で、政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努めることを定めています。近年、世界的な反汚職意識の高まりや関係当局による摘発強化から、公務員等への贈賄は大きなビジネスリスクとなっています。JFEグループは国内外の公務員等への金銭その他の利益の供与など贈賄を含むあらゆる犯罪行為を一切容認せず、これらの違法行為によって利益を得ることや問題を解決することはしないとの考えに基づき、「公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」を制定し、事業会社をはじめグループ内に展開しています。特に、海外公務員等との接点を有する可能性のあるエージェント・コンサルタント等の社外関係者を起用する場合には第三者起用チェックリストによる確認や贈賄防止確認書の締結を行うことに努めることを規定するなど、贈賄防止に関する体制整備に取り組んでいます。

贈賄防止関連の方針は、以下をご参照ください。

▶ [公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/anti-bribery.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/philosophy/anti-bribery.html)

税の透明性

JFEグループは、JFEグループ企業行動指針に基づき、世界各国の税法および経済協力開発機構（OECD）などの国際機関が公表している租税に関するガイドラインをはじめとする国際的なルール、それらの精神を遵守し、事業活動を行っている各国へ適時に適正かつ公正な納税を実施します。

また、租税回避を意図した税務プランニングやタックスヘイブンの使用を行わず、透明性を高めることで各国税務当局との信頼関係を築いていきます。

反社会的勢力の排除

JFEグループは、企業行動指針において反社会的勢力との一切の関係を遮断することを宣言し、「反社会的勢力への対応方針」・「企業対象暴力対応規程」を制定した上で企業対象暴力への初期対応マニュアルを含む反社会的勢力に対する対応基準を明確化しています。

「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」については取締役会において決議しており、本方針に基づきグループのコンプライアンス体制の中で組織的・統一的な対応を進めていくことにより、健全な会社運営の確立を図っています。具体的には、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を各社の総務・法務担当部署と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していくこととしています。

また、e-ラーニングの実施およびコンプライアンスガイドブックの配布等を通じ、全役員・従業員に対し「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」および具体的な対応基準等の周知徹底を図っています。

独占禁止法の遵守

JFEグループは、過去の独占禁止法違反を深く受け止め、徹底した再発防止策を継続しています。JFEスチールおよびJFEエンジニアリングの内部監査部門は、他社との接触に関し、独占禁止法に抵触すると推認される行為がないことを確認するなど、独占禁止法遵守の取り組みの適切な運用を監査しています。監査は支社や支店を含む各事業所を対象に定期的に実施しています。グループ各社でも、こうした独占禁止法違反防止策を実施しています。

また、これらの再発防止の取り組みについて定期的にグループコンプライアンス委員会において報告することにより、その実効性を高めています。

従業員を対象とした意識調査による確認と改善

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理等に関する意識調査」を定期的（3年に1回、2024年度より2年に1回に変更）に実施しています。2022年度に実施した調査では、多くの従業員が会社方針や理念を認識し、コンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。把握した課題についてはグループサステナビリティ会議および取締役会の監督のもと、各社での具体的な取り組みを行い改善に努めています。

JFEグループ社員の起訴について

JFEエンジニアリング（株）が沖縄県竹富町と契約した工事に関し、入札妨害に関与した疑いで同社社員3名が起訴され、2022年8月に1名（同社元社員）、2023年10月に2名が、那覇地方裁判所において有罪判決を受けました。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、多くの関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

本事案を厳粛かつ真摯に受け止め、特定した発生原因を踏まえた再発防止策を実行することにより、早期の信頼回復に努めてまいります。

リスクマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念のもと、グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け、グループ全体のリスクを的確に認識しています。さらに、確実な対応を図るため、リスク管理体制を整備し、活動を推進しています。

リスクマネジメント体制

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っており、当社の取締役会がリスク管理の監督およびその実効性を確認する体制を構築しています。

具体的には事業活動、コンプライアンス（独占禁止法・公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守等）、企業理念や「JFEグループ企業行動指針」などの会社方針・規程の遵守、環境、気候変動、人事労働、安全・防災、セクハラ・パワハラ等の人権侵害、品質管理、財務報告、情報セキュリティなどのESGリスクも含むリスクについて責任を有する執行役員などがその認識に努め、必要に応じてJFEホールディングスのCEO（社長）が議長を務める「グループサステナビリティ会議」において確認・評価し、その対処方針やリスク管理に関する活動計画について審議・決定しています。

取締役会はリスク管理に関するグループとしての方針および活動計画などについて定期的に報告を受けるとともに、リスク管理に関わる重要事項について審議・決定することを通じてリスク管理の監督および実効性の確認を行っています。

引き続き、取締役会での議論を踏まえ、グループ全体のリスク管理について継続的に改善を図っていきます。

リスクマネジメントに関連する方針・体制は以下をご参照ください。

- ▶ [内部統制体制構築の基本方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/naibutousei.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/pdf/naibutousei.pdf)
- ▶ [グループサステナビリティ推進体制](#) (P.10)
- ▶ [内部通報制度の整備](#) (P.228)

取り組み

個別リスクへの対応状況

気候変動リスクへの対応

JFEグループでは、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定しました。第7次中期経営計画における取り組みとして、鉄鋼事業において2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%削減すること、また2030年度のCO₂排出量を2013年度比で30%以上削減すること、さらに2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを複線的に推進することを経営目標として掲げています。

気候関連リスクの企業レベルでの特定・評価については、TCFDから提言されたフレームワークに従いシナリオ分析を踏まえて行っています。事業に影響を及ぼす重要な要因を選定し、より詳細な影響を分析することによって第7次中期経営計画などの事業戦略策定に活用しています。

気候変動関連リスクと機会については以下をご参照ください。

▶ [TCFD推奨シナリオ分析](#) (P.104)

知的財産の管理

JFEグループは、事業活動のさまざまな場面において知的財産の適切な管理を実施しています。第三者の知的財産権の侵害を防止するために、事業に関連する知的財産の最新情報を管理し、必要な対策を取っています。

個人情報保護

JFEグループは、マイナンバーを含む個人情報の取り扱いに関する「個人情報保護方針」を定めています。

本方針に基づき、個人情報の管理に関する社内規程を整備し、事業に関係する各国の法令およびガイドラインにしたがい従業員への周知徹底、教育啓発活動を行うことにより、個人情報の適切な保護に努めています。

サイバー攻撃やシステム不正利用による個人情報の流出等を含む情報セキュリティリスクを低減し事業活動を安全に推進するため、各事業会社のIT部門長が参画するJFE-SIRT (JFE-Security Integration and Response Team) は、日本国内で活動する有志の民間および企業内CSIRT (Computer Security Incident Response Team) により設立された日本シーサート協議会へ参画し、インシデント関連情報の交換や連携を図ることを通じて取り組みのレベル向上に努めています。

個人情報保護に関する方針は、以下をご参照ください。

▶ [JFEグループ個人情報保護方針](https://www.jfe-holdings.co.jp/privacy.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/privacy.html)

情報セキュリティ

JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害を防止する対策を実施しています。従業員に対しては教育・訓練等の指導を行い、ルールの周知徹底および情報セキュリティに関する知識の向上を図っています。また、グループ各社には共通のIT施策を適用するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を行い、グループ全体での情報セキュリティ管理レベルの向上に努めています。

また、「グループ情報セキュリティ委員会」において、情報セキュリティを中心としたITに関する重要課題を審議し、方針を決定しています。

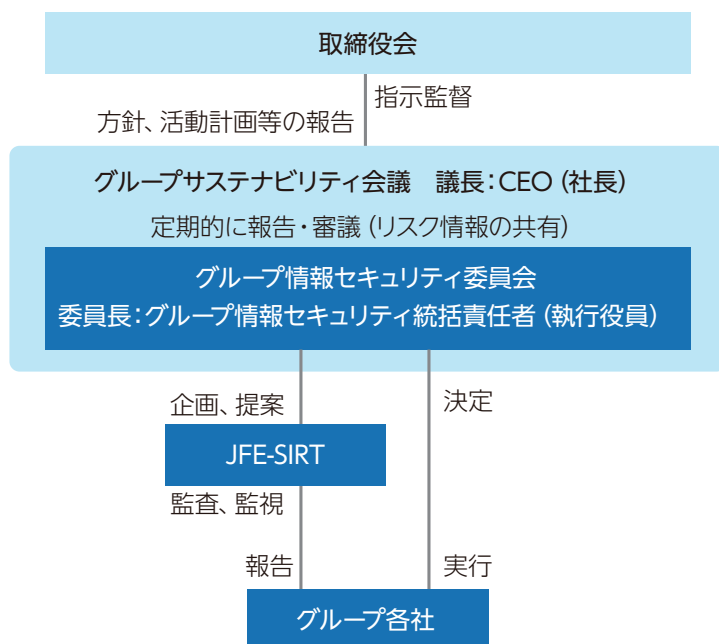
同委員会で決定された方針に基づき、「JFE-SIRT」が情報セキュリティ施策の立案と実施推進、情報セキュリティ監査、インシデント発生時の対応指導を行い、グループ全体の情報セキュリティ管理レベル向上を推進する役割を担っています。

また、高度セキュリティ人材の獲得・育成およびセキュリティ監視等の体制強化を目的として、JFEサイバーセキュリティ&ソリューションズ(株)を2024年4月に設立しています。

情報セキュリティのより詳細な情報は、DX REPORTの情報セキュリティマネジメントをご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

■ JFEグループにおけるデジタル・ガバナンスおよびサイバーセキュリティの枠組み



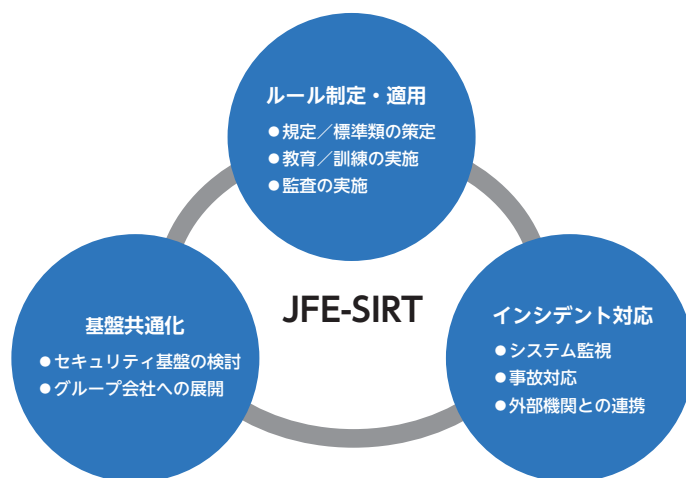
サイバーセキュリティ

JFEグループは、2023年1月に「JFEグループ サイバーセキュリティ経営宣言」を改訂しました。DXを進める上で必須となるサイバーセキュリティを投資と位置付けて積極的な経営に取り組む一方で、サイバーセキュリティの強化を経営の重要課題と認識し、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、「JFE-SIRT」を中心とした経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化を推進しています。

サイバーセキュリティのより詳細な情報は、DX REPORTのセキュリティ管理をご参照ください。

▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

■ サイバーセキュリティ監視の取り組み



サプライチェーンにおける人権リスクへの対応

当社グループは世界各国から原材料や資機材を調達しています。これらのサプライチェーンにおける人権問題への対応として、2018年に「JFEグループ人権基本方針」を制定し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みを推進するとともに、各事業会社においては「原料購買基本方針」や「調達基本方針」、「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」等を制定し、人権尊重・法令遵守・環境保全に配慮した購買を行っています。

加えて、2021年度より人権デューディリジェンスを開始しており、昨今の人権に関する意識や課題の変化も踏まえ、2023年4月に「JFEグループ人権基本方針」を改正しました。また、当社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる「国連グローバルコンパクト10原則」に賛同し、グローバル・コンパクトの活動を日本で推進する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」における分科会活動にも参加し、参加企業・団体との情報交換等を踏まえ、自社の取り組みを進めてきています。今後も、サプライチェーンをはじめとするすべてのステークホルダーに対して人権の尊重・擁護への協力を求めるなど、グループ全体での取り組みを推進します。

人権デューディリジェンスへの取り組みのより詳細な情報は「人権」をご参照ください。

▶ [人権](#) (P.166)

JFEグループのBCP体制

JFEグループでは、台風・大規模な地震等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症の急速な拡大等、危機が発生した場合を想定し、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定するとともに、定期的な訓練を実施するなど、さまざまな対策に取り組んでいます。

なお、実際に大規模地震等が発生した場合には、グループサステナビリティ会議において、損失等を最小限にとどめるため、予め対応プロセスを定め、その対処方針について直ちに審議、決定することとしています。

大規模な自然災害への対応

大規模地震に対しては、津波に対する避難場所の設置や、通信規制・停電等の状況下での全社指揮命令機能の維持、データのバックアップ等の対策を実施しています。近年激甚化する国内の台風や豪雨に対しても、製鉄所内の排水設備の増強等を実施しています。

感染症への対応

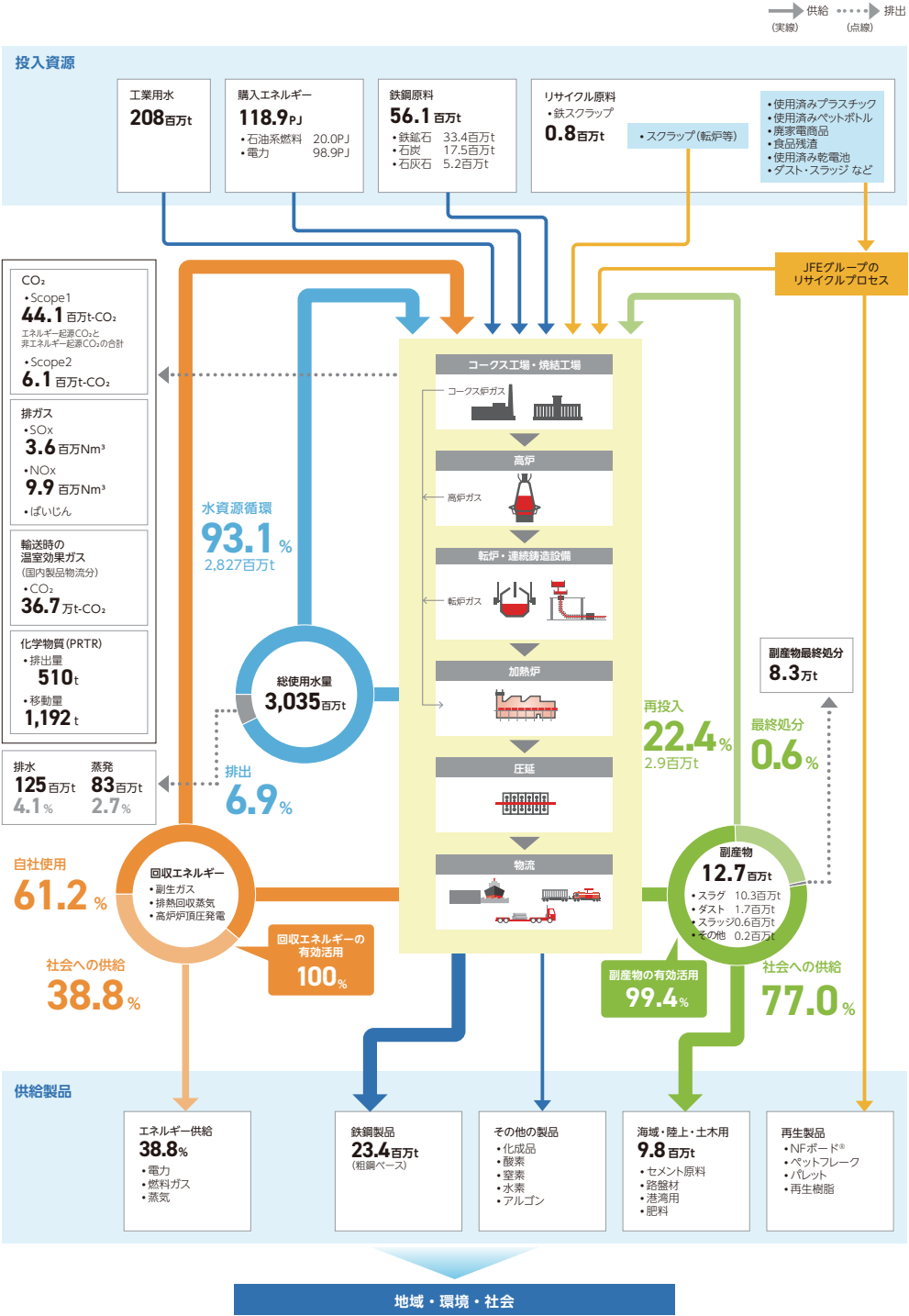
新型インフルエンザ等の感染症への対応方針を定めており、製鉄所・製造所の操業をはじめとした重要業務の維持継続のため、万が一感染が拡大し従業員の欠勤率が増加した場合の操業シミュレーションを実施するなどさまざまな状況に応じた対策を講じています。また、本対応方針については、サステナビリティ会議等において、適宜点検・見直しを実施しています。加えて、従業員を感染症の脅威から守るため、海外赴任者とその帯同家族、海外出張者に必要な予防接種や健康診断等を実施するとともに、各国の安全情報や感染症情報を提供して注意を喚起し、状況によって渡航制限等の安全対策も実施しています。

環境データ

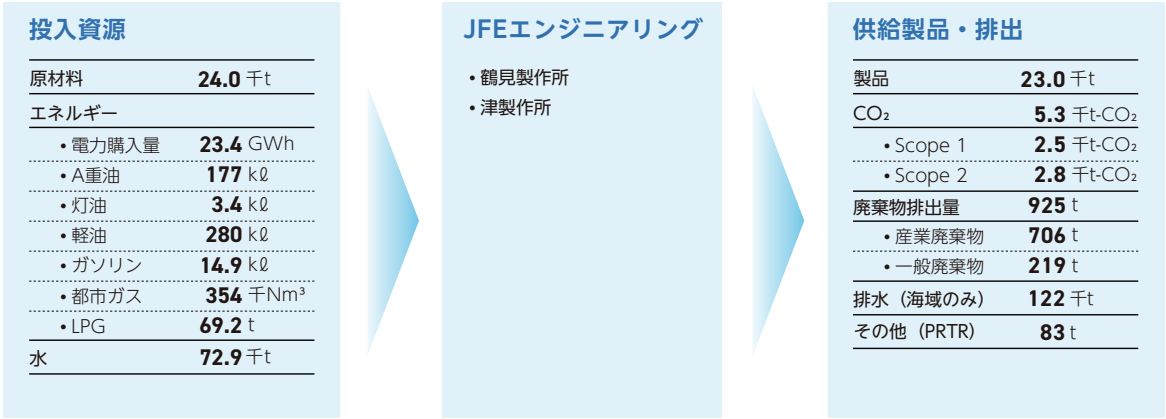
マテリアルフロー

JFEスチールは、製鉄プロセスにおける環境負荷の低減と資源の有効活用を進めています。生産工程で使用する水は93.1%を循環利用しており、鉄鋼スラグなどの副産物は99.4%を資源化しています。生産工程で生成する副生ガスは鋼材加熱用や自家発電用の燃料としているほか、社会に供給するエネルギーとして100%有効に活用しています。

■ JFEスチールのマテリアルフロー(単体)



■ JFEエンジニアリングのマテリアルフロー(本社・製作所)



対象範囲の表記：
JFEグループ(全社)、JFEスチールグループ(ST Gr)、JFEスチール(ST)、JFEエンジニアリンググループ(EN Gr)、JFEエンジニアリング(EN)、JFE商事グループ(SH Gr)、JFE商事(SH)

環境関連指標

分野	事業会社	目標	2023年度の 実績・関連ページ
温室効果ガス・エネルギー	ST	・2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減	P.237-238
	EN	・自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2023年度： 2013年度比40%削減 ・CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,150万t/年	P.237-238,240
	SH	・再生可能エネルギー由来の電力調達によるCO ₂ 排出量削減2022年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比10%削減(2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)	P.237-238
化学物質	ST	・VOC排出量：2000年比30%減(1,078t以下) ・ベンゼン排出量：1999年比80%減(46t以下) ・ジクロロメタン排出量：1999年比40%減(46t以下)	P.244
資源活用	ST	副産物の再資源化率：99%以上	P.246
	EN	建設現場でのリサイクル率 ・がれきリサイクル率：99.5%以上 ・汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・産廃リサイクル率：85.0%以上 オフィス資源物再生資源化率 ・横浜本社：98.0%以上	P.247-248
	SH	鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比5%増)	P.246
水使用	ST	水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上	P.249

温室効果ガス・エネルギー

Scope別CO₂排出量

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1・2 合計※1※2	全社	百万 t-CO ₂	60.4	53.1	59.0	56.1	54.7
	ST Gr	百万 t-CO ₂	60.0	52.6	58.6	55.7	54.2
	ST	百万 t-CO ₂	56.0	49.1	54.7	52.3	50.1
	ST子会社	百万 t-CO ₂	3.9	3.5	3.9	3.4	4.1
	EN Gr	百万 t-CO ₂	0.403	0.484	0.387	0.422	0.482
	EN	百万 t-CO ₂	0.0168	0.0141	0.0103	0.0081	0.0081
	EN子会社	百万 t-CO ₂	0.386	0.470	0.377	0.414	0.474
	SH Gr	百万 t-CO ₂	0.0353	0.0296	0.0319	0.0316	0.0311
	SH	百万 t-CO ₂	0.0005	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004
	SH子会社	百万 t-CO ₂	0.0348	0.0292	0.0315	0.0311	0.0307
Scope1※3※4	全社	百万 t-CO ₂	52.9	46.6	51.9	49.0	47.4
	ST Gr	百万 t-CO ₂	52.5	46.2	51.5	48.6	47.0
	ST	百万 t-CO ₂	49.8	43.8	48.8	46.4	44.1
	ST子会社	百万 t-CO ₂	2.7	2.4	2.7	2.2	2.9
	EN Gr	百万 t-CO ₂	0.361	0.442	0.345	0.395	0.459
	EN	百万 t-CO ₂	0.0038	0.0024	0.0024	0.0029	0.0038
	EN子会社	百万 t-CO ₂	0.357	0.439	0.343	0.393	0.455

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope2 ^{※6}	全社	百万 t-CO ₂	7.6	6.4	7.1	7.1	7.3
	ST Gr	百万 t-CO ₂	7.5	6.4	7.0	7.1 ^{※5}	7.3
	ST	百万 t-CO ₂	6.3	5.3	5.8	5.9	6.1
	ST子会社	百万 t-CO ₂	1.2	1.1	1.2	1.1 ^{※5}	1.2
	EN Gr	百万 t-CO ₂	0.0422	0.0424	0.0418	0.0263	0.0232
	EN	百万 t-CO ₂	0.0129	0.0116	0.0079	0.0052	0.0043
	EN子会社	百万 t-CO ₂	0.0293	0.0308	0.0339	0.0211	0.0189
	SH Gr	百万 t-CO ₂	0.0353	0.0296	0.0319	0.0316	0.0311
	SH	百万 t-CO ₂	0.0005	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004
	SH子会社	百万 t-CO ₂	0.0348	0.0292	0.0315	0.0311	0.0307
CO ₂ 原単位(分子：Scope 1・2合計、分母：売上高／売上収益)	全社	t-CO ₂ /億円	1,619	1,644	1,352	1,057	1,057
Scope3 ^{※7 ※8}	全社	千t-CO ₂ e	16,382	14,369	20,778	23,184	22,701
カテゴリー 1 購入した製品・サービス	全社	千t-CO ₂ e	12,557	11,026	17,244	19,750	19,118
カテゴリー 2 資本財	全社	千t-CO ₂ e	1,401	1,226	1,221	1,166	1,239
カテゴリー 3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	全社	千t-CO ₂ e	728	671	717	736	760
カテゴリー 4 輸送、配送(上流)	全社	千t-CO ₂ e	489	419	454	450	440
カテゴリー 5 事業から出る廃棄物	全社	千t-CO ₂ e	57	45	58	62	133
カテゴリー 6 出張	全社	千t-CO ₂ e	4	4	5	4	5
カテゴリー 7 雇用者の通勤	全社	千t-CO ₂ e	49	51	59	49	14
カテゴリー 15 投資	全社	千t-CO ₂ e	1,097	927	1,022	967	993

- ※1 集計範囲：総計75社

 - JFEスチール、国内外主要子会社26社
 - JFEエンジニアリング、国内外主要子会社11社
 - JFE商事、国内外主要子会社35社
- ※2 2021年度より、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の主要子会社の集計範囲を拡充
- ※3 JFEスチールの非エネルギー起源CO₂排出量を含む
- ※4 JFEスチール国内主要子会社3社、JFEエンジニアリング国内主要子会社1社の非エネルギー起源CO₂排出量を含む
- ※5 海外子会社の排出係数を見直しました
- ※6 2023年度の購入電力のCO₂排出係数：

 - JFEスチール：日本鉄鋼連盟のカーボンニュートラル行動計画における2022年度購入電力のCO₂排出係数
 - JFEスチールの国内連結子会社、JFEエンジニアリンググループ、JFE商事グループ：各年度の電気事業者別調整後排出係数
 - 海外：IEAの最新の電力使用に伴うCO₂排出係数
- ※7 集計範囲：

〈カテゴリー1,2,3,4,5〉JFEスチール、JFEスチール国内主要子会社21社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング国内主要子会社1社、JFE商事

〈カテゴリー6,7〉JFEスチール、JFEスチール国内主要子会社21社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング国内外主要子会社12社、JFE商事

〈カテゴリー15〉ジャパンマリンユナイテッド、JFEスチールの持分法適用会社10社(国内7社、海外3社)
- ※8 出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム等

■ その他の温室効果ガスデータ

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー 起源CO ₂	CO ₂ 排出量 (Scope1・2 合計)	ST Gr	百万 t-CO ₂	57.4	50.2	55.8	53.1	51.7
		ST	百万 t-CO ₂	54.2	47.3	52.6	50.4	48.3
		ST 子会社	百万 t-CO ₂	3.2	2.9	3.2	2.7	3.4
		ENG _{※1※2}	千t-CO ₂	67.5	62.5	61.4	45.2	36.3
	Scope1	ST	百万 t-CO ₂	47.9	41.9	46.8	44.5	42.3
	CO ₂ 原単位 (分母：粗鋼生 産量)	ST	t-CO ₂ / t-steel	2.03	2.08	2.03	2.09	2.06
非エネルギー起源CO ₂ 排出量		ST Gr ^{※3}	百万 t-CO ₂	2.65	2.40	2.74	2.59	2.48
		ST	百万 t-CO ₂	1.89	1.82	2.05	1.93	1.79
		ST 子会社	百万 t-CO ₂	0.76	0.58	0.69	0.66	0.69
		EN 子会社 ^{※4}	百万 t-CO ₂	0.34	0.42	0.33	0.38	0.45

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
CO ₂ 以外の 温室効果ガス排出量	全社	千 t-CO ₂ e	103.3	96.1	103.0	55.2	117.9	
	メタン(CH ₄)	ST Gr	千 t-CO ₂ e	72.9	68.3	74.6	35.4	78.5
		ST	千 t-CO ₂ e	72.9	68.3	74.6	35.4	78.5
		ST 子会社	千 t-CO ₂ e	—	—	0.005	0.005	0.005
	N ₂ O	全社	千 t-CO ₂ e	30.4	27.9	28.5	19.8	39.4
		ST Gr	千 t-CO ₂ e	20.0	15.5	17.7	7.8	37.1
		ST	千 t-CO ₂ e	20.0	15.5	17.7	7.8	37.1
		ST 子会社	千 t-CO ₂ e	—	—	0.004	0.004	0.004
		EN 子会社 ^{※4}	千 t-CO ₂ e	10.4	12.4	10.8	12.0	2.3
輸送時の温室効果ガス 排出量 ^{※5}	ST Gr	万t-CO ₂	65	57	63	61	59	
	ST	万t-CO ₂	40	34	38	37	37	
	ST 子会社	万t-CO ₂	25	23	25	24	22	
CO ₂ 削減貢献相当量 ^{※6}	EN Gr	万t-CO ₂ /年	413	965	1,057	1,114	1,153	
	バイオマス 発電	EN Gr	万t-CO ₂ /年	212	274	286	294	295
	廃棄物発電	EN Gr	万t-CO ₂ /年	153	337	340	372	380
	その他 ^{※7}	EN Gr	万t-CO ₂ /年	48	354	357	359	384
	リサイクル (フロン回収、 創エネ含む)	EN Gr	万t-CO ₂ /年	—	—	74	89	94

※1 集計範囲：JFEエンジニアリング、国内外主要子会社11社

※2 2021年度より、JFEエンジニアリングの主要子会社の集計範囲を拡充

※3 集計範囲：JFEスチール、国内主要子会社3社

※4 J&T環境：JFEエンジニアリングの国内主要子会社

※5 集計範囲：JFEスチールと荷主として省エネ法報告義務のある国内主要子会社9社

※6 集計範囲：

・2019年度までは、JFEエンジニアリングの国内事業のみ
 ・2020年度は、JFEエンジニアリングの国内外事業、ドイツの子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ (SBG) を含む
 ・2021年度より、JFEエンジニアリングの国内外事業、J & T環境、JFEアーバンリサイクル、ドイツの子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ (SBG) を含む

※7 その他：消化ガス、地熱、太陽光、風力、廃熱回収、燃料転換、エネルギーサービス、ロジスティクス商品

■ エネルギー消費

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー消費量・原単位	消費量	全社	PJ	670	592	654	627	612
		ST Gr	PJ	669	591	652	625	611
		ST	PJ	620	545	602	581	557
		ST 子会社	PJ	48.8	45.2	49.6	43.9	53.9
		EN Gr	PJ	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2
		SH Gr	PJ	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
	原単位(粗鋼生産量)	ST	GJ/t-steel	23.2	24.0	23.3	24.1	23.7
	消費量(原油換算)	EN	kℓ	8,788	8,000	7,636	7,772	7,756
	原単位前年度比率	EN	%	80.7	91.0	95.5	107.9	94.3
回収エネルギー	外部供給率	ST	%	39	38	38	37	39
	自社再利用率	ST	%	61	62	62	63	61

■ モーダルシフト化

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
輸送全体	船舶＋鉄道	ST	%	59.6	58.4	58.3	59.0	57.9
	トラック	ST	%	40.4	41.6	41.7	41.0	42.1
輸送距離500km以上	船舶＋鉄道	ST	%	90.9	91.6	90.0	92.1	93.6
	トラック	ST	%	9.1	8.4	10.0	7.9	6.4

算出方法：輸送量(国内、製品、半製品、のべ数)での割合

温室効果ガス・エネルギー（補足データ）

■ JFEスチールグループ子会社のエネルギー起源CO₂排出量・エネルギー消費量（2023年度）

会社名	CO ₂ 排出量(単位：千t-CO ₂)	エネルギー消費量(単位：PJ)
JFEミネラル [※]	1,724.7	9.83
JFE条鋼	533.3	9.39
JFEケミカル	224.8	4.15
JFE物流	151.3	2.26
JFE鋼板	48.3	1.01
JFEプラリソース	20.0	0.37
水島リバーメント	8.1	0.11
JFEコンテナナー	9.6	0.19
Jーロジテック	7.6	0.11
ガルバテックス	3.7	0.08
JFE建材	8.6	0.16
JFE溶接鋼管	8.3	0.15
JFEテクノワイヤー	3.7	0.08
JFE精密	3.5	0.07
ケープラシート	4.7	0.07
JFEライフ	5.6	0.10
千葉リバーメント	6.0	0.12
JFE大径鋼管	2.7	0.06
ジェコス	3.2	0.06
JFE鋼材	3.1	0.06
JFEフェライト	3.6	0.05
海外(5社)	1,288.0	16.38
合計	4,072.5	44.86

※ 2022年4月に水島合金鉄(株)とJFEマテリアル(株)は、JFEミネラル(株)に吸収合併されたため、2021年度よりCO₂排出量はJFEミネラル(株)に計上

■ JFEエンジニアリンググループ子会社のエネルギー起源CO₂排出量・エネルギー消費量(2023年度)

会社名	CO ₂ 排出量(単位：千t-CO ₂)	エネルギー消費量(単位：PJ)
J&T環境	38.5	0.8
富士化工	1.7	0.030
北日本機械	0.9	0.015
東北ドック	0.8	0.014
あすか創建	0.8	0.012
JFEパイプライン	0.5	0.007
JFEテクノス	0.1	0.002
JFEプロジェクトワン	0.1	0.002
J&Mスチールソリューション	0.4	0.008
合計	43.9	0.893

※ 2023年度実績より、(株)JファームのCO₂排出量はJFEエンジニアリングに含まれます
 ※ 2023年度実績より、JFE環境サービス(株)のCO₂排出量はJ&T環境(株)に含まれます

化学物質

■ 大気への排出

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
SOx排出量 ^{※1}	ST Gr	百万Nm ³	4.3	3.3	3.5	3.3	3.6
	ST	百万Nm ³	4.3	3.3	3.5	3.3	3.6
	ST子会社	百万Nm ³	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04
NOx排出量 ^{※2}	ST Gr	百万Nm ³	11.3	10.4	11.4	10.2	10.1
	ST	百万Nm ³	11.1	10.3	11.2	10.1	9.9
	ST子会社	百万Nm ³	0.17	0.14	0.18	0.15	0.16

※1 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社11社
 ※2 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社11社

■ 水域への排出

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
COD (化学的酸素要求量)	全社 ^{※1}	t/日	3.4	3.1	3.1	3.1	2.6
	ST	t/日	3.2	2.9	2.9	2.8	2.3
	ST子会社	t/日	0.15	0.17	0.23	0.25	0.27
	EN ^{※2}	kg/日	8.4	8.7	8.4	6.6	4.8

※1 集計範囲：総計12社 (JFEスチール、JFEスチール国内連結子会社10社、JFEエンジニアリング)

※2 年間の最大値を報告しています

■ PRTR届出物質

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR 届出物質 ^{※1 ※2}	排出量	全社 ^{※3}	t	918	754	827	750	917
		ST Gr	t	766	596	672	609	790
		ST	t	481	341	380	366	510
		ST子会社	t	285	255	292	243	280
		EN Gr	t	152	158	155	141	126
		EN	t	107	121	116	103	101
		EN子会社	t	45.4	36.7	39.3	37.8	25.1
	移動量	全社 ^{※3}	t	7,866	5,949	9,845	12,809	11,217
		ST Gr	t	7,832	5,910	9,811	12,779	11,193
		ST	t	1,865	1,694	1,378	1,278	1,192
		ST子会社	t	5,967	4,216	8,433	11,501	10,001
		EN Gr	t	34	39	34	30	23
		EN	t	29	26	30	26	19
		EN子会社	t	5.4	12.5	4.4	4.4	3.9

※1 集計範囲：

- JFEスチール、国内連結子会社15社
- JFEエンジニアリング、国内連結子会社4社

※2 ダイオキシン類を除く

※3 JFE商事はPRTR届出に該当しないため、報告対象外となります

化学物質(補足データ)

■ JFEスチールグループ子会社のSOx・NOx排出量(2023年度)

会社名	SOx排出量(単位：Nm ³)	NOx排出量(単位：Nm ³)
JFEミネラル	15,880	95,960
千葉リバーメント	85	695
水島リバーメント	0	647
JFE精密	746	186
JFEプラリソース	24	14
JFE条鋼	9,534	11,324
JFE建材	29	2,062
JFE建材フェンス	0	0
JFE鋼板	1,354	12,890
JFEコンテナ	93	0
JFE溶接鋼管(旧JFE鋼管)	0	0
JFE大径鋼管	0	0
ガルバテックス	0	454
JFEテクノワイヤー	0	0
JFE鋼材	0	0
ジェコス	0	0
JFE物流	0	0
Jーロジテック	0	0
JFEケミカル	9,471	31,113
ケーブラシート	168	0
JFEライフ	0	0
合計	37,383	155,345

資源活用

■ 投入資源・供給製品

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
投入資源	鉄鋼原料*	ST	百万t	64.3	56.2	63.4	60.4	56.1
	鉄鉱石*	ST	百万t	38.7	32.9	37.6	35.7	33.4
	石炭	ST	百万t	20.3	18.1	19.9	19.1	17.5
	石灰石	ST	百万t	5.3	5.2	5.9	5.6	5.2
	リサイクル原料 (鉄スクラップ)	ST	百万t	1.1	0.8	1.2	0.9	0.8
	原材料	EN	千t	39.4	36.9	38.6	27.9	24.0
供給製品	鉄鋼製品	ST	百万t	26.7	22.8	25.9	24.1	23.4
	エンジニアリング製品	EN	千t	36.6	34.7	37.4	27.0	23.0

※ 2019年度から2022年度まで数値を遡及して修正

■ 副産物・廃棄物

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
副産物	発生量* ¹	ST Gr	百万t	15.6	13.9	14.4	14.1	13.3
		ST* ²	百万t	15.1	13.4	13.9	13.5	12.7
		ST子会社	百万t	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	所内リサイクル量	ST	百万t	5.0	3.3	3.3	2.9	2.9
	所内リサイクル率	ST	%	32.9	24.9	24.0	21.7	22.4
	排出量* ¹	ST Gr	百万t	10.3	10.2	10.8	10.8	10.1
		ST	百万t	10.2	10.1	10.6	10.6	9.9
		ST子会社	百万t	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	地域社会での利用量	ST	百万t	10.1	10.0	10.5	10.5	9.8
	地域社会での利用率	ST	%	66.8	74.8	75.7	77.8	77
	最終処分量* ¹	ST Gr	百万t	0.074	0.060	0.094	0.167	0.180
		ST	百万t	0.043	0.037	0.042	0.073	0.083
		ST子会社	百万t	0.031	0.023	0.052	0.094	0.097
	再資源化率	ST	%	99.7	99.7	99.7	99.5	99.4

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物	排出量※3※4	EN Gr	千t	211.0	159.1	249.2	223.7	193.1
	オフィス部門	EN	t	367.1	329.2	235.3	259.4	219.4
		横浜本社	t	299.0	256.9	156.7	195.0	157.2
		津製作所	t	68.2	72.3	78.6	64.4	62.2
	生産部門	EN	t	1,340.5	1,072.3	803.0	821.4	705.8
		鶴見製作所	t	653.8	519.8	364.7	461.6	338.3
		津製作所	t	686.7	552.5	438.3	359.8	367.5
	工事部門	EN	t	145,397.7	97,387.9	190,242.3	162,747.2	134,157.5
	子会社	EN子会社	t	63,876.7	60,296.7	57,960.3	59,841.4	57,990.0
	リサイクル率 (オフィス部門)	EN	%	97.3	96.8	96.1	96.4	92.1
		横浜本社	%	98.8	99.1	98.5	98.4	97.7
		津製作所	%	85.2	87.2	88.4	85.7	87.1
	リサイクル率 (生産部門)	EN	%	68.0	48.8	46.8	54.0	50.4
		鶴見製作所	%	79.4	72.0	68.3	75.9	60.9
		津製作所	%	60.9	33.8	28.0	25.0	42.3
	リサイクル率 (工事部門)	EN	%	97.1	98.3	98.6	99.3	97.5
	最終処分量	EN	t	4,489.3	2,011.6	3,035.6	1,456.7	3,497.5
	オフィス部門	EN	t	8.5	9.1	7.4	7.7	7.4
		横浜本社	t	3.3	2.1	2.2	2.9	3.0
		津製作所	t	5.2	7.0	5.2	4.8	4.4
	生産部門	EN	t	312.6	351.2	322.6	287.7	235.2
		鶴見製作所	t	77.3	75.2	89.4	85.9	80.5
		津製作所	t	235.3	276.0	233.2	201.8	154.7
	工事部門	EN	t	4,168.2	1,651.3	2,705.6	1,161.3	3,254.8
	再資源化率	EN	%	95.8	95.9	96.5	97.4	96.1

※1 集計範囲：JFEスチール、国内連結子会社22社

※2 JFEスチールの副産物は、主に海域・陸上・土木用材として、再利用

※3 集計範囲：JFEエンジニアリング、国内連結子会社9社

※4 2019年度からJFEエンジニアリングのオフィス部門、生産部門の廃棄物発生量を含む

■ JFEエンジニアリング(現地工事部門)の廃棄物

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
がれき	発生量	EN	t	113,637	78,100	159,309	141,888	119,708
	リサイクル率	EN	%	98.6	99.4	99.4	99.9	97.8
	最終処分量	EN	t	1,533	484	940	173	2,632
汚泥	発生量	EN	t	17,225	12,399	24,350	14,806	9,679
	リサイクル率	EN	%	98.8	98.9	96.9	99.0	99.3
	最終処分量	EN	t	205	135	683	130	56
がれき・汚泥を 除く産業廃棄物	発生量	EN	t	13,788	6,678	6,583	6,054	4,771
	リサイクル率	EN	%	85.0	85.4	81.6	84.4	87.1
	最終処分量	EN	t	1,923	868	1,083	858	566

■ JFE商事の紙消費

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
紙(コピー用紙)消費量		SH	箱	4,675	3,021	3,033	2,860	2,934
		東京	箱	2,516	1,333	1,471	1,376	1,396
		大阪	箱	399	310	337	351	391
		名古屋	箱	293	157	154	177	162
		支店	箱	1,467	1,221	1,071	956	985

水使用

■ 取水・排水

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水受入量 ^{※1}	全社	百万t	242	237	246	240	226
	ST Gr	百万t	241	236	245	239	224
	ST	百万t	221	215	226	220	208
	ST子会社	百万t	19.8	20.9	18.7	18.2	16.1
	EN Gr	百万t	1.410	1.296	1.141	1.35	1.24
	EN	百万t	0.106	0.072	0.063	0.064	0.073
	EN子会社	百万t	1.304	1.223	1.078	1.28	1.17
	SH Gr	百万t	0.149	0.160	0.154	0.154	0.145
	SH	百万t	—	—	—	—	—
	SH子会社	百万t	0.149	0.160	0.154	0.154	0.145
排水量 ^{※2}	ST Gr	百万t	143	141	144	143	139
	ST	百万t	126	123	128	128	125
	ST子会社	百万t	17.0	18.3	15.6	15.4	13.9
	EN	百万t	0.126	0.157	0.132	0.122	0.122
水総使用量 ^{※2}	ST Gr	百万t	3,616	3,331	3,442	3,475	3,242
	ST	百万t	3,323	3,066	3,207	3,242	3,035
	ST子会社	百万t	293	265	235	233	207
蒸発量	ST	百万t	95	92	98	92	83
排水・蒸発率	ST	%	6.6	7.0	7.0	6.8	6.9
循環量 ^{※2}	ST Gr	百万t	3,375	3,096	3,197	3,237 ^{※4}	3,017
	ST	百万t	3,102	2,851	2,981	3,022 ^{※4}	2,826
	ST子会社	百万t	273	245	216	215	191
循環率 ^{※2※3}	ST	%	93.4	93.0	93.0	93.2	93.1
	ST子会社	%	93	92	92	92	92

※1 集計範囲：

- JFEスチール、国内連結子会社22社
- JFEエンジニアリング単体、国内連結子会社6社
- JFE商事の国内外連結子会社33社

※2 集計範囲：JFEスチール、国内連結子会社22社

※3 工業用水循環率(%)＝(総使用量－工業用水受入量)／総使用量×100

※4 精度向上のため、数値を遡及して修正

■ 取水先・排水先内訳

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総水受入量	事業会社2社※	百万t	221.0	214.8	226.1	220.4	208.4
河川・湖		百万t	0	0	0	0	0
地下水		百万t	0	0	0	0	0
工業用水・上水道		百万t	221.0	214.8	226.1	220.4	208.4
海		百万t	0	0	0	0	0
雨水		百万t	0	0	0	0	0
その他の取水源		百万t	0	0	0	0	0
総排水量	事業会社2社※	百万t	126.8	123.6	128.8	128.5	125.8
海洋		百万t	126.3	123.1	128.3	128.1	125.4
地表水		百万t	0	0	0	0	0
地下／井戸		百万t	0	0	0	0	0
敷地外の水処理		百万t	0.4502	0.4796	0.4709	0.4300	0.4158
有益／その他の用途		百万t	0	0	0	0	0
その他の放流先		百万t	0	0	0	0	0

※ 集計範囲：JFEスチール、JFEエンジニアリング

水使用(補足データ)

■ JFEスチールグループ子会社の水受入量・排出量(2023年度)

会社名	受入量(単位：千t)	排水量(単位：千t)
JFEミネラル	5,566	5,530
千葉リバーメント	12	12
水島リバーメント	10	10
JFE精密	140	140
JFEプラリソース	21	21
JFE条鋼	4,583	2,808
JFE建材	150	147
JFE建材フェンス	21	21
JFE鋼板	525	525
JFEコンテナー	251	251
JFE溶接鋼管	38	38
JFE大径鋼管	2	2
ガルバテックス	528	528
JFEテクノワイヤー	108	108

会社名	受入量(単位：千t)	排水量(単位：千t)
JFE鋼材	13	13
ジェコス	66	66
JFE物流	106	106
Jーロジテック	3	3
JFEケミカル	3,432	3,073
ケーブラシート	34	29
JFEライフ	502	489
合計	16,108	13,919

■ JFEエンジニアリンググループ子会社の水受入量(2023年度)

会社名	受入量(単位：千t)
J&T環境	1,170
北日本機械	0.006
東北ドック鉄工	0.02
富士化工	0.02
合計	1,170

※ 2023年度実績より、(株)Jファームの水受入量はJFEエンジニアリングに含まれます
 ※ 2023年度実績より、JFE環境サービス(株)の水受入量はJ&T環境(株)に含まれます

環境マネジメント

■ 環境マネジメントシステム

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ISO14001 認証の カバー率	拠点	全社	%	58	58	54	52	52
		ST Gr	%	21	21	18	44	44
		EN Gr	%	9	9	8	44	43
		SH Gr	%	28	28	27	64	64
	従業員	全社	%	74	70	68	67	72
		ST Gr	%	75	74	72	70	72
		EN Gr	%	60	51	50	50	47
		SH Gr	%	92	89	83	81	80
環境監査 (サイト数)		ST Gr	カ所	32	24	29	28	27
		EN Gr	カ所	48	28	52	50	52
環境教育実績 (のべ受講者数)		EN Gr	名	1,063	731	1,131	889	897

■ 環境会計

環境保全コストの内訳		2022年度		2023年度	
		投資額 (億円)	費用額 (億円)	投資額 (億円)	費用額 (億円)
マネジメント	環境負荷の監視・測定、EMS関連、環境教育・啓発など	14	27	12	24
地球温暖化防止	省エネルギー、エネルギー有効利用など	55	359	195	365
	工業用水の循環	32	216	49	257
資源の有効活用	自社内発生物のリサイクル、廃棄物管理など	14	62	0	57
環境保全	大気汚染の防止	159	312	69	307
	水質汚濁の防止	43	107	18	115
	土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下の防止	0	5	0	5
その他	賦課金など	—	14	—	14
研究開発	環境保全(大気、水、土壌など)・省エネルギー・地球温暖化防止のための技術開発	10	105	10	94
社会活動	自然保護・緑化活動支援、情報公開、展示会、広報など	—	7	—	7
合計		327	1,215	352	1,244

集計範囲：JFEスチール、ただし研究開発のみJFEエンジニアリングを含む

■ 環境会計(累計)

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
省エネルギー対策投資累計額	全社	億円	5,321	5,465	5,654	5,708	5,903
環境保全投資累計額	全社	億円	7,276	7,421	7,709	7,971	8,119

社会データ

良質な商品の提供とお客様満足度の向上

顧客に関する研修(2023年度)

研修名	対象範囲	単位	参加人数
海外グループ会社技術報告会(参加者・会社数 ^{※1})	JFE 商事	名(社)	93(15)
ナショナルスタッフ研修(NS研修) ^{※2}	JFE 商事	名(社)	23

※1 計9カ国より参加。開催方法はオンライン(2024年は対面予定)
※2 計12カ国より参加(タイ・ベトナム・インド・マレーシア・メキシコ・インドネシア・フィリピン・韓国・台湾・カナダ・アメリカ・ドイツ)

人的資本

休業災害

項目		対象範囲 ^{※1}	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
休業度数率・強度率	休業度数率 ^{※2}	JFE スチール	—	0.28	0.23	0.10	0.18	0.06
	強度率 ^{※3}		—	0.30	0.08	0.08	0.08	0.00
	休業度数率 ^{※2}	JFE エンジニアリング	—	0.45	0.35	0.56	0.26	0.28
	強度率 ^{※3}		—	0.62	0.01	0.40	0.01	0.42
	休業度数率 ^{※2}	JFE 商事グループ	—	1.00	0.76	0.60	0.25	0.12
	強度率 ^{※3}		—	0.02	0.04	0.05	0.02	0.03
	休業度数率 ^{※2}	製造業平均	—	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
	強度率 ^{※3}		—	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
休業災害件数	休業災害件数	JFEグループ	件	49	36	26	25	12
	死亡災害件数		件	6	1	2	1	1
	休業災害件数	JFE スチール	件	30	23	10	18	6
	死亡災害件数		件	4	1	1	1	0
	休業災害件数	JFE エンジニアリング	件	11	7	11	5	5
	死亡災害件数		件	2	0	1	0	1
	休業災害件数	JFE 商事グループ	件	8	6	5	2	1
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0

項目		対象範囲※1	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
従業員の休業災害	休業災害件数	JFEグループ	件	18	15	10	13	6
	死亡災害件数		件	1	0	0	1	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	10	9	5	11	4
	死亡災害件数		件	1	0	0	1	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	2	2	1	0	1
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	6	4	4	2	1
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	JFEグループ	件	31	21	16	12	6
	死亡災害件数		件	5	1	2	0	1
請負会社従業員の休業災害	休業災害件数	JFEスチール	件	20	14	5	7	2
	死亡災害件数		件	3	1	1	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	9	5	10	5	4
	死亡災害件数		件	2	0	1	0	1
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	2	2	1	0	0
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0

※1 集計範囲：[スチール、エンジニアリング]国内単体(協力会社および請負会社を含む)、
[商事グループ]国内単体および国内グループ会社(協力会社および請負会社を含む)

※2 休業度数率＝休業以上災害発生者数／延労働時間数×1,000,000

※3 強度率＝労働損失日数／延労働時間数×1,000

■ 安全衛生に関する研修(2023年度)

項目	単位	参加人数*
管理監督者に対する研修	名	400
新入社員および階層別教育にてメンタルヘルス教育	名	1,600

※ 事業会社3社の合計

■ 労働安全衛生

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ISO45001 認証取得事業所の割合	JFEスチール	%	33	100	100

■ 健康

項目	対象範囲	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
特定保健指導実施率※1	JFEスチール	%	64.2	53.0	72.2	71.1	—
	JFEエンジニアリング	%	39.6	39.1	39.4※3	42.7	—
	JFE商事	%	36.0	41.6	52.1※3	35.0	—
喫煙率	JFEスチール※2	%	31.8	29.0	27.3	26.6	25.8
	JFEエンジニアリング	%	26.4	23.3	22.9	22.3	21.8
	JFE商事	%	24.9	24.9	21.5	21.9	20.6
メタボリックシンドローム率	JFE健康保険組合加入者 (40歳以上)	%	35.6	36.5	36.3	36.0	36.3
被扶養者健診受診率	40歳以上	%	51.5	46.3	51.3	52.3※3	53.8

※1 2023年度のデータは確定次第追記予定

※2 JFEスチールの喫煙率は暦年で管理

※3 精度向上のため、数値を遡及して修正

■ 従業員 (2023年度^{※1)}

項目	連結／単体	単位	JFE スチール	JFE エンジニアリング	JFE商事
従業員数	連結 ^{※2}	名	43,081	10,466	8,618
男性		名	37,419	9,019	4,970
女性		名	5,662	1,447	2,194
管理職者数 ^{※3}		名	11,596	3,616	1,712
男性		名	10,712	3,373	1,363
女性		名	884	243	216
女性管理職比率		%	7.6	6.7	13.7
従業員数	単体	名	14,599	3,646	1,051
男性		名	13,351	3,094	618
女性		名	1,248	552	433
課長級以上管理職者数 ^{※3}		名	1,659	1,685	617
男性		名	1,625	1,627	555
女性		名	34	58	62
女性管理職比率		%	2.0	3.4	10.0
採用者数		名	455	162	66
男性		名	392	131	40
女性		名	63	31	26
定期		名	328	91	43
キャリア		名	127	71	23
勤続年数 (平均)		年	17.1	15.8	12.9
男性		年	16.8	15.8	12.8
女性		年	20.3	15.4	12.9
離職率 ^{※4} (計2.7%)		%	2.6	3.0	2.8
高年齢者数 ^{※5}		名	862	50	26
高年齢者比率 ^{※5}		%	5.9	1.4	2.5
年休取得日数 (平均)		日/年	18.4	19.4	16.1
所定外労働時間 (平均)		時間/月	24.9	26.0	30.2
育児短時間勤務者 (延べ人数)		名	82	70	67
男性従業員の育児休業等取得率 ^{※6}		%	91	94	93
男女の賃金の差異 ^{※7} (全労働者)		%	79.5	65.1	66.2
正社員		%	80.0	65.1	66.4
パート・有期社員		%	71.1	57.8	58.1
派遣社員人数		名	146	670	27

- ※ 1 人員構成(管理職者数および派遣社員数を除く)は、2024年3月31日時点、管理職者数および派遣社員数は2024年4月1日時点、その他は2023年度の実績
- ※ 2 集計範囲：事業会社・その連結子会社(スチール：133社、エンジニアリング：81社、商事：88社)、JFE商事の米州地域は性別従業員数および性別管理職者数を調査をしていないため性別集計から除く
- ※ 3 JFE商事の管理職者数は出向者を含む
- ※ 4 全在籍者に対する自己都合退職者の割合
- ※ 5 JFEスチールおよびJFEエンジニアリングは60歳以上の現役社員を含む(定年年齢を65歳へ引き上げているため)
- ※ 6 育児休業等と育児目的休暇の取得割合=(育児休業等をした男性労働者の数+小学校就学前の子の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者の数)／配偶者が出産した男性労働者の数
- ※ 7 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したもの

■ 採用(事業会社 3 社合計) (2024年度新卒・2023年度キャリア入社)

項目	単位	総合職			現業職	総計
		事務系	技術系	計		
男性	名	117	227	344	219	563
女性	名	71	33	104	16	120
総計	名	188	260	448	235	683
女性比率	%	37.8	12.7	23.2	6.8	17.6

■ 障がい者雇用(各年6月1日時点)

項目	対象範囲	単位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
障がい者雇用率	JFEスチール	%	2.48	2.51	2.51	2.57	2.52
	JFEエンジニアリング	%	2.23	2.37	2.53	2.58	2.83
	JFE商事	%	2.50	2.39	2.39	2.66	2.74

■ 人材育成

項目	対象範囲	単位	2022年	2023年
一人当たり研修時間	JFEスチール	時間/年	45.2	44.9
	JFEエンジニアリング	時間/年	20.9	23.4
	JFE商事	時間/年	20.1	22.1
DX人材の育成(累計)	JFEスチール	名	—	610
	JFEエンジニアリング	名	—	179

コミュニティ

■ 社会貢献活動(2023年度)

活動		対象範囲	単位	実績
インターンシップ実績		JFEグループ	名	1,707
		JFEスチール	名	659
		JFEエンジニアリング	名	688
		JFE商事	名	360
支援物資量(ガーナ、ナイジェリアの小学校)	机・イス	JFE商事	セット	435
	ノート		冊	17,000
	缶詰		缶	12,500

■ JFE21世紀財団(2023年度)

助成		件数(件)	助成金額 (万円)
技術研究助成(累計)		738	148,380
技術研究助成(2023年度)	鉄鋼技術研究	13	2,600
	地球環境・地球温暖化防止技術研究	15	3,000
アジア歴史研究助成(累計)		174	26,100
アジア歴史研究助成(2023年度)		12	1,800
活動		寄贈数(部)	
海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈 (鉄鋼に縁のある地域の小・中学校、図書館等*)		2,200	

※ 寄贈先：小・中学校650校、図書館70館 等

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンス体制

2024年7月1日時点

項目名		体制の概要
機関設計の形態		取締役会・監査役(監査役会)設置会社
取締役の人数(名)		8
	独立社外取締役	3
	女性取締役	1
監査役の人数(名)		5
	独立社外監査役	3
	女性監査役	1
取締役の任期(年)		1
社外取締役の任期(年)		1
執行役員制度の採用		有
取締役会の任意諮問委員会		指名委員会および報酬委員会

■ 取締役・監査役

2024年7月1日時点

役職		名前	重要な兼職	独立役員	2023年度 取締役会 出席回数	2023年度 監査役会 出席回数
取締役	社内	きたの よしひさ	公益財団法人JFE21世紀財団理事長	—	16回/16回 (100%)	—
		北野 嘉久				
		ひろせ まさゆき	JFEスチール株式会社代表取締役社長	—	—	—
		広瀬 政之				
		てらはた まさし	JFEスチール株式会社取締役 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	—	16回/16回 (100%)	—
		寺畑 雅史				
		こばやし としのり	JFE商事株式会社代表取締役社長	—	13回/16回 (81%)	—
		小林 俊文				
	社外	ふくだ かずよし	JFEエンジニアリング株式会社 代表取締役社長	—	—	—
		福田 一美				
		やまもと まさみ	—	○	16回/16回 (100%)	—
		山本 正巳				
		あんどう よしこ	キリンホールディングス株式会社社外取締役 三精テクノロジーズ株式会社社外取締役	○	16回/16回 (100%)	—
		安藤 よし子				
		こばやし けいいち	古河電気工業株式会社取締役会長 株式会社N T T データ社外取締役	○	—	—
		小林 敬一				
監査役	社内	はら のぶや	JFEスチール株式会社監査役	—	16回/16回 (100%)	19回/19回 (100%)
		原 伸哉				
		あきもと なかば	JFEエンジニアリング株式会社監査役 JFE商事株式会社監査役	—	16回/16回 (100%)	19回/19回 (100%)
	社外	秋本 なかば				
		さいき いさお	阿部・井窪・片山法律事務所パートナー弁 護士	○	16回/16回 (100%)	19回/19回 (100%)
		佐長 功				
		ぬまがみ つよし	早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究セ ンター研究院教授 東京センチュリー株式会社社外取締役 株式会社荏原製作所社外取締役	○	16回/16回 (100%)	19回/19回 (100%)
		沼上 幹				
		しまむら たくや	A G C株式会社取締役会長 株式会社荏原製作所社外取締役	○	16回/16回 (100%)	19回/19回 (100%)
		島村 琢哉				

※ 広瀬政之氏、福田一美氏および小林敬一氏は、本年の定時株主総会（2024年6月25日開催）において新たに取締役に
選任されました

■ 指名委員会・報酬委員会

2024年7月1日時点

項目	構成人数 (名)	委員長	2023年度 開催回数(回)
指名委員会	6	山本 正巳 (社外取締役)	6
社内取締役	2		
社外取締役	2		
社外監査役	2		
報酬委員会	6	小林 敬一 (社外取締役)	3
社内取締役	2		
社外取締役	2		
社外監査役	2		

■ 業務執行体制

会議体	社名	議長	出席者
グループ経営戦略会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役（事業会社社長3名を含む）、執行役員、常勤監査役
経営会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役（事業会社社長3名を除く）、執行役員、常勤監査役
	各事業会社	社長	取締役、主要な執行役員、監査役

■ 役員報酬

2023年度

役員報酬等の内容						
役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円) ※1				対象となる 役員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬※2		
				業績連動部分	在任期間部分	
取締役(社外取締役を除く)	320,247	217,415	61,840	27,328	13,664	5
監査役(社外監査役を除く)	78,335	78,335	—	—	—	2
社外役員	106,697	106,697	—	—	—	6

※1 取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬等として、賞与と株式報酬の業績連動部分を設けており、当事業年度に係る業績連動報酬の総額は89,168千円です

※2 取締役（社外取締役を除く）のみを対象としており、全額が非金銭報酬等であります。当事業年度に係る株式報酬として費用計上を行う非金銭報酬等の総額は40,992千円です

役員報酬等の総額が1億円以上である者の役員報酬等の総額等								
氏名	役名	社名	連結報酬等の 総額 (千円)	連結報酬等の 会社別の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			
					基本報酬	賞与	株式報酬	
							業績連動 部分	在任期 間部分
北野 嘉久	取締役	JFEホールディングス	185,813	12,000	12,000	—	—	—
	取締役	JFEスチール		173,813	108,043	36,490	19,520	9,760
寺畑 雅史	取締役	JFEホールディングス	102,979	102,979	68,567	22,700	7,808	3,904
柿木 厚司	取締役	JFEホールディングス	188,467	188,467	120,047	39,140	19,520	9,760
大下 元	取締役	JFEホールディングス	103,244	8,400	8,400	—	—	—
	取締役	JFEエンジニアリング		94,844	60,764	19,440	9,760	4,880
小林 俊文	取締役	JFEホールディングス	106,750	8,400	8,400	—	—	—
	取締役	JFE商事		98,350	55,800	27,910	9,760	4,880

各報酬の支給割合		
基本報酬：固定報酬 (%)	年次賞与：短期業績連動 (%)	株式報酬：中長期業績連動 (%)
60	20	20

※ 上記支給割合は、当社社長が業績目標を達成した場合の割合です

内部統制体制

2024年4月1日時点

内部統制体制			
項目		社数(社)	設置人数(名)
内部監査	内部監査組織	60	168
監査役監査	常勤監査役	29	34
	派遣監査役 (非常勤監査役)	25	7
監査役の連携			
項目	2023年度の会合回数(回)		
会計監査人	10		
内部監査部門	8		

コンプライアンス

内部通報

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
企業倫理ホットライン利用件数	JFEホールディングスおよび 事業会社	件	133	127	134

独立第三者の保証報告書



Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2024年9月24日

JFE ホールディングス株式会社

代表取締役社長（CEO） 北野 嘉久 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

東京都千代田区麹町 2-4

代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、JFE ホールディングス株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2023年度 JFE グループの、CO₂ 排出量（Scope1）47.4 百万 t-CO₂、（Scope2）7.3 百万 t-CO₂、（Scope3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,15 計）22.7 百万 t-CO₂e、エネルギー消費量 612PJ ならびに水受入量 226 百万 t、JFE スチールグループの副産物排出量 10.1 百万 t、JFE エンジニアリンググループの廃棄物排出量 0.19 百万 t（以下「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

主なESG評価

JFEホールディングスは、国内外のESG評価機関から高い評価を得ています。なかでも世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する、国内株式を対象としたESG投資指数については、そのすべてに組み入れられています。

【GPIF採用】FTSE Blossom Japan Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。当指数にはESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている企業が選定されており、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に利用されています。



FTSE Blossom
Japan

【GPIF採用】FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。当指数はFTSE RussellのESG評価をベースに、一部のカーボンインテンシティ(売上高あたり温室効果ガス排出量)が高い企業については、企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢も評価に反映されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

【GPIF採用】MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界で1,000社以上が利用するMSCIのESGリサーチに基づいて構築し、さまざまなESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数であり、業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

【GPIF採用】MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されています。当指数はMSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の中から多面的に性別多様性スコアを算出し、各業種から同スコアの高い企業を選別することで構築されています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

【GPIF採用】S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

JFEホールディングスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発した「S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



【GPIF採用】Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexに選定

JFEホールディングスは、Morningstar社が提供する「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されています。当指数は、Equileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

FTSE4Good Index Seriesに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。当指数は「FTSE Blossom Japan Index」と基本的に同じESG評価スキームを用いており、世界の主要銘柄の中でESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングしたESG総合型指数です。



MSCI ESG Leaders Indexesに選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界の主要銘柄を選定対象としており、MSCIのESGリサーチに基づいて、業種内でESG評価が高い銘柄が組み入れられています。



※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

CDP2023による評価

CDPは、2000年に英国で設立されたESG評価機関(NGO)であり、機関投資家がESG投資に活用するために、CDP質問書として企業にESG情報の開示を求めています。現在、CDPは「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト(森林)」の3つを活動領域としており、それぞれ8段階(AからD-)で企業を評価しています。CDPが収集する情報量は世界最大の規模になっており(日本では現在1,985社以上が回答)、機関投資家や社会的責任投資のさまざまな指標に広く活用されています。

JFEグループは、CDPレポーターサービスの会員としてCDPの活動に積極的に参画しています。また、気候変動、水セキュリティの2領域の回答を毎年行っており、CDP2023の質問書に対しては情報開示の適正化を徹底し、高い企業評価を得ています。

【CDP2023評価】気候変動：A-、水セキュリティ：A-、サプライヤー・エンゲージメント：A-

健康経営優良法人2024(ホワイト500)に認定

JFEホールディングス、JFEスチールおよびJFEエンジニアリングは「健康経営優良法人2024」の上位500法人である「ホワイト500」に認定されました。これは、経済産業省と日本健康会議が主催する制度で、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰するものです。

当社グループでは、安全で魅力に富み働きがいのある職場の実現と、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境の整備を強力に推進するため、「JFEグループ健康宣言」を制定し、健康保険組合や産業保健スタッフと連携して従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。例えば、従業員の健康リスク分析に基づき、運動習慣の定着や睡眠リスク改善、喫煙率低下など生活習慣の改善に向けた取り組みを継続的・効果的に実施しており、これらの取り組みが評価され、今回の認定に至りました。

当社およびJFEスチールの「ホワイト500」の認定は2年ぶり3度目となります。また、JFEエンジニアリングの「ホワイト500」の認定は4年連続、6度目となります。



SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定

JFEホールディングスは、SOMPOアセットマネジメント社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」(旧：「SNAMサステナビリティ・インデックス」)の構成銘柄に13年連続で選定されています。同指標はESGの評価が高い企業を採用しており、長期的な観点からの企業価値評価を通じて投資家の資産形成に寄与することを目的としています。



DBJ健康経営格付取得

日本政策投資銀行 (DBJ) 独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界初の融資メニューです。

当社は、これまでの健康経営の取り組みが認められ、「従業員への取り組みが特に優れている企業」として最高ランクの格付を取得しました。



DBJ環境格付取得

日本政策投資銀行 (DBJ) の「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。2016年3月、JFEホールディングスはこれまでの高度な環境経営の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」という最高ランクの格付を取得し、同制度に基づく融資を受けました。



ESG以外の外部評価

「DX銘柄2024」に選定

JFEホールディングスは、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄)」において、「DX銘柄2024」に選定されました。

当社グループが長年にわたる事業の中で蓄積し続けてきた膨大な操業データやノウハウ、技術は、他社が容易に真似ることのできない貴重な財産であり、世界最高水準の技術で社会を支える当社グループの価値創造の源泉です。今回の選定では、こうした財産を活用しソリューションビジネスとして提供する取り組みや、製造業として他社に先駆けて完了予定の製鉄所基幹システムのクラウド環境への完全移行に向けた取り組み、エンジニアリング事業における次世代の国内外プラント遠隔監視サービス拠点を活用したプラント操業支援サービスの展開に加え、組織体制や意識醸成を含めたDX人材育成面においても、先導的な取り組みであると評価を受けました。

JFEグループは、DX戦略を重要な経営戦略の一つと位置付けており、引き続き「革新的な生産性向上」に加え、「既存ビジネスの変革」「新規ビジネスの創出」に挑戦することを通じて、新たな付加価値の提供を実現していくとともに、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念に基づき、中長期的な持続的成長と企業価値の向上に取り組んでいきます。



主な外部表彰

第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門 銅賞を受賞

JFEホールディングスは、環境省主催の第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、銅賞を受賞しました。

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的な取り組みを表彰し、広く社会で共有することでESG金融の普及・拡大につなげることを目的として創設された表彰制度です。当社は本アワードにおいて第2回（2020年度）に特別賞を受賞、第3回、第4回（2021、2022年度）に「環境サステナブル企業」*への選定を受けており、銅賞は今回が初の受賞となります（「環境サステナブル企業」にも選定）。

今回、気候変動問題への対応をはじめとしたさまざまな当社の取り組みや対話姿勢をご評価いただいたものと考えております。今後も、さらなる取り組みの深化と情報開示の拡充に努めていきます。



※ 本アワードでは「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値向上」に向け経営戦略に取り込み、企業価値にもつなげつつ環境への正の効果を生み出している企業の具体的な実例を投資家、企業に示すため、「環境サステナブル企業部門」が設定されており、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として選定しています

詳細は以下をご参照ください。

▶ 第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門 銅賞を受賞

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2024/02/240220.html>)

世界鉄鋼協会2024 Steel Sustainability Championsを受賞

JFEスチールは、世界鉄鋼協会が選考する「2024 Steel Sustainability Champion」を受賞しました。

「Steel Sustainability Champion」は、世界鉄鋼協会が1年に一度、持続可能な鉄鋼業と社会の構築をリードし、サステナビリティの向上に関して顕著な成果をあげた会員企業を表彰するものです。

当社は、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、環境負荷低減に貢献する革新的な技術の開発推進に取り組んでいます。また、環境や人権、安全衛生をはじめとするさまざまな分野のサステナビリティに関する基本方針の策定やデータの開示を実施しています。さらに、これらの情報を「JFEグループサステナビリティ報告書」などを通じて、ステークホルダーに積極的に発信しています。こうした取り組みが評価され、4年連続受賞するに至りました。

今後とも、サステナビリティマネジメントをさらに強化し、事業活動を通じて環境的・社会的課題を解決していくことで、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献していきます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ 世界鉄鋼協会2024 Steel Sustainability Championsを受賞

(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/04/240410.html>)



環境に関する情報発信と交流

■ 技術、商品開発等に関する表彰 (2023年度)

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	Safety and Health Excellence Recognition 2023	Horizontal development to prevent similar accidents	World Steel Association
	令和5年度 気候変動アクション環境大臣表彰(開発・製品化部門(緩和分野))	鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高圧水素蓄圧器の開発	環境省
	令和6年度全国発明表彰 発明賞	海岸近傍でも無塗装使用可能な高耐候性鋼の発明	(公社)発明協会
	2023年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞	薄物耐疲労鋼 (AFD)	日本経済新聞社
	第70回(令和5年度)大河内記念技術賞	サイバーフィジカルシステムによる高炉操業の自動化	(公財)大河内記念会
	第32回地球環境大賞 農林水産大臣賞	岩国市神東地先リサイクル資材活用藻場創出プロジェクトチーム(神代漁業協同組合／宇部工業高等学校／JFEスチール)	フジサンケイグループ(主管事務局：産経新聞社)
JFEエンジニアリング	第25回 国土技術開発賞 入賞	簡便な杭式栈橋の補強工法	(一財)国土技術研究センター、(一財)沿岸技術研究センター
Jバイオフードリサイクル(JFEエンジニアリンググループ企業)	第6回 エコプロアワード 農林水産大臣賞	ダブルリサイクルループを備えた食品リサイクル～電気と肥料で地域循環共生圏の創造～	(一社)サステナブル経営推進機構
妙高グリーンエナジー(JFEエンジニアリンググループ企業)	第1回 PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞	妙高市ガス事業譲渡および上下水道事業包括的民間委託	内閣府



気候変動アクション環境大臣表彰



全国発明表彰



日経優秀製品・サービス賞



大河内記念技術賞



地球環境大賞



第25回 国土技術開発賞 入賞



第6回 エコプロアワード 農林水産大臣賞



第1回 PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞

第三者意見

上智大学 名誉教授

上妻 義直 氏

1. 移行計画の透明性向上

JFEグループの2050年カーボンニュートラル戦略は、鉄鋼事業のCO₂排出量削減と削減貢献による社会全体のCO₂削減を主軸に構成されており、グループ各社による個別的な取り組みと洋上風力発電ビジネスのように各社協働の取り組みによって推進されています。これらは事業戦略と一体化した活動なので、必然的に財務的な影響を伴いますが、一般的に、移行計画の財務的側面が情報開示される事例はきわめて稀であり、気候情報と財務諸表の不整合となって社会問題化しているのが実情です。

その点で、JFEグループが今年度から気候関連リスク・機会の財務的な影響を開示したことは、移行計画の透明性を大きく向上させる施策として高い評価に値します。これをさらに発展させて、気候投資に付帯する固定資産の減損や耐用年数の見直し等についても、財務諸表で早期に開示検討されることが望まれます。



2. 政策エンゲージメントの展開

気候関連の政策エンゲージメントも一般的に社会的な開示要請が強かった情報です。政策エンゲージメントの構成要素には、これまでもサステナビリティ報告書で開示されてきた取り組み情報が多く含まれています。しかし、それらの取り組みをJFEグループの公共政策に対する関与責任として認識し、エンゲージメント活動として集約・公表したことが今年度の大きな評価ポイントです。現状で見ても、鉄鋼連盟、経済界、政府、海外へのエンゲージメントを通じて、気候政策の方向性に大きな影響力を行使してきているので、今後もそれらの継続的な推進が期待されます。

3. 環境パートの構成再編

環境面でとくに印象に残るのが情報パートの構成再編です。これまでは環境マネジメントの技術的区分に応じて「有効資源活用」「汚染防止」に分類されていた情報が資源循環関連で「循環型社会の実現」になり、「水セキュリティ」「生物多様性」が自然資本関連で「生物多様性の保全」に再編されました。これらは単なる開示区分の変更に留まらず、環境マネジメントに対するJFEグループの意識変化を表象する変更として、意義ある改善になっています。

4. 今後の課題

「重大災害ゼロ」を最重要目標に掲げる中で、2023年度も死亡災害が発生した事実は重く受け止める必要があります。巨額な投資を含めて強化中の安全対策も有効性を検証すべき状況なのかもしれません。また、男女の賃金の差異については、OECD平均値を下回っており、日本の平均値に達しない事業会社も存在しますので、女性管理職比率の向上を含めて、今後のさらなる改善が望まれます。

立教大学 21世紀社会デザイン研究科 特任教授

河口 眞理子 氏

この8年間JFEホールディングスのサステナビリティ活動の深化を観させていただけてきました。特に2021年に策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」は、鉄鋼業として2050年カーボンニュートラル目標を掲げた大胆なもので、本当に可能なかどうか当初は懐疑的な声もありました。しかし、2024年目標18%削減に対し今回2023年度で17%削減を達成しており、確実に2050カーボンニュートラルの経路に乗っていることが確認できました。ビジョンの柱①鉄鋼事業CO₂削減については、電気炉の導入や新技術実験炉の技術開発の着手など、実効性の高い取り組みが加速されて2030年30%削減の実現可能性が上がり、2050年ロードマップ(P.69)の説得力が増しています。同様に②の社会全体のCO₂削減貢献量も、2024年目標1200万トンに対し2023年度1,153万トン達成、2030年目標2,500万トン達成の経路が見えきました。③の洋上風力発電事業、基礎・施行・運用・サプライチェーンと全段階でグループの総合力が試される事業で、先行的な取り組みは企業価値向上に直結するはずです。なお気候変動の適応策として防潮堤、砂防堰堤など防災関係の技術が紹介されていますが、グループ力としては洋上風力など大規模な緩和策と常に融合していく統合的発想を現場に落とし込めるような仕掛けの工夫を期待します。



更に私が今回注目したのが、TCFDシナリオ分析の財務影響評価の試算開示です。試算とはいえ財務数字の開示は投資家の関心も高い分野です。世界的に標準化された財務評価手法が確立されていない現在、他社に先駆けた開示は気候変動対策への経営の強いコミットメントを示しており、継続的に気候変動対策で日本企業のリーダーの役割を期待しています。更に、この夏の猛暑の状況からも1.5シナリオと4.0℃シナリオを見直すことも検討すべきかもしれません。

循環型社会と生物多様性の取り組みでもこれからは同様の強いリーダーシップを期待します。循環型社会の取り組みは、自社の廃棄物処理や水資源管理という伝統的なサイト内環境対策にとどまらず、ごみ処理発電やプラスチックリサイクルなどのJFEグループの強みが発揮しやすい分野です。サーキュラーエコノミーとは、自社内のごみ処理ではなく、ゴミという発想をなくした資源循環の構築です。特にアップサイクルはゴミや副産物から高付加価値の製品サービスを生み出す攻めの戦略としてエンジニアリング技術の活躍を望みます。

生物多様性の取組について、LEAPアプローチに基づく評価の結果、鉄鉱石・原料炭の採掘時に自然環境資源への依存と影響の存在が報告されました。基本的に、鉱山開発・採掘は深刻な環境インパクトを生じるだけでなく、人強制労働、強制移住や住民の人権侵害に大きなリスクがあると認識されています。場合によっては採掘中断などの事業上のリスクにもなります。今後、生物多様性保全対策は気候変動対策並みの強化も想定されます。現在のビオトープなどの社会貢献的活動からはじまり、サプライチェーンを視野に入れた本業と結び付けた戦略の策定が必要ではないでしょうか。

気候変動・資源循環・生物多様性は、地球上の環境課題を異なる側面から見たものですが同根です。いずれも、地球の物質・エネルギーの調和型循環のかく乱から生じています。それぞれの現象面では全く異なっているとしても同根だという発想をそれぞれの担当者がもち、関連部署のネットワークを強めることで活動の質的量的発展が加速するのではないのでしょうか。

OHGISHIMA2050はその統合シンボルとしてうってつけです。脱炭素型の新エネルギー供給拠点、リサイクル拠点の構想がありますが、2050年カーボンニュートラルおよび、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの統合的な実践と実験場へと育て上げることを期待します。

以上の活動を実行していくには、縦割り組織を縦横斜めに柔軟に統合しネットワーク化して有機的に動かす発想とコミュニケーション力、供給側ではなく需要者側目線でのタイムリーな情報発信力と、実行力を高めるDX力などが求められます。その司令塔はAIではありえません。トップメッセージでは、人的資本の重要性を強調されていますが、こうした能力と意欲と実践力のある人材をいかに育て、使命感と喜びを持って働いてもらえるか、そうした人的資本政策が、サステナビリティの要になります。

編集方針

基本的な考え方

JFEグループ「サステナビリティ報告書」は、JFEグループのサステナビリティに関する取り組みやデータを網羅的にステークホルダーの皆様へ報告し、ご意見をいただくことで活動と開示の充実を図るコミュニケーションツールとして発行しています。今回は主に以下の内容を中心に、報告書の編集を行いました。

- ・第7次中期経営計画の進捗、2023年度KPIの実績と2024年度KPI
- ・気候変動問題解決への取り組み実績(CO₂排出量削減、社会全体のCO₂削減への貢献など)
- ・気候変動問題への対応に対する政策エンゲージメント
- ・TCFD推奨シナリオ分析結果
- ・環境配慮型プロセス・商品の開発や提供に関する最新情報の更新
- ・ダイバーシティ&インクルージョンに関する活動実績と今後の取り組み
- ・人権デューディリジェンスの実績と今後の取り組み

報告対象範囲

対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
一部対象期間外の活動報告も含む

対象組織

持株会社：JFEホールディングス(株)および傘下の3つの事業会社：JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE商事(株)を報告の主体とし、一部JFEグループ406社(連結子会社322社、持分法適用会社84社)の活動を対象としています。なお、環境に関する定量情報は、以下を対象としています。

スチール

JFEスチールグループ：JFEスチール(株)および以下の国内外連結子会社26社(計27社)

[国内21社]

JFEミネラル(株)、千葉リバーメント(株)、水島リバーメント(株)、JFE精密(株)、JFEプラリソース(株)、JFE条鋼(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFEコンテナ(株)、JFE溶接鋼管(株)、JFE大径鋼管(株)、ガルバテックス(株)、JFEテクノワイヤ(株)、JFE鋼材(株)、JFE物流(株)、JFEケミカル(株)、JFEライフ(株)、ジェコス(株)、JFE建材フェンス(株)、J-ロジテック(株)、ケープラシート(株)

[海外5社]

Nova Era Silicon、JFE Steel Galvanizing(Thailand)Ltd.、Thai Coated Steel Sheet Co., Ltd.、Philippine Sinter Corporation、PT. JFE STEEL GALVANIZING INDONESIA

エンジニアリング

JFEエンジニアリンググループ：JFEエンジニアリング(株)および以下の国内外連結子会社14社(計15社)

[国内13社]

J&T環境(株)、JFE環境サービス(株)、北日本機械(株)、東北ドック鉄工(株)、富士化工(株)、あすか創建(株)、JFEパイプライン(株)、JFEテクノス(株)、(株)Jファーム、JFE ビジネスサポート横浜(株)、JFEプロジェクトワン、JFE環境テクノロジー(株)、妙高グリーンエナジー(株)

[海外1社]

J&Mスチールソリューションズ(株)

商 事

JFE商事グループ：JFE商事(株)および以下の国内外鋼材加工会社(連結子会社)35社(計36社)

[国内19社]

JFE商事電磁鋼板(株)、JFE商事コイルセンター(株)、JFE商事甲南スチールセンター(株)、JFE商事ブリキセンター(株)、愛知管材工業(株)、(株)九州テック、甲南ブランキングサービス(株)、新日本工業(株)、大冢興業(株)、東洋金属(株)、栃木シャーリング(株)、内外スチール(株)、長野製罐(株)、新潟スチール(株)、日本磁性材工業(株)、北陸興業(株)、北陸スチール(株)、水島鋼板工業(株)、水島メタルプロダクツ(株)

[海外16社]

東莞川電鋼板製品有限公司、広州川電鋼板製品有限公司、浙江川電鋼板加工有限公司、江蘇川電鋼板加工有限公司、JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES,INC.、CENTRAL METALS(THAILAND)LTD.、STEEL ALLIANCCE SERVICE CENTER CO., LTD.、JFE SHOJI STEEL VIETNAM CO., LTD.、JFE SHOJI STEEL HAI PHONG CO., LTD.、JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.、PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA、JFE SHOJI STEEL INDIA PRIVATE LIMITED、VEST INC.、JFE SHOJI STEEL DE MEXICO,S.A. DE C.V.、JFE SHOJI STEEL SERVICE CENTER BAJIO, S.A.P.I. DE C.V.、JFE SHOJI POWER CANADA INC.

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016/2018/2019/2020/2021」

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書

発行時期

Web掲載：2024年9月、PDF発行：2024年9月

(前回公開：2023年9月、次回公開予定：2025年9月)

関連する報告

以下の情報をホームページに掲載しています。

▶ <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

企業情報

JFEグループの事業概要、コーポレートガバナンスなど

株主・投資家情報

JFEグループの経営情報、財務情報、株式・格付情報など

JFEグループレポート(統合報告書)

JFEグループの中長期的な成長戦略、業績や経営戦略などの財務情報、サステナビリティへの取り組みやコーポレートガバナンスなどの非財務情報を統合的に整理したもの

ガイドライン対照表

GRIスタンダード内容索引

■ GRI 1: 基礎2021

利用に関する声明	JFEグループは、GRI スタンダードを参照し、当該期間（2023年4月1日～ 2024年3月31日）について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します
利用したGRI	GRI 1：基礎2021

※ 統合報告書は2024年版、有価証券報告書は第22期（2023年4月1日～ 2024年3月31日）、コーポレートガバナンス報告書は2024年6月25日版

■ GRI 2: 一般開示事項2021

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
1. 組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	—	▶ 企業概要 (https://www.jfe-holdings.co.jp/company/info/index.html) ▶ グローバルネットワーク (https://www.jfe-holdings.co.jp/g-about/global.html)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	▶ 編集方針 (P.275)	—
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	▶ 編集方針 (P.275) ▶ 「JFEグループサステナビリティ報告書」へのご意見・ご感想 (https://frlb.f.msgs.jp/webapp/form/25459_frlb_1/index.do)	▶ お問い合わせ (https://www.jfe-holdings.co.jp/contact.html)
2-4	情報の修正・訂正記述	▶ 環境データ (P.235) ▶ 社会データ (P.253)	—
2-5	外部保証	▶ 独立第三者の保証報告書 (P.264)	—
2. 活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	▶ 政策エンゲージメント (P.90) ▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26)	統合報告書：P.17-20,P.21-22, P.25-26
2-7	従業員	▶ 社会データ (P.253)	統合報告書：P.103-104
2-8	従業員以外の労働者	—	—
3. ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	▶ コーポレートガバナンス (P.214) ▶ 社会データ (P.253)	—
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	▶ コーポレートガバナンス (P.214)	統合報告書：P.77-79
2-11	最高ガバナンス機関の議長	—	コーポレートガバナンス報告書:P.10

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	▶ サステナビリティマネジメント (P.10) ▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 人権 (P.166) ▶ リスクマネジメント (P.231)	有価証券報告書：P.22-31
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	▶ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	▶ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
2-15	利益相反	▶ コーポレートガバナンス (P.214)	コーポレートガバナンス報告書:P10
2-16	重大な懸念事項の伝達	▶ コンプライアンス (P.227)	—
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	▶ コーポレートガバナンス (P.214)	—
2-19	報酬方針	▶ コーポレートガバナンス (P.214)	統合報告書：P.80-81
2-20	報酬の決定プロセス	—	統合報告書：P.79-81
2-21	年間報酬総額の比率	—	—
4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	▶ トップメッセージ (P.1)	統合報告書：P.3-9
2-23	方針声明	▶ 人権 (P.166)	統合報告書：P.87-88
2-24	方針声明の実践	▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 人権 (P.166) ▶ コンプライアンス (P.227) ▶ コーポレートガバナンス (P.214) ▶ リスクマネジメント (P.231)	—
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	▶ 人権 (P.166) ▶ コンプライアンス (P.227)	—
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	—	—
2-27	法規制遵守	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ コンプライアンス (P.227)	—
2-28	会員資格を持つ団体	▶ 政策エンゲージメント (P.90)	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	▶ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
2-30	労働協約	▶ 人権 (P.166)	—

■ GRI 3: マテリアルな項目2021

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
2. マテリアルな項目に関する開示事項			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	▶ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
3-2	マテリアルな項目のリスト	▶ サステナビリティマネジメント (P.10)	—
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	▶ サステナビリティマネジメント (P.10) ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 生物多様性の保全 (P.122) ▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175) ▶ 労働安全衛生 (P.186) ▶ ダイバーシティ&インクルージョン (P.193) ▶ 人材育成の推進 (P.197) ▶ 働きがいのある職場の実現 (P.199)	—

■ GRI 200: 経済

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 201: 経済パフォーマンス2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ コミュニティ (P.204)	有価証券報告書：P.1 (主要な経営指標等の推移、P.13 (従業員の状況)、P.67 (配当政策)、P.102 (連結損益計算書)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 環境マネジメント (P.46)	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	有価証券報告書：P.114 (退職後給付)
201-4	政府から受けた資金援助	—	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ コミュニティ (P.204)	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	▶ トップメッセージ (P.1) ▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26) ▶ サステナビリティマネジメント (P.10) ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52)	—
GRI 204: 調達慣行2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205: 腐敗防止2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	▶ コンプライアンス (P.227)	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	▶ コンプライアンス (P.227)	—
GRI 206: 反競争的行為2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	—
GRI 207: 税金2019			
207-1	税務へのアプローチ	▶ コンプライアンス (P.227)	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—

■ GRI 300: 環境

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 301: 原材料2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	▶ 環境データ (P.235)	—
301-2	使用したリサイクル材料	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
GRI 302: エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
302-4	エネルギー消費量の削減	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	▶ 政策エンゲージメント (P.90)	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 303: 水と廃水2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	▶ 生物多様性の保全 (P.122)	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
303-3	取水	▶ 生物多様性の保全 (P.122) ▶ 環境データ (P.235)	—
303-4	排水	▶ 環境データ (P.235)	—
303-5	水消費	▶ 生物多様性の保全 (P.122) ▶ 環境データ (P.235)	—
GRI 304: 生物多様性2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	▶ 生物多様性の保全 (P.122)	—
304-3	生息地の保護・復元	▶ 生物多様性の保全 (P.122)	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
GRI 305: 大気への排出2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)	—
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 環境データ (P.235)	—
GRI 306: 廃棄物2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	▶ 環境データ (P.235)	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
306-3	発生した廃棄物	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
306-4	処分されなかった廃棄物	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
306-5	処分された廃棄物	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—

■ GRI 400: 社会

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 401: 雇用2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	▶ ダイバーシティ&インクルージョン (P.193) ▶ 社会データ (P.253)	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	▶ 社会データ (P.253)	—
GRI 402: 労使関係2016			
402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	—	—
GRI 403: 労働安全衛生2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-3	労働衛生サービス	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-6	労働者の健康増進	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	▶ 社会データ (P.253)	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	▶ 労働安全衛生 (P.186)	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 404: 研修と教育2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	▶ 2023年度のKPI実績と2024年度のKPI (P.18)	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ 人材育成の推進 (P.197)	—
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ ダイバーシティ&インクルージョン (P.193)	—
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
GRI 406: 非差別2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 408: 児童労働2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 409: 強制労働2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 410: 保安慣行2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411: 先住民族の権利2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—

開示事項		掲載ページ	
		サステナビリティ報告書	その他報告書
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	▶ コミュニティ (P.204)	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26)	—
GRI 415: 公共政策2016			
415-1	政治献金	—	—
GRI 416: 顧客の安全衛生2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175)	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
GRI 417: マーケティングとラベリング2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
GRI 418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—

環境省「環境報告ガイドライン2018」対照表

第1章 環境報告の基本情報

項目	掲載ページ
1.環境報告の基本的要件	
(1) 報告対象組織	▶ 編集方針 (P.275)
(2) 報告対象期間	▶ 編集方針 (P.275)
(3) 基準・ガイドライン等	▶ 編集方針 (P.275) ▶ ガイドライン対照表 (P.278)
(4) 環境報告の全体像	▶ 編集方針 (P.275)
2.主な実績評価指標の推移	
(1) 主な実績評価指標の推移	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14)

第2章 環境報告の記載事項

項目	掲載ページ
1.経営責任者のコミットメント	
(1) 重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	▶ トップメッセージ (P.1)
2.ガバナンス	
(1) 事業者のガバナンス体制	▶ サステナビリティマネジメント (P.10)
(2) 重要な環境課題の管理責任者	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(3) 重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
3.ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(1) ステークホルダーへの対応方針	▶ 環境マネジメント (P.46)
(2) 実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26) ▶ ステークホルダーエンゲージメント (P.38)
4.リスクマネジメント	
(1) リスクの特定、評価及び対応方法	▶ サステナビリティマネジメント (P.10) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 人権 (P.166) ▶ リスクマネジメント (P.231)
(2) 上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	▶ サステナビリティマネジメント (P.10) ▶ リスクマネジメント (P.231)
5.ビジネスモデル	
(1) 事業者のビジネスモデル	▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26) 統合報告書：P.21-22

第2章 環境報告の記載事項

項目	掲載ページ
6.バリューチェーンマネジメント	
(1)バリューチェーンの概要	▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26)
(2)グリーン調達の方針、目標・実績	▶ サプライチェーンマネジメント (P.182)
(3)環境配慮製品・サービスの状況	▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)
7.長期ビジョン	
(1)長期ビジョン	▶ トップメッセージ (P.1) ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(2)長期ビジョンの設定期間	▶ トップメッセージ (P.1) ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(3)その期間を選択した理由	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
8.戦略	
(1)持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	▶ トップメッセージ (P.1) ▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 政策エンゲージメント (P.90)
9.重要な環境課題の特定方法	
(1)事業者が必要な環境課題を特定した際の手順	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(2)特定した重要な環境課題のリスト	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(3)特定した環境課題を重要であると判断した理由	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(4)重要な環境課題のバウンダリー	▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26) ▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
10.事業者の重要な環境課題	
(1)取組方針・行動計画	▶ コンプライアンス (P.227) ▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26) ▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
(2)実績評価指標による取組目標と取組実績	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ ステークホルダーエンゲージメント (P.38)
(3)実績評価指標の算定方法	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14)
(4)実績評価指標の集計範囲	▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ 編集方針 (P.275)
(5)リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 環境データ (P.235)

第2章 環境報告の記載事項

項目	掲載ページ
(6) 報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	▶ 独立第三者の保証報告書 (P.264)

参考資料 主な環境課題とその実績評価指標

項目	掲載ページ
1.気候変動	
温室効果ガス排出	
(1) スコープ1 排出量	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)
(2) スコープ2 排出量	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)
(3) スコープ3 排出量	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)
原単位	
(1) 温室効果ガス排出原単位	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)
エネルギー使用量	
(1) エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) ▶ 環境データ (P.235)
(2) 総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	—
2.水資源	
(1) 水資源投入量	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)
(2) 水資源投入量の原単位	—
(3) 排水量	▶ 環境データ (P.235)
(4) 事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	▶ 生物多様性の保全 (P.122)
3.生物多様性	
(1) 事業活動が生物多様性に及ぼす影響	▶ 生物多様性の保全 (P.122)
(2) 事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	▶ 生物多様性の保全 (P.122)
(3) 生物多様性の保全に資する事業活動	▶ 生物多様性の保全 (P.122)
(4) 外部ステークホルダーとの協働の状況	▶ 生物多様性の保全 (P.122)

参考資料 主な環境課題とその実績評価指標

項目	掲載ページ
4.資源循環	
資源の投入	
(1)再生不能資源投入量	▶ 環境データ (P.235)
(2)再生可能資源投入量	▶ 環境データ (P.235)
(3)循環利用材の量	▶ 環境データ (P.235)
(4)循環利用率(=循環利用材の量/資源投入量)	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)
資源の廃棄	
(1)廃棄物等の総排出量	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)
(2)廃棄物等の最終処分量	▶ 循環型社会の実現 (P.115) ▶ 環境データ (P.235)
5.化学物質	
(1)化学物質の貯蔵量	—
(2)化学物質の排出量	▶ 環境データ (P.235)
(3)化学物質の移動量	▶ 環境データ (P.235)
(4)化学物質の取扱量(製造量・使用量)	—
6.汚染予防	
全般	
(1)法令遵守の状況	▶ 環境マネジメント (P.46)
大気保全	
(1)大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 環境データ (P.235)
水質汚濁	
(1)排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	▶ 生物多様性の保全 (P.122) ▶ 環境データ (P.235)
土壌汚染	
(1)土壌汚染の状況	▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 生物多様性の保全 (P.122)

TCFD対照表

TCFD推奨開示項目	TCFD提言の概要	掲載ページ
【ガバナンス】 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示	a. 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述 b. 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述	▶ コーポレートガバナンス (P.214) ▶ リスクマネジメント (P.231) ▶ 気候変動問題への取り組み(ガバナンス) (P.55)
【戦略】 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は開示	a. 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述 b. 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述 c. 2℃シナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮し、組織戦略のレジリエンスを記述	▶ 第7次中期経営計画の進捗 (P.22) ▶ JFEグループのバリューチェーン (P.26) ▶ 気候変動問題への取り組み(JFEグループ環境経営ビジョン2050) (P.53) ▶ 気候変動問題への取り組み(JFEグループの気候変動戦略) (P.55) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104)
【リスク管理】 組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示	a. 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述 b. 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述 c. 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述	▶ リスクマネジメント (P.231) ▶ 環境マネジメント (P.46) ▶ 気候変動問題への取り組み(リスク管理) (P.83)
【指標と目標】 気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示	a. 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示 b. スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示 c. 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、および目標に対するパフォーマンスを記述	▶ 第7次中期経営計画の進捗 (P.22) ▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ 気候変動問題への取り組み(指標と目標) (P.84) ▶ 気候変動問題への取り組み(指標と目標) (P.84) ▶ 環境データ (P.235) ▶ 経営上の重要課題(マテリアリティ) (P.14) ▶ 気候変動問題への取り組み(JFEグループ環境経営ビジョン2050) (P.53) ▶ 気候変動問題への取り組み(指標と目標) (P.84)